

鳥取県 体育協会史Ⅱ

公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

鳥取県

体育協会史Ⅱ



発刊のことば

公益財団法人鳥取県スポーツ協会 会長 中 永 廣 樹

私ども公益財団法人鳥取県スポーツ協会（令和2年4月鳥取県体育協会より名称変更）は平成30年12月をもって、創立100周年を迎えました。これを記念して、この度、本書を発刊する運びとなりました。

鳥取県における体育・スポーツの発展の歴史を記した前回の『鳥取県体育協会史』は、平成6年に発行されています。今回はその後の本県の体育・スポーツの発展の歴史を新たな資料、新たな執筆者により編集することとしました。この編集には4年余を要しましたが、編集委員の皆さま、各競技団体の皆さま、その他多くの関係者の皆様のひとかたならぬご尽力により、ここに完成を見ることになりました。

鳥取県体育協会の前身ともいえるべき鳥取体育協会が、鳥取中学と鳥取師範の体操教員等を中心に設立されたのは、大正7年12月のことでありました。その後太平洋戦争により本県のスポーツの停滞、縮小を余儀なくされましたが、戦後は新たなスポーツの普及や昭和60年の「わかとり国体」の開催などにより、本県のスポーツが大きく発展することになりました。また、競技スポーツのみならず生涯スポーツが普及、発展し、さらに障がい者スポーツが普及、進展するなど、本県のスポーツの歴史は令和の今日に至るまで目覚ましいものがあります。こうした本県の体育・スポーツの歴史を記して後世に伝えるのは私どもの責務であります。

スポーツ基本法には「スポーツは世界共通の人類の文化である」とあります。スポーツは私たちに夢や希望を与え、身体や心を健康にし、私たちを結びつけ、社会や地域を明るく、元気にする力を持ちます。

今年（令和2年）、国内外とも甚大な被害を与えた新型コロナウイルスにより、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、多くのスポーツ大会やイベントも中止になりました。スポーツの持つ力や意義を改めて考えさせられました。

さて、令和15（2033）年には本県で2巡目の国体が開催される予定です。本県から優れたアスリートが育ち、活躍することを期待し、また、令和の時代に生涯スポーツや障がい者スポーツを通じて、多くの県民が心豊かに暮らすことを願い、そのためにこの『鳥取県体育協会史Ⅱ』が役立てられることを願って、発刊のことばといたします。



祝 辞

鳥取県知事 平 井 伸 治

鳥取県体育協会（現鳥取県スポーツ協会）は、昨年創立100周年を迎えられました。その記念事業の一環として平成のスポーツ史が凝縮された協会史を発刊されることに対しまして心よりお祝いを申し上げますとともに、その熱意と努力に深く敬意を表します。

さて、スポーツに対する注目度が高まる中、協会は平成24年に公益財団法人とされ、また平成27年には事務局を県庁敷地内に移転されるなど、公益性を高めながら、一步一步着実にその歩みを前に進めてこられました。

協会及び競技団体の皆様の御協力のおかげもあり、県内では卓球、スポーツクライミング、セーリングの国際大会が相次いで開催されるとともに、東京オリンピック・パラリンピックのジャマイカチーム、クロアチア国際セーリングチーム、フランスのクライミングチームによる本県での事前キャンプが予定され、またワールドマスターズゲームズ関西の県内での4競技開催も決まり、スポーツ適地としての鳥取県の知名度が国内外に広がりつつあります。

恵まれた環境で育まれた子どもたちの中からも、ロンドン五輪銅メダリストのアーチェリーの川中香緒里選手をはじめ、この度の東京五輪への出場が内定している水泳飛込の三上紗也可選手、ボクシングの入江聖奈選手など、世界で活躍するアスリートも生まれてきており、県民に元気をもたらしてくれています。

2巡目となる鳥取県での国民スポーツ大会も、令和15年の開催に向けて準備を進めているところですが、次代を担うアスリートの育成に向けて、協会の役割は益々大きくなるばかりです。

平成に培った取組を礎として令和に花開かせるためにも、今改めて鳥取県の平成スポーツ史を編纂し、次の時代へ遺すことは、とても意義深いものがあります。

スポーツ関係者のみならず、是非とも多くの県民の皆様に手に取っていただき、平成のスポーツ関係者の苦勞と功績について思いを馳せていただくことを切に願いつつ、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

鳥取県議会議長 藤 縄 喜 和

このたび、公益財団法人鳥取県体育協会から鳥取県スポーツ協会へと名称変更されたのと時を同じくして、続編となる新たな協会史が発刊される運びとなりましたことを、心よりお慶び申し上げます。

今般、平均寿命が延びるとともに高齢化が進む中で、誰もが健康で心豊かな生活を営み、一層活力に満ちた地域を創生していくために、ますますスポーツの持つ力を活かしていくことが重要となって参りました。貴協会におかれましては、日頃、こうしたミッションの下で、県民スポーツ・レクリエーション祭の開催やスポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの推進など、一人でも多くの県民がスポーツに親しむことができるよう、幅広く事業を展開していただいていることに、改めて深く敬意を表す次第です。

世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックは延期を余儀なくされましたが、来る1年後の大舞台で本県選手や貴協会の努力の大輪が花開くことが期待されています。一方で、本県は2巡目国体（国民スポーツ大会）の最後の開催地に予定されていますが、開催にあたっては、人口減少・超高齢化社会という厳しい時代を見越した創意工夫が求められています。こうした県民の皆様からの期待や要請に的確に応えるとともに、体育・スポーツに親しむことのできる本県らしい環境づくりに向けて、貴協会の御尽力を賜りながら、県議会としても積極的に取り組んで参る所存です。

今回発刊される協会史が、先に発刊されたものと同様に、県民の大切な財産として大いに活用されますことをお祈りするとともに、貴協会のさらなる発展を衷心より祈念いたしましてお祝いの言葉といたします。



祝 辞

鳥取県教育委員会 教育長 山 本 仁 志

この度、公益財団法人鳥取県体育協会が創立100周年を迎えられ、この間の歴史を綴る記念誌が発刊されますことは誠に意義深く、心よりお慶び申し上げます。

大正7年の設立以来、オリンピック出場選手をはじめ数多くの選手や指導者を輩出されるとともに、昭和60年の「わかとり国体」をはじめ多くの体育・スポーツ大会の成功に貢献されるなど、本県のスポーツ振興に多大なる御尽力を賜りましたことに深く敬意を表し感謝を申し上げます。

近年子どもの体力の低下や少子化、指導者の働き方改革などスポーツを取り巻く環境が大きく変化する中、鳥取県教育委員会といたしましては、関係の皆様方の御協力を頂きながら、生涯にわたる心身の健康の保持増進、豊かなスポーツライフを送れる力の育成を目指して、環境整備等の取り組みを進めております。

そのような中、およそ半世紀ぶりに我が国で東京オリンピック・パラリンピックが、そして令和15年には国民スポーツ大会が鳥取県で開催される予定となり、次代を担う子どもたちに大きな夢と希望を与える契機となっています。貴協会におかれましては、児童生徒はもとより県民の皆様がスポーツを通じ健康で豊かな生活を実現できるよう、今後とも引き続き御尽力を賜りますとともに、本県の取り組みに御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

貴協会が創立100周年という節目を契機として更なる発展を遂げられますとともに関係団体の皆様の御発展を祈念してお祝いとさせていただきます。

凡 例

- 1 本書は、「鳥取県体育協会史」（平成6年11月発刊）の続巻として編集したもので、おおむね平成5（1993）年度から平成30（2018）年度までの間の本県の体育、スポーツの歩みを掲載し、本文は平成29年から31年までの執筆時点現在で記述している。

なお、掲載した競技団体等は、平成30年4月1日現在の鳥取県体育協会加盟団体を対象とし、第9章の競技団体の記述本文中の選手成績一覧は、原則として国際大会、全国大会を主とし、3位以内までとした。

- 2 本書の記述は、口語体とし、「である」調を基本に常用漢字、現代仮名遣い、送り仮名とすることを原則とした。
- 3 人名は、敬称を省略し、役職名や所属チーム名は当時のものとした。
- 4 年号の表記は、元号と西暦を併記することを原則としているが、オリンピックのように西暦で表記することがふさわしいものや、武道競技など我が国の国技などは元号で表記する方がふさわしいものであるため、それらの年号は例外的に扱うこととした。
- 5 統計的な資料は「資料編」としてCDに収録した。また、油野利博氏が作成された「鳥取県体育スポーツ文献目録」も収録した。
- 6 新聞記事年表は、地元新聞に掲載された体育・スポーツ記事から特に重要と思われるものを記事検索に役立てるために作成し、「資料編」に収録した。
- 7 本書の監修者、編集委員会委員のメンバーは、巻末に掲載した。

目 次

contents

発刊のことば（鳥取県スポーツ協会長）

祝 辞（鳥取県知事、鳥取県議会議長、鳥取県教育委員会教育長）

凡 例

本 編

はじめに

第1章 学校体育活動

第1節 学校体育の基本方針	1
1 学習指導要領の改訂	1
2 鳥取県の学校体育の取り組み	12
3 鳥取県学校体育研究連合会の活動	13
第2節 鳥取県の児童生徒の運動能力と運動部活動	17
1 文部科学省実施のスポーツテストの状況	17
2 本県の児童生徒の運動能力の実態と対策	18
3 運動部活動の外部指導者の派遣事業	19
第3節 学校体育連盟の活動	21
1 鳥取県小学校体育連盟	21
2 鳥取県中学校体育連盟	22
3 鳥取県高等学校体育連盟	28
4 運動部強化指定の基本的な考え方とその推移	34

第2章 体育・スポーツ行政の変遷

第1節 県スポーツセンターの設置	35
1 県スポーツセンターの事業	35
2 県スポーツセンターの本庁への統合	36
第2節 スポーツ行政の充実と知事部局移管	37
1 県スポーツ振興・推進計画の策定（平成21年、26年）	37
2 県スポーツ課の設置	38
3 県体育協会事務局の移転	39
4 県議会スポーツ振興議員連盟の発足	39

第3節 県立体育施設等の整備	40
1 布勢総合運動公園の改修	40
2 県立武道館の整備	42
3 倉吉自転車競技場の改修	43
4 カヌー艇庫等の整備（あやめ池）	43
5 ボート艇庫の整備と新艇整備	44
6 セーリング場の整備とヨットの更新	44
7 クライミング競技施設の整備	45
8 体育施設・屋内プールの改修	46
第4節 県立体育施設の地元移管と管理委託	47
1 県営体育施設の地元移管	47
2 県立体育施設の管理委託	49
第5節 体育施設等の一括管理委託	51
1 県福祉事業団の解散と県立体育施設の体協への一括管理委託	51
2 米子市皆生市民プールと県営米子屋内プールの交換と管理	51
第6節 県立体育施設の指定管理者制度の導入	52
1 公の施設の指定管理者制度の導入	52
2 ネーミングライツの導入	57
 第3章 障がい者スポーツの振興	
第1節 特別支援学校の取り組み	58
1 視覚障がい特別支援学校	58
2 聴覚障がい特別支援学校	58
3 知的障がい特別支援学校	58
4 病弱・肢体不自由特別支援学校	58
第2節 障がい者スポーツ協会の設立とスポーツ大会等	59
1 障がい者スポーツ協会の設立	59
2 県体育協会の加盟競技団体との連携	60
3 鳥取県あいサポート・スポーツフェスティバル	63
4 障害者体育センターの設置	64
5 韓国江原道との障がい者スポーツ交流	65
6 本県出身のパラ出場選手	66
7 全国障害者スポーツ大会への参加	67
8 日本パラ陸上競技大会等の開催	68

9	スペシャルオリンピックス日本・鳥取	70
10	鳥取さわやか車いすマラソン	72

第4章 鳥取県体育協会の充実強化

第1節	県体育協会組織の強化	75
1	事務局組織と役員体制の充実	75
2	とっとり広域スポーツセンターの機能	76
3	専門委員会の活動	76
4	加盟団体の新規加入等	77
5	賛助金制度の導入等	77
6	市町村の加盟負担金問題	78
7	中国五県体育協会会長会議	78
8	県政協力事業所としての認定	78
第2節	県体育協会主催の事業の充実	80
1	公認スポーツ指導者育成、養成事業	80
2	選手強化事業	81
3	生涯スポーツ関連事業	83
4	国体中国ブロック大会の開催	83
5	日・韓スポーツ交流	88
6	ガイナレ鳥取の支援	90
第3節	県体育協会創立100周年記念事業の実施	90
1	体育協会史の編纂	90
2	創立100周年記念式典	90
3	写真・絵画・作文コンクール	92
4	スポーツ史展の開催	92
第4節	日本体育協会（日本スポーツ協会）とJOCとの関連事業等	93
1	エンジョイ・スポーツセミナーの開催	93
2	スポーツ基本法制定の要望活動	94
3	スポーツ振興くじのPR	94
4	オリンピックデーランの開催	95
5	長野オリンピック聖火リレー	95
6	北京オリンピック体操日本代表選手団帰国報告（演技）会	96
7	日本体育協会・JOC創立100周年記念事業作文最優秀賞、特別功労者表彰	96

第5章 県立体育施設等の概要

第1節 県立布勢総合運動公園	97
第2節 県立鳥取産業体育館・県営鳥取屋内プール	99
第3節 県立倉吉体育文化会館	101
第4節 県立米子産業体育館	102
第5節 県営米子屋内プール（米子市皆生市民プール）	104
第6節 県立武道館	106
第7節 県営東山水泳場	107

第6章 体育スポーツの各種大会の開催

第1節 県民体育大会・県民スポレク祭の開催	108
1 県民スポレク祭実行委員会の検討推移	108
2 県民スポレク祭の推移	108
第2節 全国大会の開催	109
1 全国高等学校総合体育大会	109
2 全国中学校体育大会	111
3 第88回日本陸上競技選手権大会兼アテネオリンピック代表選手選考競技会	113
4 第48回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会	115
5 第49回全日本実業団相撲選手権大会	116
6 全日本実業柔道団体対抗大会	117
7 第75回飛び込み日本選手権大会	118
8 全国レクリエーション大会	119
9 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭	120
10 日本初のトライアスロン大会	121
11 バレーボールの全国大会	122
12 バドミントンの全国大会	124
13 テニスの全国大会	127
14 第1回全国グラウンド・ゴルフ交歓大会	132
15 ボルダリングユース日本選手権鳥取大会	133
16 全日本スキーマスターズ大会	134
第3節 スポーツの国際交流と世界大会の開催等	135
1 日独スポーツ少年団のスポーツ交流	135
2 ロシア沿海地方青少年とサッカー交流	136
3 韓国江原道とのスポーツ・レクリエーション交流	137

4	江原道・沿海地方とのテニス交流……………	137
5	サッカーの国際交流……………	139
6	グラウンド・ゴルフサイパン・台湾との交流大会……………	140
7	鳥取県柔道連盟の国際交流……………	141
8	2019レーザー級世界選手権大会の開催……………	143
9	エクアドルサッカーチームの合宿……………	144
10	世界陸上ジャマイカ事前キャンプ……………	144
11	ジャマイカの東京五輪事前キャンプ……………	147
12	第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会の開催……………	147
13	ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催……………	148
14	第6回ワールド・トレイルズ・カンファレンス鳥取大会の開催……………	149
15	東京オリンピック・パラリンピックの外国選手団の合宿等誘致活動……………	150

第7章 競技力の向上

第1節 国民体育大会の成績等

第48回国民体育大会～第73回国民体育大会……………	152
----------------------------	-----

第2節 国民体育大会改革の実施…………… 161

1	日本体育協会の国体改革2003の概要……………	161
2	21世紀の国体像……………	162
3	国民体育大会における2020年オリンピック対策……………	162
4	競技得点算定方式の改定……………	163
5	ふるさと選手制度と開催種目のローテーション……………	164
6	冬季国体スキー大会と開催ローテーション……………	165

第3節 国民体育大会の競技力向上関連事業…………… 166

1	ジュニア期の競技力向上……………	166
2	ジュニアアスリート育成事業……………	167
3	地元大学とのスポーツ振興協定……………	167
4	選手強化事業の再構築……………	167
5	スケートリンクの整備要請……………	168

第4節 国民体育大会開催誘致の動き（本国体2巡目開催の動き）…………… 169

第8章 生涯スポーツの推進

第1節 県民スポーツの推進…………… 171

1	体育指導委員（スポーツ推進委員）の制度と設置状況……………	171
---	-------------------------------	-----

2	生涯スポーツの推進方策と計画	171
3	サッカーの県内リーグ戦	172
4	ラグビーの県内リーグ戦	173
5	日本海バレーボール・リーグ	175
6	グラウンド・ゴルフ大会	176
7	県民スポレク祭の課題と全国スポレク祭の廃止	177
第2節	スポーツ少年団の活動	178
1	スポーツ少年団登録団員等	178
2	地域でのスポーツ少年団活動	179
第3節	総合型地域スポーツクラブの活動	182
1	スポーツクラブの設置状況	182
2	総合型地域スポーツクラブの育成と課題	186
第4節	ニュースポーツと県民レクリエーション	187
1	県民スポーツ・レクリエーション祭とニュースポーツ	187
2	ニュースポーツ団体の取り組み	188
3	県民レクリエーション大会の開催	188
4	スポーツツーリズムの普及	189
第5節	高齢者のスポーツ活動	190
1	マスターズ陸上	190
2	スキーマスターズ大会	191
3	マスターズテニス	192
4	一般体操フェスティバル	193
5	全国健康福祉祭における鳥取県選手団の活躍	194
第6節	ジュニアのスポーツ大会	195
1	小学生の陸上競技大会	195
2	ミニバスケットボール大会	196
3	サッカージュニア大会	198
4	ジュニア・ラグビー大会	199
5	小学生のバレーボール大会	200
6	わかとりっこボルダリングフェスティバル	201
7	ジュニア発祥地グラウンド・ゴルフ大会	202
8	岩美キッズトライアスロン全国大会	202

第9章 県体育協会加盟団体の活動

第1節 競技団体	204
鳥取県スキー連盟	204
鳥取県スケート連盟	208
鳥取県アイスホッケー連盟	214
一般財団法人鳥取陸上競技協会	216
一般財団法人鳥取県水泳連盟	236
一般財団法人鳥取県サッカー協会	253
鳥取県テニス協会	258
鳥取県ボート協会	260
鳥取県ホッケー協会	269
鳥取県ボクシング連盟	272
鳥取県バレーボール協会	275
鳥取県体操協会	279
一般社団法人鳥取県バスケットボール協会	283
鳥取県レスリング協会	286
鳥取県セーリング連盟	291
鳥取県ウエイトリフティング協会	298
鳥取県ハンドボール協会	300
鳥取県自転車競技連盟	304
鳥取県ソフトテニス連盟	314
鳥取県卓球連盟	320
鳥取県軟式野球連盟	322
鳥取県相撲連盟	324
鳥取県馬術連盟	327
鳥取県フェンシング協会	329
鳥取県柔道連盟	336
鳥取県ソフトボール協会	341
鳥取県バドミントン協会	347
鳥取県弓道連盟	355
鳥取県ライフル射撃協会	360
鳥取県剣道連盟	365
鳥取県ラグビーフットボール協会	372
鳥取県山岳・スポーツクライミング協会	375

鳥取県カヌー協会	379
鳥取県アーチェリー協会	387
鳥取県空手道連盟	393
鳥取県銃剣道連盟	397
鳥取県クレ射撃協会	402
鳥取県なぎなた連盟	407
鳥取県ボウリング連盟	412
鳥取県ゴルフ協会	414
鳥取県綱引連盟	416
鳥取県少林寺拳法連盟	417
鳥取県ゲートボール協会	420
鳥取県武術太極拳連盟	422
鳥取県グラウンド・ゴルフ協会	424
鳥取県トライアスロン協会	427
鳥取県エアロビック連盟	430
鳥取県スポーツチャンバラ協会	431
鳥取県バウンドテニス協会	432
鳥取県ペタンク連盟	434
第2節 郡市体育協会	440
鳥取市体育協会	440
米子市体育協会	444
倉吉市体育協会	447
境港市体育協会	452
岩美町体育会	454
八頭郡体育会	461
東伯郡体育協会	467
西伯郡体育協会	469
日野郡体育協会	471
第3節 学校体育団体	476
鳥取県高等学校体育連盟	476
鳥取県中学校体育連盟	478
鳥取県小学校体育連盟	480
鳥取大学体育連合会	485
米子工業高等専門学校体育連合会	490

鳥取短期大学体育連合会	496
鳥取県高等学校野球連盟	500

第10章 国際大会等での鳥取県選手の活躍

第1節 オリンピック・パラリンピック・デフリンピックへの参加	510
1 オリンピック	510
2 パラリンピック	511
3 デフリンピック	511
第2節 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けての対応	511
第3節 各種の世界大会、国際大会、ワールドカップ	512
第4節 アジア競技大会	513
第5節 プロスポーツでの活躍選手	513
第6節 県民栄誉賞・スポーツ顕彰の表彰制度の創設	514

鳥取県体育協会史Ⅱ編集委員会委員

編集後記

附属CDの目次

本 編 （上記内容）

資料編

- 1 鳥取県出身のオリンピック出場者
- 2 国民体育大会入賞者
- 3 全国高等学校総合体育大会入賞者
- 4 全国中学校体育大会入賞者
- 5 鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭 参加者数の推移
- 6 文部科学大臣、鳥取県教育委員会、エネルギー賞、
ミズノスポーツメンソール賞、国体表彰受賞者
- 7 鳥取県体育協会体育功労章受賞者（平成5年度～）
- 8 県教育長表彰（スポーツ関係）（平成5年度～）
- 9 県民栄誉賞・スポーツ顕彰受賞者
- 10 国体功労者表彰受賞者
- 11 日本体育協会・JOC創立100周年記念表彰受賞者
- 12 新聞記事年表（平成5～平成30）
- 13 鳥取県体育協会関係年表
- 14 鳥取県体育協会の当初予算額の推移
- 15 平成30年度鳥取県体育協会事業計画
- 16 鳥取県体育協会歴代役員
- 17 公益財団法人鳥取県体育協会定款

鳥取県体育スポーツ文献目録

はじめに

大正7（1918）年に鳥取県体育協会（当時は鳥取体育協会）が創立されて、平成30（2018）年に100周年を迎えるのを記念して、鳥取県体育協会史Ⅱを発刊することが、平成27年11月の理事会で決議された。

この決定に基づき、同年12月に鳥取県体育協会史編集準備委員会が設立され、正式に編さん作業に着手した。その後、その準備委員会は編集委員会に衣替えし、県教育委員会で体育・スポーツを担当したOB職員や学校関係者、県スポーツ課、加盟競技団体等の会長又は理事長らを編集委員（編集長 県体育協会専務理事）に委嘱し、平成31年度の発刊を目指して具体的な編集作業に入った。

本書の構成と内容は、数回にわたって開催した編集委員会ではほぼ決定され、編集委員が担当する分野を決め、各項目について熟知している人に執筆を依頼したのである。

前回発刊の県体育協会史が創設から平成4年（1992年）までの事柄が記述されているので、この鳥取県体育協会史Ⅱは、平成5年度から平成30年度までの26年間の事業実績等を記述することとした。

当初、本書には鳥取県体育協会やスポーツ団体の歴史だけではなく、本県の体育・スポーツ界が歩んできた活動の実態や成果について記述した「鳥取県スポーツ（体育）史」として発刊する計画であったが、関係行政機関の協力を得て、鳥取県の体育、スポーツの歴史を盛り込んだ鳥取県体育協会史として発行することになった。

鳥取県で開催されたスポーツ大会で最大のイベントである「わかとり国体」、更には生涯スポーツの祭典「全国スポーツ・レクリエーション祭」の成功は、学校体育がその一翼を担い、重要な役割を果たしてきたことはいうまでもなく、鳥取県の単なるスポーツの歴史だけでなく、学校体育の歴史にも触れる必要があることから、本書の第1章に学校体育活動の取り組みと学習指導要領（保健体育の項）について記述した。

現に文部科学省・スポーツ庁は、新たな学習指導要領（小学校2020年実施、中学校2021年実施）でスポーツの多様な楽しみ方を教え、生涯にわたって自然とスポーツに親しみながら、健康で豊かな生活が送れるようになることを目指している。

このようにスポーツに対する考え方が変わっていく中で、本県では「わかとり国体」や「全国スポレク祭」の遺産を引き継ぎながら、本書が今後進行する高齢化、少子化、人口減少等厳しい社会情勢のもとでの体育・スポーツの更なる振興に寄与し、活用されることを期待するものである。

第1章 学校体育活動

第1節 学校体育の基本方針

1 学習指導要領の改訂

学校の学習指導要領は、昭和22年の学校教育法（法律第26号）の制定に伴う新学制の実施により「教育課程、教科内容及びその取扱い」の基準として作成されて以来、時代の進展等に応じて改訂されてきた。

文部省は、学習指導要領の趣旨の徹底を図るため、改訂の都度文部省が主催して全国各地で地区教育課程講習会を開いた。本県では中国・四国地区での講習会の内容をもとに県内各地区で県教育課程講習会を開いて伝達・協議を行っている。

また、クラブ活動（部活動）は、学校教育の一環である特別活動（教育活動）として位置づけられ、高校では、ホームルーム活動と合わせて週2時間以上時間配当するとされた。

平成元年の改訂は5回目の改訂となるが、情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢化などの社会の変化に配慮し、生涯学習の基盤を養い、社会の変化に主体的に対応できる心豊かな人間の育成を図ることを基本的ねらいとしたのである。

「体育」については、小・中・高等学校を通じて生涯体育・スポーツと体力向上を重視する観点から、児童生徒自ら進んで運動に親しむ態度や能力を身に付け、心身を鍛えることができるよう、心身の発達の特性と運動の特性との関連を考慮して内容の改善を図ることとされた。

これらの改善内容は、円滑に移行するため、移行措置を講ずることとしているが、小学校は平成4年度から、中学校は平成5年度から全国実施され、高等学校は平成6年度から学年進行で実施された。

各校種の「体育」「保健体育」についての特徴

的な内容は、次のとおりである。

<小学校>

低学年の社会科、理科が廃止され「生活科」が新設されたが、「体育」については次のとおりである。

- ・体力の向上を重視し、体の柔軟性を高める運動の充実を図る。
- ・心の健康の指導の充実を図る。

<中学校>

- ・生徒の特性に応じて、運動種目を選択して履修できるようにする。
- ・「格技」の名称を「武道」に改め、わが国固有の文化としての特性を生かした指導ができるようにする。
- ・精神の健康にかかわる内容の充実を図る。

<高等学校>

- ・生徒の能力・適性に応じて運動種目を選択して履修できるようにする。
- ・「格技」については、中学校と同様の趣旨で改善する。
- ・「体育」の履修単位数が男子と女子とで異なるのを改め、男女同一とする。
- ・精神の健康、交通安全、家庭生活、社会生活と健康、応急措置などに関する内容を改善する。

その後、平成9年6月の中央教育審議会第二次答申で中高一貫教育についての提言があり、中高6年間の一貫した教育課程を組むことが平成11年4月からできるようになった。

平成10年～11年の改訂は、「生きる力を育む」ことを基本的なねらいとし、個性を生かした教育、ゆとり教育、日本人としての自覚と自ら学び考える力の育成をその内容としたことが特徴であった。

また、学校5日制実施に向けて、平成4年度から月1回（第2土曜日）、平成8年からは月2回（第2、第4土曜日）の試行を行ってきたが、平成14

年度から完全5日制の実施が決まり、ゆとりある充実した学校生活のための標準授業時数（各教科ごとの授業時数）を削減し、創意工夫を行うこととなった。小学校の4年生以上と中学校で週2～4時間削減された。

この改訂は、小学校と中学校が平成14年から実施され、高等学校は平成15年度から学年進行で実施されたが、卒業に必要な単位数を80以上から74以上に改め、生徒の選択の幅を広げ興味、関心、進路希望に応じて深く高度に学ぶ能力を十分伸ばせるよう改善された。

平成19年～20年度の改定では、小学校が平成21年度から学習指導要領「総則」が先行実施され、平成23年度から全面実施となり、中学校は平成21年度から「総則」と数学、理科の教科が先行実施され、平成24年度から完全実施となった。高等学校は「総則」が平成22年度から「数学・理科」が平成24年度から先行実施され、平成25年度から全面実施とされた。

（改善の内容は、後述参照）

（１） 小学校学習指導要領の変遷

平成以降の学習指導要領に記載されている保健体育関係の目標と内容等は次のとおりである。

①平成元（1989）年の改訂

＜目標＞

適切な運動の経験と身近な生活における健康・安全についての理解を通して、運動に親しませるとともに健康の増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。

＜内容＞

（低学年）基本の運動、ゲーム

（中学年）基本の運動、ゲーム、器械運動、水泳、表現運動

（高学年）体操、器械運動、陸上運動、水泳、ボール運動、表現運動、保健

②平成10（1998）年の改訂

この改訂では、子どもたちのストレスや人間関

係が原因となって生じる問題行動に対応するべく、体育科は、心も含めた豊かな人間性を育成していく役割を担うことになった。

その結果、目標に「心と体を一体としてとらえ」という文言が盛り込まれ、新たに「体ほぐしの運動」が採用された。

＜目標＞

心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。

＜内容＞

（低学年）基本の運動、ゲーム

（中学年）基本の運動、ゲーム、器械運動、水泳、表現運動、保健

（高学年）体づくり運動、器械運動、陸上運動、水泳、ボール運動、表現運動、保健

③平成20（2008）年の改訂

この改訂では、「確かな学力」の問題を体育科でどう引き受けていくか課題となった。

体育科では、「確かな学力」を体育的学力とし、「身体能力」「態度」「知識、思考・判断」の3つの枠組みでとらえ、これらをバランスよく指導していくことが目指された。

＜目標＞

心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。

＜内容＞

（低学年）体づくり運動、器械・器具を使っの運動遊び、走・跳の運動遊び、水遊び、ゲーム、表現リズム遊び

（中学年）体づくり運動、器械運動、走・跳の運動、浮く・泳ぐ運動、ゲーム、表現運動、保健

(高学年) 体づくり運動、器械運動、陸上運動、水泳、
ボール運動、表現運動、保健

④平成29(2017)年の改訂

ここでは、社会のグローバル化や情報技術の発展、少子高齢化等、社会的に大きな変革がなされる中で、主体的に生きる人間をどう育てるのかという課題と関連し、資質・能力の育成を目指す改訂がなされた。

<目標>

体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を見つけ、その解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を次のとおり育成する。

ア その特性に応じた各種の運動の行い方及び身近な生活における健康・安全について理解するとともに、基本的な動きや技能を身に付けるようにする。

イ 運動や健康についての自己の課題を見付け、その解決に向けて思考し判断するとともに、他者に伝える力を養う。

ウ 運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、楽しく明るい生活を営む態度を養う。

<内容>

(低学年) 体づくりの運動遊び、器械・器具を用いた運動遊び、走・跳の運動遊び、水遊び、ゲーム、表現リズム遊び

(中学年) 体づくり運動、器械運動、走・跳の運動、水泳運動、ゲーム、表現運動、保健

(高学年) 体づくり運動、器械運動、陸上運動、水泳運動、ボール運動、表現運動、保健

(2) 中学校学習指導要領の変遷

①中学校における武道・ダンス必修化

平成20(2008)年3月28日に中学校学習指導要領の改訂が告示され、中学校保健体育において、「武道・ダンス」を含む全ての領域を必修とされた。

武道は、武技、武術などから発生した我が国固有の文化であり、伝統的な考え方を理解し、相手を尊重して練習や試合を行うことができる能力を、授業を通じて身につけることとされた。

ダンスは「創作ダンス」「フォークダンス」「現代的なリズムのダンス」で構成され、イメージをとらえた表現や踊りを通じた交流で仲間とのコミュニケーションを豊かにすることを重視することとされた。

文部科学省は、平成24(2012)年度から中学校学習指導要領の完全実施に向けて、各学校で武道・ダンスを安全かつ円滑に実施できるよう、指導者・施設・用具の観点から各教育委員会の取り組みを支援した。

指導者の養成・確保では、平成21年度から中学校武道・ダンス必修化に向けた条件整備事業において「中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校事業」を実施した。この事業を通じて地域の指導者や団体・武道場等を活用することにより、中学校における武道・ダンスの指導の充実を図った。本事業は、平成22(2010)年度から「学校体育振興事業」として平成25年度まで実施され、平成26(2014)年度から「武道等指導推進事業」として現在まで継続されている。

また、学校体育充実のために、文部科学省は指導資料集を作成している。この指導資料は、学習指導要領に準拠した形で作成されており、保健体育学習で広く活用されている。

学校体育に関しては、学習指導要領の改訂に伴い国によるさまざまな支援がなされており、次期学習指導要領の完全実施に向け、今後も国の支援を活用していくことが必要である。

②武道場の整備のための助成

文部科学省は、安全・安心な学校づくり交付金(公立中学校武道場整備分)として平成21年度から5カ年間、武道場の整備に対して建設費の1/2の補助を行った。併せて、武道用具等の整備のために、中学校新学習指導要領(平成20年3月告

示)の円滑な実施のための教材整備緊急3カ年計画として、柔道着、柔道畳、剣道防具、竹刀等の武道用具等の購入に要する経費を地方交付税により財政の措置を行ったのである。

③平成10(1998)年の改訂

＜改訂の基本的な考え方＞

生涯にわたって運動に親しみ基礎的体力を高めることを重視する。

心の健康、望ましい食習慣の形成、生活習慣病の予防、薬物乱用防止などの課題に適切に対応する。

＜目標＞

心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、積極的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てる。

＜内容＞

(体育分野) 体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育に関する知識

(保健分野) (1) 心身の機能の発達と心の健康について理解できるようにする。

(2) 健康と環境について理解できるようにする。

(3) 傷害の防止について理解を深めることができるようにする。

(4) 健康な生活と疾病の予防について理解を深めることができるようにする。

④平成20(2008)年の改訂

＜改訂の基本的な考え方＞

ア 体育科、保健体育科については、その課題を踏まえ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現することを重視し改善を図る。その際、心と体をより一体としてと

らえ、健全な成長を促すことが重要であることから、引き続き保健と体育を関連させて指導することとする。また、学習したことを実生活、実社会において生かすことを重視し、学校段階の接続及び発達の段階に応じて指導内容を整理し、明確に示すことで体系化を図る。

イ 体育については、「体を動かすことで、身体能力を身に付けるとともに情緒面や知的な発達を促し、集団的活動や身体表現などを通じてコミュニケーション能力を育成することや、筋道を立てて練習や作戦を考え改善の方法などを互いに話し合う活動などを通じて、論理的思考力をはぐくむことにも資することを踏まえ、それぞれの運動が有する特性や魅力に応じて、基礎的な身体能力や知識を身に付け、生涯にわたって運動に親しむことができるように、発達の段階のまとまりを考慮し、指導内容を整理し体系化を図る。また、武道については、「その学習を通じて我が国固有の伝統と文化に、より一層触れることができるよう指導の在り方を改善する。

ウ 保健について、「生涯を通じて自らの健康を適切に管理し改善していく資質や能力を育成するため、一層の内容の改善を図る。その際、小・中・高等学校を通じて系統性のある指導ができるように、子どもたちの発達の段階を踏まえて保健の内容の体系化を図る。また、生活習慣の乱れやストレスなどが健康に影響することを学ぶことが重要であり、健康の概念や課題などの内容を明確に示すとともに、心身の発育・発達と健康、生活習慣病などの疾病の予防、保健医療制度の活用、健康と環境、傷害の防止としての安全などの内容の改善を図る。

＜目標＞

心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態

度を育てる。

＜内容＞

（体育分野）体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論

（保健分野）（１）心身の機能の発達と心の健康について理解できるようにする。

（２）健康と環境について理解できるようにする。

（３）傷害の防止について理解を深めることができるようにする。

（４）健康な生活と疾病の予防について理解を深めることができるようにする。

⑤平成29（2017）年の改訂

＜改訂の基本的な考え方＞

ア 運動や健康に関する課題を発見し、その解決を図る主体的・協働的な学習活動を通して、『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力等』、『学びに向かう力・人間性等』を育成することを目標として示す。

イ 心と体を一体としてとらえ、自己の運動や健康についての課題の解決に向け、積極的・自主的・主体的に学習することや、仲間と対話し協力して課題を解決する学習等を引き続き重視する。

ウ 『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力等』、『学びに向かう力・人間性等』の三つの資質・能力を確実に身に付けるために、その関係性を重視した学習過程を工夫する。

エ 体育については、学習したことを実生活や実社会に生かし、豊かなスポーツライフを継続することができるよう、小学校、中学校、高等学校を通じて系統性のある指導ができるように示す。

オ 保健については、「健康な生活と疾病の予防、心身の発育・発達と心の健康、健康と環境、傷害の防止、社会生活と健康等の保健の基礎的な内容について、小学校、中学校、高等学校を通

じて系統性のある指導ができるように示す。

＜目標＞

体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を発見し、合理的な解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成する。

＜内容＞

（体育分野）体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論

（保健分野）（１）健康な生活と疾病の予防について、課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

（２）心身の機能の発達と心の健康について、課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

（３）傷害の防止について、課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

（４）健康と環境について、課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

（３）高等学校学習指導要領の変遷

①体育理論の必修

平成21（2009）年12月に告示された学習指導要領では、それまで必修だった武道を球技との選択にしたこと、体づくり運動と体育理論の授業時数が決められ、必修になったことが大きな変更点といえる。

その背景には「心と体を一体としてとらえ、健康・安全や運動についての理解と運動の合理的、計画的な実践を通して、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体

力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる」と目標が修正されたことが大きい。

②校種を超えての学習

小学校の体育科の目標にも、中学校保健体育科の目標にも「生涯にわたって」という文言が入った。また、学習内容のつながりを小学校6年間、中学校3年間、高校3年間（6・3・3）の計12年間から、小学校1年生から4年生の4年間、小学校5年生から中学校2年生までの4年間、中学校3年生から高校3年生までの4年間（4・4・4）の12年間に変更した。6・3・3では、それぞれの校種で児童生徒をどう学習させるかという観点になりがちだが、4・4・4では、小学校の高学年は中学校の学習内容を意識した学習の取り組みが必要になる。同じように中学校1、2年生は小学校高学年の、3年生には高等学校の学習内容を意識した学習の取り組みが必要になってくる。これまでより、小学校から高等学校を卒業するまでの12年間を見通した、学習の継続性を意識した内容に変わっていった。

高等学校では、12年間の最終段階となることから、少なくとも1つの運動やスポーツの特性や魅力に深く触れることが求められている。そのため、生徒が興味のある運動やスポーツを自ら選択し、学んでいけるよう選択できる種目の幅が広がった。

また、「健康・安全や運動についての理解と運動の合理的、計画的な実践を通して、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てる」ことを実現するために、体育実技の時間を使って体育理論の学習が必修となった。さらに、「健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる」ことを実現するために、自己の体力の状況をとらえ、目的に適した運動の計画や自己の体力や生活に応じた運動の計画を立てることができるよう、体づくり運動が必修の領域になっ

た。

この改訂は、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続するための資質や能力、健康の保持増進の実践力及び健やかな心身を育てることによって、生きがいをもち、現在及び将来の生活を健康で活力に満ちた明るく豊かなものにするという教科の究極の目標を実現するためのものだといえる。

③平成11（1999）年の改訂

<目標>

心と体を一体としてとらえ、健康・安全や運動についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって計画的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。

<内容>

- （体育分野）体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論
（保健分野）（1）現代社会と健康
（2）生涯を通じる健康
（3）社会生活と健康

④平成21（2009）年の改訂

<改訂の基本的な考え方>

ア 体育科、保健体育科については、その課題を踏まえ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現することを重視し改善を図る。その際、心と体をより一体としてとらえ、健全な成長を促すことが重要であることから、引き続き保健と体育を関連させて指導することとする。また、学習したことを実生活、実社会において生かすことを重視し、学校段階の接続及び発達の段階に応じて指導内容を整理し、明確に示すことで体系化を図る。

イ 体育については、「体を動かすことが、身体能力を身に付けるとともに、情緒面や知的な発達を促し、集団的活動や身体表現などを通じて

コミュニケーション能力を育成することや、筋道を立てて練習や作戦を考え、改善の方法などを互いに話し合う活動などを通じて、論理的思考力をはぐくむことにも資することを踏まえ、それぞれの運動が有する特性や魅力に応じて、基礎的な身体能力や知識を身に付け、生涯にわたって運動に親しむことができるように、発達の段階のまとまりを考慮し、指導内容を整理し体系化を図る。また、武道については、「その学習を通じて、我が国固有の伝統と文化により一層触れることができるよう、指導の在り方を改善する。

ウ 保健について、「生涯を通じて、自らの健康を適切に管理し改善していく資質や能力を育成するため、一層の内容の改善を図る。その際、小・中・高等学校を通じて系統性のある指導ができるように、子どもたちの発達の段階を踏まえて保健の内容の体系化を図る。また、生活習慣の乱れやストレスなどが健康に影響することを学ぶことが重要であり、健康の概念や課題などの内容を明確に示すとともに、心身の発育・発達と健康、生活習慣病などの疾病の予防、保健医療制度の活用、健康と環境、傷害の防止としての安全などの内容の改善を図る。

<目標>

心と体を一体としてとらえ、健康・安全や運動についての理解と運動の合理的、計画的な実践を通して、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。

<内容>

(体育分野) 体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論

(保健分野) (1) 現代社会と健康
(2) 生涯を通じる健康
(3) 社会生活と健康

⑤平成30(2018)年の改訂

<改訂の基本的な考え方>

ア 運動や健康に関する課題を発見し、その解決を図る主体的・協働的な学習活動を通して、『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力等』、『学びに向かう力・人間性等』を育成することを目標とする。

イ 心と体を一体としてとらえ、自己の運動や健康についての課題の解決に向け、積極的・自主的・主体的に学習することや、仲間と対話し協力して課題を解決する学習等を引き続き重視する。

ウ 『知識・技能』、『思考力・判断力・表現力等』、『学びに向かう力・人間性等』の三つの資質・能力を確実に身に付けるために、その関係性を重視した学習過程を工夫する。

エ 体育については、学習したことを実生活や実社会に生かし、豊かなスポーツライフを継続することができるよう、小学校、中学校、高等学校を通じて系統性のある指導ができるようにする。

オ 保健については、「健康な生活と疾病の予防、心身の発育・発達と心の健康、健康と環境、傷害の防止、社会生活と健康等の保健の基礎的な内容について、小、中、高等学校を通じて系統性のある指導ができるようにする。

<目標>

体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を発見し、合理的、計画的な解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを継続するための資質・能力を育成する。

<内容>

(体育分野) 体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論

(保健分野) (1) 現代社会と健康について、自己や社会の課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

- (2) 安全な社会生活について、自他や社会の課題を発見し、その解決を目指した活動を通して身に付けることができるようにする。
- (3) 生涯を通じる健康について、自他や社会の課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。
- (4) 健康を支える環境づくりについて、自他や社会の課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、身に付けることができるようにする。

(4) 特別支援学校における学習指導要領改訂の変遷

①学習指導要領の改訂の経緯

特別支援学校の学習指導要領の改訂については、これまで5回（養護学校については4回）行われているところであるが、盲学校及び聾学校、養護学校の学習指導要領制定以前については、幼稚園の保育内容、小学校及び中学校の教科、高等学校の教科及び学科が準用されていた。

そのような中、昭和32（1957）年に盲学校及び聾学校の小学部・中学部について、昭和35年に高等部について学習指導要領一般編（事務次官通達）が初めて制定され、昭和38年、昭和39年に養護学校小学部・中学部、昭和47年に高等部に係る最初の学習指導要領が制定された。

昭和39年、昭和40年、昭和41年には、盲学校と聾学校について、小学部から高等部まで順次改訂され、文部省告示となった。

昭和46年には、盲学校、聾学校及び養護学校の小学部・中学部について、昭和47年には、高等部について改訂され、昭和54年には、養護学校義務化に伴い従来の学校種別の学習指導要領を一本化し、盲・聾・養護学校の小学部から高等部まで同時に改訂された。

平成元年には、小・中学部及び高等部の学習指導要領が改訂されるとともに、新たに幼稚園教育

要領が制定された。この改訂では、障がい者を取り巻く社会環境の変化や児童生徒の障がいの多様化に対応するため、障がいの状態や能力・適性等に応じる教育を一層進め、可能な限り積極的に社会参加・自立する人間の育成を図る観点から、「小・中学校等に準じた改訂を行うこと」「幼稚園教育要領を作成すること」「児童生徒の障がいの状態に応じた指導の一層の充実を図ること」「高等部における職業教育の充実を図ること」を基本方針とし、改訂が行われた。

平成11年には、幼稚園教育要領、小・中学部及び高等部の学習指導要領を同時に改訂した。この改訂では、完全学校週5日制の下で、各学校がゆとりの中で特色ある教育を展開し、幼児児童生徒が豊かな人間性や基礎・基本を身に付け、個性を生かし、自ら学び自ら考える「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして、「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善に準じた改善を図ること」「幼児・児童・生徒の障がいの重度・重複化や社会の変化を踏まえ、一人一人の障がいの状態に応じたきめ細かな指導を一層充実すること」を基本方針とし、改訂が行われた。

平成15年には、小・中学部及び高等部の学習指導要領の一部改正が行われた。この改正では、学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、各学校の裁量により創意工夫を生かした特色ある取組を行うことによって、児童生徒に知識や技能はもとより、学ぶ意欲や、自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力などの「確かな学力」を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るため、一部改正が行われた。

平成20、21年の改訂については、「幼稚園、小学校及び中学校及び高等学校の教育課程の改善に準じた改善が行われ、障がいの重度・多様化に対応し、一人一人に応じた指導を一層充実すること」「障がいの重度・重複化、多様化に対応し、一人一人に応じた指導を一層充実すること」「自立と

社会参加を推進するため、職業教育等を充実すること」を基本方針として、改訂が行われた。

平成29年には、幼稚園教育要領、小学部、中学部が学習指導要領の改訂され、平成31年には、高等部の学習指導要領が改訂された。改訂においては、小中高等学校と共通した視点として、「社会に開かれた教育課程の実現」「育成を目指す資質・能力の明確化」「主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた指導改善」「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立」が基本方針として示され、特別支援学校においては、「障がいのある子どもたちの学びの場の柔軟な選択」や「障がいの重度・重複化、多様化への対応と卒業後の自立と社会参加に向けた充実」が重視された。

②特別支援学校学習指導要領の各改訂の主旨

ア 平成元年の学習指導要領の改訂

- ・幼稚園教育要領を作成
- ・各教科の指導上の配慮事項の充実
- ・精神薄弱養護学校小学部の各教科の内容について、発達段階に応じて3段階で明記
- ・「養護・訓練」の内容の再構成
- ・養護学校高等部の標準的な学科を明記、精神薄弱養護学校高等部の職業に関する学科の新設及び専門学科に係る事項の明記

イ 平成11年の学習指導要領の改訂

- ・「養護・訓練」の名称を「自立活動」に変更するとともに、目標、内容を改善。個別の指導計画の作成について規定
- ・高等部の訪問教育に係る規定を整備
- ・幼稚園において、3歳未満の乳幼児を含む教育相談に関する事項を新たに規定
- ・重複障がい幼児について、指導上の留意事項を新たに示すとともに、指導計画作成上の留意事項を充実
- ・知的障がい養護学校において、中学部及び高等部に「外国語」を、また高等部に「情報」及び「流通・サービス」を、それぞれ選択教科として新

設

- ・盲学校や聾学校の専門教科・科目について、科目構成の大綱化及び内容の範囲等を明確化
- ・交流教育について、その意義を一層明確に規定

ウ 平成15年の学習指導要領の一部改正

- ・学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実
- ・総合的な学習の時間の一層の充実

エ 平成20、21年の学習指導要領の改訂

- ・「自立活動」の指導内容として、「他者とのかわりの基礎に関すること」などを規定
- ・教師間の協力した指導や外部の専門家を活用するなどして、学習効果を高めるにすることを規定
- ・すべての幼児児童生徒に「個別の指導計画」を作成することを義務付け
- ・すべての幼児児童生徒に「個別的教育支援計画」に作成することを義務付け
- ・特別支援学校（知的障がい）高等部に専門教科「福祉」を新設
- ・地域や産業界と連携し、職業教育や進路指導の充実を図ることを規定
- ・障がいのある子どもと障がいのない子どもとの交流及び共同学習を計画的・組織的に行うことを規定

オ 平成29、31年の学習指導要領改訂

- ・「重複障がい者等に関する教育課程の取扱い」の基本的な考え方を規定
- ・目指す資質・能力の三つの柱に基づき整理。その際、各部や各段階、幼稚園や小・中学校とのつながりや時代の変化を踏まえ、知的障がいの各教科の段階ごとの内容を充実
- ・自立活動の内容として、「障がいの特性の理解と生活環境の調整に関すること」などを規定

③知的障がい特別支援学校の体育、保健体育

視覚障がい特別支援学校、聴覚障がい特別支援学校、肢体不自由特別支援学校、病弱特別支援学校等の単一学級においては、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、高等学校学習指導要領に準じた内容が取り扱われているが、知的障がい特別支援学校においては、知的障がいのある児童生徒が学ぶ各教科が設定されている。

知的障がい特別支援学校の各教科は、知的機能の障がいがあるが同一学年であっても、個人差が大きく、学力や学習状況も異なることから、段階を設けて示され、個々の児童生徒の実態等に即して、各教科の内容を精選して、効果的な指導ができるように構成されている。

平成29、31年の学習指導要領の改訂においては、小学部3段階、中学部2段階、高等部3段階の計8段階で構成されることが示された。

ア 平成29、31年の学習指導要領の改訂における知的障がい特別支援学校の体育、保健体育

・小学部1段階

<目標>

ア 教師と一緒に、楽しく体を動かすことができるようにするとともに、健康な生活に必要な事柄ができるようにする。

イ 体を動かすことの楽しさや心地よさを表現できるようにするとともに、健康な生活を営むために必要な事柄について教師に伝えることができるようにする。

ウ 簡単な合図や指示に従って、楽しく運動をしようとしたり、健康に必要な事柄をしようとしたりする態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動遊び B 器械・器具を使っ
ての遊び C 走・跳の運動遊び
D 水遊び E ボール遊び F 表現
遊び G 保健

・小学部2段階

<目標>

ア 教師の支援を受けながら、楽しく基本的な運動ができるようにするとともに、健康な生活に必要な事柄ができるようにする。

イ 基本的な運動に慣れ、その楽しさや感じたことを表現できるようにするとともに、健康な生活に向け、感じたことを他者に伝える力を養う。

ウ 簡単なきまりを守り、友達とともに安全に楽しく運動をしようとしたり、健康に必要な事柄をしようとしたりする態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動 B 器械・器具を使っ
て運動 C 走・跳の運動 D 水の中
での運動 E ボールを使った運動やゲー
ム F 表現運動 G 保健

・小学部3段階

<目標>

ア 基本的な運動の楽しさを感じ、その行い方を知り、基本的な動きを身に付けるとともに、健康や身体の変化について知り、健康な生活ができるようにする。

イ 基本的な運動の楽しみ方や健康な生活の仕方について工夫するとともに、考えたことや気付いたことなどを他者に伝える力を養う。

ウ きまりを守り、自分から友達と仲よく楽しく運動をしたり、場や用具の安全に気を付けたりしようとするとともに、自分から健康に必要な事柄をしようとする態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動 B 器械・器具を使っ
ての運動 C 走・跳の運動 D 水の中
での運動 E ボールを使った運動やゲー
ム F 表現運動 G 保健

・中学部1段階

<目標>

ア 各種の運動の楽しさや喜びに触れ、その特性に応じた行い方及び体の発育・発達やけが

の防止、病気の予防などの仕方が分かり、基本的な動きや技能を身に付けるようにする。

イ 各種の運動や健康な生活における自分の課題を見付け、その解決のための活動を考えたり、工夫したりしたことを他者に伝える力を養う。

ウ 各種の運動に進んで取り組み、きまりや簡単なスポーツのルールなどを守り、友達と協力したり、場や用具の安全に留意したりし、最後まで楽しく運動をする態度を養う。また、健康・安全の大切さに気付き、自己の健康の保持増進に進んで取り組む態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動 B 器械運動
C 陸上運動 D 水泳運動 E 球技
F 武道 G ダンス H 保健

・ 中学部 2 段階

<目標>

ア 各種の運動の楽しさや喜びを味わい、その特性に応じた行い方及び体の発育・発達やけがの防止、病気の予防などの仕方について理解し、基本的な技能を身に付けるようにする。

イ 各種の運動や健康な生活における自分やグループの課題を見付け、その解決のために友達と考えたり、工夫したりしたことを他者に伝える力を養う。

ウ 各種の運動に積極的に取り組み、きまりや簡単なスポーツのルールなどを守り、友達と助け合ったり、場や用具の安全に留意したりし、自己の最善を尽くして運動をする態度を養う。また、健康・安全の大切さに気付き、自己の健康の保持増進と回復に進んで取り組む態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動 B 器械運動 C 陸上運動 D 水泳運動 E 球技 F 武道
G ダンス H 保健

・ 高等部 1 段階

<目標>

ア 各種の運動の楽しさや喜びを味わい、その特性に応じた技能等や心身の発育・発達、個人生活に必要な健康・安全に関する事柄などを理解するとともに、技能を身に付けるようにする。

イ 各種の運動や健康・安全な生活を営むための自他の課題を発見し、その解決のための方策を工夫したり、仲間と考えたりしたことを他者に伝える力を養う。

ウ 各種の運動における多様な経験を通して、きまりやルール、マナーなどを守り、仲間と協力したり、場や用具の安全を確保したりし、自己の最善を尽くして自主的に運動をする態度を養う。また、健康・安全に留意し、健康の保持増進と回復に積極的に取り組む態度を養う。

<内容>

A 体づくり運動 B 器械運動 C 陸上競技 D 水泳 E 球技 F 武道
G ダンス H 体育理論 I 保健

・ 高等部 2 段階

<目標>

ア 各種の運動の楽しさや喜びを深く味わい、その特性に応じた技能等や心身の発育・発達、個人生活及び社会生活に必要な健康・安全に関する事柄などの理解を深めるとともに、目的に応じた技能を身に付けるようにする。

イ 各種の運動や健康・安全な生活を営むための自他の課題を発見し、よりよい解決のために仲間と思考し判断したことを、目的や状況に応じて他者に伝える力を養う。

ウ 各種の運動における多様な経験を通して、きまりやルール、マナーなどを守り、自己の役割を果たし仲間と協力したり、場や用具の安全を確保したりし、生涯にわたって運動に親しむ態度を養う。また、健康・安全に留意

し、健康の保持増進と回復に自主的に取り組む態度を養う。

＜内容＞

- A 体づくり運動 B 器械運動
- C 陸上競技 D 水泳 E 球技
- F 武道 G ダンス H 体育理論
- I 保健

2 鳥取県の学校体育の取り組み

(1) 学校体育講習会の実施

教員の資質向上と指導力向上を目的として、昭和34（1959）年度から文部省が「体育・保健体育指導力向上研修」を実施しており、県教委（体育保健課）は、各領域の研修にそれぞれ保健体育の教員を派遣している。

この研修では、学習指導要領の改訂に応じてその内容領域も変わっており、中学校学習指導要領（平成20年3月告示）、高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）で示された「体育理論」についても、研修内容が加えられている。さらに「体力づくり運動」については、小学校と中・高等学校と分けて研修会が実施されている。また、武道の必修化に伴い、安全な武道学習の実施のため、「柔道」と「剣道」の研修が隔年で実施されてきた。

また、体育分野と保健分野の更なる連携のために、平成28（2016）年度から「保健」領域の研修が実施されることとなった。しかし、熊本県で開催予定であった平成28年度は、4月に発生した地震により中止となり、平成29年度からのスタートとなった。現在は、「幼児の運動遊び」の領域も加わり、7領域で実施されている。

これらの中央研修を受けた教員が、県内各地で開かれた伝達講習「学校体育講習会」で講師としてその成果を報告し、県内の体育教員の資質向上に努めたのである。

この講習会によって、県内で最新の指導方法、評価の方法等の研修を受けることができるため、毎年各領域とも多くの教員が参加して自己研鑽を行っている。

また、講習会での内容を自校に戻った後に校内においても情報の共有を行うなど、県内の体育・保健体育の指導力向上に努めたのである。

(2) 武道指導推進事業

平成20（2008）年3月告示の学習指導要領により中学校において「武道」が必修となったことに伴い、「武道」の学習を安全かつ効果的に実施することが保健体育科教員に求められるようになった。

そこで、本県では、教員の武道指導に係る指導力向上と安全な武道指導の普及のために、国の委託事業を受託し、研究校を募集し授業協力者を派遣し、安全で効果的な武道学習の指導の実施について研究した。

この研究結果を、体育主任連絡協議会等で伝達し、県内の武道を専門としていない保健体育科教員の指導力向上にも活用した。

(3) 小学校体育専科配置

県では、小学校体育の充実を図ることにより、主体的に運動に取り組み、体力向上及び生涯にわたって運動に親しもうとする子どもを育成することを目的に本事業を開始し、平成28（2016）年度まで継続した。

① 配置の経緯

- ・平成24（2012）年度から事業開始。
- ・平成24年度は、非常勤講師3名を小学校体育専科教員として東中西部の小学校各2校（計6校）に配置。
- ・平成24年度の課題分析、成果検証のため、平成25年度も引き続き同一校に体育専科教員を配置。

（平成25年度は、非常勤講師3名を5校に配置）

② 体育専科教員の主な業務

- （ア）体育科の授業に関すること
- （イ）体育的活動に関すること
- （ウ）その他

③ 配置効果

- ・教員の指導力及び児童の運動意欲の向上が見られた。

- ・体育専科配置校では、県平均と比較して、体力が高い児童の割合が高かった。

(4) 小・中・高一貫指導モデル校の指定

平成10年度に、体育活動は小学校、中学校、高校を通じ一貫して指導することが望まれるとして、鳥取県教委（体育保健課）は、全国に先がけて倉吉地区で小学校・上灘小、中学校・倉吉東中、高校・倉吉東高をモデルとして一貫指導を行う取り組みをはじめた。

指定期間は3年間であった。後になって文部科学省が同様の指定事業をはじめている。

(5) トップアスリート派遣指導事業

本事業は、文部科学省が展開している「子どもの体力向上キャンペーン」の一環として実施され、平成20（2008）年度から（財）日本体育協会が文科省から委託を受けて実施された。

その後、現在に至るまで、「トップアスリート派遣事業」として、鳥取県にゆかりのある日本を代表するアスリートを学校に派遣し、講話や実技指導を通して児童の運動意欲の向上等を図ってきた。

(6) 本県独自の体育コース等の設置

平成元年に告示された学習指導要領では、進学率の上昇などで生徒の能力、個性が多様化する中でより一層多様な教育課程を構成、実施することができるよう、「その他の科目」と「その他特に必要な教科及び当該教科に関する科目」を設けることについての条件が緩和された。

鳥取県は、この趣旨を生かした学科編成や特色ある教育内容に対応して、平成元年度由良育英高校（現鳥取中央育英高校）に、平成2年度米子高校に「体育コース」を設置したほか、平成6年度岩美高校に「健康福祉コース」を平成7年度赤碓高校に「健康スポーツコース」を設け、入学に際しての目的意識を高めるとともに、在学中から地域活動やスポーツイベント等に積極的に参加、支援する意欲や態度を養うことを目的にして、「鳥取県生涯スポーツコンダクター」資格制度を平成6年度に発足させたのである。

この制度は、体育コースと健康スポーツ関連コースを設置している4校で各コースを選択した生徒が対象となっており、平成8年度2人、平成9年度21人の生徒が資格を取得している。

なお、資格要件として必要な科目の履修のほか、在学中の実践活動としてスポーツイベントへの参加、スポーツ指導活動、レクレーション等、野外活動指導、研修活動等に8事業以上に参加し、校内スポーツイベント等の企画、運営、指導法等の実践活動に携わった実習時間が20時間以上必要であった。

3 鳥取県学校体育研究連合会の活動

昭和22（1947）年の学制改革によって、「教科課程、教科内容及びその取扱い」の基準として初めて学習指導要領が編集、刊行されたことを受け、体育教育についても小・中・高の各校種で研究会等が発足、学校体育の研究調査を行い、指導力向上に向けた取り組みが積極的に進められてきた。昭和37（1962）年に、小学校、中学校、高校の各体育研究会を統合した鳥取県学校体育研究連合会（略称・県学体連）が発足した。また校種間の枠を超えた女子体育研究部も学体連内にでき、鳥取県の学校体育を牽引している。

(1) 鳥取県小学校体育研究会

本会は小学校における体育の健全な発達と振興を図ることを目的とし、鳥取県小学校教員の有志と関係者をもって組織し、各郡市に支部を置き、活動している。

①沿革

- ・昭和29（1954）年、鳥取県小学校体育指導者連盟を結成、翌年から実技講習会を開催。
- ・昭和33（1958）年から、県内（東・中・西部）に研究指定校3校指定。昭和40（1965）年まで継続。
- ・昭和41年度から、鳥取県小学校体育研究発表会に変更。
- ・平成7（1995）年度から、隔年で発表会を開催。
- ・令和元（2019）年度から、発表会を3年ごと

に開催に変更。

②主な活動内容

- ・年間5回の理事研修会、3回の研究部長会、夏季一泊研修会の開催、成果刊行物「あゆみ」の発行。
- ・2年ごとの郡市ローテーションを計画し、県研究発表大会を開催。
- ・中・四国小学校体育連盟に所属し、9年ごとに鳥取大会として研究発表大会を開催。
- ・毎年、研究会の運営や事業に功績があった者と小学校体育指導に尽力した者、体育に積極的に取り組んでいる学校を対象に、浅川賞を授与。

※浅川賞：元東京教育大学教授浅川正一氏（日野郡出身）の退官にあたり、本県体育に対する功績に感謝の意を表した。その折、本県体育振興に役立ててほしいとの厚志をもとに、昭和50（1975）年度からこの賞を設けている。

③夏季一泊研修会

県内の小学校教員を対象に、毎年夏季休業中に開催している。その際、研究部が中心となって研修内容を考え、外部講師等を選定している。研修内容は、中・四国小学校体育連盟の研究発表大会で、鳥取県が担当している分科会の領域に連動させて、領域の偏りがないように調整を行っている。

1日目の午前は講演、午後は実技研修を行っている。2日目の午前、該当年度の中・四国小学校体育研究発表大会で分科会発表を行う郡市の実践をプレ発表の形で報告し、参加者の質疑応答やよりよい発表にするための意見交換が行われる。午前の講演内容が午後の実技に直結しており、体を動かしながら指導方法等の研修ができるように運営することになっている。中・四国小学校体育連盟のホームページにも研修開催の情報を提供しており、県外からの参加者もあったのである。

④鳥取県小学校体育研究発表大会

9郡市でローテーションを組み、さまざまな地区で開催することで、全県の体育授業の指導力の

向上と体育好きな児童を増やすことを狙っている。また、授業を通して児童の様子を見ることはもちろん、指導方法や準教科書の活用等の研修にもなっている大会である。

県研究発表大会のあゆみ（平成5年以降）

平成5年度	関金小学校
6年度	黒坂小学校
8年度	湖山西小学校・賀露小学校（2校開催） （中・四国大会として発表）
10年度	弓ヶ浜小学校
12年度	河原第一小学校
14年度	山守小学校
16年度	余子小学校
17年度	若葉台小学校（中・四国大会として発表）
20年度	大山西小学校
22年度	岩美北小学校・岩美南小学校・岩美西小学校（3校持寄り）
24年度	以西小学校
26年度	福生西小学校（中・四国大会として発表）
28年度	隼小学校
30年度	根雨小学校・日南小学校・黒坂小学校・江府小学校（4校持ち寄り）

（2）鳥取県中学校保健体育研究会

昭和22（1947）年に新制中学校が生まれ、昭和26年には中学校体育指導要領が示され、学習の基準や実施要領のよりどころが明確になった。昭和23年、鳥取県中学校体育連合会（後に連盟に名称変更）、郡市別中体連や種目別専門部もつくられた。同時に指導要領を基に指導力向上を目指して鳥取県中学校体育指導者連盟（後に鳥取県中学校体育研究会に名称変更）が保健体育担当教師によって組織され、生徒の体力づくりの研究などに当たるようになった。翌年には、この会が中心となって全国中学校体育研究会が鳥取市で開催された。

これを契機に、県内においても体育指導が盛んになり、東・中・西の各地で発表会が持たれ、各

学校の施設・設備も飛躍的に充実した。県教育委員会の委嘱、あるいは自主的に体育の研究と実践を継続する学校も次第に増え、体育優良校として相次いで全国表彰を受けるようになった。昭和29(1954)年、現在の鳥取県中学校保健体育研究会に改められた。

①目的及び事業

この会は、学校体育の研究調査を行い、あわせて指導者の資質向上を図り、中学校体育の振興に寄与することを目的としている。

この会は、この目的を達成するため次の事業を行っている。

- ア 学校体育の研究調査
- イ 学校体育に関する講習会、研究会、講演会などの開催
- ウ 中学校体育優良校の推薦
- エ 機関誌の発行
- オ その他、この会の目的を達成するために必要な事業

②年間事業

理事会の開催、研究活動は次のとおりに行われている。

- ア 理事会（5月）
 - 前年度事業並びに決算承認
 - 今年度事業並びに予算承認
 - 全国体育優良校と全国功労者表彰の推薦、県内体育功労賞の推薦
- イ 研究活動（通年）
 - 各都市の研究グループの研究
 - 研究主題、研究推進方法等の決定
 - 研究会会場、研究協議、授業担当等決定
 - 研究内容の集約、紀要作成
 - 当日日程、役割分担、前日準備会

③鳥取県中学校保健体育研究発表大会（11月）

平成22年からは県内郡市を5ブロックに分け、ローテーションを組んで毎年、全県指導者の体育指導力の向上と、学習指導要領に基づいた最新の指導法を学ぶことを目的として開催しているが、著名な講師による講演会は、中学校の保健体育の

指導者にとって、研究をより深めていくための一助となると好評である。

第1ブロック	東部B
第2ブロック	米子市
第3ブロック	東部A
第4ブロック	境港市、西伯、日野郡
第5ブロック	倉吉市、東伯郡

研究発表会開催地（平成5年以降）

平成5年度	西部地区	溝口中学校
6年度	八頭郡・岩美郡	国府中学校
7年度	境港市・日野郡・西伯郡	淀江中学校
8年度	倉吉市・東伯郡	河北中学校
9年度	鳥取市・気高郡	青谷中学校
10年度	米子市	後藤ヶ丘中学校
11年度	八頭郡・岩美郡	河原中学校
12年度	境港市・日野郡・西伯郡	境三中学校
13年度	倉吉市・東伯郡	大栄中学校
14年度	鳥取市・気高郡	湖東中学校
15年度	米子市	加茂中学校
16年度	鳥取市	国府中学校
17年度	日野郡	日南中学校
18年度	東伯郡	赤碕中学校
19年度	鳥取市	高草中学校
20年度	米子市	箕蚊屋中学校
21年度	岩美郡・八頭郡	若桜中学校
22年度	境港市	第三中学校
23年度	東伯郡	赤碕中学校
24年度	鳥取市	中ノ郷中学校
25年度	米子市	弓ヶ浜中学校
26年度	鳥取市	北中学校
27年度	西伯郡	中山中学校
28年度	東伯郡	北条中学校
29年度	鳥取市	湖東中学校
30年度	米子市	福米中学校

④図解体育・新保健体育ワーク編集委員会（1月）

鳥取県版体育副教材、図解中学体育と保体ワークの内容を検討する編集会議を開催し、本研究会

の役員の他に県中体連の研究委員も同席して、専門的立場からの意見を参考にして資料の内容を吟味している。また、講師を招き、新学習指導要領について内容をより深く学ぶための学習会も開催している。

⑤役 員

会長 1名 副会長 2名 理事長 1名
常任理事 6名（東部・中部・西部各2名）
理事 若干名 監事 2名 幹事 1名

（3）鳥取県高等学校保健体育研究会

学習指導要領の告示に伴い、指導要領を基にした教科指導力向上を目指して、小学校、中学校と同様に高校でも保健体育担当教員を中心に東部、中部、西部の各地区ごとに研究会が発足した。

研究会は、全県の研究會という形ではなく、東・中・西部各地区で活動を実施しているが、西部地区の研究會に東部、中部の有志が、東部地区の研究會に西部、中部の有志が参加する、ということも多く、実質的に全県的な活動に近い活動が展開された時期もあったが、現在は、三地区の研究交流はほとんどない。

それぞれの地区では、講師による講義、実技研修等を実施している。

東部地区では、毎年、持ち回りで当番校を指定し、年1回の総会のほか、研究発表などを開催している。研究會では、当番校による報告のほか、医師や管理栄養士、スポーツトレーナーなどの専門家を講師に迎え、スポーツ医学に基づいた科学的トレーニングの方法、スポーツと栄養など高校生世代の健康管理に必要な知識習得などのほか、実技研修による指導法の向上に向けて幅広い研修を実施している。

（4）鳥取県学校体育研究連合会女子体育研究部・鳥取県女子体育連盟



①組織の沿革

昭和34（1959）年からダンス練習を中心に定期的に活動してきた同好のグループを母体に、昭和41（1966）年に発足した。

小・中・高の連携、体育担当女子指導者の指導力向上、組織を通じた中央との繋がりを狙いとして、昭和41年4月から準備が進められ、5月には、県教委、小・中・高・大学の女子体育指導者による発起人会を開き、各校種の県校長会や他の体育研究団体の協力、後援も得て、12月10日、鳥取県学校体育研究連合会（学体連）女子体育研究部が発足し、同日、発会式と研究会を開催している。その後、学体研女子部を中心に鳥取県女子体育連盟を発足させ、日本女子体育連盟に加盟した。

平成18（2006）年度に規約改正を行い、組織を「東部・中部・西部の3支部、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校（特別支援教育）、大学、および、生涯スポーツの7部会」とした。女子体育連盟の会長に鳥取大学の教員が就いたため、小中高校が中心の学体研女子体育研究部部長は兼任をやめ、別人とした。

②主な活動・事業の概要と特徴

年間の主な事業は、5月の理事会、総会・講習会と夏期と冬期の講習会である。

夏期講習会では、県内外の講師や、会員同士の教え合いによって研鑽を積むとともに、日本女子体育連盟からも講師を迎え、男性教員にも、実技講習の機会を提供してきた。

冬期講習会は主に、会員同士の指導実践発表と実技研修を行い、情報交換している。

平成20（2008）年から30（2018）年にはこれらの事業のほかに、8月に鳥取市で開催されるしゃんしゃん祭での一斉傘踊りに、「鳥取県女子体育連盟・繋」連として参加した。会員だけでなく会員と繋がりのある方々も参加、鳥取県女子体育連盟の存在をアピールした。

③全国大会の開催と全国表彰

平成11（1999）年11月4、5日には「第33回全国女子体育研究大会鳥取大会」を鳥取市中心に開

催した。全国大会の開催は、会員の結束と指導研究の機会となっただけでなく、幼児教育から生涯スポーツまでの指導者が共に活動する現在の鳥取県女子体育連盟の姿への示唆にもなった。

平成26（2014）年11月22、23日に「JAPEWダンスムーブメント2014 in 鳥取」を、県立米子高等学校を会場に開催し、全国から、生涯スポーツ普及に携わる指導者が集い研鑽した。西部会員中心に運営した本大会の成功は二度目の全国大会開催に力を与えた。

平成29（2017）年11月24、25日に「第51回全国女子体育研究大会鳥取大会」を学校体育の指導者、生涯スポーツの指導者が参加して、米子市を中心に開催した。学校種間連携や「学校から社会へ」分科会を提案、先進的取り組みとの評価を得た。

平成18（2006）年に定光真理子、24（2012）年に長谷川郁代、26（2014）年に遠田佳代子、28（2016）年に坂田浩美、30（2018）年には寺澤ゆかりが、体育・スポーツの指導に功績を上げたとして、（公社）日本女子体育連盟よりJAPEW指導者賞を受賞した。

【歴代会長】

昭和41年～43年	伊沢 美登利
44年～48年	杉谷 光恵
49年～53年	藤原 翠
54年～62年	田熊 端子
63年～平成13年	梅津 洋子
平成14年～15年	本田 貴子
16年～17年	小林 幸子
18年～	佐分利 育代

【女子体育研究部長】

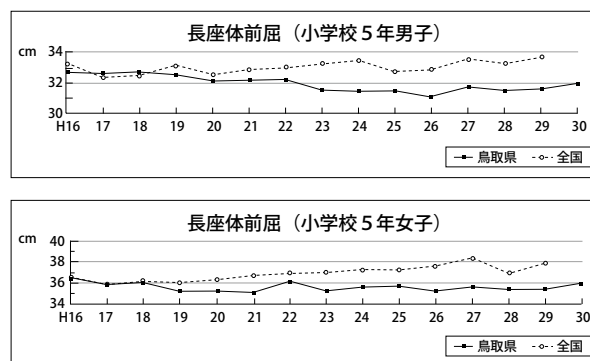
平成18年～28年	遠田 佳代子
29年～	岡本 律子

第2節 鳥取県の児童生徒の運動能力 と運動部活動

1 文部科学省実施のスポーツテストの状況

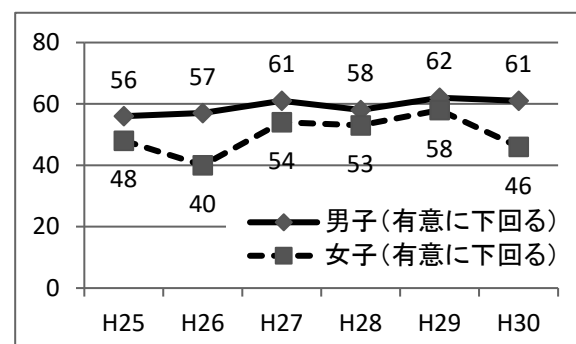
本県の児童生徒の体力・運動能力については、小学5年生と中学2年生対象の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、平成20（2008）年度の調査開始以来、両学年の男女とも体力合計点が全国平均値を上回っている。しかし、柔軟性を測る長座体前屈は、全国平均値と比較すると低い状況が続いている。（資料1）

（資料1…長座体前屈平均値の年次推移）



また、スポーツ庁が実施する「体力・運動能力調査」結果の小学1年生から高校3年生までの比較では、長年前年度の全国平均値を明らかに下回る種目が多くなる状況が続いていた。しかし、平成30年度は、男子は昨年並み、女子は下回る種目が大幅に減り、体力・運動能力の低下に歯止めがかかりつつある状況になった。（資料2）

（資料2…全国平均値を明らかに下回る種目数の変化（小1～高3の男女別各96種目中）単位は種目）



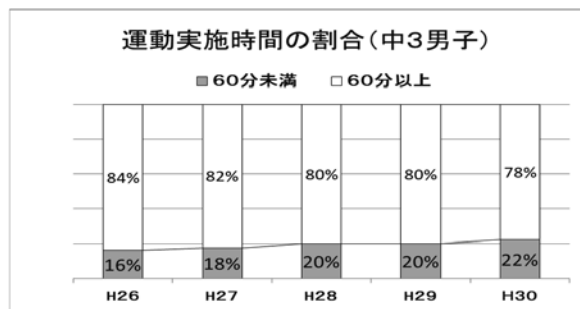
特に、高等学校の結果は、小・中学校に比べて全国平均値を明らかに上回る種目が多く、男子では24種目※中13種目、女子では17種目が上回った。しかし、平成30年度も各校種いずれにおいても地域・学校間による差がみられた。

※…学年当たり 8 種目×3 学年

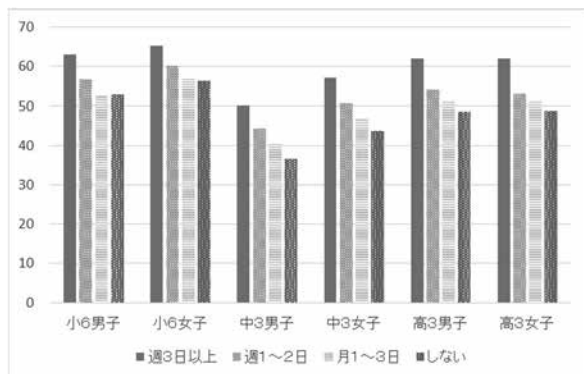
1 日の運動実施時間が60分以上の児童生徒の割合は、平成29（2017）年度と比べ男女とも大きな差はみられなかった。しかし、過去5年間では、中学校男子で減少傾向がみられた。今後も減少傾向が予想されることから、特に中学校における運動習慣の定着に向けた取り組みが引き続き必要である。（資料3）

運動実施時間・運動実施頻度による体力・運動能力の二極化の傾向は、全国的にも課題とされており、1 日の運動実施時間が60分未満の児童生徒と60分以上の児童生徒、また運動を日常的に行っている児童生徒と行っていない児童生徒では、体力合計点に差が見られた。（資料4）

（資料3…運動実施時間の割合（県体力・運動能力調査））



（資料4…運動頻度と体力合計得点の関係（県体力・運動能力調査））



2 本県の児童生徒の運動能力の実態と対策

「体力・運動能力調査」において、長座体前屈は継続的に全国平均値より県平均値が下回る傾向にある。また、運動する子としない子、それに伴う体力・運動能力の二極化傾向がある。このような子どもの体力低下の要因として、次のことが挙げられる。

- ・戸外で体を使って遊ぶ機会の減少
- ・生活の中での運動時間の減少・・・スクールバス、自家用車での登下校等
- ・遊びの変化・・・携帯ゲーム機・カードゲーム等、体全体を使う必要のない遊びの増加等
- ・下校後や休日に遊ぶための「3つの間」（空間・時間・仲間）の減少
- ・特定のスポーツしか行っていない児童の増加（多様な動きの未習得）

現代子どもたちにとっては、もはや「3つの間」を整えるだけでは運動遊びやスポーツに向かいづらい状況にある。子どものうちに身に付けた体力や運動能力は、将来的にその子の運動習慣や健康維持にもつながるものであり、今後、「3つの間」を整えていくだけではなく、学校や地域、家庭での体力向上の取り組みを、「手間」と「お茶の間（家庭）」を加えた「5間（ごま）」で意識的に行っていく必要がある。

【県教育委員会の取り組み】

本県では、平成2（1990）年度から、年間数回「体力向上支援委員会」を開催し、新体力テスト及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の考察をもとに、子どもの体力向上に係る具体的な取り組みについて協議してきた。

また、年度末には、報告書「児童生徒の体力づくり」を作成し、各市町村教育委員会や各学校に配布し、体力向上等に役立てることを期待している。

「県体力・運動能力調査」の結果に基づき、次のような取り組みを行うこととしている。

【学校での取り組み】

- ・運動量を確保した「できる」「楽しい」が両立する体育・保健体育学習の工夫・充実（年間指導計画の見直し、体づくり運動の充実）
- ・学校全体で体力向上推進計画書に基づいた、P D C Aサイクルでの取組
- ・体力・運動能力調査集計システムを活用した結果の分析・課題の把握
- ・自校や県の課題解決（柔軟性）に即した取り組み（「ワンミニッツ・エクササイズ」「毎月17日は柔軟の日」等（※資料1・2 普及用のチラシ）
- ・朝の時間、休憩時間や放課後等を活用した柔軟性向上（「ワンミニッツ・エクササイズ」等）、運動習慣定着の取り組み
- ・家庭や地域と連携するための取り組み（親子体力テスト、体力向上カード）、啓発（学校保健安全委員会、生活習慣チェック等）
- ・トップアスリート派遣事業、遊びの王様ランキング等の活用（※資料3 ウェブに登録）
- ・運動部活動での運動機会の充実、動きの習得

【地域での取り組み】

- ・子どもの体力・運動能力向上の取り組みの活性化
- ・運動習慣を含めた基本的生活習慣の定着の取り組み
- ・総合型地域スポーツクラブ等と連携した運動機会の提供
- ・親子で参加できる運動イベント等の開催
- ・幼少期からの子どもの発達に応じた運動実施
- ・競技に特化した技術指導のみに偏ることなく、児童生徒の発達段階に応じた多様な動きの取得をめざした運動の実施
- ・スポーツ少年団等での運動内容の工夫 等

【家庭での取り組み】

- ・基本的生活習慣の定着（体を動かす習慣を含めた規則正しい生活）
- ・家庭でのスポーツ観戦や運動・スポーツの実施
- ・子どもの運動やスポーツへの取り組みの応援
- ・自力で登下校させることや家庭での家事の手伝い、自分の部屋の掃除等、こまめに体を動かす習慣を子どもに身につけさせること

(資料1)



(資料2)



(資料3)



3 運動部活動の外部指導者の派遣事業

(1) 外部指導者派遣事業の趣旨

学校教育の中の部活動の在り方は時代とともに変遷している。高等学校学習指導要領（平成11年12月）では、「運動部の活動は、学校において計画する教育活動で、スポーツ等に興味と関心をもつ同好者が運動部を組織し、より高い水準の技能や記録に挑戦する中で、スポーツ等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動である。」としている。その後の改訂（平成21年12月）では、「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるようにすること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各

種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。」となった。

運動部活動は、生徒の人間形成等に大きな効果のある教育的活動ではあるが、すべてを学校で行うことが難しくなっており、技術指導のできる顧問不足や高齢化、一部の特殊性の高い競技については、地域の有能な人材に頼らざるを得ない状況になっている。そのため県教育委員会では平成3（1991）年度から外部指導者を学校現場に派遣する事業を毎年行っている。運動部活動に外部指導者を積極的に活用することは、生徒の資質や競技力の向上にもつながることから、多くの学校現場からニーズがある。

（２）外部指導者派遣事業の実績

進学した学校で、より高い技術指導を受けられることにより、生徒たちのスポーツへの関心や意欲を高めることができ、運動部活動離れに歯止めをかけることができた。また、外部指導者に技術的指導を補助してもらうことで、顧問の負担が軽減でき、より生徒一人ひとりに配慮することが可能になった。

<派遣人数>

年度	高等学校	中学校
平成20年度	62人	86人
平成21年度	56	87
平成22年度	71	65
平成23年度	79	40
平成24年度	85	42
平成25年度	89	68
平成26年度	96	67
平成27年度	91	68
平成28年度	100	35
平成29年度	96	60
平成30年度	91	60

中学校における外部指導者の派遣事業は、平成14（2002）年度から文部科学省の委託事業として実施され、謝金は、当時1回当たり3,700円、年間活動回数35回とされていたが、平成29年度から

文部科学省が委託を止め、県と市町村が行う事業となった。

なお、県立高等学校における外部指導者の派遣事業は単県事業であり、令和元年度時点では、1回（1時間）1,325円、年間活動時間約76時間である。

（３）外部指導者派遣事業の成果

学校における運動部活動の指導体制を充実させることで、本県の競技レベルを向上させることにもつながっており、平成25（2013）年以降、外部指導者を派遣した運動部が毎年全国入賞を果たしている。

また、地域の人材を活用することで、学校や生徒の取り組みを理解してもらうことができ、地域と協力した開かれた学校づくりにも役立っていると考えられる。

さらに県教育委員会では、外部指導者の資質向上のための研修も行っており、スポーツ障害の予防や、生徒の発育・発達に応じた部活動運営の実現にもつながっている。

<外部指導者派遣部活動の全国高校総体入賞数>

年度	全国入賞（個人）	全国入賞（チーム）
平成25年度	21人	7チーム
平成26年度	21	3
平成27年度	10	7
平成28年度	20	7
平成29年度	12	5
平成30年度	7	5

（４）外部指導者派遣事業の課題

高等学校の運動部活動においては、顧問が指導の中心的役割を担っているが、年度末の人事異動によって指導体制が変わり、急遽外部指導者が必要となった場合の人員の確保や、顧問との調整などの難しさがある。また、最近では生徒のニーズが多岐にわたることから、より多くの人材が必要となってきている。

部活動でしか得られない経験が生徒の成長につながることも事実であり、競技力向上はもちろん、

生徒たちの人間成長のためにも多くの外部指導者に協力していただき、更なる事業の発展が期待されている。

第3節 学校体育連盟の活動

1 鳥取県小学校体育連盟

(1) 目的（鳥取県小学校体育連盟規約第3条）

本連盟は本県小学校児童の体位・体力の向上を促し併せて体育活動の健全なる発展を図る。

(2) 組織（同規約第5条）

本連盟は鳥取県各郡市の小学校体育連盟をもって組織する。

- ・昭和52年3月末
各郡市小学校体育連盟の発足
- ・昭和52年5月17日
鳥取県小学校体育連盟の結成
- ・平成26年4月
鳥取県体育協会に加盟
- ・平成30年7月現在
各郡市連盟、県連盟ともに、鋭意活動中

(3) 事業（規約第4条）

第3条の目的達成のため次の事業を行う。

- ・県小学校体育大会の開催
- ・体育・教育関係団体との連携
- ・その他本連盟の目的の達成のために必要な事業

(4) 県小学校体育大会の開催

水泳競技と陸上競技の大会の変遷は次のとおりである。

①名称の変遷

- ・第1回（昭和52）から第20回（平成8）まで
鳥取県小学校水泳大会・陸上大会
- ・第21回（平成9）以降
鳥取県小学校運動記録会（水泳）（陸上）

②大会会場の変遷

<水泳>

- ・第1回から第16回まで 大栄中学校プール
- ・第17回 東伯中学校プール
- ・第18回から第32回まで 大栄中学校プール
- ・第33回以降 東山水泳場（米子市）

<陸上>

- ・第1回 倉吉工業高校グラウンド
- ・第2回から第15回 倉吉市営陸上競技場
- ・第16回 倉吉陸上競技場改修により中止
- ・第17回から第23回 倉吉市営陸上競技場
- ・第24回 鳥取県西部地震の影響により中止
- ・第25回から第32回 倉吉市営陸上競技場
- ・第33回以降 コカ・コーラウエストスポーツ
パーク陸上競技場

③大会競技規則

<水泳>

- ・第1回大会の種目
50^{メートル}自由形、100^{メートル}自由形
50^{メートル}平泳ぎ、100^{メートル}平泳ぎ
50^{メートル}背泳ぎ（いずれも5年・6年・男子・女子）
200^{メートル}リレー（男子・女子）
- ・第3回大会から50^{メートル}バタフライを追加
- ・第8回大会から200^{メートル}メドレーリレーを追加
- ・第29回平成大合併により参加選手枠の大幅変更
- ・第41回から規則にスタート台、プールデッキ、
水中のいずれかからスタートすることを明記

<陸上>

- ・第1回大会の種目
(学校規模別のAクラス、Bクラス)
(5年、6年の男女が出場)
100^{メートル}、800^{メートル}（男子）、600^{メートル}（女子）
走巾跳び、ソフトボール投げ
4×100^{メートル}リレー（5年男女、6年男女）
- ・第3回大会より、6年走り高跳びを実施
- ・第41回大会現在、種目の変更はない。

(5) 鳥取県小体連のシンボルマーク



作成者は鳥取県教育研修センター（当時）加納 保

こどもの像を中心にして、はばたく小鳥を配し、明るく、強く、すこやかに、たえず前進してやまいこどものイメージを表現した。

中心の円は、円満と調和の象徴である。物の基本のフォルムである。自然の理想というべき、万物の究極の姿である。

鳥は、鳥取県の鳥を表すとともに、フォルム全体としては羽を大空に広げ、力強く前進していくポーズをとっている。

基本の色は、日本海の藍の濃淡とし、純朴で清新の気風を表す。全体的には、ユーモアと子どもらしい親しみのある表現である。

2 鳥取県中学校体育連盟

(1) 中体連の活動

鳥取県中学校体育連盟は、設立当初から中学校における体育の正常健全な発達を目的とした組織づくりと運営を行ってきた。

その目的を達成するために次の事業を行うこととしている。

- 中学校教育における調査研究
- 中学校生徒の各体育大会の開催
奨励、県体育協会種目別競技団体な緊密に連繫
- 用具の斡旋
- その他本連盟の目的達成に必要な事項

（写真は平成30年度全中体育大会開催を機に事



務局前に掲げられた表札)

(2) 鳥取県中学校体育連盟の主な年間事業

諸会議、大会の開催等は次のとおりである。

①諸会議関係

本連盟の年間の主な諸会議として、年2回の評議員会・県中学校総合体育大会（夏季、駅伝、スキー等）実行委員会・研究委員会を開催するほか、平成29年度から2年間は中国中体連の事務局を担当し、年4回の理事会を開催した。また中国ブロック代表として（公財）日本中体連の諸会議にも出席するなど、関係諸機関と連携しながら組織づくりや円滑な大会運営を図っている。年間の主な諸会議は「※表1」に掲載のとおりである。

②県大会事業

ア 鳥取県中学校総合体育大会の開催

- ・夏季大会18競技
- ・駅伝競走大会（男女各34校）
- ・冬季大会2競技

③中国大会事業

ア 中国選手権大会の開催（H30年度は3競技）

イ 大会への選手派遣費補助

④全国大会派遣事業

ア 全国中学校体育大会派遣（夏季、駅伝、冬季）

イ 大会への選手派遣費補助

⑤鳥取県中学校体育連盟表彰事業

ア 表彰選考委員会の開催

イ 優秀監督賞、感謝状、功労賞、優秀選手表彰の授与

【選考過程】

10月 下旬 表彰者推薦依頼文書発送
(事務局から加盟校・専門部へ)

11月 下旬 推薦書提出締め切り
(加盟校・専門部から事務局へ)

12月 初旬 選考委員会

※表彰式は翌年度4月の第1回県評議員会前に実施

⑥研究調査事業

ア 研究調査活動

イ 研究部会の開催

ウ (公財) 日本中学校体育連盟研究大会参加
※平成30年度は徳島大会にて研究発表担当

⑦中学生選抜選手育成・強化事業

(公財) 鳥取県体育協会から中学生選抜選手育成・強化事業の委託を受け、各専門部を中心に県内一円から選手を選抜し、強化練習会や大会参加を通して選手の育成強化を図る。

ア 強化費の配分

イ 強化事業の実施

ウ 専門部指定大会への指導者の派遣依頼

エ 事業計画、報告書の取りまとめ

⑧県体育協会との連携

ア 各種委員会への参加

イ 国民体育大会の本部役員として大会視察及び選手激励

⑨中体連誌発刊

発 刊 毎年4月に発刊予定
※記念誌は10年ごとに発刊

配布先 県内各学校 県内教育関係機関
役員 評議員 専門部 報道関係
中国中体連 その他

ページ数 170ページ

(3) 各種目の競技大会

以下、各専門部(種目)における1年間の中体連関係の競技会(平成30年度参考)を資料1から資料3のとおりである。

(過去の記念誌)



(平成29年度中体連誌)



※表1 平成30年度に開催された諸会議

平成30年度諸会議日程					
行事月	県中体連評議員会	総体実行委員会	研究委員会	日本中体連全国会議	中国中体連
4	○第1回 表彰式 17日(火)				
5		○第1回 8日(火)	○第1回 22日(火)	○理事会 18日(金) ○常務理事会 17日(木)・18日(金) ○五者会議 中旬(夏季)	○第1回理事長会(広島) 2日(水) ○第1回理事会(鳥取) 24(木)・25(金)
6		○第2回 19日(火)		○理事会 7日(木)・8日(金) ○評議員会 7日(木) ○研究部会 15日(金) ○課題検討委員会 22日(金)	
7			○第2回 30日(月)	○競技部長連絡会 6日(金)	
8		○駅伝 下旬		○全中サッカー 8/18～23 ○全中ソフトボール 8/17～20 ○競技部会 17日(金)～25日(土)	○専門委員長会議(中国5県) 1日(水)～10日(金)
9		○スケート 中旬		○常務理事会 21日(金) ○五者会議 初旬(冬季) ○全国大会対策委員会 7日(金)	○第2回理事長会(岡山) 21日(金)
10		○スキー・駅伝 中旬	○第3回	○実務担当者会議 12日(金)	○第2回理事会(広島) 10(水)・11(木)
11	○郡市会長会 27日(火)			○共催競技団体との打合せ会 中旬 ○課題検討委員会 30日(金)	○第3回理事会 理事・専門委員長 合同会議(山口) 21日(水)・22日(木)
12	○第2回 4日(火)			○ブロック代表者会議 7日(金)	
1			○全国大会 17(木)・18(金) 徳島市	○研究部会 16日(水)	○第3回理事長会(岡山) 24日(木)・25日(金)
2				○常務理事会 15日(金) ○全国大会対策委員会 8日(火) ○評議員会 28日(木)	○第4回理事会(島根) 21日(木)・22日(金)
3				○理事会 2/28日(木)3/1日(金)	

＜資料1＞

平成30年度第44回鳥取県中学校総合体育大会期日及び会場一覧				
種 目 名		7月21日(土)	7月22日(日)	7月23日(月)
陸上競技		コカ・コーラボトラーズジャパン スポーツパーク陸上競技場	コカ・コーラボトラーズジャパン スポーツパーク陸上競技場	予備日
水 泳	競 泳	7/14鳥取県営東山水泳場	7/15鳥取県営東山水泳場	
	飛び込み		鳥取県営東山水泳場 【7月15日(日)開催】	
バスケットボール		県民体育館	県民体育館	
サッカー (24日予備日)		東伯総合公園・羽合臨海公園 東郷総合公園・関金運動公園	東伯総合公園 羽合臨海公園	東伯総合公園
ハンドボール		境港第二市民体育館		
軟式野球		倉吉市営球場・三朝球場 東郷球場・大栄球場	倉吉市営球場・大栄球場	倉吉市営球場
体 操		米子産業体育館 【7月14日(土)開催】		
新 体 操		県民体育館 【7月16日(月)開催】		
バレーボール		鳥取産業体育館	鳥取産業体育館	鳥取産業体育館
ソフトテニス		南谷テニスコート	南谷テニスコート	予備日
卓 球		倉吉体育文化会館	倉吉体育文化会館	
バドミントン		倉吉体育文化会館 【7月14日(土)開催】	倉吉体育文化会館 【7月15日(日)開催】	
ソフトボール		北条中学校グラウンド	北条中学校グラウンド	予備日
柔 道		—	鳥取県立武道館	
剣 道		鳥取県立武道館	—	
相 撲		鳥取市営相撲場		
弓 道		鳥取市営弓道場	予備日	
ホッケー		八頭高校ホッケー場		
駅 伝		コカ・コーラボトラーズジャパン スポーツパーク周回コース	10月16日(火)	予備日17日(水)
スケート		岡山国際スケートリンク	10月上旬	
ス キ ー		氷ノ山スキー場	1月上旬	

<資料2>

平成30年度中国中学校選手権大会					
開催県	回	競 技	会 期	開催地	会 場
鳥取県	48	バスケットボール	8月6日～8日	鳥取市	コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク 鳥取県民体育館
	50	サ ッ カ ー	8月1日～3日	鳥取市	コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク (鳥取県民体育館・球技場・多目的広場) 鳥取市若葉台スポーツセンター 用瀬町運動公園多目的グラウンド
	40	軟 式 野 球	8月7日～9日 予備日10日	米子市 南部町	どらやきドラマチックパーク米子市民球場 西伯カントリーパーク野球場
島根県	52	体 操 競 技	8月7日～8日	浜田市	島根県立体育館
	39	新 体 操	8月1日～3日	松江市	松江市総合体育館
	39	バ ド ミ ン ト ン	8月3日～5日	出雲市	島根県立浜山公園体育館
	34	剣 道	8月8日	出雲市	島根県立浜山公園体育館
岡山県	46	ハ ン ド ボ ール	8月3日～5日	岡山市	ジップアリーナ岡山 (岡山県総合グラウンド体育館)
	42	ソ フ ト ボ ール	8月3日～5日 予備日6日	久米南町 美咲町	久米南町民運動公園 美咲町中央総合運動公園野球場
	40	ス キ ー	平成31年 1月22日～24日	鳥取県 若桜町	鳥取県八頭郡若桜町 わかさ氷ノ山スキー場
広島県	52	陸 上 競 技	8月8日～9日	広島市	広島広域公園陸上競技場 (エディオンスタジアム広島)
	52	水 泳	8月4日～5日	福山市	福山市緑町公園屋内競技場 (ローズアリーナ)
	46	ソ フ ト テ ニ ス	8月7日～9日 予備日10日	尾道市	広島県立びんご運動公園屋内テニスコート 広島県立びんご運動公園テニスコート
	34	相 撲	8月2日	東広島市	東広島市立安芸津中学校相撲場
山口県	52	バ レ ー ボ ール	8月7日～9日	山口市	維新百年記念公園スポーツ文化センター
	43	卓 球	8月7日～9日	周南市	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター
	34	柔 道	8月4日～5日	萩市	萩ウェルネスパーク武道場

＜資料3＞

平成30年度全国中学校体育大会一覧				
No	大会名	開催地	会期	会場
1	第45回 全国中学校 陸上競技選手権大会	岡山県 岡山市	8月18日(土)～21日(火)	シティライトスタジアム (岡山県総合グラウンド陸上競技場)
2	第58回 全国中学校 水泳競技大会	岡山県 倉敷市	8月17日(金)～19日(日)	児島地区公園水泳場 (児島マリンプール)
3	第48回 全国中学校 バスケットボール大会	山口県 防府市・山口市	8月22日(木)～25日(土)	ソルトアリーナ防府 維新百年記念公園スポーツセンター
4	第49回 全国中学校 サッカー大会	鳥取県 鳥取市	8月18日(土)～23日(木)	とりぎんパードスタジアム コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク 鳥取市若葉台スポーツセンター
5	第47回 全国中学校 ハンドボール大会	山口県 周南市	8月17日(金)～20日(月)	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター
6	第40回 全国中学校 軟式野球大会	広島県 呉市・東広島市・広島市	8月19日(日)～23日(木)	呉市二河野球場 東広島運動公園野球場 コカ・コーラボトラーズジャパン広島 総合グラウンド野球場
7	第49回 全国中学校 体操競技選手権大会	鳥根県 浜田市	8月20日(月)～22日(水)	鳥根県立体育館 (竹本正男アリーナ)
8	第49回 全国中学校 新体操選手権大会	鳥根県 松江市	8月17日(金)～19日(日)	松江市総合体育館
9	第48回 全日本中学校 バレーボール選手権大会	鳥根県 松江市	8月21日(火)～24日(金)	松江市総合体育館 鹿島総合体育館
10	第49回 全国中学校 ソフトテニス大会	広島県 尾道市	8月21日(火)～23日(木)	広島県立びんご運動公園テニスコート
11	第49回 全国中学校 卓球大会	広島県 広島市	8月22日(水)～25日(土)	広島県立総合体育館
12	第48回 全国中学校 バドミントン大会	山口県 山口市	8月18日(土)～21日(火)	維新百年記念公園スポーツ文化センター
13	第40回 全国中学校 ソフトボール大会	鳥取県 倉吉市・北栄町・湯梨浜町・ 三朝町・琴浦町	8月17日(金)～20日(月)	倉吉市営野球場 倉吉市営関金球場 北栄町立北条中学校 北条運動場
14	第49回 全国中学校 柔道大会	広島県 広島市	8月17日(金)～20日(月)	広島県立総合体育館
15	第48回 全国中学校 剣道大会	岡山県 岡山市	8月22日(木)～24日(金)	岡山市総合文化体育館
16	第48回 全国中学校 相撲選手権大会	山口県 岩国市	8月17日(金)～19日(日)	岩国市総合体育館
17	第26回 全国中学校 駅伝大会	滋賀県 野州市・湖南市・竜王市	12月15日(土)～16日(日)	滋賀県希望が丘文化公園スポーツゾ ン芝生ランド
18	第56回 全国中学校 スキー大会	新潟県 湯沢町・南魚沼市・ 十日町市	平成31年2月4日(月) ～7日(木)	AP…苗場スキー場 XC…十日町市吉田クロスカントリー競技場 SJ…石打丸山シャンツェ NC…十日町市吉田クロスカントリー競 技場・石打丸山シャンツェ
19	第39回 全国中学校 スケート大会	長野県 長野市	平成31年2月2日(土) ～5日(火)	長野市オリンピック記念アリーナ (エムウェーブ) 長野市若里多目的スポーツアリーナ (ビッグハット)
20	第39回 全国中学校 アイスホッケー大会	北海道 帯広市	平成31年1月24日(木) ～27日(日)	帯広の森アイスアリーナ 帯広の森第2アイスアリーナ
21	第35回 (公財)日本中学校 体育連盟研究大会	徳島県 徳島市	平成31年1月17日(木) ～18日(金)	ホテルクレメント徳島

3 鳥取県高等学校体育連盟

鳥取県高等学校体育連盟は、設立当初から、高等学校に係る体育・スポーツ活動の振興を図り、高校生の健全な発達を目的とした組織づくりと運営を行ってきた。時代の変化に伴い、県高体連も幾多の変化を重ね、平成23年度には、組織の透明性を掲げて組織・運営に係わる大きな改革も行われた。現在も、設立当初からの目的達成のために、県高体連並びに各専門部において各種事業を行っている。

(以下、平成30年度の年間事業等を掲載。)

鳥取県高等学校体育連盟の主な年間事業

(1) 県大会開催(別添資料1、2)

- ①鳥取県高等学校総合体育大会
- ②県総体以外、県高体連主催県内大会

(2) 中国大会開催と派遣

- ①中国高等学校選手権大会
- ②中国新人(選抜)大会

(3) 全国高等学校総合体育大会の開催と派遣

第6章第2節参照

第9章第3節の高体連の2項参照

・全国総体派遣

(4) 鳥取県高等学校体育連盟表彰事業

表 彰 表彰基準日は2月28日
各高校にて伝達表彰

【選考過程】

10月 初旬 表彰者推薦依頼文書発送
(事務局から加盟校・専門部へ)

12月 中旬 推薦書提出締切
(加盟校・専門部から事務局へ)

2月 初旬 選考委員会
(第2回常任評議員会)

第2回総会 正式承認。各校へ賞状・記念品

3月 末日 追加表彰受付

(5) 全国高等学校体育連盟研究大会参加

(6) 高体連誌発刊

発 刊 毎年7月上旬に発刊予定 300頁

配布先 県内各学校 県内教育関係機関

役員 評議員 専門部 報道関係
その他

(7) 鳥取県高校総体ポスター選考

次年度開催ポスターを前年度に決定し配布

【選考過程】

7月 上旬 加盟各校へ
ポスター作成依頼文送付

12月 中旬 ポスター応募締め切り

1月 下旬 第1次選考締切
各地区事務局にて応募作品から10
作品を選考

2月 上旬 第2次選考(最終選考)

第2回総会 優秀作品披露 記念品贈呈

(8) 県高体連専門部、加盟校、中国高体連、 全国高体連との連絡提携

①県内会議の開催

②県外会議への参加

以下、平成30年度の会議報告を掲載

平成30年度鳥取県高等学校体育連盟 会議等報告				
県内会議		鳥取県高等学校体育連盟		
期	日	会 議	場 所	内 容
平成30年	4月16日(月)	第1回常任評議員会	倉吉農業高校	役員選出・事業計画・総体関係・予算決算 等
	4月27日(金)	第1回総会(評議員・専門委員長合同会議)	倉吉体育文化会館	役員選出・事業計画・総体関係・予算決算 等
	5月23日(水)	県高校総体最終打合せ会議	倉吉体育文化会館	県総体運営・必要書類配布・説明 等
		会計責任者説明会		会計責任者(専門部会計の説明)
	7月18日(水)	全国高校総体引率者打合せ会議	倉吉体育文化会館	派遣補助費・総合開会式参加・宿泊要項 等
	9月19日(水)	専門委員長・会計責任者合同会議	倉吉体育文化会館	H30全国総体について、専門部会計について
平成31年	2月 7日(木)	第2回常任評議員会	倉吉農業高校	高体連表彰選考・H31年度高校総体について
	2月22日(金)	第2回総会(評議員・専門委員長合同会議)	倉吉体育文化会館	H31年度事業報告、H31高校総体について等
県外会議				
期	日	会 議	場 所	参加役員
平成30年	4月20日(金)	第1回全国高校総体中央委員会	東京	理事長
	5月 2日(水)	第1回中国高体連理事長会	広島	理事長
	5月18日(金)	中国高体連春季理事会	広島	会長 理事長 事務局長
	7月 6日(金)	第1回全国高体連理事長会	三重	理事長
	7月31日(火)	全国高体連加盟団体長会	三重	会長 理事長
	9月 4日(火)	第2回全国高体連理事長会	東京	理事長
	9月21日(金)	第2回全国高校総体中央委員会	東京	理事長
	11月13日(火)	全国高体連加盟団体長会・専門部長・委員長会	東京	会長 理事長
	11月22日(木)	中国高体連秋季理事会	岡山	会長 理事長 事務局長
	12月 3日(月)	西地区理事長会	岡山	理事長

平成30年度第53回鳥取県高等学校総合体育大会

種 目	会 場	試合期間
陸 上 競 技	コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク 陸上競技場	5月26日（土）～28日（月）
新 体 操（女 子）	コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク 鳥取県民体育館（サブ）	6月2日（土）
卓 球	コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク 鳥取県民体育館（メイン）	6月2日～4日
相 撲	鳥取城北高校相撲場	6月2日
ボ ー ト	湖山池ボートコース	5月26日～27日
剣 道	鳥取西高校	6月2日、3日
テ ニ ス	コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク庭球場	6月2日～4日
登 山	氷ノ山山系	6月2日～4日
ウエイトリフティング	岩美高校	6月2日
フ ェ ン シ ン グ	鳥取工業高校	6月2日、3日
な ぎ な た	鳥取市武道館	6月3日
バ レ ー ボ ー ル	倉吉体育文化会館・他	6月2日、3日
サ ッ カ ー	東郷運動公園 東郷湖羽合臨海公園・他	6月2日～4日 9日（どらどらパーク東山球技場） 10日（どらどらパーク東山陸上競技場）
ソ フ ト ボ ー ル	倉吉東高校 倉吉総合産業高校	6月2日、3日
レ ス リ ン グ	鳥取中央育英高校	6月2日～4日
自 転 車（トラック）	倉吉自転車競技場	5月19日（土）、20日（日）
自 転 車（ロード）	倉吉自転車競技場周回コース	5月27日（日）
ア ー チェリ ー	倉吉農業高校グラウンド	6月2日、3日
カ ヌ ー	東郷湖カヌー競技場	6月2日
体 操	米子産業体育館	6月2日、3日
新 体 操（男 子）	米子産業体育館	6月2日、3日
バスケットボール	米子市淀江体育館、他	6月2日～4日
ソ フ ト テ ニ ス	どらドラパーク 東山庭球場	6月2日～4日
ハ ン ド ボ ー ル	境港市民体育館 境港第二市民体育館	6月2日～4日
ラグビーフットボール	どらドラパーク 東山球技場	6月2日、4日
バ ド ミ ン ト ン	米子市民体育館・他	6月2日～4日
柔 道	鳥取県立武道館	6月2日、3日
弓 道	鳥取県立武道館	6月2日～4日

ボクシング	境港総合技術高校	6月2日
ヨット	境港公共マリーナ	6月2日、3日
空手道	鳥取県立武道館	6月2日
ライフル射撃	鳥取県ライフル射撃場	6月2日、3日
競泳	どらドラパーク東山水泳場	6月16日（土）、17日（日）
駅伝	境港市サカイマリンマラソンコース	11月4日（日）
スキー	わかさ氷ノ山スキー場	1月9日（水）～11日（金）
定通制	倉吉体育文化会館 倉吉東高校・他	6月10日（日）
スケート	湖遊館（出雲市）	10月20日（土）
少林寺拳法	宍道体育センター（松江市）	6月3日（日）

平成30年度 鳥取県高等学校体育連盟 県内大会日程表

鳥 取 県 大 会			
専 門 部	中国選手権大会 県予選	新人大会	選抜大会 県予選
	県大会	県大会	県大会
陸 上 競 技		9月14日（金）～16日（日） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク陸上競技場	
体 操 新 体 操	4月28日（土） 米子産業体育館（体操・新体操男子） 4月21日（土） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク 鳥取県民体育館（サブ）（新体操女子）	10月13日（土） 米子産業体育館（体操・新体操男子） 10月20日（土） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク 鳥取県民体育館（メイン）（新体操女子）	
水 泳		競泳 9月22日（土） （県営東山水泳場）	
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月13日（金）～15日（日） （東部地区）コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンスポーツパーク 鳥取県民体育館 他	1月12日（土）～14日（月） （東部地区）コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンスポーツパーク 鳥取県民体育館 他	11月2日（金）～4日（日） （中部地区） あやめ池スポーツセンター 他
バレーボール	4月20日（金）～22日（日） どらドラパーク米子市民体育館 中山農業者トレーニングセンター 淀江体育館 他	1月18日（金）・19日（日） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク鳥取県民体育館 他	11月4日（日）・10日（土） 西部地区高校体育館 米子産業体育館
卓 球	5月5日（土）～6日（日） 米子市民体育館	11月10日（土）～11日（日） 琴浦町総合体育館	12月15日（土） 倉吉体育文化会館
ソフトテニス	※県総体の県大会が予選を兼ねる。	◇10月27日（土）～28日（日） 県高校新人戦コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンスポーツパークテニス場 予備日10月29日（月）	◇11月10日（土） 県高校選抜大会鳥取市民体育館
ハンドボール	4月20日（金）～22日（日） 境港市民体育館・第二体育館	11月9日（金）～11日（日） 米子市民体育館	H31年1月11日（金）～13日（日） 倉吉体育文化会館 体育館
サ ッ カ ー （兼県総体）		11月16日（金） 布勢球技場・多目的・若葉台第1 11月17日（土） 布勢球技場・多目的 若葉台第1・若葉台第2 11月18日（日）布勢球技場・多目的 11月23日（金） どらドラパーク東山球技場 11月24日（土） どらドラパーク東山球技場	10月13日（土） どらドラパーク東山球技場・大山 町FBC 10月14日（日） どらドラパーク東山陸上競技場 どらドラパーク東山球技場・大山 町FBC 10月20日（土） 布勢球技場・若葉台第1グラウンド 10月21日（日）布勢球技場 10月27日（土） とりぎんバードスタジアム
ラグビーフットボール	4月22日（日） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク球技場		1月20日（日）・27日（日） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパーク球技場
バドミントン		11月16日（金）～11月18日（日） 鳥取産業体育館	
ソフトボール	4月21日（土）、22日（日） 予備23日（月） 淀江球場、淀江スポーツ広場	10月20日（土）、21日（日） 男子：淀江スポーツ広場 女子：ドラパーク米子スポーツ広場	新人大会と兼ねる
相 撲	4月21日（土） 鳥取城北高等学校	10月17日（水） 鳥取城北高等学校	
柔 道	4月21日（土）・22日（日） 鳥取県立武道館	10月27日（土）・28日（日） 鳥取市武道館	12月15日（土）・16日（日） 鳥取市武道館
ボ ー ト	4月21日（土）、22日（日） 予備日4月23日（月）錦海	10月27日（土）、28日（日） 湖山池	10月27日（土）、28日（日） 新人戦と兼ねる湖山池

剣 道	4月21日（土）22日（日） 倉吉東高校	11月10日（土）11日（日） 鳥取県立武道館	12月15日（土） 鳥取県立武道館
レスリング	6月2日（土）～4日（月） 鳥取中央育英高校小体育館 ※県総体と兼ねる	11月3日（土） 倉吉総合産業高校格技場 ※選抜予選と兼ねる	11月3日（土） 倉吉総合産業高校格技場 ※新人大会と兼ねる
弓 道	4月21日（土）～22日（日） 予備日：23日（月） 会場：鳥取市弓道場	10月20日（土）～21日（日） 予備日：22日（月） 会場：鳥取県立武道館	新人大会と兼ねる
テ ニ ス	1次予選（兼県選手権大会） 4月28日（土）・29日（日） ※予備日4月30日（月） どらドラパーク東山庭球場・米子高専 テニスコート 2次予選（兼県総体）	10月13日（土）・14日（日） ※予備日15日（月） どらドラパーク東山庭球場・米子高専 テニスコート	11月3日（土）・4日（日） ※予備日5日（月） コカ・コーラ ボトラーズジャパン スポーツパークテニスコート
登 山	9月14日（金）～16日（日） 氷ノ山山系	4月20日（金）～22日（日） 氷ノ山山系	
自 転 車			10月20日（土）、21日（日） 倉吉自転車競技場（トラック、ロード）
ボクシング		10月28日（日） 会場：鳥取県立境港総合技術高等学校	
ホ ッ ケー	県総体と兼ねる	実施せず	実施せず
ウ エ イ ト リフティング	県総体と兼ねる	12月1日（土） 岩美高等学校ウエイトリフティング場	新人戦と兼ねる
ヨ ッ ト		11月10日（土）・11日（日） 境港公共マリーナ	
フェンシング	4月14日（土）～15日（日） 会場：鳥取工業高校・柔剣道場	10月27日（土）～28日（日） 会場：鳥取工業高校・柔剣道場	県新人大会が兼ねる
空 手 道	4月28日（土） 鳥取県立武道館（米子市）	10月27日（土） 鳥取県立武道館（米子市）	新人大会と兼ねる
アーチェリー	4月29日（日） 第43回中国高校県予選 （東伯総合公園サッカー場）	10月20日（土）21日（日） 平成30年度県新人戦 兼第37回全国高校選抜県予選 （東伯総合公園サッカー場）	新人戦で実施
な ぎ な た	県総体と兼ねる	12月22日（土） 鳥取市武道館	新人大会と兼ねる
ライフル射撃	5月13日（日） 南部町県営ライフル射撃場	10月14日（日） 南部町県営ライフル射撃場	10月14日（日） 南部町県営ライフル射撃場

4 運動部強化指定の基本的な考え方とその推移

鳥取県体育協会は、競技力向上対策事業の一つとして、高等学校における運動部活動の振興を目的にし、過去の実績や現状を踏まえ、県内高等学校の運動部を70部程度強化指定している。指定された各運動部には、強化合宿・強化練習等の活動経費を支援している。さらには、指定された高等学校運動部に対して、高度な専門性を有する外部指導者を毎年30人程度派遣し、より専門的な指導を行うことにより、少年勢の競技力向上を目指している。

また、中学校の運動部に関しては、鳥取県中学校体育連盟と連携を図り、中学生選抜選手育成・強化支援として、鳥取県中学校体育連盟の各20専門部へ活動経費を助成している。

中学校は専門部単位で69千円～973千円、高等学校には部単位で50千円～170千円を補助している。(平成30年度)

《参考》

平成30年度中学生選抜選手育成・強化

No.	専門部	No.	専門部
1	陸上競技	11	卓球
2	水泳	12	軟式野球
3	サッカー	13	相撲
4	ホッケー	14	柔道
5	バレーボール	15	ソフトボール
6	体操	16	バドミントン
7	新体操	17	弓道
8	バスケットボール	18	剣道
9	ハンドボール	19	スキー
10	ソフトテニス	20	スケート

平成30年度高等学校運動部指定一覧

学校名	運動部名
鳥取東	陸上競技・ボート
鳥取西	新体操・なぎなた
鳥取商	陸上競技・ボート
鳥取工	フェンシング
岩美	ウエイトリフティング
八頭	陸上競技・ホッケー・剣道
智頭農林	体操
倉吉東	陸上競技・ソフトボール・卓球 ラグビーフットボール
倉吉西	自転車競技・弓道
倉吉農	柔道
倉吉総産	陸上競技・レスリング・カヌー 自転車競技
鳥取中央育英	陸上競技・レスリング・山岳
米子東	陸上競技・ボート・スキー
米子南	ボート・アーチェリー
米子工	ボート・ウエイトリフティング 弓道・スキー
境	陸上競技・ヨット・ハンドボール
境港総合技術	ボクシング・ヨット・弓道
日野	ライフル射撃・スキー
鳥取敬愛	卓球・バドミントン・なぎなた
鳥取城北	陸上競技・相撲・スキー ソフトボール・ボクシング
倉吉北	陸上競技・バスケットボール 柔道
米子北	サッカー・体操・バドミントン 空手道・スキー・水泳(競泳)
米子北斗	テニス・ゴルフ
米子松蔭	ソフトテニス・剣道
米子高専	ヨット・テニス

第2章 体育・スポーツ行政の変遷

第1節

県スポーツセンターの設置

1 県スポーツセンターの事業

昭和60（1985）年のわかとり国体後、県民のスポーツに対する関心が高まるとともに要求も多様化し、従来のスポーツ種目はもとよりニュースポーツ及び高齢者によるスポーツ等が非常に盛んになってきた。平成元年のスポーツ振興審議会の建議では、「布勢総合運動公園を公園利用のみならず、ハイグレードなスポーツ施設として有効利用する（指導者養成、研修、スポーツに関する研究、情報提供、相談活動など）必要がある。」とされている。

平成7（1995）年、全国高校総体開催に向けて整備を進めていた県民体育館、テニスコートの開館、開場に併せて、県教育委員会（体育保健課）は布勢運動公園の管理に係る知事の権限について委任を受け、それまで県都市公園協会に委託していた維持管理を県体育協会へ委託した。これらの状況の中で、本県スポーツの一層の振興を図るため、体育保健課が所管していた「社会体育」と「競技スポーツ」を専ら担当する「県スポーツセンター」を布勢総合運動公園内にスポーツ振興の拠点として新たに設置し、内部組織として競技スポーツ係と生涯スポーツ係の2係を設けた。

競技スポーツ係の事務は次のとおりである。

- （1）競技団体、学校運動部指導
- （2）指導者養成と指導者研修事業
- （3）競技力向上対策事業
 - ア ジュニア指導者養成
 - イ アドバイザー招へい
 - ウ 中学生優秀選手選抜強化
 - エ 高等学校部指定強化
 - オ 国体選手指定強化
 - カ 優秀クラブチーム支援

キ 医科学サポート事業

ク 強化練習用備品、消耗品整備

- （4）知事表彰
- （5）競技スポーツに関する広報と情報提供
- （6）国体派遣事業

ア 選手団決定

イ 名簿作成と記者発表

ウ 激励計画、得点分析と成績資料作成

エ スポーツドクター、トレーナーとの連絡調整

- （7）結団式並びに監督会議
- （8）国体県予選会の実施
- （9）国体中国ブロック大会派遣事業
- （10）国体中国ブロック大会開催（5年ごと）
- （11）スポーツ教室の開催とスポーツ指導員派遣

競技団体も、スポーツセンターが布勢総合公園内に設置されると、スポーツの現場に近く、競技団体や体育協会事務局との連携が図りやすいというメリットがあった。また、競技スポーツの担当指導主事が直接団体や学校などに出かけて指導し、相談活動を行う時間を確保することができたのである。

鳥取県が国体において好成績を収めるためには、競技団体と一体となって競技力の向上と選手強化を図る必要がある。それらの団体をサポートするとともに、時には団体に代わって情報収集・戦力分析を行うことが、競技スポーツ係に求められた。

生涯スポーツ係の事務は次のとおりである。

- （1）広域スポーツセンター育成モデル事業
- （2）総合型地域スポーツクラブ育成（県体育協会と協働）
- （3）生涯スポーツに係る指導者育成と資質向上
- （4）県民スポーツ・レクリエーション祭開催（県体育協会と共催）
- （5）体育指導委員協議会

- (6) 障害者・高齢者のスポーツ普及
- (7) 少年スポーツの振興
- (8) 生涯スポーツに関する調査研究
- (9) 生涯スポーツに関する広報
- (10) 全国スポーツ・レクリエーション祭鳥取県選手団派遣
- (11) 生涯スポーツ推進協議会の開催
- (12) 体力づくり鳥取県協議会の開催
- (※スポーツ少年団に関する事務については平成17年度から県体育協会へ移管)

また、生涯スポーツ係は、平成16年度から文部科学省から委嘱を受け、広域スポーツセンターモデル事業を開始した。これにより、総合型地域スポーツクラブの育成を支援する広域スポーツセンターとしての機能を有し、次の事業を行うこととなった。

- (1) 県内の総合型地域スポーツクラブの運営及び活動内容に対する指導・助言
- (2) 指導者等の派遣・巡回
- (3) 県内全域を対象としたスポーツ大会の開催
- (4) 総合型地域スポーツクラブ管理運営責任者(クラブマネージャー)、ボランティア指導者の養成と資質の向上
- (5) 県内の各スポーツ施設、スポーツクラブ及び指導者間の情報ネットワーク化
- (6) 広域スポーツセンターを核とした県内総合型地域スポーツクラブ間の連携・協力体制の整備
- (7) スポーツに関する情報提供

さらに、これと期を同じくして県体育協会は、総合型地域スポーツクラブ育成支援事業(日本体育協会委託事業)を開始し、総合型地域スポーツクラブ育成に取り組むことになった。併せて、この事業によりクラブ育成アドバイザーを配置した。

生涯スポーツ係と県体育協会クラブ育成アドバイザーが中心となり、既存の総合型地域スポーツクラブ及び新設総合型地域スポーツクラブの巡回指導、また、これから設置が見込まれる市町村・

クラブの支援に奔走した。(第8章第3節参照)

2 県スポーツセンターの本庁への統合

(1) 県スポーツセンターの本庁化

平成7(1995)年度の県スポーツセンター設置後は、事業の企画や実施について、主管課である体育保健課や県体育協会、競技団体等と連携しながら円滑に業務を進めていた。しかしながら、平成18(2006)年度に鳥取県で開催した全国スポーツ・レクリエーション祭(全国スポレク祭)後の生涯スポーツの推進、国体をはじめとする競技力の向上など、年々、業務が高度化・多様化する中、教育機関であるが故に組織の主体性が発揮できないことや、事務処理に時間と労力がかかるなどの課題も生じていた。

このため、県民にスポーツを通じた健康づくりを明確に啓発・推進するなど、スポーツ振興に関する業務を責任を持って担当し、スピーディーかつ円滑に事務処理を行えるようにするため、平成19(2007)年度から県教委本庁の課と同じ扱いをする組織とすることになった。

(2) 県スポーツセンターの廃止とスポーツ振興課の設置

県スポーツセンターは、県立布勢総合運動公園の指定管理者でもある県体育協会や、各競技団体との円滑な連携を図るため、設置当初から活動拠点を布勢総合運動公園に置いていたが、本庁化に伴い、県庁での会議・打ち合わせ等の業務が増加するとともに、補助事業者である県体育協会との役割分担の見直しも必要となってきた。また、設置当初から、核となる施設を保有していないとともに、知事から教育委員会に委任されていた布勢総合運動公園の管理運営業務についても、平成16(2004)年度以降は、県土整備部に戻しており、スポーツの拠点としての教育機関の機能が十分果たせていない状況となっていた。

このため、平成21(2009)年度から、教育機関としての県スポーツセンターを廃止の上、「スポーツ振興課」に改称し、県庁第2庁舎に移転して、

教育委員会事務局の課として業務を実施することで、学校体育等の分野における関係他課との連携強化や事務の効率化を図り、競技力の向上や生涯スポーツの推進など、本県スポーツの一層の振興を図ることとした。

（３）スポーツ健康教育課の設置

その後、平成22（2010）年度には、学校体育とスポーツ振興の連携をさらに強化し、子どもたちの体力向上やスポーツの競技力向上に一元的に取り組むとともに、食育や健康教育への取り組みを充実するため、体育保健課とスポーツ振興課を統合し、「スポーツ健康教育課」を設置。競技力向上について県体育協会との役割分担も行いながら、業務をすすめた。

【スポーツセンター組織変遷の経過】

○平成7年度

体育保健課から独立し、教育機関としてスポーツセンター設置（布勢総合運動公園内）

○平成19年度

スポーツセンターを本庁の県教委事務局の一組織化

○平成21年度

県教育委員会事務局の課としてスポーツ振興課へ改称し、県庁第2庁舎へ移転

○平成22年度

体育保健課と統合し、スポーツ健康教育課を設置

○平成26年度

スポーツ行政の知事部局移管により、スポーツ課設置（県庁本庁舎へ）

同時に県教委事務局のスポーツ健康教育課を体育保健課に改組

第2節

スポーツ行政の充実と知事部局移管

1 県スポーツ振興・推進計画の策定（平成21年、26年）

県教育委員会では、平成21（2009）年3月に本県スポーツ振興の指針となる「鳥取県スポーツ振興計画」を10カ年の計画として策定し、各種施策を進めていた。しかし、平成23（2011）年8月にこれまでのスポーツ振興法が半世紀ぶりに改正され、スポーツ基本法が成立したことに伴い、県教育委員会は、スポーツ行政をよりスピーディーにさらに充実させるため、教育審議会生涯学習分科会でのスポーツ審議を分離し、平成24（2012）年4月、新たにスポーツ審議会を設置した。

県教委は、当初「鳥取県スポーツ振興計画」に取り組み、5年が経過した時点で点検評価を行い、必要に応じて見直しをする予定としていたが、障がい者への配慮等、スポーツ基本法が目指している新しい方向に沿って内容を抜本的に見直すため、平成24年8月、鳥取県スポーツ審議会に「鳥取県スポーツ振興計画の見直し」について諮問した。

諮問を受けた同審議会は、計9回の審議を行った結果、平成25年11月、前計画を全面的に改定した新たな推進計画について答申した。

この答申を受けた県教委は、パブリックコメントを実施の上、平成26（2014）年3月、今後の本県スポーツ推進の方向性を示す「鳥取県スポーツ推進計画」を策定したのである。

計画では、「障がい等を問わず誰もが適性等に応じてスポーツに参画する」という視点のもとに基本方針を定め、10年後の目指すべき姿を明らかにするとともに、今後5年間で総合的かつ計画的に取り組むべき施策について示されていた。

その概要は次のとおりであった。なお、鳥取県は次期推進計画である「鳥取県スポーツ推進計画（2019～2023）」を平成31年3月に策定することとなっている。

＜鳥取県スポーツ推進計画の概要＞

①目指す姿：すべての県民が豊かなスポーツ文化を享受できる鳥取県・さまざまな年代の人々が年齢や性別、障がい等を問わず、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備し、心豊かな生活を営むことができる社会

②5つの基本方針

- ・ライフステージに応じた運動・スポーツ活動の推進
- ・学校体育と運動機会の充実による子どもの運動・スポーツの基礎づくり
- ・地域におけるスポーツ人材の育成とスポーツ環境の充実
- ・競技力の向上に向けた人材養成やスポーツ環境の総合的な整備
- ・スポーツ推進に向けた各組織の連携と一体的・総合的な取組の充実

③主な数値目標

- ・スポーツ実施率
成人の週1回以上の実施率65%
成人の週3回以上の実施率30%
- ・幼児期の運動
1日合計60分を目安に、楽しく体を動かす機会を確保
- ・児童生徒の運動実施
週3日以上、1日60分以上の運動実施を推奨
- ・国体成績目標
入賞競技数 20
入賞種目数 50
優勝種目数 10
入賞者延べ人数 120人
- ・全国障がい者スポーツ大会メダル獲得率
鳥取県参加種目数に対するメダル獲得数の割合60%以上

2 県スポーツ課の設置

県は、平成26（2014）年度に知事部局にスポー

ツ課を新設し、学校体育に関することは教育委員会で、学校体育を超える競技スポーツ、生涯スポーツ、社会体育施設等に関することはスポーツ課で所管する体制とした。

このことにより、東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ関西2021を契機とした事前キャンプ、大会・合宿誘致等による地域でのスポーツ機運の醸成と選手の発掘・育成、競技力向上をリンクさせ、世界レベルで将来有望なアスリートの輩出にも繋げるなど、好循環を生み出す事業体系を整え、首長（知事）直下でよりスピーディーに業務を推進することとした。

（1）事前キャンプ、大会・合宿誘致の取組と地域でのスポーツ機運の醸成

- ・ジャマイカ陸上チーム等の東京五輪事前キャンプ誘致に伴う交流事業の展開
- ・スポーツクライミングアジア選手権（2018）、卓球・世界カデットチャレンジ大会（2018）、セーリング・レーザー級世界選手権（2019）等、世界大会の開催決定と競技施設の整備
- ・布勢総合運動公園を障がい者スポーツ振興の拠点として活用できるよう施設設備の改修（2019）など

（2）世界レベルで将来有望なアスリートの輩出

- ・将来有望なジュニア選手の発掘・育成（自分に合った競技を選択する機会の提供、その後の一貫した指導体制の確立）
- ・オリンピック・パラリンピックなど世界を目指す選手に対する強化支援（遠征・合宿等）など

＜スポーツ課発足の経過＞

- ・平成19（2007）年

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、スポーツに関する職務権限（学校体育を除く）について、平成20年度から首長部局で管理、執行が可能となった。

- ・平成23（2011）年

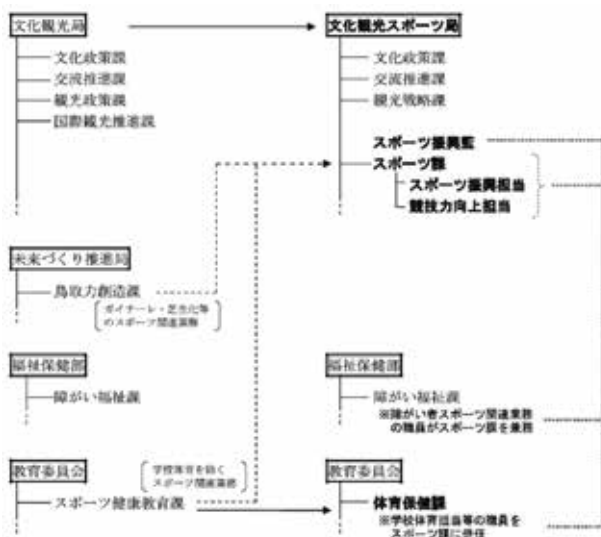
9月議会で、健常者、障がい者、高齢者スポーツ行政の一元化について議論がなされた。

・平成25（2013）年

9月議会で、スポーツを活用した地域活性化を含めて、スポーツ行政の知事部局への移管・一元化について議論した。

・平成26（2014）年4月

鳥取県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例が一部改正され、スポーツに関する事務（学校体育を除く）を知事部局（文化観光スポーツ局）に移管した。→スポーツ課発足



・平成27（2015）年4月

障がい者スポーツ行政を障がい福祉課からスポーツ課に集約した。

・平成27年7月

スポーツ課を文化観光スポーツ局から地域振興部に移管した。

3 県体育協会事務局の移転

平成7（1995）年4月以来、県立布勢総合運動公園陸上競技場内に事務局を置いていた県体育協会は、障がいの有無にかかわらず多くの県民がスポーツに親しめるよう、また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた本県の競技力向上及び本県へのキャンプ誘致等に向

けて、県、県障がい者スポーツ協会及びスペシャルオリンピックス日本・鳥取との連携を密にするため、平成27（2015）年7月1日、県庁内（県議会棟別館1階）に事務局を移転した。

移転に際して県議会棟別館玄関前で行われた事務所移転・看板掲示セレモニーでは、林昭男県副知事、県体協油野利博会長、県障がい者スポーツ協会福留史朗会長、スペシャルオリンピックス日本・鳥取林由紀子副会長によって木製の看板が掲げられた。



県議会棟別館で看板の序幕を行った関係者

なお、県体協事務局には、平成29（2017）年時点で常勤の専務理事、事務局長以下18名の職員が配置されている。県体協の競技力向上のノウハウを障がい者スポーツ協会の障がい者スポーツの競技力向上に活かし、一方で障がい者スポーツ協会やSON鳥取がこれまで培った障がい者スポーツの知識・経験などを県体協の幅広いスポーツ振興に活かすなど協会同士が連携し、その相乗効果により、生涯スポーツの推進と競技力向上に努め、県民に夢と感動と活力を与えるスポーツ活動のより一層の推進を図っていくこととなった。

4 県議会スポーツ振興議員連盟の発足

本県のスポーツ成績が成年、少年を問わず低迷している現状から、物心両面から支援しなければと、県議会の有志議員が平成16年8月、常任委員会開催で議会に出席された議員（当初26人）が集まり、「鳥取県スポーツ議員連盟」を設立し、県

教委や県体育協会を支援し、競技力の向上、生涯スポーツの振興のために尽力することを確認しあったのである。

なお、初代の会長には、横山隆義県議、幹事長に藤縄喜和県議が就任し、定例県議会の開催中に年2～3回程度、県教委や県体協の幹部や競技団体の理事長らと意見交換を行ったのである。

この会議では、県体協は年間行事や生涯スポーツ推進計画、県民スポレク祭、国体の選手選考と強化、国体中国ブロック大会の成績などについて報告、説明を行い議員からは質問や意見などが出された。

平成18年度からは、優秀な成績を収めた競技の監督を招き、話を聞いてから意見交換会に移ることになっている。

第3節 県立体育施設等の整備

1 布勢総合運動公園の改修

(1) 陸上競技場等のグレードアップ（平成14年～平成17年）

昭和59（1984）年に開園して以来、県民に広く利用されてきたが、多様化・高度化する利用者のニーズに対応するため、平成16（2004）年の「第88回日本陸上競技選手権大会（アテネオリンピック代表選手選考競技会を兼ねる）の鳥取県開催が決定されたことを契機とし、この大会に向けて平成14（2002）年3月に改修工事に着手し、平成15年の鳥取市で開催される全国聾学校陸上競技大会でも使用できるよう工期が配慮された。

【改修の主な概要】

- ① 陸上競技場のグレードアップ（平成16年3月完成）
 - ・全天候400m 8レーンを9レーン化、跳躍場の400mトラック内への設置等（第一種公認陸上競技場としての機能）

- ・大型電光掲示板の新設
- ・ダッグアウトの新設
- ・スポーツ芝グラウンド化

- ② 第2補助競技場（当時）の機能変更（平成16年3月完成、現在の「補助競技場」）
 - ・全天候300mを400m 6レーン化、跳躍場の400mトラック内への設置等（第三種公認陸上競技場としての機能）
 - ・スポーツ芝グラウンド化
- ③ 第1補助競技場（当時）の機能変更
 - ・サッカー・ラグビー対応のグラウンドへ（平成18年9月完成、現在の「球技場」）
 - ・スポーツ芝グラウンド化
- ④ 多目的広場のグレードアップ（平成17年9月完成）
 - ・スポーツ芝グラウンド化
 - ・グラウンド面積の拡大

(2) 県民体育館、テニスコートの開設とその後の改修

体育館やテニスコート等の設置については、平成2（1990）年5月11日付けで、布勢総合運動公園の西側区域拡大などの都市計画決定がされ、平成3年3月6日付けで、体育館、テニスコート、コミュニティ広場についての事業が認可された。（認可当時の事業費は5,048,600千円、事業期限平成8年3月31日）

この事業により、平成7（1995）年8月の全国高校総体（インターハイ）の開催に向けて、同年に県民体育館とテニスコートを開設した。（開設告示日は、テニスコート区域が平成7年4月14日、体育館は平成7年5月13日）

それぞれの施設の現在の概要は次のとおり。

- ・県民体育館…メインアリーナ（バスケット3面、収容人員3,300人）、サブアリーナ（バスケット1面）、トレーニングルーム、研修室4室ほか。
- ・テニスコート…コート16面（うち夜間照明8面）、大会議室、研修室ほか。

県民体育館は、メインアリーナの吊り天井の耐震補強工事を行った（平成22年3月完成）ほか、メインアリーナ車椅子観客席を12→24席に増設した（平成29年3月完成）ほか、サブアリーナの照明の照度改善としてLED化を行った。（平成30年2月完成）

（3）布勢総合運動公園におけるバリアフリー化（平成27年～）

平成28（2016）年4月の「第27回日本パラ陸上競技選手権大会（リオデジャネイロパラリンピック日本代表選考会を兼ねる）」の開催に向けて、陸上競技場において、障がい者を有する競技者等に配慮したバリアフリー対策を実施するとともに、劣化が著しい陸上競技場トラックの舗装についても全面張り替えを行うなど、障がい者スポーツの受け入れ体制を整えるための環境整備を行った。

【改修の主な概要】

- ① 陸上競技場トラック全天候舗装張替（競技用走路400mトラック9レーン化）
- ② 雨天練習場（陸上競技場併設）全天候舗装張り替え ※劣化損傷が著しく、競技者から強い要望あり
- ③ 陸上競技場トラック外通路における段差補修（縁石撤去、スタンド下通路・室内招集室など）
- ④ 座位（車いす）投てき用固定具の設置（投てきサークル計5箇所、常設は設置当時国内初）
- ⑤ 陸上競技場屋外既設階段への手すり設置（補助競技場、段差明示など）
- ⑥ 公園内における園路等段差補修（車止めフラット化・車いす用スロープ改修等）
- ⑦ 日本財団との共同プロジェクトとして、手話・字幕等対応の多目的掲示装置の改修（施設の指定管理者である鳥取県体育協会が実施）

- ⑧ 陸上競技場メインスタンドにエレベータ新設、3階に多目的トイレ新設、車椅子観客席増設。スタンド屋根の特定天井耐震化。
- ⑨ 県民体育館メインアリーナ車椅子観客席の増設（12席→24席）、サブアリーナ照明のLED化（照度改善）。
- ⑩ 野球場の車椅子観客席の1塁側への増設（既存3塁側のみ21席→合計53席）
- ⑪ 第1駐車場導入路改修、歩車道分離、動線整理等（平成31年4月以降改修中）

（4）陸上競技場の国際陸連 CLASS-2(クラス2) 認証（平成28年）

陸上競技場は第一種公認陸上競技場（補助競技場は第三種公認陸上競技場）であるが、平成28年の陸上競技場の改修完成に伴い、国際陸上競技連盟（略称：IAAF）が認証する国際規格CLASS-2への申請を行い、平成28年4月28日付けで認証された。これにより、今後はIAAFが公認する国際大会の開催が可能になるなど、布勢総合運動公園の機能強化に繋がれることとなった。

なお、CLASS-2及びその上のグレードであるCLASS-1を含め、IAAFの認証を受けた競技場は中国地方で当時初であった。

＜参考：国際陸連クラス2認証について＞

国際陸上競技連盟（IAAF）公認の競技場は、屋内と屋外（CLASS-1及びCLASS-2）の計3種類。屋外競技場は、オリンピックや世界選手権などIAAF主催・管轄大会に必要なCLASS-1認証と、国際招待大会に必須のCLASS-2認証がある。

今回、布勢陸上競技場がクラス2認証を取得したことにより、第27回日本パラ陸上競技選手権大会で達成された世界新記録が競技後速やかに公認されている。

（5）その後の陸上競技場等の主な改修

平成29年度から30年度にかけて、以下の改修を

行った。

・補助競技場

全天候舗装張り替えに併せて、既存6レーンを8レーンに改修。

・旧跳躍場

「令和みどり広場」としてリニューアル

2019年5月18日に開催された第30回全国「みどりの愛護」のつどいの植樹会場となった旧跳躍場について、植樹樹木の移設等の必要な整備を行い、令和元年8月21日に新たに「令和みどり広場」としてお披露目を行った。

(6) 障がい者（共生）スポーツ拠点整備について

障がい者スポーツを支える人材（ガイド人材）の育成をメインとしながら、障がい者がスポーツを始める又は続ける場を創出することを目的として、平成30（2018）年7月に日本財団との共同プロジェクトにより、鳥取県障がい者スポーツ協会が設置者となり、県民体育館に隣接する第5駐車場に、障がい者スポーツの拠点を整備することが決定した。（2020年7月完成）

2 県立武道館の整備

(1) 建設までの経緯

県立武道館は、平成12(2000)年9月に開館した。以前は昭和46（1971）年から昭和58（1983）年にかけて、鳥取市、倉吉市、米子市に県営武道館が設置され、それぞれが、武道教室の開催や練習・大会などの会場として、県内3地区における武道振興の一翼を担ってきた。しかし、開館後10数年～20余年が経ち、武道館に対する県民ニーズの多様化、体育、スポーツを取り巻く社会環境の変化に対応できなくなり、また、大規模大会の開催にも支障が出る状況となっていた。

そこで、本県の武道普及振興と競技力の向上の拠点となり、かつ国際・全国レベルの公式大会が開催できる総合武道館として、総事業費約63億円をかけて、県立武道館が米子市両三柳の地に建設

された。

館内の各施設ともに、県内産材（床、天井、壁の木材、相撲場赤土、外構庭石）をふんだんに使用している。また、武道に適した床の弾性・仕上げ、音響・照明設備を施し、さらにバリアフリー設計により段差が解消され、身体障がい者対応型エレベーターが設置されている。競技者はもちろん、高齢者や身体障がい者への配慮がされた造りになっている。

(2) 施設の概要と事業費

①施設概要

所在地	鳥取県米子市両三柳3192-14
敷地面積	20,000㎡
建物の構造	
主道場・小道場	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
管理棟部	同上
弓道場部	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
相撲場部	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造及び木造
建物規模	8,995㎡
階数	地上2階建
駐車場	150台、身障対応駐車場4台
駐輪場	100台
②総事業費	63億1,400万円
用地費	9億400万円
建設費等	54億1,000万円



米子市両三柳に完成した県立武道館の全景

（３）県営武道館の移管

県立武道館の整備にあたり、既存の県営武道館については、地域の武道教室や地区大会などを行える、地域住民のより身近な施設とした活用を図っていくため、県営鳥取武道館を鳥取市へ、県営倉吉武道館を倉吉市へ、県営米子武道館を米子市へそれぞれ移管されることとなった。

①移管の内容

- ・県営武道館の建物、設備は無償で譲渡し、用地は無償貸し付けとした。（倉吉武道館は倉吉市有地に立地）
- ・各市は、武道館を市民の身近な武道施設として活用し、武道の普及と競技力の向上に努めるとともに市民以外の者の利用にも配慮することとした。
- ・各施設に必要な耐震補強や修繕は移管までに県で実施することとした。（耐震補強は県営鳥取武道館のみ。）

②移管の時期

各市への移管は、県立武道館の完成時とし、平成12（2000）年10月1日に移管された。

3 倉吉自転車競技場の改修

倉吉自転車競技場は、昭和60（1985）年の「わかとり国体」開催にあたり、県体育協会が県及び日本自転車振興会の補助を受け、昭和59（1984）年に整備した施設である。

以後、本県の自転車競技の振興及び競技力の向上の中核を担う施設として、走路改修などの定期的な改修を行っていたところであるが、大会・合宿誘致を積極的に進めることで、トップアスリートの競技を直に見ることにより、県内競技力の向上を図るとともに西日本における自転車競技の拠点施設としての実績を積み、さらには自転車競技を通じて県内外から人を集客することが地域活性化につながることから、大規模な改修工事を行うこととした。

改修に当たっては、平成26（2014）年12月から平成27年3月に設計を行い、27年9月に工事着工、

7ヶ月間の工事期間を経て、平成28年3月31日に完成に至った。なお、4月30日には平井伸治県知事をはじめ多くの参加者を得て盛大なりニューアル記念セレモニーが行われた。

（１）改修概要

- 1 事業費 210百万円（うち県費補助120百万円、公益財団法人J K A補助金90百万円）
- 2 事業内容 トラック改修（走路（ウォークトップ）全面改修、舗装版打換）
管理棟改築（鉄骨造2階建、延べ床面積464㎡）
駐車場整備（普通車494台、マイクロバス62台）

（２）その他の過去の主な改修実績

- H6 舗装全面打換工事、走路（ウォークトップ）全面改修工事 122百万円
- H11 舗装一部打換及び暗渠埋設工事、走路（ウォークトップ）全面改修工事、管理棟屋根修繕 25百万円
- H17 走路（ウォークトップ）全面改修工事 15百万円
- H22 舗装一部打換工事及び暗渠埋設工事、走路（ウォークトップ）全面改修工事、場外道路改修工事、トイレ等修繕 37百万円

西日本有数の自転車競技施設として生まれ変わった倉吉自転車競技場は、平成28（2016）年7月28日から31日にかけて、平成28年度全国高等学校総合体育大会の自転車競技（トラック）の会場となり、全国から総勢394人の選手が来場した。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西の自転車競技会場として決定されたほか、2020東京オリンピックに向け、フランス自転車チームが事前キャンプの候補地として検討するなど、今後のさらなる活用と知名度の向上、県内自転車競技の普及振興・競技力向上が期待される。

4 カヌー艇庫等の整備（あやめ池）

昭和59（1984）年頃に3棟のプレハブを県と東郷町（当時）とで管理していたが、老朽化により、新たなカヌー艇庫整備の要望が県に寄せられた。

(平成9年に関係者の現地視察が行なわれた記録が残っている)

その後、平成10(1998)年から11年にかけて東郷湖羽合臨海公園の藤津地区に新たなカヌー艇庫の整備が行われ、平成12年にオープンした。

【施設の概要と事業費】

床面積755.4㎡で数十艇が収納可能。

屋内に長さ3.8m×幅2.8m、水深1mのハドル練習槽も備える。

事業費 約203,810千円(地質調査を含む。)

5 ボート艇庫の整備と新艇整備

本県のボート競技の拠点施設は県立米子艇庫(米子市西町)及び県立湖山艇庫(鳥取市湖山町南)である。平成29(2017)年現在、県立米子艇庫では米子東高校、米子南高校、米子工業高校の3校、県立湖山艇庫では鳥取東高校、鳥取商業高校、鳥取湖陵高校の3校と、それぞれジュニア選手、大学生、社会人が活用している。

米子艇庫は平成6(1994)年に、湖山艇庫は昭和63(1988)年に、それぞれ建設されたものである。

これらは、単に艇の収容場所としてのみではなく、ボート競技の競技力の強化拠点としても位置付けられているが、特に、米子艇庫は平成7年の全国高校総体ボート会場として改築されたのである。

(1) 米子艇庫

多数のトレーニング機器を艇庫内の通路等の空きスペースに設置しトレーニングをしていたが、平成24(2012)年に、約2250万円の事業費で艇庫横に新たにトレーニング棟を設置し、効率的かつ安全にトレーニングのできる環境を整備した。

(2) 湖山艇庫

艇の収容不足を解消し、米子の錦海ボートコースで開催されている中国大会等の大規模大会が湖山池でも開催できるよう、平成16(2004)年、約5500万円の事業費で既存艇庫の西側に新艇庫を整備。この際、併せて鳥取市が棧橋、リギング場、

駐車場を整備した。

平成29年には、米子に続き県全体の競技力の向上を図るため、約1億7200万円の事業費で、東側旧艇庫を増築するとともに、トレーニングルームを新たに設置、併せて会議室及び審判艇専用艇庫も整備した。

施設の整備のほか、国民体育大会、世界大会等において優秀な成績を収めるための条件整備として、国体(中国ブロック大会)や日々の強化練習に必要な艇も順次整備した。

6 セーリング場の整備とヨットの更新

弓ヶ浜半島的美保湾に面した側に設けられている境港公共マリーナは、設置当初から、境水産高校など境港地区の高校のヨット部が、ヨット・カッター等の艇庫、練習基地として施設の一部を利用してきたが、セーリング競技の拠点にふさわしい施設への改修等が望まれていた。

平成25(2013)年9月7日に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定後、県としてもセーリング競技の大会誘致や合宿を行うための施設を造る必要があるのではないかと議論が起こった。このような状況のなか、同年10月7日に日本セーリング連盟からJOC認定競技別強化センターを全国公募するとの話があり、同年11月15日に県教育委員会の横濱純一教育長と県セーリング連盟の善波周副会長らが日本セーリング連盟を訪問し、JOC認定競技別強化センター認定の申請書を提出した。そして、平成26年3月19日に、日本オリンピック委員会が境港公共マリーナをセーリング競技・JOC認定競技別強化センターとして認定した。

JOC認定競技別強化センター認定によるメリットは、①JOC強化選手などトップレベルの選手やコーチが、大会や強化練習に集まって来ることにより、本県選手の競技力向上につながる。②国内はもとより海外からの選手の練習場所として、合宿や大会の誘致が行いやすくなる。③境港の知名度や魅力アップにつながる等がある。

JOC認定競技別強化センター申請に伴い、県と県セーリング連盟で認定の評価項目を整理した結果、セーリングの艇を保管する艇庫が不足していることが判明した。県セーリング連盟、県教育委員会、境港管理組合が協議を行い、大会等に利用するチャーター艇を管理するための上屋を整備する方針を決定した。上屋整備に必要な予算を確保し、平成27（2015）年2月6日に工事に着手し、2億1千万円をかけて同年9月16日にチャーター艇やヨットのマストを立てたまま格納できる新艇庫が完成し、同年10月4日に新艇庫竣工式が行われた。

【新艇庫概要】

- ・鉄骨造2階建
- ・延べ面積769㎡（1階438㎡、2階331㎡）
- ・高さ12m
- ・収容艇数50艇
- ・新艇庫の役割

チャーター艇の収容、選手強化、競技艇のフィッティング、データ収集基地

艇庫整備に加えて、境港公共マリーナをセーリング競技の拠点とするため、①チャーター艇の整備、②トレーニング設備の整備、③コーチングスタッフの確保等を行い、合宿や大会の誘致を行うために施設機能の強化を行っている。

【主な境港公共マリーナ新艇庫への整備品と事業費】

年度	整備品
平成26	レーザー級ヨット 19艇 420級ヨット 10艇 選手トレーニング機器 (事業費約3030万円)
平成27	420級ヨット6艇 470級ヨット1艇 49erヨット1艇 29erヨット1艇 備品保管用ラック一式 (事業費約1360万円)
平成28	競技用機器（エアコンプレッサ、製氷機等） 会議・作業用備品 (事業費約420万円)

平成29	競技用機器（風向風速計、燃料保管庫等） (事業費約420万円)
------	------------------------------------

今後も、大会・開催に必要な備品の整備を進めるとともに、耐用年数を過ぎたヨットの更新を行っていくことにより、セーリング競技の環境を充実させ、引き続き大会・合宿誘致を進めていくこととしている。

7 クライミング競技施設の整備

本県の山岳競技は、日本オリンピック委員会スポーツクライミングナショナルヘッドコーチも務める安井博志の指導の下、世界で活躍する選手|高田知堯（ナショナル強化指定B選手）、高田こころ（ナショナルユースメンバー）、古川日南子（国民体育大会優勝選手）等|を有しており、国体に現在のクライミング競技が導入された第57回高知国体以降、継続的に入賞しており、本県の国体競技得点に大きく貢献している。

当時、由良育英高校の体育館の2階に簡易なクライミング練習施設（ボルダリング）を仮設で設置していた。同校はこの施設で練習していたが、県内には国体で使用される規模のクライミング施設がなく、県外遠征により強化練習をしていたため、十分な練習時間が確保できず、競技者にとっての負担が大きかった。

これを解消するため、県は、平成28（2016）年3月、倉吉体育文化会館にリード競技施設を整備した。事業費は38,000千円、高さ15メートル、幅10メートルの壁は国内最大級の規模であり、日本人初のクライミングワールドカップ総合優勝に輝いた平山ユージ氏を招いて、盛大な完成記念セレモニーが行われた。

また、同年8月、スポーツクライミングが2020東京オリンピックの追加種目に正式決定されたことも追い風となり、平成29年度に、県は同会館にスピード壁及びボルダリング壁も併せて整備することとし、平成30年4月、オリンピック競技3種目の施設（壁）が一箇所に集結した倉吉スポーツ

クライミングセンターがオープンした。

なお、これらの施設整備が進められていることや、平成26（2014）年以來継続的に全日本ユースボルダリング選手権を開催している実績などが評価され、平成29（2017）年8月にJOC認定競技別強化センターの認定を受けたほか、平成30年11月にはクライミングアジア選手権大会が開催された。

全国的に高まるクライミング熱の中、倉吉体育文化会館はスポーツクライミングの聖地となりつつあり、本県における山岳競技のさらなる躍進が期待される場所である。

【その他の県内の主なクライミング競技施設】

施設名称	競技種別	施設規模
鳥取県民体育館サブアリーナ	リード	高さ12m 幅3m (事業費約1500万円)
大山町トレーニングセンター	ボルダリング	高さ8m 幅6m (事業費約200万円)
鳥取中央育英高等学校	ボルダリング	高さ7m 幅7m (事業費約1000万円)
琴の浦高等特別支援学校	ボルダリング	高さ8m 幅16m (事業費約250万円)

8 体育施設・屋内プールの改修

県内におけるほとんどの県立社会体育施設は、昭和60（1985）年に開催された「わかとり国体」の開催のため、昭和50（1975）年から59（1984）年までに整備され、国体を成功に導くとともに、その後の本県のスポーツ振興に大きな役割を果たしてきた。また、それぞれの施設では、必要に応じて随時改修を行ってきたところである。

これらの施設は、現在では建設から30年以上が経過し老朽化が進行しており、今後改修にかかる経費は莫大であると試算されている。そこで、どの地方公共団体でも直面するこの課題に対して、現在、政府全体の取り組みとして「インフラ長寿命化計画」（平成25年11月インフラ老朽化対策の

推進に関する関係省庁連絡会議）等に基づき、施設の老朽化対策が進められているところであり、今後は、本県を取り巻く厳しい財政状況の中で、施設のライフサイクルコスト（生涯経費）を削減しつつ施設の長寿命化を図り、スポーツ実施の拠点としての機能を維持していく必要がある。

一方、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等に向けて、施設のバリアフリー化や外国人受け入れ体制の整備を進めており、県立社会体育施設がスポーツ活動の拠点としてふさわしい環境となることが期待される。

（1）近年における県立社会体育施設の主な改修

平成26年度

米子屋内プール耐震改修工事

474,963千円

倉吉体育文化会館非常用発電機改修工事

15,228千円

平成27年度

鳥取屋内プール外部鉄部改修工事

11,883千円

米子産業体育館外壁改修工事 29,261千円

平成28年度

鳥取産業体育館非常用発電機改修工事

42,587千円

米子産業体育館中央監視装置更新工事

13,176千円

平成29年度

ライフル射撃場スモールボアライフル屋根

葺替工事 10,422千円

県立武道館中央監視装置更新工事

5,746千円

（2）体育施設のバリアフリー化

鳥取県の施策として、バリアフリー法と鳥取県福祉のまちづくり条例により、建築物のバリアフリー化が推進される中、県立体育施設についても、2020年東京パラリンピック開催に向けて、障がい者スポーツの環境整備を積極的に図るため、平成27（2015）年度から随時整備された。

①平成27年度

●米子産業体育館

エレベーター設置、多目的トイレ設置、トイレ洋式化、2階観客席車いすブース設置、大体育館1階及び2回自動ドア化など（事業費93,655千円）

●県立武道館

身体障がい者用駐車场上屋設置（事業費14,752千円）

②平成28年度

●鳥取産業体育館・鳥取屋内プール

エレベーター設置、多目的トイレ設置、トイレ洋式化、2階観客席車いすブース設置、控室スライドドア化、障がい者用駐車場屋根設置など（事業費133,365千円）

③平成29年度

●倉吉体育文化会館

エレベーター設置、トイレ洋式化、研修室等スライドドア化など（事業費69,125千円）

④平成30年度

●県営東山水泳場

多目的トイレ設置、身体障がい者用駐車場設置（事業費概算51,618千円）



県から市に移管された鳥取市武道館

現在は、一般財団法人鳥取市教育福祉振興会が管理運営を行っている。

鳥取市武道館は、各種武道の日常的な練習の場はもとより、各種大会、講習会、昇段級審査等の会場として、鳥取市内外を問わず利用されている。

また、指定管理者の自主事業として、年間を通して武道教室（柔道・剣道）を開催しており、武道の普及振興、技術力向上と人間形成の修養場として、老若男女を問わず広く親しまれており、平成30年度は3万5500人余りが利用しているところである。

（2）県営倉吉武道館（現倉吉市営武道館）

昭和46（1971）年4月に鳥取市に県立武道館、同49（1974）年11月には米子市に米子武道館が完成し、中部地区にも武道館をとという関係者の強い要望が実る形で、昭和58（1983）年7月、1階に柔道場、2階に剣道場を配置し県立倉吉武道館として完成した。鉄筋コンクリート造り2階建て、延べ床面積1457平方メートル。事業費は2億7500



第4節 県立体育施設の 地元移管と管理委託

1 県営体育施設の地元移管**（1）県営鳥取武道館（現鳥取市武道館）**

鳥取市武道館は、敷地4783平方メートル。鉄筋コンクリート造り2階建て延べ床面積2126平方メートルで、柔道場1面、剣道場1面及び補助競技場を有する。工事費1億3200万円で建設し、昭和46（1971）年4月、鳥取県営武道館として運営を開始した。昭和56（1981）年度に弓道場を5人立ちから6人立ちに改修した。

平成12（2000）年度に鳥取市へ移管された後、平成18（2006）年度から指定管理制度が導入され、

万円であった。

完成後は、中部で活動する武道愛好家の拠点として、また少年から高齢者まで幅広い年齢層が集い練習する場として各種教室が開催され、武道への関心と活動参加へのきっかけづくりが盛んに行われた。

その後、平成12（2000）年10月に鳥取県から倉吉市へ施設の所有権が移管されたことで、市民との距離は一層縮まり、各種大会、練習拠点としてだけでなく、隣接するスポーツセンター等の体育施設と併用し、合宿や講習会等ができる施設として、年間1万人以上が利用する施設へと成長した。

利用が増加する一方で、築年数の経過による劣化も進み、平成19（2007）年に屋根改修、平成22（2010）年には床の全面張り替え、平成28（2016）年には照明のLED化を実施した。

しかし、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により、武道館も給排水設備、天井、駐車場等に大きな被害を受け、一時その機能を停止せざるを得ない状況となった。

震災からの復旧については、倉吉市のスポーツを支える中核施設全てが被災したため、市は各工事を同時並行で進め、効果的・効率的に復旧することを目指したが、余震等により被害は拡大し、武道館も当初完了を予定した平成29（2017）年8月末から12月末と大幅に遅れることが見込まれた。

そのため、武道関係者は、練習等を実施できる

場を中部全域で探す必要に迫られた。

この現状から、武道関係者は市に対して要望するだけではなく、市と協力・連携することで1日も早い復旧の実現を目指し、会員等から寄付金を募り工事費の一部として市へ寄贈した。これにより復旧工事は急ピッチで進み、武道館内部の復旧は平成29年9月30日で完了した。

平成29年10月6日、武道関係団体が集まり再開式を開催。多くの武道関係者が見守る中、当時の教育長であり現倉吉市剣道連盟会長である福井伸一郎氏の手書きによる看板を設置し、倉吉武道館の利用は再開された。

再開直後は、周辺施設や駐車場等の復旧が完了していないことから利用者は伸び悩んだものの、平成30年度には利用者が14000人近くに回復し、県中部地区の武道の拠点としてその機能を果たし、倉吉市のスポーツ振興の一翼を担っている。

（3）県営米子武道館（現米子市営武道館）

米子市営武道館は、昭和49（1974）年10月30日に県営米子武道館として、県が米子市糺町一丁目に建設した。総事業費1億6,570万円余りで、鉄筋コンクリート造り3階建て、延べ床面積1,499㎡であり、2階に剣道場、3階に柔道場がある。昭和50年1月10日には、完成式を行い、鳥取県柔道連盟会長の阿部信夫八段と石飛助次八段（松江市）の古式豊かな武道の形が披露された。

以来、柔道、剣道、空手道、合気道、太極拳な



中部地震の復旧がなり、新看板を設置する関係者



米子市営武道館

どの多くの愛好家の方に、練習会場として利用されてきた。その後、平成12（2000）年10月1日をもって鳥取県から米子市に移管され、名称を米子市営武道館に改めた。現在も、少年柔道教室や少年剣道教室などの教室が開催され、競技力の向上に貢献している。平成30年度の利用者は延べ約2万6300人であった。

2 県立体育施設の管理委託

（1）県立倉吉体育文化会館

県立倉吉体育文化会館（倉吉市山根）は、県民の体育及び文化に関する活動を推進するため、昭和51（1976）年4月に整備された施設（事業費1,334,685千円）である。体育と文化を兼ね備えた施設として、スポーツ活動のみならず、文化活動の拠点としても幅広く利用されている。平成30年度の年間利用者数は20万人を超えた。

【施設概要】

構造 体育館 鉄筋コンクリート造り3階建
会館 鉄筋コンクリート造り2階建
敷地面積 19,720平方メートル

倉吉体育文化会館は、建設当初から県福祉事業団が管理運営をしていたが、他の類似県立体育施設と同様に、平成10（1998）年度末で同事業団が解散されたのを受け、県が鳥取県体育協会に管理を委託した。平成18（2006）年度の指定管理者制度導入以後も、同協会が指定管理者として管理運営を行っている。

スポーツクライミングのオリンピック選手輩出を主な目的として、リード施設に加えて、ボルダリング施設及びスピード施設が整備されることとなり、平成30（2018）年3月に倉吉スポーツクライミングセンターとして完成した施設は、これまで国内に整備事例のなかったリード・ボルダリング・スピードの3種目が練習できる施設となったのである。

このクライミングセンターは倉吉体育文化会館の施設の一部と位置づけられ、指定管理の範疇で

管理・運営を行うこととなっている。県からの補助による体育指導員を1名配置するとともに、指定管理受託の中でも、スポーツクライミングに精通した職員を配置し、日々の管理運営、スポーツクライミングの普及・発展に努めており、今後、鳥取県のスポーツクライミング競技の更なる発展が期待できる。

（2）県立鳥取産業体育館・県営鳥取屋内プール

県立鳥取産業体育館・県営鳥取屋内プール（鳥取市天神町）は、産業とスポーツの振興を図る活動を推進するため、商工労働部の所管事業として昭和56（1981）年4月に整備された体育館（事業費約17億5千万円）と、県教委が昭和55（1980）年9月に整備した屋内プールと合わせた施設である。スポーツ活動を主とし、各種展示会等の産業振興にも利用されている。

【施設概要】

体育館 鉄筋コンクリート鉄骨造り地下1階
地上3階建
プール 鉄骨鉄筋造り一部2階建
敷地面積 体育館 12,087平方メートル
プール 4,000平方メートル

鳥取産業体育館・鳥取屋内プールは建設当初から、県福祉事業団が管理運営していたが、行政運営システムの管理運営施設の見直しと類似施設管理運営法人の集約化に関する取り組みの一環で、福祉事業団から平成8（1996）年に県へ移管されたが、移管後も2年間は福祉事業団が管理していた。しかし、平成10（1998）年度末の同事業団の解散により、県は県体育協会に管理を委託した。平成18（2006）年度の指定管理者制度導入以後も、平成20（2008）年度までは県体育協会が、平成21（2009）年から同25（2013）年の間は、県体育協会と（株）ジーコミュニケーションネットワークの共同企業体が指定を受けて管理運営を行った。平成26（2014）年からは、公益財団法人となった県体育協会が単独で指定管理者として引き継ぎ管理運営を行っている。平成30年度の延べ利用者は

体育館が約 8 万 5000 人、屋内プールが約 7 万人だった。

（３）県立米子産業体育館

県立米子産業体育館（米子市東福原）は、産業とスポーツの振興を図る活動を推進するため、昭和 57（1982）年 11 月、商工労働部の所管で整備（事業費約 21 億 8 千万円）された施設である。スポーツ活動のみならず、産業振興の拠点としても幅広く利用されてきた。

【施設概要】

構造 鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート
造 3 階建

敷地面積 20,925.2 平方メートル

米子産業体育館は、建設当初から平成 8（1996）年までは、県福祉事業団に管理運営委託されていたが、平成 9（1997）年、行政運営システムの管理運営施設の見直しと類似施設管理運営法人に関する取り組みの一環で、同事業団から県へ移管された。その後 2 年間は同事業団が引き継ぎ管理していたが、同事業団が平成 10（1998）年度末で解散されたことを受け、平成 11 年度から県体育協会が県から管理委託された。平成 18（2006）年度の指定管理者制度導入後は、当初の 3 年間（平成 18 年度～ 20 年度）は、株式会社 TKSS（構成団体

株式会社さんびる、有限会社ウインワールド、株式会社山陰管財）が管理をしたが、平成 21（2009）年度以後は県体育協会が指定管理者として管理運営を行っている。

なお、米子産業体育館は鳥取産業体育館と同様に当初件商工労働部初夏の施設であったが平成 7 年に県教育委員会の所管となっている。

（４）倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場（倉吉市桜）は、わかとり国体の開催に向けて昭和 59（1984）年 6 月に整備された。県体協が事業主体となって、県と日本自転車振興会（現・公益財団法人 JKA）の補助を得て建設した施設である。国体後は県内唯一の自転車競技専用施設として、同競技の普及・発展のた

めに利用されている。建設後の管理運営は、倉吉市教育振興事業団に委託していたが、平成 18（2006）年 4 月から同 28（2016）年 3 月まで、地元の NPO 法人「たかしろ」に委託し、平成 29（2017）年度からは県体育協会が直接管理運営している。

平成 27（2015）年度には、平成 28 年度インターハイ開催に向けて管理棟を改築・バリアフリー化し、2020 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を図るとともに、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」開催に向けて、さらなる環境整備を進める必要がある。

【施設概要】

管理棟 鉄骨造り 2 階建

走路 周長 333.333 メートル

（５）県営ライフル射撃場

県営ライフル射撃場（西伯郡南部町猪小路）は、わかとり国体の開催に向けて昭和 57（1982）年 7 月に整備された施設である。国体後は県内唯一のライフル射撃競技専用施設として、同競技の普及・発展のために利用されている。

【施設概要】

管理棟 木造平屋建て 120.00 平方メートル

スモールボア・ライフル射撃場 26 射座 鉄骨造
平屋建て 379.04 平方メートル

エア・ライフル射撃場 26 射座 鉄骨造平屋建て
336.64 平方メートル

ライフル射撃場は新設整備された後、県が県ライフル射撃協会に管理を委託していたが、平成 18（2006）年度の指定管理者制度導入以後も、同協会が指定管理者として管理運営を行っている。

ライフル射撃競技は専門的であり、銃刀法の規制の下で実施する特殊性もあることから、一般的にはなじみの薄い競技であるが、県ライフル射撃協会では、指定管理者として定期的にライフル射撃競技の体験会を開催するなどして、ライフル射撃競技の普及・発展のために取り組んでいるところであり、今後も適正な管理運営と競技の普及振

興を期待したい。

(6) 県立武道館

本県の武道振興と競技力向上の拠点で、かつ国際・全国レベルの公式大会が開催できる、柔道、剣道、弓道、なぎなた、空手、相撲等我が国の伝統的武道の競技の総合武道館が平成12年9月に約63億円の事業費で、米子市両三柳に建設された。

この体育施設は、当時、県教育委員会体育保健課が所管し、その管理運営は開設当初から鳥取県体育協会に委託されたのである。指定管理者制度が導入されたが、この県立武道館は県体育協会に引き続き指名指定されていた。

第5節 体育施設等の一括管理委託

1 県福祉事業団の解散と県立体育施設の体協への一括管理委託

地方公共団体の自主性と自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現をめざす「地方分権推進法」が平成7（1995）年5月に成立し、国と地方の役割分担の明確化、国から地方への事務権限の移譲などについて具体的な取り組みが進められており、地方分権の担い手として、あるいは地域社会における総合行政主体として、県の果たすべき役割がますます重要となってきた。

県では、これまでも、社会経済情勢の変化と行財政を取り巻く環境の変化に対応して、組織機構の見直しや、事務事業の見直しなどの行財政改革に取り組んでいたところではあるが、地方財政を取り巻く環境が厳しさを増しており、これまで以上に事務事業の見直し、簡素効率化を徹底し、限られた財源、人員の中で最大限の効果をあげる行財政運営に努めていかなければならない状況に迫られていた。そこで、平成8年3月に「鳥取県行政運営システム構築推進指針」を定め、具体的な推進方策として、「1 行政目標を効率的に実現するための組織機構の整備」、「2 事務事業の見

直し、簡素効率化」、「3 県民に開かれた行政の推進」、「4 適正な定員・人事管理の推進」、「5

職員の育成と職場の活性化」を掲げ、平成8（1996）年度から平成10年度までの推進期間を定め重点的に取組を進めることになった。この中で、公社・事業団等の効率的な運営が図られるよう、組織の見直しや統廃合などについても検討することが明記された。

また、施設の管理運営基盤の強化、職員の活性化を図り、効率的な管理運営を行うため、県の体育施設の管理運営を県体育協会に委託して一元化することも併せて明記された。

このような流れのなか、鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、倉吉体育文化会館、米子産業体育館、米子屋内プール（現・米子市皆生市民プール）の各県立体育施設の管理運営を行っていた県福祉事業団は平成10（1998）年度末をもって廃止されることが決定され、その後の管理運営については、もともとスポーツの振興を目的に設立し活動を行っていた県体育協会に委託されることになった。

また、同様の経緯から布勢総合運動公園の管理は、昭和59（1984）年8月から財団法人鳥取県都市公園協会（現一般財団法人鳥取県観光事業団）が行っていたが、平成7年4月から県体育協会に管理を委託された。

2 米子市皆生市民プールと県営米子屋内プールの交換と管理

平成27（2015）年、県と米子市の協議により、県営米子屋内プールとわかとり国体の夏季大会の会場として米子市が建設した米子市営東山水泳場を、県の水泳競技の競技力向上と市民の健康増進のために交換することとなった。

特に、東山水泳場は公認50メートルプールと飛込みプールを備え、さらに25メートルの屋内プールを有する県内水泳拠点施設であることから、競技力向上と水泳競技の普及振興のため、県営施設とすることが得策と判断されたものである。同年

11月に交換セレモニーが行われ、交換の実施までに相互に必要な改修を行うこととされた。

そして、平成28年4月から「県営米子屋内プール」は「米子市皆生市民プール」と名を変え、引き続き県体育協会が指定管理者としてその管理業務を行っている。また、米子市東山にある「米子市営東山水泳場」は「県営東山水泳場」と名称変更し、その管理は従前どおり県水泳連盟が行うこととされた。

第6節 県立体育施設の指定管理者制度の導入

1 公の施設の指定管理者制度の導入

(1) 制度導入の背景と目的

- ・民間能力の活用により、多様なニーズに対応したより効果的・効率的なサービスの向上を図る。
- ・民間のコスト意識を持った経営管理により管理経費の削減を図る。
- ・民間の業務運営手法を活用した迅速な業務処理により、管理運営の効率化を図る。

(2) 法の改正

平成15（2003）年9月、地方自治法が改正され、公の施設の管理団体の範囲を民間事業者等まで広げることとされた。

この法改正により、従前は公の施設の管理委託は“地方公共団体の出資法人のうち一定の要件を満たすものか公共的団体”に限定されていたものが、地方公共団体の指定を受け、議会の議決を経た「指定管理者」が管理を代行できることとされた。

(3) 県の対応

県は、地方自治法のこの改正を受け平成16年に条例改正を行い、現在管理委託している公の施設については、法の経過措置を踏まえながら平成18（2006）年9月1日までに、指定管理者制度又は

直営に移行することとした。

これを受け、県及び県教育委員会は、現在県体育協会が管理している全ての施設を指定管理者制度の対象とするとともに、県立布勢総合運動公園と県立武道館については、県体育協会を指名指定した指定管理者制度にすることとなった。

（＊理由等は別途記載）

また、「鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例」の改正により、（平成17年2月）県議会議員、知事、副知事、教育長等指定管理者の選定決定に関与する県の職員等が理事長等の役員に就任している法人・団体は、指定管理者になることができないとされた。このため、県体育協会の会長、副会長であった議員、知事、教育長は役員を解任された。

(4) 県体育協会の対応

①基本方針

公の施設の指定管理者制度導入を受け、県体育協会が受託管理している県立布勢総合運動公園等7施設についてもその対象となることから、すべての施設を平成18年度以降も引き続き県から管理受託する方向で取り組むこととした。

また、公の施設の管理については、株式会社など民間事業者も参入できるようになったことから、県体育協会も組織の見直しや職員の意識改革を行いながら、指定管理者制度導入の目的に添い、一層のサービス向上や経費の節減を図っていくこととした。

②県体育協会が管理する特性

- ・体育指導員によるスポーツ教室の開催など、本県のスポーツ振興に貢献できる。
- ・競技団体・高等学校体育連盟等関係団体と連携を密にした管理ができる。
- ・競技団体等と連携した大会等の誘致により、観光等地域活性化に寄与することができる。
- ・情報システムを活用し、利用者の利便性にも配慮した管理ができる。
- ・平成18年度本県で開催される“全国スポーツ

レクリエーション祭”に協力することができる。

- ・県と連携を図り、県政の施策（環境、人権等）を踏まえた管理ができる。

③組織の再編

県体育協会の機能をより効果的に発揮できる体制とするため、従来の官庁型組織を改め、課題直結型の“スポーツ振興部門”と“施設管理部門”に再編し、スポーツ振興に欠かせない体育施設との緊密な連携を図ることとした。

また体育指導員は、“スポーツ振興部門”に配置するとともに、施設の有効活用と円滑な運営を図るため各施設と兼務配置とする。

④給与制度の見直し

平成18年度から導入される指定管理者制度に対応するため、職員給与の全面的な見直しを行い、人件費等コスト削減を図ることとし、県の給与制度を参考にしながら、県体育協会独自の給与制度へ移行することとし、新給与制度への切り替えは平成18年4月1日現在の職務や前歴等を勘案し決定した。

新しい給与体系は、職務給に徹し、いわゆる“わたり制度”は全廃し、退職手当についても、県の補助金が見込めないことから、中小企業等を対象とした退職手当制度に移行することとした。

⑤施設の管理運営費の見直し

予算にとらわれず可能な限り経費の節減に努め、特に施設の運営・管理方法について、従前の方式を踏襲ではなく、発想の転換を行い、コストの削減につなげたのである。

（見直しの具体例）

- ア 各施設で支出科目別に総点検を行い、総額で10%以上削減。
- イ 契約にあたっては、原則競争入札を導入。
- ウ 各施設の共通物品は事務局等で共同購入を検討。

⑥サービスの向上方策

常に利用者の声（要望）を念頭に置き、施設長を先頭に情報を把握し、速やかに対応する。

⑦県体育協会役員の交代

県の条例改正により、指定管理者として申請する法人と県議会議員や県の幹部職員との関係に制限が設けられたことから、県体育協会においては、平成17（2005）年度の理事会、評議員会で会長等の役員が交代することとなった。

その結果、知事片山善博氏が会長を辞任し、その後任に副会長の田淵康允氏が就任した。又、県議会議員の浜崎芳宏氏と教育長の藤井喜臣氏が副会長を辞任し、その後任に理事の油野利博氏と梅津洋子氏が就任した。

（5）各施設の対応

①指定の形態

- ・県立布勢総合運動公園は、県民のスポーツレクリエーション活動の振興と心身の健康づくりの促進を実施するための拠点施設であることから、県体育協会に指名指定することとされた。
- ・県立武道館は、県内の武道の普及と競技力向上の拠点施設であることから、県体育協会に指名指定することとされた。
- ・県立鳥取産業体育館、県営鳥取屋内プール、県立倉吉体育文化会館、県立米子産業体育館、県営米子屋内プールは、公募により指定する施設とされた。

（6）各施設の管理受託状況

指定期間が平成18年4月1日から平成21年3月31日まで

【県立布勢総合運動公園】

①指定管理者（指名）

財団法人鳥取県体育協会

②委託料

3ヶ年総額 889,439千円

（県債務負担行為額 990,532千円）

*委託料は施設の管理運営に要する総額から施設使用料等の収入額を差し引いた額とする（以下同）

③利用促進の主な取り組み

- ア 各種体験学習会、スポーツ教室、イベント等の開催（緑の感謝祭等）
- イ 県民体育館トレーニングルームに常時指導員を配置

④経費削減の主な取り組み

- ア 清掃等の外部委託業務単年契約から複数年契約に変更
- イ 鳥取県版環境管理システムを実施し、冷暖房設定温度の見直し等

【県立鳥取産業体育館、県営鳥取屋内プール】

①指定管理者（公募）

財団法人鳥取県体育協会

②他の応募者

株式会社鳥取ガスサービス
株式会社さんびる、有限会社ウインワールドの
共同出資法人

③委託料

3ヶ年総額 166,950千円
（県債務負担行為額 191,256千円）

④利用促進の主な取り組み

- ア ロビーをギャラリーとして活用する等各団体の自主的活動を支援
- イ アンケート調査等による利用者の声を施設運営に反映
- ウ 障がい者、高齢者にやさしい施設づくり

⑤経費削減の主な取り組み

- ア 清掃業務等外部委託している業務の一部を直接職員が行う等、委託業務の内容を見直す
- イ 鳥取県版環境管理システムを徹底する等、光熱費の削減

【県立倉吉体育文化会館】

①指定管理者

財団法人鳥取県体育協会

②他の応募者

特定非営利活動法人サカズキネット

③委託料

3ヶ年総額 122,073千円

（県債務負担行為額 150,348千円）

④利用促進のための主な取り組み

- ア 利用者の声等をスポーツ教室等に反映
- イ 障がい者、高齢者に優しい施設づくり
- ウ 他の体育施設とネットワークを作り、利用者に情報提供
- エ 各種文化団体と連携した文化教室

⑤経費削減の主な取り組み

- ア 鳥取県版環境管理システムを徹底
- イ 清掃業務の一部を職員で実施するなど、委託業務の見直し

【県立米子産業体育館】

①指定管理者（公募）

株式会社 T K S S
（構成団体 株式会社さんびる、
有限会社ウインワールド、
株式会社山陰管財）

【県営米子屋内プール】

①指定管理者（公募）

財団法人鳥取県体育協会

②他の応募者

代表 株式会社山陰管財、株式会社さんびる、
有限会社ウインワールド
代表 皆生温泉土地株式会社、特定非営利活動
法人やまつみスポーツクラブ

③委託料

3ヶ年総額 139,815千円
（県債務負担行為額 160,512千円）

④利用促進のための主な取り組み

- ア 利用者の声やアンケートの結果をスポーツ教室等に反映
- イ 障がい者、高齢者にやさしい施設づくり
- ウ 他の体育施設とネットワークを作り利用者に情報提供
- エ 養護学校と連携した課外指導や水泳教室

⑤経費削減のための主な取り組み

- ア 鳥取県版環境管理システムを徹底
- イ 清掃業務の一部を職員で実施する等外部委託業務の見直し

【県立武道館】

①指定管理者（指名）

財団法人鳥取県体育協会

②委託料

3ヶ年総額 229,768千円

（県債務負担行為額 267,660千円）

③利用促進の主な取り組み

ア 利用者の声やアンケート調査の結果を施設運営に反映

イ 障がい者、高齢者に優しい施設運営

ウ 他の体育施設とネットワークを作り、利用者に情報提供

エ 各種武道用具の使用方法、武道指導のサービス

④経費削減のための主な取り組み

ア 鳥取県版環境管理システムを徹底

イ 清掃業務を一部職員で実施するなど外部委託業務の見直し

【組織の再編】

再編前	事務局長 - 総務課 - 総務係 - 会計係 - 事業課 - スポーツ振興係 - 体育施設係 - 県立体育施設（7施設） - 倉吉自転車競技場
再編後 （平成18年4月1日～）	事務局長 - スポーツ振興部門 - 総務担当 - 競技力向上担当 - 地域スポーツ担当 - 施設管理部門 - 県立体育施設 - 倉吉自転車競技場

【給与制度見直しの具体的事項】

平成18年度から導入される指定管理制度への対応及び厳しい財政状況を勘案し、組織の合理化や人件費等のコスト削減を行う。

「改正点」

・県の給与制度を参考としながら、体協独自の給与制度へ移行する。

（新給料表へ格付け、諸手当見直し、処遇の見直し）

1 給 料

- ・事務局組織規程による職制（施設長、リーダー、体育指導員等）に応じて職務の級を決定する。
- ・県の行政職給料表をベースとするが、給料表の職務の1級から8級までを圧縮して、1級から6級までの給料表とする。
- ・各級の給料月額、そのもととなる県給料表月額の10%を減じた額とする。
- ・新給料表への切り替えは、職員を平成18年4月1日で新たに採用するものとし、採用時の職や前歴等を勘案して決定する。

2 諸 手 当

- ・管理職手当の拡充

(役職手当＝事務局長・施設長及び事務局次長・リーダー・施設次長)

- ・期末勤勉手当の見直し

(勤勉手当支給率の一部を3月に振り、各施設の出来高に応じて算定した率で支給する。事務局については固定率)

- ・その他の手当は、原則県の手当を参考とし適用。

3 退職手当

- ・現行の県に準じた退職手当制度は廃止し、新たに中小企業退職金共済法に基づく「中小企業退職金共済制度」に加入する。

- ・現在までの積立金は、平成18年3月31日退職手当として支払いする。

4 処遇の切り替え

- ・職員が一定年齢に達した場合は、身分と給料を切り替えたうえ、定年60歳までこれを継続できるものとする。その場合、身分は嘱託、給料は「再任用職員」を適用する。

ただし、事務局長、施設長は除く。

【見直し案の例】

- ・休館や開館時間の再検討
- ・高齢者等スポーツ教室（文化教室）の充実
- ・利用料金単価の見直し（例・・・百円単位）と自動券売機導入
- ・県と連携し、インターネットによる利用受け付けを導入
- ・自販機による売り上げを活用した取り組み
- ・指導員を地域や老人クラブ等へ派遣
- ・高校、ボランティアグループの実習の場に提供
- ・スポーツ用品販売コーナー等の設置
- ・ロビーをギャラリーとして提供

2 ネーミングライツの導入

県有施設の有効活用により新たな財源確保を図るため、平成19（2007）年11月から平成20年1月にかけて、県立布勢総合運動公園のネーミングライツ・スポンサー企業を募集した。コカ・コーラウエストホールディングス株式会社（当時：現コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社）が応募し、平成20（2008）年1月21日、同社の命名権取得が内定。3月21日、知事公邸で、同社の末吉紀雄CEO、平井伸治知事、公園を管理する県体育協会の田淵康允会長の三者が契約書に署名した。平成20年4月から、県立布勢総合運動公園は愛称「コカ・コーラウエストスポーツパーク」となり、同月2日、平井知事らが出席して公園入口のネームプレートの序幕式が行われ、以来、広く親しまれている。

ネーミングライツの契約金額は、年間1千万円（税別）で3年契約。当該施設の施設管理費に充当しており、平成20年度から継続して契約更新し

ているところである。大手飲料メーカーであるコカ・コーラウエストの名を冠し、施設のイメージ、知名度を高めた。

契約10年目の節目である平成29（2017）年度に、ネーミングライツに関する県政参画電子アンケートを実施した。

その結果をみると、愛称「コカ・コーラウエストスポーツパーク」の認知度は91%と高く、ネーミングライツ事業の取り組みについて賛成と考えている人は83%で肯定的な意見が多い。

なお、ネーミングライツ企業の経営統合に伴い、平成30（2018）年4月から、愛称が「コカ・コーラ ボトラーズジャパンスポーツパーク」に変更された。

今後、新しい愛称の浸透を図っていくとともに、ネーミングライツ契約料を活用し、「コカ・コーラ ボトラーズジャパンスポーツパーク」の今後の発展につなげていきたい。

第3章 障がい者スポーツの振興

第1節 特別支援学校の取り組み

1 視覚障がい特別支援学校

県立盲聾学校が分離し、鳥取聾学校と鳥取盲学校が設置された昭和23（1948）年から、盲連陸上競技大会を開催するなど、陸上、障がい者スポーツなどに力をいれてきた。近年は、中学部以上の生徒を対象に、月に1回運動部が活動している。活動の内容は、フロアバレーやサウンドテーブルテニス、フライングディスク等である。

平成27（2015）年度からは、文部科学省事業を受託し、パラアスリートを学校に招き、フロアバレーやゴールボールなどの障がい者スポーツを通じた交流を進めている。青翔開智中学校生徒との交流では、障がい者スポーツを通して、障がいのある子とない子が対等に活動する中で、子ども同士の自然な関わりが生まれ、双方の生徒にとって、同年代の仲間について共に学ぶ貴重な機会となっている。

2 聴覚障がい特別支援学校

鳥取聾学校では、昭和54（1979）年に高等学校体育連盟に加入し、陸上競技、バレーボール、卓球等の活動に取り組んでいる。

中国地区体育ろう学校大会には、昭和26（1951）年開催の第1回以降、継続的に参加し、平成29（2017）年は、第67回尾道大会に参加している。

平成15（2003）年には、第40回全国聾学校陸上競技大会が鳥取（布勢総合運動公園）で開催され、全国51校から287名の選手が参加した。

これらの数々の大会は、体育活動の充実のみでなく、親睦や交流の貴重な場となっている。

3 知的障がい特別支援学校

（1）知的障がい特別支援学校5校交流会

平成2（1990）年に、県立米子養護学校、白兔養護学校に高等部ができ、倉吉養護学校、白兔養護学校、県立米子養護学校、鳥取大学附属特別支援学校の高等部合同運動会が、倉吉養護学校を会場として始まった。

平成7（1995）年から手をつなぐスポーツ祭参加のため中止となっていたが、平成10（1998）年に高等部4校交流会として復活した。

そして、平成25（2013）年に琴の浦高等特別支援学校が交流会に加わり、以降、5校交流会として開催されている。

（2）知的障がい特別支援学校の部活動及び部活動交流会

平成15（2003）年に部活動がしたいという生徒の強い思いから、倉吉養護学校で部活動が始まった。その後、県立米子養護学校も運動部が設置され、全ての県内知的障がい特別支援学校に広がっていった。

平成29年度においては、高等部生徒を中心に陸上部、卓球部、バドミントン部、バスケットボール部、ダンス部などが活動している。

知的障がい特別委支援学校間の部活動における交流も、当初、倉吉養護学校と県立米子養護学校の2校間で行われていたが、その後、白兔養護学校、琴の浦高等特別支援学校、鳥取大学附属特別支援学校が参加することとなった。

年1回程度開催されており、各部活動に励む生徒たちの目標のひとつとなっている。

4 病弱・肢体不自由特別支援学校

鳥取県には、県立鳥取養護学校（病弱・肢体不自由）、県立皆生養護学校（病弱・肢体不自由）、県立倉吉養護学校（知的障がい・肢体不自由）があり、在籍する幼児、児童生徒の特性から、一般的な体育、保健体育で実施される運動やスポーツに加え、車いすバスケットボールやフリスビー等

が行われてきた。

近年では、医療的ケアを必要とする児童生徒が増加するなど、児童生徒の障がいの重度・重複化が進み、車いすバスケットボール等の動きの激しいスポーツに参加できる児童生徒は減少してきた。

しかし、令和元年度には皆生養護学校が鳥取県代表として、東京で開催された第4回全国ボッチャ選抜甲子園に初めて出場するなど、病弱・肢体不自由特別支援学校においても障がいの程度に関わらず、運動、スポーツに親しむ機運は高まってきた。

第2節 障がい者スポーツ協会の設立と スポーツ大会等

1 障がい者スポーツ協会の設立

(1) 設立の趣旨

身体障がい者のスポーツへの取り組みは、機能の回復と体力の維持増強を図り、自ら障がいを克服して明るい希望と勇気を持ってたくましく生きて行く能力を育てることにある。

昭和60(1985)年、第21回全国身体障害者スポーツ大会「わかとり大会」が「わかとり国体」に引き継ぎ本県で開催された。大会は幾多の感動と数々の成果を収め、一般社会の身体障がい者に対する理解と認識を深めるとともに、とりわけ、身体障がい者に多大の自信と勇気を与えた。

この大会を契機に、身体障がい者のスポーツへの関心が各地域に高まる中であって、身体障がい者のスポーツの一層の発展を図るため、社会福祉法人鳥取県身体障害者福祉協会が鳥取県から補助を受け「心身障害者スポーツ振興基金」を設置し、以来、競技団体の協会発足が進められてきた。このような動きの中で、障がい者がスポーツを通じて自信と希望をもって活力を得、自立更生を図るため全国に先がけ「鳥取県心身障害者スポーツ協

会」を設立した。

(2) 設立の経過

年 月 日	内 容
60. 2.17	鳥取県身体障害者アーチェリー協会の設立
60.11. 2～3	第21回全国身体障害者スポーツ大会（わかとり大会）開催
61. 3. 9	鳥取県身体障害者卓球協会設立
61. 7. 2	鳥取県身体障害者福祉協会が鳥取県から補助を受け心身障害者スポーツ振興基金を設立
62. 3. 7	第1回設立準備委員会開催
62. 3.21	鳥取県車椅子バスケットボール協会設立
62. 3.30	第2回設立準備委員会開催 鳥取県心身障害者スポーツ協会規約（案）を決定
62. 5.12	鳥取県心身障害者スポーツ協会設立総会開催

(3) 鳥取県心身障害者スポーツ協会の設立

①総会の開催

昭和62(1987)年5月12日、白兔会館で設立総会が開催された。初代浜崎芳宏会長をはじめ、各役員の方々と既に立ち上がっていた競技団体、鳥取県車椅子バスケットボール協会、鳥取県身体障害者卓球協会、鳥取県障害者アーチェリー協会、鳥取県聴覚障害バレーボール、鳥取県盲人野球の代表者の方々、各地区身体障害者福祉協会の方々総勢50名が参集し、当協会が設立された。

②規約の制度

鳥取県心身障害者スポーツ協会規約として、県内の心身障害者のスポーツの振興を通じて、その健康の増進と残存機能の向上を図り、もって心身障害者の自立更生に寄与することを目的とし、(1)各種心身障害者のスポーツ大会の開催及び後援 (2)心身障害者のスポーツ競技団体の育成強化 (3)心身障害者スポーツ指導員の育成 (4)心身障害者に適切な各種競技の研究 (5)その他、会の目的を達成するために必要な事業等を盛り込み総会で決定した。

③役員の選任

役員は、会長1名、副会長3名、常務理事1名、理事若干名、監事2名とし、会長及び副会長は理事会において選任し、常務理事は、理事会の意見を聞いて会長が委嘱し、理事・監事は、会員のうちから総会で選出することが規約に定められた。初代会長・副会長等役員は次のとおりである。

【会長】 浜崎芳宏（鳥取陸上競技協会会長）

【副会長】

竹本憲治（鳥取県身体障害者福祉協会会長）

太田実太郎（鳥取県社会福祉協議会長）

田山喜久雄（鳥取県民生部長）

【常務理事】

八木谷茂 鳥取県身体障害者福祉協会事務局長

④事務局体制の変遷

昭和62年 県心身障害者スポーツ協会事務局長を県身体障害者福祉協会事務局長が兼務することで発足。（業務も身体障害者福祉協会職員が兼務）

平成17（2006）年 心身に限らず、あらゆる障害者を対象とすることから協会の名称を鳥取県障害者スポーツ協会に改め、非常勤スポーツ指導員を1名雇用

平成19年 常勤の参事を雇用（専任2人体制）

平成22(2010)年 圏域障がい者スポーツコーディネーター2名を雇用（4人体制）

（国の補助金により22・23年度の2年契約）

平成24年 障がい者スポーツ指導員兼事務職員2名を雇用（4人体制）

県障がい者スポーツ協会を一般社団法人として設立登記（事務局の充実が必要）

平成25年 障がい者スポーツ指導員兼事務職員1名を雇用（5人体制、業務が多岐にわたり、事業費も増額となり経理処理の適正化を図る必要）

平成26年 「スペシャルオリンピックス日本・鳥取」の活動充実を目指し、障がい者スポーツ指導員兼事務職員1名を雇用（6人体制）

平成27年 障がい者スポーツの充実を目指し、次

長と指導員2名及びアドバイザー1名を雇用（10人体制）

平成28年 アドバイザーが退任（9人体制）

平成30年 障がい者スポーツプロデューサーを採用し、障がい者スポーツを支える、広める人材（ガイド人材）の育成及び障がい者スポーツ拠点の運営に向け、10人の新体制でスタート。

今後、2020東京パラリンピックを見据え、地域における障がい者スポーツの普及と競技力向上を2つの柱とし、スポーツ大会開催や多くのボランティア等の支援により、障がいの有無に関わりなく、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備や指導・支援・繋げる人材の育成に取り組んでいく必要がある。

2 県体育協会の加盟競技団体との連携

障がい者スポーツは、従来からの健康保持向上や社会参加の観点でのスポーツ振興と同時に、スポーツ本来の楽しさや生きがいの追及、さらには競技力向上の取り組みも図られてきた。このような中で、体育協会加盟競技団体との連携や支援の下、障がい者スポーツ競技団体の設立を目指してきた。

（1）競技団体の県障がい者スポーツ協会への加盟の経過

昭和62年 既に設立させていた車椅子バスケットボール協会・身体障害者卓球協会・身体障害者アーチェリー協会・聴覚障害バレーボール・盲人野球の5競技団体が加盟し、活動を始めた。

平成7年 わかとりスイミングクラブが加盟し、6競技団体となった。

平成18年 わかとりスイミングクラブの退会により5競技団体となった。

平成21年 鳥取県障害者水泳協会、鳥取県障害者フライングディスククラブの2団体が加盟し、7競技団体となった。

平成22年 鳥取県障害者陸上競技協会、鳩友会スポーツクラブの2団体が加盟。9競技団体と

なった。

平成23年 鳥取県サウンドテーブルテニス協会、
鳥取県フットベースボール協会の2団体が加盟
し、11競技団体となった。

平成24年 鳥取県ふうせんバレーボール協会、鳥
取県スポーツチャンバラ協会の2団体が加盟
し、13競技団体となった。

平成25年 鳥取県障がい者ボウリング協会が加盟
し14競技団体となった。

平成26年 鳥取県障がい者ソフトボール協会、鳥
取県精神障がい者バレーボール協会の2団体が
加盟し、16競技団体となった。

平成27年 鳥取県FIDバスケットボール連盟が加
盟し、17競技団体となった。

平成28年 鳩友会（米子養護学校のOB会）スポー
ツクラブが退会し、鳥取県卓球バレー協会が加
盟して、17競技団体となった。

平成29年 鳥取県ソーシャルフットボール協会が
加盟し、18競技団体となった。

平成30年 鳥取県ボッチャ協会及び鳥取県グラウ
ンド・ゴルフ協会が加盟し、20競技団体となっ
た。

（2）鳥取県障がい者スポーツ協会の加盟国体と 競技団体との連携状況

①鳥取県車椅子バスケットボール協会（昭和62 年3月発足）

- ・他県チームを招いての鳥取県大会の運営を
行った。
- ・岡山県大会、鳥根県大会、広島県大会に参
加するための審判員を帯同した。
- ・第18回日本車椅子バスケットボール選手権
大会中国地区予選兼中国地区車椅子バス
ケットボール選手権大会に参加するため、
審判員を帯同した。
- ・県内練習会の技術指導支援を行った。
- *上記の内容等、全て発足当初より車椅子バ
スケットボール協会として独自の活動をし
てきた。

*平成26年に鳥取県バスケットボール協会の

加盟団体となった。

②鳥取県身体障害者アーチェリー協会（昭和60 年2月発足）

- ・鳥取県身体障害者アーチェリー大会の大会
支援を行った。
- ・県内練習会の技術指導支援を行った。
- *鳥取県アーチェリー協会と協会発足当初よ
り連携し、指導・協力・支援を受けた。

③鳥取県障がい者卓球協会（鳥取県身体障害者 卓球協会として昭和61年3月発足、平成24年 から鳥取県障がい者卓球協会となる。）

- ・鳥取県身体障害者卓球大会を開催した。
- ・鳥取県身体障害者交流卓球大会を開催し
た。
- ・県外の各種大会へ参加した。
- *発足当初から協会運営及び大会の運営を独
自で行っている。
- *鳥取県卓球連盟との正式な連携はない（近
年、スポレク祭での連携始まる。）が、レ
ディース部会の方々の支援を受け、審判を
依頼するなど試合・大会の運営の支援を受
けている。

④鳥取県グランドソフトボール協会（鳥取県盲 人野球として昭和62年以前から活動、平成14 年から全国障害者スポーツ大会の競技種目が グランドソフトボールとなったため、鳥取県 グランドソフトボール協会となる）

- ・鳥取盲人野球大会の大会支援を行った。
- ・県内練習会の技術指導支援を行った。
- *県内のチームは1チームなので鳥取盲学校
を中心に活動してきた。鳥取県開催の中国
地区予選会（平成27年）の大会前には、グ
ランドソフトボールの審判講習会を実施
し、大会の審判を鳥取県ソフトボール協会
に依頼した。
- *日常活動では、鳥取県ソフトボール協会と
の直接的な連携はない。

⑤鳥取県聴覚障害者バレーボールクラブ（昭和 62年以前から活動）

- ・県内練習会の技術指導支援を行った。
 - ・県内の一般のバレーボールリーグ戦へ参加した。県外チームとの練習試合及び大会参加は独自の活動で実施してきた。
 - *鳥取県バレーボール協会には加盟していないが、近年は連携が始まり、県内の高等学校バレーボール部の協力を得て練習試合などを行っている。
- ⑥鳥取県障がい者水泳協会（平成7年、わかとりスイミングクラブ登録、平成18年退会。平成21年、鳥取県障害者水泳協会として加盟登録し、平成24年から鳥取県障がい者水泳協会に名称変更）
- ・平成7年、第6回身体障害者水泳大会を開催するため鳥取県水泳連盟の支援を受けた。
 - *平成28年から鳥取県水泳連盟の加盟団体となり、大会運営の支援及び競技力向上の指導を受けている。
- ⑦鳥取パラ陸上競技協会（平成28年、鳥取県障がい者陸上競技協会から、鳥取パラ陸上競技協会に名称変更）
- ・鳥取陸上競技協会には、車椅子マラソン大会の第1回から、後援団体として運営協力がある。また、全国障害者スポーツ大会の第1回大会から、鳥取県選手団の監督を鳥取陸上競技協会の役員が務めており、加えて、身体障害者体育大会及び全国障害者スポーツ大会鳥取県予選会陸上競技の部の競技役員を依頼している。
 - *平成27年から鳥取陸上競技協会の特別加盟団体となっている。
- ⑧鳥取県障害者フットベースボール協会
- ・全国障害者スポーツ大会の競技として実施しているので、県予選会及び中国・四国予選会（平成21年、平成24年、平成28年）の前には、フットベースボールの審判講習会を実施し、大会の審判を鳥取県ソフトボール協会に依頼している。
- *鳥取県ソフトボール協会には加盟していない。
- ⑨鳥取県スポーツチャンバラ協会
- ・平成24年、全国障害者スポーツ大会のオープン競技として実施が決定したので、県予選会及び中国・四国予選会（平成15年、平成27年）の審判を依頼している。
 - *鳥取県スポーツチャンバラ協会は鳥取県体育協会の登録団体でもある。
- ⑩鳥取県障がい者ボウリング協会
- ・全国障害者スポーツ大会の正式種目なので、県予選会を障がい者スポーツ協会が実施してきた。加盟団体として登録後は鳥取県障がい者ボウリング協会が実施してきた。
 - *鳥取県ボウリング協会には加盟していない。
- ⑪鳥取県障がい者ソフトボール協会
- ・全国障害者スポーツ大会の正式種目なので、中国・四国予選会（平成25年）の審判を鳥取県ソフトボール協会に依頼した。鳥取県障がい者ソフトボール協会への登録チームは1チームなので県予選会は実施していない。
 - *鳥取県ソフトボール協会には加盟していないが、選手の中には個人的にソフトボール協会の練習に参加している者もあり、連携、協力を得ている。
- ⑫鳥取県精神障がい者バレーボール協会
- ・平成14年、全国障害者スポーツ大会のオープン競技として実施が決定したので、県予選会を実施し、以後毎年県予選会を実施している。なお、中国・四国予選会も平成15年、平成27年（知的バレーボールを含む）に鳥取県で実施したが、その大会の審判も鳥取県バレーボール協会に依頼した。また、鳥取県ソフトバレーボール連盟の協力も得て活動している。
 - *鳥取県バレーボール協会には加盟していない。

⑬鳥取県FIDバスケットボール連盟（平成21年より鳥取県知的障がい者バスケットボール協会として活動を開始）

＊平成27年連盟発足と同時に、鳥取県バスケットボール協会の加盟団体として指導・協力・支援を受けてきた。29年から女子チームもでき、男女とも積極的な活動を続けている。

⑭鳥取県ソーシャルフットボール協会

・県内プロチームのガイナレ鳥取と連携し随時指導・支援を受けている。

＊鳥取県サッカー協会の加盟団体ではない。

⑮鳥取県障がい者グラウンド・ゴルフ協会

＊鳥取県グラウンド・ゴルフ協会に加盟している。

※なお、フライングディスク、サウンドテーブルテニス、ふうせんバレーボール、卓球バレー、ボッチャの5競技は鳥取県体育協会加盟団体に類似の競技はないが、種々の競技団体からの協力は広がりつつある。

（3）総合型地域スポーツクラブとの連携

障がいのある方々が、生活圏域でスポーツを楽しむ機会を設けたいとの意図で、県内の総合型地域スポーツクラブの活動に参加できる体制を整えていただく活動を平成27年度に実施した。幸いにもNPO法人地域スポーツ推進協会、若桜クラブ、一般社団法人山陰リンクの会、一般社団法人ほうきスマイリースポーツクラブ、NPO法人南部町総合型地域スポーツクラブスポnetなんぶの5団体の協力により、障がい者指導の研修及び実技指導実習を実施しており、障がい者も参加できるようになった。今後は、受け入れクラブの増加と共に参加者の参加交通手段の充実が大きな課題となる。

（4）鳥取県体育協会加盟競技団体との連携推進

鳥取県障がい者スポーツ協会加盟の競技団体が、協会運営の充実と競技力向上を目指すために、鳥取県体育協会加盟の関係競技団体と連携し、支援を受けることが必要であった。平成28年度には、

すでに県障がい者スポーツ協会への加盟の承認を得ている陸上競技、水泳、バスケットボールの3競技で障がい者指導の研修と実技指導実習を実施し、名実共に連携することができた。さらに、ソーシャルフットボール協会は県内プロチームのガイナレ鳥取と連携した活動を実施している。

また、平成30年5月には第18回全国障害者スポーツ大会中国四国地区予選会車いす及びFIDバスケットボールを鳥取市で合同開催した。

鳥取県バスケットボール協会のリードのもと鳥取県車いすバスケットボール協会と鳥取県FIDバスケットボール連盟の連携により合同開催が実現し、各参加県からの好評も得た。双方の選手や役員、応援者が競技を観戦、応援する中で一層の交流や理解が深まり、地域の方々からも多くの応援があった。

今後、鳥取県障がい者スポーツ協会加盟の各競技団体が、鳥取県体育協会加盟の各競技団体と連携を密にしていくことにより、競技団体の自立と競技力の向上に努めると同時に、障がい者スポーツへの理解を広めていくことが重要である。

3 鳥取県あいサポート・スポーツフェスティバル

平成24（2012）年、誰でも気軽に参加し和気あいあいと楽しめるスポーツを体験し、人と人との交流を深め、健常者・障がい者を問わずスポーツに親しむ機会として、併せて健康の保持増進を図り、自立と社会参加を目指すことを目的とする事業として、「鳥取県障がい者スポーツフェスティバル」が誕生した。

発足に当たり、フェスティバルだから試合はふさわしくないとの考え方もあったが、人は目的がはっきりしていないと動かない、企画しても参加者がなくては事業の目的が達成できないという考え方により、午前中は競技ごとに試合をし、表彰もすることとした。午後はニュースポーツも含めいろいろなスポーツが体験できる体験型イベントとした。

回を重ねる度に参加者数も300人を超すようになり、事業が定着してきた。そこで、第5回大会からは「県民が共に暮らしやすい地域社会（共生社会）を実現する」という、鳥取県の「あいサポート」運動を体験できる場として、所期の目的を達成する機会とした。そして、試合形式を見直して参加型のみの事業として生まれ変わり「鳥取県あいサポート・スポーツフェスティバル2017」と名称も変更して、新たなスタートを切った。



フライングディスク競技



卓球バレー競技



ふうせんバレーボール競技

実施種目と参加者数

競技種目	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
フライングディスク	24人	52人	37人	38人	交流14種目 319人 交流・ボウリング 38人	交流14種目 287人 交流・ボウリング 59人
ボッチャ	18人	11人	14人	44人		
卓球バレー	18人	24人	31人	34人		
卓球	25人	25人	40人	24人		
ふうせんバレー		46人	55人	51人		
スポーツチャンバラ			19人	6人		
パットゲームスター			48人	30人	38人	59人
交流種目	61人	43人	61人	98人		
種目参加人数	146人	201人	305人	325人	357人	346人
役員・ボランティア等人数	50人	55人	65人	105人	76人	94人
合計	196人	256人	370人	430人	433人	440人

4 障害者体育センターの設置

勤労障がい者のスポーツができる場所の提供及び福祉の増進を図り雇用の安定に資する目的で、昭和52（1977）年10月、鳥取市湖山町西三丁目に「鳥取県勤労身体障害者体育センター」が設置された。この施設は、国が建設し鳥取県商工労働部が所管することとなった。平成15（2003）年4月には国が鳥取県に譲渡し、「鳥取県立障害者体育センター」として県障がい福祉課の管理となった。開設以来、社会福祉法人鳥取県厚生事業団が指定管理者として運営している。（平成30年度現在）

現在は、障がいのある方等がスポーツを通して、健康の増進・機能回復・相互交流等を図る目的で運営している。鳥取県障がい者スポーツ協会も毎週スポーツ教室を開設し、加盟団体である鳥取県

車いすバスケットボール協会、鳥取県障がい者卓球協会、鳥取県身体障害者アーチェリー協会及び鳥取県聴覚障害者バレーボールクラブなどが大会の開催や日常の練習会場として大いに活用している。スポーツ教室では、特に近隣施設の方々の参加を得て、内容も充実しながらスポーツを楽しんでいる。

最近では、タンDEM自転車乗り方講習会を開催し、多くの方々が体験している。

地域の人や就労している人の健康保持及び生きがいつくりの場として、なお一層の活用を図っていくことが必要である。



ユニホックに挑戦する



タンDEM自転車乗り方講習会



タンDEM自転車を楽しむ

【施設の広さ】

体育館 フロアーは一面 715.56㎡

バスケットボール1面 テニス1面

バレーボール2面

男女ロッカー・更衣室・シャワー室

多目的トイレ 器具庫等

グラウンド 4,813㎡ 全面芝

ソフトボール・サッカー等可能

5 韓国江原道との障がい者スポーツ交流

2013年スペシャルオリンピックス冬季世界大会が江原道の平昌で開催された。江原道から招待があって、知的障がい者のスポーツ活動の実態と施設等の取り組みを視察することとなり、「スペシャルオリンピックス日本・鳥取」の平井りえ会長を団長とする5名が訪韓した。

その時の意見交換会で、県体育協会のスポーツ交流が実施されているので、障がい者スポーツの交流もしてはどうかと話題になった。過去に、鳥取さわやか車いすマラソン大会の記念大会に3度招待した実績があるので、平成25（2013）年の25回大会に役員2名、選手3名の5名を招待したのである。



卓球交流の様子（米子サン・アビリティーズ）



翌年の平成26年には、鳥取県から卓球の選手団5名を派遣した。ロンドンパラリンピック出場の韓国選手から、選手個々が指導を受けるなど有意義な交流であり、また、帰国後の選手の成長が楽しみである交流でもあった。

平成27年度は鳥取県が受け入れ、卓球とニュースポーツの卓球バレーを交流種目として実施し、競技成果と共に競技団体との交流も深めることができた。障がい者と健常者のスポーツ交流が盛んな韓国から学ぶ所も多く、本県の障がい者スポーツの推進に大いに参考となった。

平成28年度は、ボウリングの選手団5名を派遣した。個人戦・団体戦・合同練習会に加え、2018年平昌冬季五輪広報体験館の見学等、有意義な交流となった。

平成29年度は鳥取県が受け入れ、パラリンピック種目として国内はもとより国際的にも認知度の高いボッチャを交流種目として実施した。この時、交流試合や講習会を行ったが、江原道側からは世界ランク上位にも入る韓国代表選手が来日し、日頃鍛えた技術を披露した。鳥取県側の参加者にとっては、国際レベルの高い技術を目の当たりにすることで大いに刺激になった。また、この期間



ボッチャ交流の様子（皆生養護学校）



平成29年度の両国選手団

中の協議で、交流に関わる両者間の協定締結、事業規模の拡大（派遣人数増大・日本海沿岸地域も絡めた交流）についても話題が挙がり、今後の交流発展が期待される内容であった。

平成30年度は、バスケットボール（知的障がい部）の選手団11人を派遣した。この交流において初の団体競技を実施し、さらに鳥取県韓国江原道障がい者スポーツ国際交流事業協定書を締結した。

これにより、交流を継続して、日韓双方が障がい者スポーツの発展と共生社会実現に向けた活動の一助とするよう取り組みを進めていくことになったのである。

6 本県出身のパラ出場選手

（1）パラリンピック

冬季大会も含め、本県からはほぼ毎回選手を輩出している。1992パラリンピック（バルセロナ大会）へは森田正則選手（アーチェリー）が出場し、見事8位入賞を果たした。2000年（シドニー大会）続いて2004年（アテネ大会）には、福留史朗選手がマラソンで出場し活躍した。シドニー大会では5位入賞を果たし、後に、鳥取県障がい者スポーツ協会の会長として障がい者スポーツ振興のリーダー役となり現在に至っている。

2006年からは、2006年トリノ大会、2010年バンクーバー大会、2014年ソチ大会と3大会連続してアルペンスキーの谷口彰選手が出場し、ソチ大会



谷口選手（鳥取県スポーツ顕彰受賞式）



ユニホリオパラリンピックでの野田選手に挑戦する

では見事7位入賞を果たした。近年では、2016パラリンピック（リオデジャネイロ大会）に野田昭和選手が陸上競技車いすに初出場し力走したことは記憶に新しいところである。

（2）デフリンピック

聴覚障がい者の世界大会であるデフリンピックの歴史は古く、本県選手の活躍も歴史を重ねている。1989年の16回から2005年の20回大会までは、バレーボールが連続して日本代表として出場しており、塚根隆選手、林則和選手、福本和巳選手、福田かおり選手、西村秀正選手、福本智富美選手が出場した。中でも、福本和巳選手は5回連続出場している。また、卓球では房安京子選手が16、17回大会と連続出場し、合わせて金メダル6個を獲得する大活躍をした。21回大会は、陸上競技・走り高跳びの前島博之選手、リレーの堰本将平選手が出場し、入賞を果たした。前島博之選手は、22回、23回大会と連続出場した。2017第23回大会（トルコ）では、前島博之選手は陸上10種競技で4位、走り高跳び5位、前島奈美選手はバレーボールで優勝、初出場の中村開知選手もリレーで優勝に輝いた。

（3）フェスピックと世界ろう者陸上競技選手権大会

極東南太平洋身体障害者スポーツ大会は、フェスピックと称され、1975年5月に社会福祉法人太陽の家創設者中村裕氏が提唱し設立されたフェスピック連盟が主催する大会である。第1回大会は大部分県で開催され、以降パラリンピック中間年に

1975年～2006年まで極東各地域で開催された。

2006年に当連盟とアジアパラリンピック評議会が合併し、アジアパラリンピック競技大会にその歴史が引き継がれ現在に至っている。フェスピック大会をはじめ、世界ろう者陸上競技大会、アジア太平洋ろう者大会など多くの競技大会が開催され、前島浩二選手、前島博之選手は兄弟出場・入賞を果たし、2014年のアジアパラ競技大会（韓国インチョン）には、寺坂真一選手がアーチェリー競技で出場し活躍した。

さらに、2018年インドネシア（ジャカルタ）でのアジアパラ競技大会には、森卓也選手が出場し砲丸投げで入賞を果たした。

7 全国障害者スポーツ大会への参加

毎年、国民体育大会後に同じ開催県で同じ競技会場を活用して「全国障害者スポーツ大会」が開催され、鳥取県も毎年参加している。個人種目の平成20（2008）年までの選手団編成は、参加希望調査を実施し、東・中・西の各地区、一般、学生、施設等に配慮しながら書類選考をしていた。平成21年からは、鳥取県障がい者スポーツ大会を全国大会の選手選考大会とした。県大会前には選手選考基準を公表し、大会後は、各競技団体から選考基準を突破した選手の中から代表選手を推薦し、障がい者スポーツ協会が主催する選手選考会議で決定し、県に推薦することとしている。団体種目のブロック予選会への参加は、競技ごとに代表選手選考会を実施し、その結果によりチームを編成し、県に推薦することとしている。

全国的動向をみると、初期の対応は鳥取県の選手選考とほぼ同じで参加型の選手選考が主流であった。しかし、最近の各県の選手団編成の傾向は、参加型に配慮しながらも好成績を目指す選手団編成になっている。このことは、日本障がい者スポーツ協会が、全国大会各参加団体のメダル獲得率を公表することや、2020東京パラリンピックの開催が影響しているといえる。国内最大のこの大会は、より多くの選手が参加することが大きな



第18回「福井しあわせ大会」開会式で行進する県選手団

目的であり、鳥取県では、2年連続出場した選手は次の年は出場不可として、多くの選手が出場する機会を配慮している。スポーツを通して、健康の維持と生き生きとした生活を楽しんでいただきたい。(参加団体は、都道府県及び政令指定都市となっている。)

個人競技 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング

団体種目 バスケットボール、車椅子バスケットボール、ソフトボール、グラウンドソフトボール、バレーボール、サッカー、フットベースボール

*26～29年度は聴覚バレーボールが中・四国大会で連覇し、全国大会に連続出場した。26年度からはオープン競技にも選手団を派遣している。

個人競技の平成18年からのメダル獲得状況

年	県	役員 (人)	選手 (人)	メダル獲得数			
				金	銀	銅	計
18	兵庫	18	18	5	2	3	10
19	秋田	18	18	6	4	10	20
20	大分	19	19	10	2	4	15
21	新潟	19	19	7	10	6	23
22	千葉	18	18	9	10	5	24
23	山口	27	27	7	8	5	20
24	岐阜	18	18	3	8	7	18
25	東京	19	18	8	7	4	19
26	長崎	18	18	11	6	7	24
27	和歌山	18	19	7	10	3	20

28	岩手	20	16	7	7	4	18
29	愛媛	29	39	13	10	6	29
30	福井	21	17	6	6	8	20

8 日本パラ陸上競技大会等の開催

(1) 2011パラ陸上世界選手権大会事前合宿の開催

「ニュージーランドのクライストチャーチで開催される2011世界選手権の事前合宿を鳥取で開催していただけないか」と、日本パラ陸上競技連盟の小林順一監督から依頼を受けたのが始まりである。平成22(2010)年11月20日から23日の3泊4日、69人の参加で実施した合宿は、日本パラ陸上競技連盟としても初めての合同合宿だったので、不安いっぱいだった。布勢陸上競技場を主会場とし、車いすマラソンチームは一般道を使つての活動となった。宿舎は鳥取市内のホテルとした。鳥取市からは、補助金の他にも車いす競技者の移動等の支援をいただき、合宿成功の一助となった。多くの方々の支援をいただき、初の合同合宿は好天にも恵まれ実り多いものとなった。

(2) 中国・四国身体障害者陸上競技大会の開催

平成24(2012)年には、前述の小林順一監督から「2013中国・四国身体障害者陸上競技大会」開催の依頼を受けたので、鳥取県西部陸上競技協会に競技運営を依頼して快諾を得た。そして平成25年6月30日、記念すべき第1回大会を「どらドラパーク米子陸上競技場(米子市営東山陸上競技場)」で開催することができた。翌年、2014大会には日本陸上競技連盟の関幸生国際特任部長を技術総務として迎え、競技運営の指導とともに投てき競技の施設の充実等多大な成果が得られた。引き続き、2015大会も同競技場で実施し、次の大会から他県に引き継ぐこととなっていたが、2016大会も「日本パラ陸上競技選手権大会」を「コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場(鳥取県立布勢総合運動公園陸上競技場)」での開催が決定したので、そのリハーサル大会として布勢陸

上競技場で開催した。したがって、4大会を鳥取県で開催し、次年度から他県で開催している。2016大会から中国・四国パラ陸上競技大会と名称変更している。

(3) 第11回日本聴覚障害者陸上競技選手権大会の開催

鳥取県は国内大会で活躍する選手が多く、第1回世界ろう者陸上競技選手権大会（トルコ）に日本選手団30名の内2名が出場した。台北での第21回デフリンピックに3名、第2回世界ろう者陸上競技選手権大会（カナダ）にも2名出場している。世界に羽ばたく選手が、前島浩二・博之兄弟の他堀本将平・中村開知選手と続き、素晴らしい成果を残してきた。

平成22（2010）年夏には、30名の参加者で全国聾者陸上競技合宿を鳥取市で開催し、翌23年には、強化コーチを招いての研修会と実技講習会を実施した。その実績を日本聴覚障害者陸上競技協会より高く評価され、第11回日本聴覚障害者陸上競技選手権大会の開催依頼を受けることとなった。

鳥取県では、平成25年に「手話言語条例」が日本で初めて制定され、聴覚障がいのある方々にとって長年の希望が叶い、涙を流して感激し喜びを感じている方もある一方、現実的には、まだまだ手話の普及や手話通訳士人数不足など課題は多く残っていた。そこで、日本聴覚障害者陸上競技選手権大会を鳥取で開催することは、手話を学ぼうとしている多くの方々にとって、手話を学ぶ実践の場として、手話を通して聴覚に障がいのある方との交流と障がいに対する理解を深める絶好の機会となることを期待し、開催を承諾したのである。

平成26（2014）年7月19日に「コ



やり投げて活躍する
前島浩二選手

カ・コーラウエススポーツパーク陸上競技場（県立布勢総合運動公園陸上競技場）で開催した「第11回日本聴覚障害者陸上競技選手権大会」は、大会前日の開会式から、県及び鳥取市から多大な支援を受け、35種目に129名の選手が参加し、8回の大会新記録が生まれた。スタンドからの声援も多く、大きな感動を生み終えることができた。

(4) 第27回日本パラ陸上競技選手権大会兼リオ2016パラリンピック選手選考会の開催



日本新記録の森卓也選手
(新日本海新聞社提供)

2020東京大会の開催が決定し、オリンピックとパラリンピックが並列に思考されつつある中で、日本パラ陸上競技連盟の決断により、日本パラ陸上鳥取大会が平成28年4月開催された。県内の障がい者スポーツを支える障がい者競技団体が、支援頼

みの活動から自立する絶好の機会と考えた。鳥取パラ陸上競技協会が鳥取陸上競技協会と連携を密にし、組織力に加えて競技力も向上させ、スポーツ界の一員としての力を培い、共生社会の実現に向けたさらなる前進を願っての大会運営を意識した。結果として次に示すような成果を得ることができた。

【競技関係】

- ①参加競技者 191種目 206名
オープン競技（リレー参加者） 247名
- ②記録

世界新記録	1
アジア新記録	3
日本新記録	24
日本タイ記録	1
大会新記録	43

③取材状況

	4月30日	5月1日
新聞社	22社	21社
テレビ	19社	14社

【障がい者理解への配慮点】

- ①特別支援学校による学校対抗
4×100mリレー参加 9チーム
- ②小学校及びクラブチームによる対抗
4×100mリレー参加 54チーム
- ③日本知的障がい者陸上競技連盟推薦選手の参加
- ④あいサポートフェスタの同日開催
- ⑤観客数 2日間で約5千人

【バリアフリー化】

- ①ホテルへバリアフリー化の協力依頼
- ②公道の点字ブロックや段差等の確認と問題箇所の解消
- ③公共交通機関関係者へバリアフリー化の協力依頼と広報

【競技場の改修点】

- ①競技場内の縁石撤去
- ②トラックのオーバーレイ
- ③雨天練習場走路のオーバーレイ
- ④館内雨天練習場のバリアフリー化と走路の改修
- ⑤ゴール付近のスタンドへの仮設階段の常設化
- ⑥医務室の拡張と整備
- ⑦補助競技場への階段に手すりの設置と視覚障がい者対応の明示化



日本新記録の安野祐平選手（新日本海新聞社提供）

鳥取県の大会は、日本パラ陸上競技選手権大会が発生の地大阪を離れての初の大会であった。リオ2016パラリンピックの選手選考会も兼ねた大会だったので大変盛り上がった。特に、スタンドの観衆の多さと声援に助けられ、各選手が持てる力を十二分に発揮することができたので、好記録が連発した。このことは、共生社会の実現を目指す鳥取県が、障がい者理解の推進とあいサポート運動の体験の場ととらえての支援があったからこそ成果であった。日本パラ陸上競技連盟からは、「国内の各都道府県が、鳥取県のような障がい者理解を推進していく取り組みをしていただきたいものだ。」との称賛の言葉を受けた。

9 スペシャルオリンピックス日本・鳥取

スペシャルオリンピックスの使命は、知的障がいのある人たちに、年間を通じてオリンピック競技種目に準じたさまざまなスポーツトレーニングと競技の場を提供し、参加したアスリートが健康を増進し、勇気をふるい、喜びを感じ、家族や他のアスリートそして地域の人々と、才能や技能そして友情を分かち合う機会を継続的に提供することである。

この使命を鳥取県で実施する団体として、スペシャルオリンピックス日本・鳥取設立準備委員会を組織し、「SO日本・鳥取（設）」と略称することとした。

設立までの経過と活動は次のとおりである。

【2004年（平成16年）】 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会が長野県で開催されるに当たり、この大会を盛り上げるための聖火リレーが「500万人トーチラン」として全国各地で実施された。鳥取県も、11月27日、鳥取・倉吉・米子の三か所で実施した。

【2006年】 スペシャルオリンピックス日本・鳥取設立準備委員会を設立し、鳥取市で卓球とボウリング、米子市で水泳と陸上のプログラムを開始した。

【2007年】 SO世界大会（上海）に水泳アスリート1名を派遣した。

【2010年】 SOナショナルゲーム（大阪）にアスリート7名を含む選手団12名を派遣した。「第5回スペシャルオリンピックス日本・夏季ナショナルゲームin大阪トーチラン鳥取」を10月17日に鳥取市で実施し、県民文化会館をスタートし鳥取駅前までのコースをアスリート50人を含む158人の参加でつないだ。

【2011年】 SO世界大会（アテネ）に水泳アスリート1名とコーチ1名の2名の選手団を派遣した。

【2013年】 2013年7月21日、SO日本・鳥取（設）第1回夏季地区大会を東郷湖羽合臨海公園ハワイ夢広場で開会式を実施し、当日の午後、鳥取市で卓球を行った。8月4日には鳥取市でボウリング、9月15日には米子市で水泳を実施した。

【2014年】 1月、中部地区の大平園体育館を活動場所として、卓球プログラムが始まった。この事により、鳥取県内三地区の全てでプログラムが実施できるようになった。4月、スペシャルオリンピックス日本（SON）から正式に認証され「スペシャルオリンピックス日本・鳥取（SON・鳥取）」として活動が始まった。

4月、米子市の米子産業体育館を会場として卓球プログラムを開始した。11月、SOナショナルゲーム大会（福岡）に選手団14名を派遣した。

【2015年】 SO世界大会（ロサンゼルス）に水泳コーチ1名を派遣した。

【2016年】 会員間で法人化への意思確認。

【2017年】 米子市でバドミントンプログラムを開始。特定非営利活動法人の承認を得る。

2006年に発足した「SO日本・鳥取（設）」は、鳥取地区と米子地区で設立準備委員会として各プログラムの活動を着実に実施していた。その後、2010年に平井りえ会長を迎えて鳥取市でトーチランを実施してから、「スペシャルオリンピックス日本・鳥取」の承認へ向けての活動が活発となった。スペシャルオリンピックス日本（SON）から次に記すような活動内容が指示され、一つ一つ

確実に実施できる体制が整い実行してきた。

- ①総会及び評議員会を開催する。
- ②毎月運営委員会を開催する。
- ③前後期各8回のスポーツプログラムを実施する。
- ④各プログラムは、前後期それぞれにプログラムの発表会としての大会か記録会を実施する。
- ⑤総合開会式を実施する。
- ⑥中部地区にプログラムを立ち上げること。
- ⑦ニュースレターを年2回以上発行する。
- ⑧経理処理を明確にする。

毎月実施した運営委員会の議事録の報告及び各事業の結果報告により、2014年「スペシャルオリンピックス日本・鳥取」がSONの承認を得られ、4月10日、鳥取市においてSON有森裕子理事長を迎えて設立記念式典を実施した。2016年には、藤井喜臣氏を会長（現在は理事長）に迎え、2017年には、特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・鳥取となった。



「スペシャルオリンピックス日本・鳥取」の認証旗

① 会員数の動向

年度	個人	団体
2013年	72人	7 団体
2014年	97人	4 団体
2015年	118人	7 団体
2016年	110人	7 団体
2017年	106人	5 団体



地区大会卓球競技の様子（2017年）

② 地区大会の参加状況

年度	実施競技	参加者数
2013年	卓球、ボウリング、水泳	141人
2014年	卓球、ボウリング、水泳、陸上	310人
2015年	卓球、ボウリング、水泳、陸上	266人
2016年	卓球、ボウリング、水泳、陸上	300人
2017年	卓球、ボウリング、水泳、陸上	243人

③ スポーツプログラムの活動状況

（2018年4月現在）

地 区	種 目	会 場
鳥取	卓 球	高齢者福祉センター
	ボウリング	鳥取スターボウル
倉吉	卓 球	ゆりはま大平園
	サッカー	ゆりはま大平園
米子	卓 球	米子産業体育館
	陸 上	どらドラパーク
	水 泳	皆生市民プール
	バドミントン	米子サン・アビリティーズ

④ 世界大会及びナショナルゲーム出場アスリート・コーチ等

【夏季世界大会】

年度	開催地	出場アスリート・コーチ
2007年	上海	米村充（水泳）
2011年	アテネ	手島阿友美（水泳） 勝原伊佐子（卓球コーチ）
2015年	ロサンゼルス	江口かおり（水泳コーチ）

【夏季ナショナルゲーム】

年度	開催地	出場アスリート・コーチ等
2010年	大阪府	〈アスリート〉7人 〈コーチ等〉5人
2014年	福岡県	〈アスリート〉7人 吉野彩音（水泳）、岩吉敦美（陸上）、 瀬尾将也（陸上）、稲垣侑佳（ボウ リング）、生田宏（卓球）、渋谷友 明（卓球）、上田翔子（卓球） 〈コーチ等〉7人 市原徹、江口かおり、田中義行、 岩吉清子、稲垣弘子、谷口洋次、 上田玲子
2018年	愛知県	〈アスリート〉9人 但見龍太郎（水泳）、手島阿友美（水 泳）、荒嶋俊（陸上）、田中航平（陸 上）、安原幸喜（バドミントン）、佐々 木哲也（サッカー）、砂川竜司（卓 球）、安原駿平（卓球）、山口真代（卓 球） 〈コーチ等〉8人 岸本照之、但見淳一郎、江口かお り、田中義行、安原浩樹、橋本泰治、 田中啓、砂川充子

10 鳥取さわやか車いすマラソン

平成30（2018）年度に第30回（平成元年に第1回を開催）を迎えた鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会は、平成の幕開けと共に開催検討が始まった。各福祉事務所や施設、スポーツ団体の方々の合意により、鳥取陸上競技協会の支援も得て、車椅子マラソン大会としてスタートした。全国でも先駆的な取り組みと言えよう。



力走する車いすマラソンランナーたち

第20回大会からは、車椅子マラソン部門と障がいの有無にとられないマラソン部門を兼ね備えた大会となり、第26回大会からウォーキング部門

も新設した。第30回は1,100名を超える参加者を数え発展してきた。

(1) 大会発足までの経過

- ①平成元年2月～3月 *開催についての合意
各福祉事務所、各施設、各障害者スポーツ団体
による会議
- ②3月29日 *本大会への配分額(35万円)決定
「鳥取県心身障害者スポーツ振興基金配分運
営委員会」
- ③4月25日 「第1回打ち合わせ会」
*開催日時決定 平成元年10月15日
スタート午前11時30分
*開催場所決定 東郷湖羽合臨海公園リハビリ
スポーツ広場及び周辺道路
- ④5月30日 「第2回打ち合わせ会」
*実施要項、実行委員会等の原案の作成
- ⑤6月16日
「鳥取県心身障害者スポーツ協会総会及び理
事会」
*スポーツ協会として開催を正式決定。予算、
開催要綱を承認。
- ⑥7月21日 「第1回実行委員会」
*大会開催準備業務の分担、大会運営の検討等
- ⑦8月11日 「第1回幹事会」
*大会運営、競技規則、プログラム等の原案の
作成。必要な用具の検討等

【第1回実行委員会の構成】

会 長 鳥取県心身障害者スポーツ協会会長
代表副会長 鳥取県身体障害者福祉協会会長
副会長 鳥取県車椅子バスケットボール協会
鳥取県身体障害者アーチェリー協会
鳥取県身体障害者卓球協会
全国脊髄損傷者連合会山陰支部
委 員 鳥取県車椅子バスケットボール協会
鳥取県身体障害者アーチェリー協会
鳥取県身体障害者卓球協会
全国脊髄損傷者連合会山陰支部
県社会課 県各圏域福祉事務所
各市福祉事務所 身体障害者更生相談所

身体障害者更生援護施設
(身体障害者更生指導所、みのり授産所)
鳥取県社会福祉協議会
羽合町社会福祉協議会
鳥取陸上競技協会
幹 事 鳥取県車椅子バスケットボール協会
鳥取県身体障害者アーチェリー協会
中部福祉事務所 倉吉市福祉事務所
身体障害者更生指導所

(2) 車いすマラソンの軌跡

福祉関係機関や障がい者スポーツ団体等との合意・協力の下、綿密な打ち合わせを重ねながら、理事会・総会を経て開催を正式に決定した。第1回さわやかマラソン大会がスタートしたのは、平成元(1989)年10月15日である。

第1回さわやかマラソン大会は、場所を東郷湖羽合臨海公園リハビリ運動広場及び周辺道路とし、3つのコース(1km、3km、5km)で開催された。参加者は62人であった。第2回大会からは、会場を鳥取市の布勢陸上競技場に変更し、招待選手も招へいし開催することとなった。第2回大会は87人の参加となった。第5回大会は、記念大会としてベルギー・韓国からの選手を招いた国際大会とし、コースも鳥取駅前を走る市内コースに変更した。第19回まで、車いすマラソン大会として5年ごとの記念大会を開催しながら歴史を重ねた。

第20回からは、共生社会実現を目指すという鳥取県の取組の中、障がいの有無に関わりなく多く



ロードに繰り出す車いすランナー

の選手が参加できる大会とし、マラソン部門を新設した。参加者も80人～90人であった大会から500人規模に及ぶ大会として生まれ変わった。そして、第30回記念大会には1,100人を超える参加があった。

車いすハーフマラソンと10kmコースは、公認コースとして認定を受けていることもあり、当該大会を公認記録更新の機会として位置付けている選手も多い。全国でも恒例の大会として認識されており、さらに車いすマラソン大会が先行開催し、後にマラソン部門やウォーキング部門が新設された大会は類を見ないところである。

この歴史ある大会を一層充実し、障がいの有無



力走するマラソン部門のランナー

に関わらないスポーツの振興や交流の機会、更なる競技力向上の機会として発展させていくことが期待されている。

第4章 鳥取県体育協会の充実強化

第1節 県体育協会組織の強化

1 事務局組織と役員体制の充実

平成5（1993）年4月の事務局体制は、職員3名（係長1、職員2）で、県教育委員会体育保健課内にその席を設けて業務に従事していた。そして体育保健課の指導主事が県体協職員として併任され、県体協の一部の業務を担当していた。その後、平成7年に県スポーツセンターが布勢総合運動公園内の管理棟に設置されたことから、県体育協会事務局も同所に移り、さらには県立体育施設の管理運営を県から委託されることになり、事務局に県から参事（事務局長）が派遣され、スポーツセンター職員も県体協の職員に併任されたのである。そして、生涯スポーツ担当及び競技スポーツ担当に分かれ業務を遂行していた。この体制は平成15年度に解かれ、体育協会は、総務課と事業課の2課制に組織体制を変え、嘱託職員を1名増員し、併任業務の解消に対応した。

その後、スポーツセンターは平成19年4月から本庁の県教育委員会事務局の一組織となったが、平成20（2008）年度まで、体育協会事務局と一つ屋根の下（布勢陸上競技場の管理棟）、更に連携を密にしながら業務を行っていたが、平成21年度に「スポーツ振興課」に改められ、県教育委員会事務局がある県庁第2庁舎に移った。

平成22（2010）年度から、競技力の一層の向上を図り効果的に競技力向上事業を実施するため、県教育委員会と県体育協会との責任・役割分担を見直し、競技力向上対策事業を県から受託した。県体育協会の役割分担は、競技力向上に係る情報収集、競技力向上に係る企画・立案・調整等、競技団体等への予算の配分計画、国体への派遣計画等の企画・立案・調整等、わかとり基金を活用した強化事業であった。これに伴い、事業実施に必

要な職員3名を県が派遣することとなった。県からの派遣者は、競技力向上対策事業を受託したことによる業務を体育協会職員に引き継ぐため配置されたものであり、平成25（2013）年度には完全に引き継ぎが完了した。

平成24年度には、財団法人から公益財団法人への移行を行うにあたり、制度上、理事及び評議員の職務・性格が変更された。財団法人では、最高議決機関が理事会であったものが、公益財団法人では評議員会となったのである。

評議員は財団法人時代からの選定方法を踏襲し、加盟団体から代表1名を選出することに加え、学識経験者を数名選出することとし、評議員総数を64名以上70名以内とした。理事については、選任の考え方を法人としての意思統一を行い、業務執行する重要機関であること及び議決権を行使し、法人の健全かつ継続的な管理運営を行うにあたり、広範な学識経験により適切な判断をすることが求められることから、すでに公益財団法人化した日本体育協会の考え方等を参考に理事総数を削減し26名以上36名以内であったものを16名以上23名以内とした。

平成27（2015）年度には、評議員については競技団体等の追加加盟が想定されることもあり、定数の下限及び上限を改正し、66名以上75名以内と改め、理事については、スポーツ振興をより一層推進し組織体制の充実を図るため、定数上限を3名増やし26名以内と改めた。

さらに、平成28年度には、理事について業務の多様化・複雑化に対応し、効率的かつ円滑な業務を執行するため、副会長1名、理事1名を増員し、専務理事に加え常勤の業務執行理事を1名増員することにより、より一層の円滑な業務執行を図ることを目的に、定数上限を28名と改定した。

2 とっとり広域スポーツセンターの機能

平成29（2017）年4月1日から、「とっとり広域スポーツセンター」として、県民の生涯スポーツに係る相談窓口を（公財）鳥取県体育協会と（一社）鳥取県障がい者スポーツ協会に集約し、県民の利便性向上を図ることを目的として、県から生涯スポーツ推進事業を受託した。体育協会が担う主な支援・業務内容は、総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営改善に関する支援、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー・指導者の育成に関する支援、県民スポーツ・レクリエーション祭の開催運営、韓国江原道とのスポーツ交流、県内におけるスポーツ情報の整備・提供である。これに伴い、事業実施に必要な職員1名を雇用し、体制を強化した。

また、平成20年には県体育協会の事業について県民に知らせるため、日本海テレビでスポット放送を行った。

3 専門委員会の活動

平成4年度の専門員会は、競技力向上委員会、普及委員会、財務委員会、スポーツ医・科学委員会、体協表彰選考委員会、国体選手選考委員会、スポーツ少年団本部委員会の7委員会であった。その後も必要に応じて設置、廃止をおこない、平成30年度時点では、以下の専門委員会を設置している。

【運営委員会】平成24年4月1日設置

会長、副会長、専務理事のほか、10名程度を会長が委嘱し、体育協会の運営について審議する。

【生涯スポーツ推進委員会】

平成24年4月1日設置

学識経験者及び体育協会理事の中から20名程度を会長が委嘱し、本県体育・スポーツの普及とその生活化を図るため、主に下記の事項を審議する。

- ・スポーツの普及振興に関すること
- ・地域及び職域における各種スポーツクラブ等の育成に関すること
- ・指導者の育成に関すること
- ・県民の健康・体力の増強に関すること

- ・県体協理事会から諮問された事項に関すること
- ・その他前各号に関連する事項に関すること

【スポーツ医・科学委員会】

平成24年4月1日設置

体育協会理事をはじめ、日本スポーツ協会公認スポーツドクター及び指導者資格保有者、栄養士、薬剤師等、専門分野から会長が委嘱し、主に次のような事項を分掌する。また平成28年7月1日より看護師を追加した。

- ・スポーツ医・科学等に関する調査研究
- ・加盟競技団体からの医・科学相談事業

【競技力向上委員会】平成24年4月1日設置

学識経験者及び体育協会理事の中から25名程度を会長が委嘱し、国民体育大会等において優秀な成績をあげるための選手育成強化に関することを審議する。

- ・競技力向上計画の策定
- ・競技力向上に係る調査研究

【表彰選考委員会】平成24年4月1日設置

会長、副会長、専務理事、事務局長のほか、加盟団体により構成し、加盟団体から推薦のあった表彰候補者を審査・決定する。

【国体選手選考委員会】平成24年4月1日設置

会長、副会長、専務理事のほか、体育協会理事の中から会長が委嘱し、国民体育大会の監督・選手等を審査・決定する。

【評議員選定委員会】平成25年5月29日設置

評議員、監事、事務局及び学識経験者から会長が委嘱し、評議員候補者の選任を審議・決定する。

【倫理委員会】平成25年5月29日設置

体育協会理事、加盟団体役員及び学識経験者から会長が委嘱し、次の事項を所掌する。

- ・本会及び本会役・職員の綱紀粛正の推進
- ・加盟団体の、本会の加盟規程並びに日本スポーツ憲章など関係規程の順守

【衛生委員会】

総括安全衛生管理者及び職員、医師から6名以内で会長が指名し、事務局及び所属所に勤務する職員の健康の確保のための総合的な対策に関し、

必要な事項を調査審議する。

4 加盟団体の新規加入等

スポーツの振興を図るため、従来からの競技団体だけではなく、広く県民スポーツの推進・充実のため、生涯スポーツ団体等への加盟を働き掛けた結果、全体としては、平成5年度以降加盟団体は増加したが、会員の減少や降雪量が少なくなるなどの自然環境の変化により活動ができなくなった等の理由により、脱退を余儀なくされた事例も生じた。

本会への加盟の条件として

- ・ 全県で事業展開していること(例 県民スポーツ祭参加等)
- ・ 一定規模以上(概ね100名程度)の会員がいること。
- ・ 組織・予算・事業実績等から勘案し、県体協加盟団体として将来的にも安定した運営が見込めること。

を掲げている。

また、加盟をしやすいようにするため、定款を変更(平成25年8月1日改正)し、「加盟に必要となる同意数を本会の「脱退」規定と同様に総理事及総評議員の「3分の2以上の同意」を「過半数の同意」に改めた。

【新規加盟】

鳥取県グラウンド・ゴルフ協会	平成8年4月1日
鳥取県ゴルフ連盟	同上
鳥取県トライアスロン協会	平成10年4月1日
鳥取県武術太極拳連盟	平成13年4月1日
鳥取県エアロビック連盟	平成15年5月29日
鳥取県スポーツチャンバラ協会	平成19年8月2日
鳥取県小学校体育連盟	平成26年4月1日
鳥取県バウンドテニス協会	平成27年7月1日
鳥取県ベタンク協会	同上

【脱退】

鳥取県バイアスロン連盟	平成25年5月29日
-------------	------------

【名称変更】

鳥取県漕艇連盟 → 鳥取県ボート協会

(平成10年4月1日)

鳥取県ヨット連盟 → 鳥取県セーリング連盟

(平成13年4月1日)

鳥取県山岳協会 → 鳥取県山岳・スポーツクライミング協会

(平成30年4月1日)

鳥取県ベタンク協会 → 鳥取県ベタンク連盟

(平成31年4月20日)

5 賛助金制度の導入等

平成25年度から鳥取県スポーツ振興事業をさらに充実させるために賛助会員制度を導入し、平成28年度からはスポーツ振興事業に充当させた。

この賛助金制度の導入以前に、平成7年4月に中国電力株式会社からスポーツ振興のためにということで助成金を受けたほか、平成21年10月には中電工株式会社から100万円の寄付金をいただいている。

【平成25年度】

団体：10団体 個人：10名

合計 2,653,000円

【平成26年度】

団体：39団体 個人：11名

合計 3,027,000円

【平成27年度】

団体：87団体 個人：32名

合計 3,894,000円

【平成28年度】

団体：101団体 個人：18名

合計 2,113,000円

【平成29年度】

団体：111団体 個人：23名

合計 2,146,000円

【平成30年度】

団体：97団体 個人：17名

合計 1,799,000円

【充当事業】

①競技力向上事業

高校運動部指定、大学生トップスリーと支援、
スポーツ栄養士派遣

②生涯スポーツ推進事業

総合型地域スポーツクラブトップアスリート講
演会・指導者招致

③その他

オリパラ出場者激励横断幕作成

6 市町村の加盟負担金問題

鳥取県体育協会の加盟団体として、県下の郡市
体育協会から負担金を受け入れているが、平成18
年度からの負担金について、平成17年11月に、こ
れまで人口1人当たり1円であった額を0.8円に
改められた。これは、市町村法定外負担金審議会
で決められたことであった。

さらに平成19年11月には、この審議会は負担金
を0査定とし、県体育協会に加盟負担金を支払わ
ないことを答申したが、県体育協会の会長は、こ
の審議会の委員である市町村長一人一人に会っ
て、これは郡市体育協会が県体育協会から脱退す
ることを意味し、県体育協会が各郡市体育協会に
負担金以上の金額を還元していること、脱退する
と各郡市のスポーツ振興はもとよりひいては県全
体のスポーツ活動に大きな影響があることなどを
訴え、0査定を撤回してもらうことで決着したの
である。

7 中国五県体育協会会長会議

日本体育協会の中国地区の理事には、長年広島
県体育協会の専務理事が就任しており、中国五県

の会長会議も広島市で年1回2月に開催されてき
た。

この会では、日本体育協会の理事会の決定事項
の報告等が行われ、また各県の取り組み状況、課
題などが話し合われたり、報告や中国地区国体ブ
ロック大会に関して開催当番県から開催要領の説
明があり協議されたりしてきた。

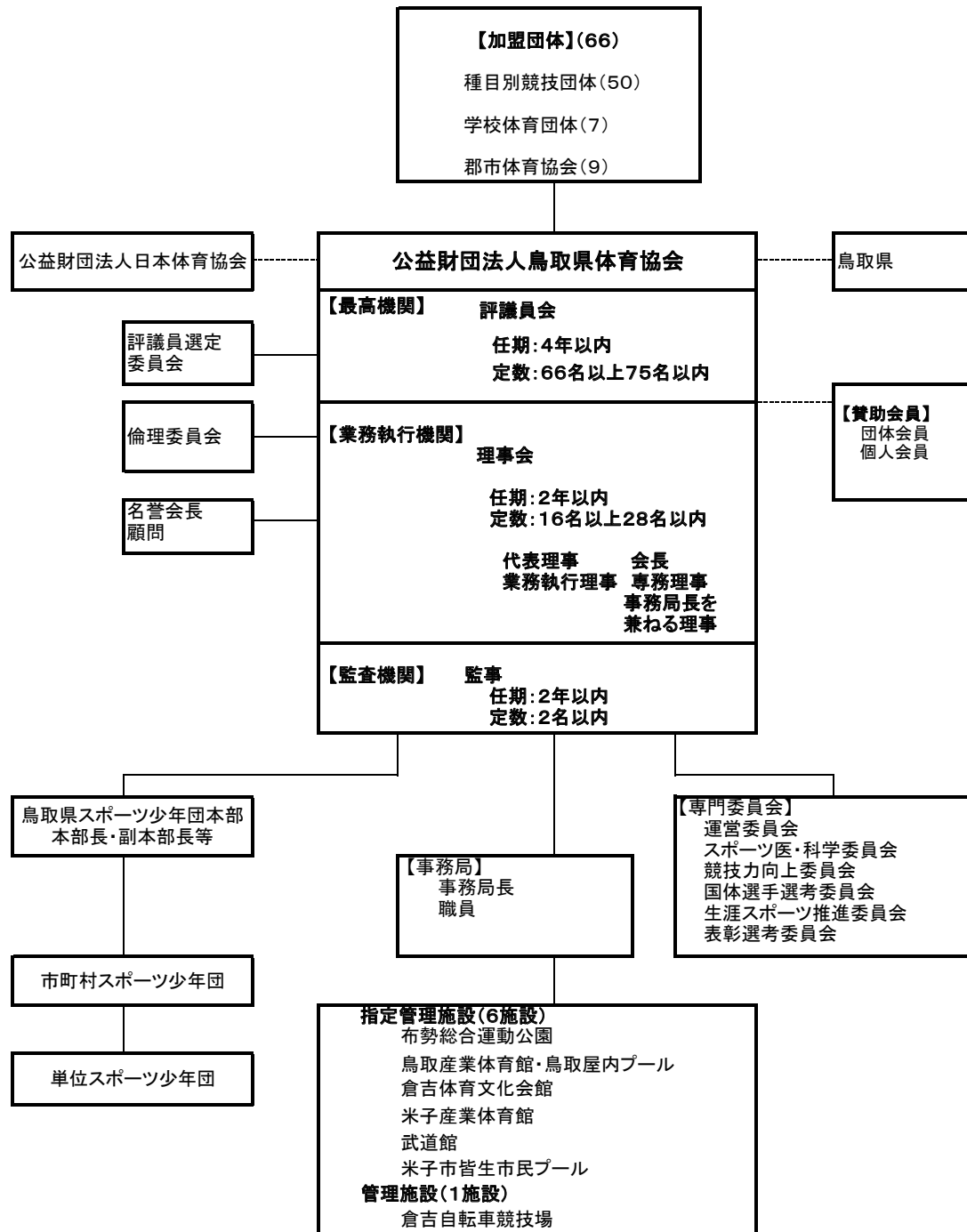
これまで、中国地区の日本体育協会の理事を広
島県から出す慣例をこの五県会長会議で改め、五
県で持ち回りすることになり、岡山、広島、山口、
鳥根、鳥取の順とすることに決められた。この順
序は次期国体開催県が配慮されていた。

8 県政協力事業所としての認定

県政への協力として、次の認定を県および県教
育委員会から受けている。

- ・あいサポート団体
(平成22年6月8日～)
- ・男女共同参画推進企業
(平成27年3月26日～)
- ・家庭教育推進協力企業
(平成27年7月1日～)
- ・キャリア教育推進協力企業
(平成27年12月16日～)
- ・社員の健康づくり宣言事業所
(平成28年7月20日～)
- ・とっとり子育て隊
(平成29年1月27日～)
- ・鳥取県がん検診推進パートナー企業
(平成30年10月1日～)

公益財団法人鳥取県体育協会組織図 (平成30年4月1日現在)



【公益財団法人への移行】

平成24年4月1日

【事業内容】

- | | | |
|--------|-----|--------------------|
| 公益目的事業 | 1事業 | (県民スポーツ・文化推進事業) |
| 収益事業 | 2事業 | (施設関連事業、自動販売機設置事業) |

第2節 県体育協会主催の事業の充実

1 公認スポーツ指導者育成、養成事業

日本スポーツ協会は、加盟団体等の協力のもと、創立100周年を記念して公表した「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現を目指している。とりわけ、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を「公認スポーツ指導者制度」に基づき、公認スポーツ指導者として養成・認定することを重要な施策としている。

平成17（2005）年の公認スポーツ指導者制度の改訂から10年以上を経過し、スポーツ界の変化（スポーツ基本法の施行、2020東京オリパラの開催）やスポーツについての価値観の多様化、指導者の暴力などの反倫理行為の社会問題化などの課題に対応するため、この「公認スポーツ指導者制度」については、新しい時代にふさわしいコーチングにするため、平成31（2019）年4月に共通科目への「モデル・コア・カリキュラム」の導入や講習形態の変更、競技別指導者資格の名称変更とスタートコーチ資格の新設などの改訂が行われている。

モデル・コア・カリキュラムは、多様化・高度化・専門化する体育・スポーツにおいて、体育系大学等の学生が卒業後にコーチとして現場に立つことを見据え、コーチに求められる資質能力（思考・態度・行動・知識・技能）を確実に習得するために必要な内容を『教育目標ガイドライン（講義概要（目的やねらい）・到達目標・時間数）』として提示するもので、体育系大学等におけるカリキュラム作成の参考となるものとして位置づけられている。

日本の公認スポーツ指導者は平成30（2018）年10月現在、全国で約18万人（スポーツリーダーを含むと55万人）が登録・認定されている。

鳥取県においては、1230人（競技別指導者資格、フィットネス資格、メディカル・コンディショニ

ング資格、マネジメント資格の平成31（2019）年4月現在の資格有効者）の公認スポーツ指導者が、スポーツの活動現場はもとより、スポーツに関連するさまざまな分野で活躍している。

平成28年度から、国体監督資格に必要な日本スポーツ協会公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助している。

<日本スポーツ協会が加盟団体等と養成するスポーツ指導者の分類と役割>

【スポーツ指導者基礎資格】

○スポーツリーダー（18歳以上）・・・地域におけるスポーツグループサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる。

【競技別指導者資格】

○スタートコーチ（18歳以上）・・・地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、学校運動部活動等でのコーチングアシスタント（指導補助）。上位資格者と協力して安全で効果的な活動を提供する。

○コーチ1（18歳以上）・・・地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、学校運動部活動等でのコーチングスタッフ。基礎的な知識、技能に基づき、安全で効果的な活動を提供する。

○コーチ2（20歳以上）・・・地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、学校運動部活動等の監督、ヘッドコーチ。責任者として安全で効果的な活動を提供し、指導計画を構築、実行、評価し監督する。コーチ間の関わり、成長を支援する。

○コーチ3（20歳以上）・・・ブロック～全国大会レベルのプレーヤー、チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う。トップリーグ、実業団のコーチングアシスタント（指導補助）としての役割もある。

○コーチ4（22歳以上）・・・国際大会レベルのプレーヤー、チームに対して競技力向上を目的としたコーチングを行う。トップリーグ、実業団のコーチングスタッフ、ナショナルチームのコーチングスタッフになれる。

○教師（20歳以上）・・・商業、民間スポーツ施

設等で幅広い年齢層の多様なスポーツライフスタイルを志向する会員や利用者に応じたコーチングを行う。クラブや商業、民間スポーツ施設の日常運営業務にあたる。

- 上級教師（22歳以上）・・・商業、民間スポーツ施設等における実技指導の責任者、チーフ。クラブや商業、民間スポーツ施設の企画、運営業務にあたる。

【メディカル・コンディショニング資格】

- スポーツドクター・・・スポーツマンの健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、治療、予防研究等にあたる。競技会等における医事運営ならびにチームドクターとしてのサポートにあたる。スポーツ医学の研究、教育、普及活動等をととして、スポーツ活動を医学的な立場からサポートする。
- スポーツデンティスト・・・歯科医師の立場から、スポーツマンの健康管理、歯科口腔領域のスポーツ障害、スポーツ外傷の診断、治療、予防、研究等にあたる。
- アスレティックトレーナー（20歳以上）・・・スポーツドクター及びコーチとの緊密な協力のもとに、競技者の健康管理、傷害予防、スポーツ外傷・障害の救急処置、アスレティックリハビリテーション及び体力トレーニング、コンディショニング等にあたる。
- スポーツ栄養士（22歳以上）・・・スポーツ活動現場において、競技者の栄養・食事に関する専門的なサポートにあたる。競技者の栄養・食事に関する自己管理能力を高める栄養教育を行う。

【フィットネス資格】

- フィットネストレーナー（20歳以上）・・・民間スポーツ施設において、スポーツ活動を行う者に対する相談及び指導助言を行う。
- スポーツプログラマー（20歳以上）・・・主として青年期以降のすべての人に対し、地域スポーツクラブなどにおいて、フィットネスの維持や向上のための指導・助言を行う。



鳥取県スポーツ指導者研修会の様子

- ジュニアスポーツ指導員（20歳以上）・・・地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通した身体づくり、動きづくりの指導を行う。

【マネジメント指導者資格】

- アシスタントマネジャー（18歳以上）・・・総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が充実したクラブライフを送ることができるよう、組織経営のための諸活動をサポートする。
- クラブマネジャー（20歳以上）・・・総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブ会員が継続的に快適なクラブライフを送ることができるよう健全なクラブ運営を行う。総合型地域スポーツクラブなどの活動が円滑に行われるために必要な競技別指導者、フィットネス指導者、メディカル・コンディショニング指導者などのスタッフが、それぞれの役割に専念できるような環境を整備する。

2 選手強化事業

15年ぶりに、平成5年の国民体育大会東四国（香川県・徳島県）大会で、鳥取県は最下位となった。このことは、11月県議会で質問があり、教育長が競技力強化方針を見直すことを検討すると答弁している。このことを受けて、県体育協会は競技力向上委員会、翌年の国体と平成7年度の高校総体開催に向けて対策を議論した。

従来、選手強化対策費は、県教育委員会が県体育協会へ補助し実施させてきたが、その補助事業の事務処理が不適切であるとの県監査の指摘を受け、知事はその事業を県教委が直接行うよう指示された。

これにより、平成21（2009）年度まで、各競技の競技力向上事業に関する部門は、県教育委員会事務局スポーツセンター（平成21年は県教育委員会事務局スポーツ振興課）が主体となり行われていたが、競技団体等への補助金交付に時間を要し、不評であったことから、平成22（2010）年度からは、再び県体育協会が県からこの事業の委託を受けることになった。

まず競技力向上事業を進めるにあたり、鳥取県スポーツ推進計画でも挙げられている国民体育大会での競技得点390点、天皇杯30位台を目標に掲げることにした。

これに伴い、県体育協会は「ジュニア期一貫指導体制推進事業」の確立を事業の柱としたほか、国体での成績、鳥取県お家芸、大量得点獲得競技などから総合的な判断のもと、県内競技団体を6つの区分（①過去3年で高得点の獲得または3年連続入賞をはたしている。②過去3年で得点実績がある。③過去3年で入賞していないが、ブロック突破、本国体でベスト16以上の実績がある。④過去3年のブロック突破の実績がない競技、本大会ベスト16未満の競技。⑤過去に競技得点を獲得した実績のある団体競技。⑥強化体制の充実により再興の可能性がある競技。）に分けることとし、それぞれでの目標・強化策を講じたのである。

しかし、また、平成26（2014）年度からは競技力向上部門が、それまでの県教育委員会から県文化観光スポーツ局に移管された。（翌平成27年度からは、鳥取県地域振興部スポーツ課に名称変更された）

これにより、県との連携が更に強靱となり、今まで以上に競技力向上事業の充実が可能となった。

専門委員会である競技力向上委員会は、通常夏

に1回と年度末に1回程度開催している。

平成30年度競技力向上対策事業の内容は、次のとおりである。

区 分	
Ⅰ ジュニア (選手・指導者) 強化	①目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成
	②ジュニア育成のための競技者育成プログラムの活用・実践
	③ジュニアクラブチーム等の育成・支援
	④活性化事業
	1 中学生選抜選手育成・強化支援
	2 高等学校運動部指定合宿等支援
	3 高等学校運動部指定特別指導者確保
	4 高等学校運動部指定外部指導者支援
	⑤県外優秀アスリート受入支援
Ⅱ 成年強化	⑥特別ジュニア選手指定強化
	⑦鳥取ジュニアアスリート育成強化
	⑧指導者の育成
	①大学運動部指定強化
Ⅲ 特別強化	②社会人等選手指定強化
	③国体成年団体競技強化（チーム支援）
	④優秀選手確保
	特別指定競技強化
Ⅳ 条件整備	①医・科学サポート
	②強化練習用消耗品等対策
	③安全管理対策
	④強化推進
	⑤国体等強化備品整備
	⑥公認指導者資格取得・更新補助

競技力向上対策事業費予算額

令和元年度	204,504千円
平成30年度	198,090
29年度	221,877
28年度	218,392
27年度	223,492
26年度	227,036
25年度	195,113

24年度	153,912
23年度	162,625
22年度	138,204

(注) 人件費は含まない。

3 生涯スポーツ関連事業

生涯スポーツは、県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも親しむことができることを目的としている。

多世代・多種目にわたり個人の能力に関係なく参加することができる「総合型地域スポーツクラブ」の育成と、広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人ひとりにスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的とした「鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭」の開催がその柱となっている。

総合型地域スポーツクラブは文部科学省が主導し、平成7年に「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」として実施されるようになった。その後、平成12年に策定された「スポーツ振興基本計画」で、各市町村に1つ以上のクラブを設置することとされ、全国的に設立クラブが大幅に増加し、平成29年度末で約3500のクラブが活動している。

本県では平成29年度末現在で、27のクラブが設置され（その内5つは設立準備中）ているが、19市町村の内5町村が未設置であることから、速や



スポーツクラブでトランポ・ロビックスを楽しむ女性

かな設立に向けて如何にリードしていくかが課題となっている。

鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭は、昭和21年から「鳥取県体育総合大会」として東・中・西部の持ち回りとして開催されていたが、平成18（2006）年度の「全国スポーツ・レクリエーション祭」（別途第6章第2節に掲載）が鳥取県で開催されることが平成12（2000）年に内定したことを契機として、12年からは、より親しみやすく、より多くの県民が参加することを目指して、現在の「鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭」として、レクリエーション種目も取り入れて開催することとされ、現在に至っている。

「県民体育大会」時代は毎年8千人から9千人程度の参加者であったが、「県民スポーツ・レクリエーション祭」となってからは、毎年40前後の種目に1万人以上が参加している。平成29年度からこの事業運営を県から県体協に移管され、市町村と共催して実施している。

近年は、参加者が逡減傾向にあり、大会の県民への普及と障がい者が参加できる種目を増やすことが課題となっている。

4 国体中国ブロック大会の開催

国民体育大会に参加するにはブロック大会を突破しないと出場できない競技もある。全国を9ブロックに分け、スポーツを普及振興することによってスポーツ精神の高揚、都道府県民の健康増進及び体力の向上を図るとともに、各県の親善と友好を深め健康で文化的な生活の確立に寄与することを目的として開催されている。

鳥取県が所属する中国ブロック大会は鳥取県→岡山県→広島県→山口県→島根県の順番で開催され、5年に1回鳥取県を中心に開催することになる。近年鳥取県を中心に開催されたのは、平成27（2015）年である。県体育協会事務局内に実行委員会を設置し、大会運営・関係機関及び関係競技団体との連絡調整等、大会の成功に向けての取り組みを行った。

33競技36種目が県内各地（一部競技は県外）で開催され、総勢約3600人が参加し、国民体育大会本大会への切符を手にするため、熱戦が繰り広げられた。開催経費については、開催県以外の他の4県も負担している。

平成27年、鳥取県は14競技が中国ブロック大会を突破し、和歌山県で開催された国民体育大会に出場した。

《参考》

第70回国民体育大会（第71回冬季大会）中国ブロック大会（平成27年 鳥取県で開催）の日程及び会場

- ・水泳（水球） H27・8・8～9
米子工業高校プール
- ・水泳（シンクロ） H27・7・18～19
高知市くろしおアリーナ
- ・サッカー H27・8・14～16
とりぎんバードスタジアム ほか
- ・テニス H27・8・7～9
コカ・コーラウエストスポーツパークテニスコート
- ・ボート H27・7・18～19
湖山池ボートコース
- ・ホッケー H27・8・20～23
八頭高校人工芝ホッケー場
- ・ボクシング H27・8・21～23
境港総合技術高校体育館
- ・バレーボール H27・8・21～23
米子産業体育館
- ・体操（競技） H27・7・18～19
米子産業体育館
- ・体操（新体操） H27・7・17～18
コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館
- ・バスケットボール H27・8・21～23
コカ・コーラウエストスポーツパーク県民体育館
- ・ウエイトリフティング H27・8・22～23

- 岩美高校ウエイトリフティング場
- ・ハンドボール H27・8・21～23
米子市民体育館 ほか
- ・ソフトテニス H27・8・22～23
どらドラパーク米子庭球場
- ・卓球 H27・8・15～16 鳥取産業体育館
- ・軟式野球 H27・8・22～23
どらドラパーク米子市民球場
- ・馬術 H27・7・4～5 蒜山ホースパーク
(岡山県)
- ・フェンシング H27・8・22～23
鳥取産業体育館
- ・柔道 H27・8・15～16 鳥取県立武道館
- ・ソフトボール H27・8・22～23
どらドラパーク米子スポーツ広場 ほか
- ・バドミントン H27・8・22～23
倉吉体育文化会館
- ・弓道 H27・8・22～23
鳥取県立武道館弓道場
- ・ライフル射撃 H27・8・22～23
鳥取県営ライフル射撃場
- ・剣道 H27・8・22～23
鳥取県立武道館
- ・ラグビーフットボール H27・8・27、29～30
コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場及び球技場
- ・山岳 H27・6・20～21
琴の浦高等特別支援学校
- ・カヌー（スラローム・ワイルドウオーター）
H27・5・24
日野町特設カヌーコース
- ・カヌー（スプリント） H27・7・19
東郷湖カヌーコース
- ・アーチェリー H27・8・22～23
東伯運動公園サッカー場
- ・空手道 H27・7・26 鳥取県立武道館
- ・銃剣道 H27・8・16 鳥取県立武道館
- ・クレ射撃 H27・8・23 米子国際射撃場
- ・なぎなた H27・8・16 米子産業体育館

本県の中国ブロック大会出場権獲得種目一覧（平成15年以降）

※○は国体出場権獲得を示す。数字はブロック内の順位。

競 技	種 別	種 目	平成15年	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			山口県	鳥取県	鳥根県	岡山県	広島県	山口県	鳥根県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県	鳥根県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県
水泳	少年男子	水 球	①	①	①	①		①		①	①		①	①		②		
サッカー	成 年 男 子		①	②	①	①				①								
	少 年 男 子							③					②		②			
テニス	成 年 男 子				③		①	②		①			②				③	
	成 年 女 子				○		④			②		③	④					
	少 年 男 子			○		○	○											
	少 年 女 子		○		○	○	○											
ボート	成年男子	舵手つきフォア						②		②		①		①	①		③	①
		ダブルスカル	②	②	①	③												
		シングルスカル		③	①			①	②		②	①	①	①	①	①	①	②
	成年女子	舵手つきクォドルブル	①		①				③					②	①	①	②	①
		ダブルスカル						①	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①
		シングルスカル				①		①		②	①		①	②		②		
	少年男子	舵手つきクォドルブル			①										②			②
		ダブルスカル			②	②	③	②				②	①	①		①	②	①
		シングルスカル	②		①		①		②	①	①		①	①	①	①	③	②
	少年女子	舵手つきクォドルブル	①				①	①		②	①	②		①		①	①	②
		ダブルスカル							①	①	①	①	①	①	①	①		①
		シングルスカル	②	②				②	①	①	②	①	①	①	②		②	②
ホッケー	少 年 男 子																	①
	少 年 女 子										①	①						①
ボクシング	成 年 男 子							②										
	少 年 男 子															②	②	
体操	少年男子	競 技	④	②	②	②	②	③		②		②		②	②	②	②	③
		新 体 操			①													
	少年女子	競 技	③	③												③		
		新 体 操	①	①	①	①	②	①	①	①	①	②	③	①	①	②	①	①
バスケットボール	成 年 男 子				①													
セーリング	少 年 女 子							○	○									
ウエイトリフティング	成 年 男 子							④	④			④				④	④	②
ハンドボール	少 年 男 子							②										
	少 年 女 子										②							
ソフトテニス	成 年 女 子						②								①			
卓球	成 年 男 子													③				
軟式野球	一 般 A		①		①	①	①											
	一 般 B			①	①													
	成 年 男 子		①					①								④		③
馬術	成年男子	標準障害飛越			○				○									
		スピードアンドハンディネス	○	○	○	○									○	○		
		ダービー	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○			○
		国体総合馬術			○		○	○		○	○		○					
		六段障害飛越	○	○	○	○	○		○	○	○							
		トップスコア	○	○	○		○	○	○	○	○		○			○	○	○

馬術	成年女子	標準障害飛越			○			○	○		○	○	○	○	○			
		二段階障害飛越	○	○	○					○	○		○	○	○		○	○
		トップスコア			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		ダービー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	少年	標準障害飛越	○	○		○	○	○	○		○							
		スピードアンドハンディネス	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○			○
		リレー	○	○		○	○	○			○							
		ダービー		○		○	○				○							○
		トップスコア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
		二段階障害飛越	○	○	○													
		団体障害飛越				○					○							○
フェンシング	成年女子																②	
	少年男子			①				①										
	少年女子	①		①				①										
ソフトボール	成年男子		①															
	少年女子										①			①				
バドミントン	成年男子			②				③			②	③			②	②		
	成年女子							②	①	①		①					②	
	少年男子				②	③					③				②			
	少年女子									①	②							
弓道	成年男子										③	③					②	②
	成年女子								②									②
	少年男子	①		①	①								②	①	②		②	①
	少年女子	②	②			②	①					①	②		②	①		①
ライフル射撃	成年男子	50m 3×20M			②						②			②	②			
		50m P60M	②								③					③	③	
		50m RP60M															③	
		10mS 60M															④	④
		10mARS 60M										②						
		10mAP 60M																①
	成年女子	50m 3×20W						②										
		10m ARS40W															①	
		10m S40W									③		③		③			
	少年男子	10m S60JM				②			④	③			③		①			
		10m ARS60JM															①	
		BP40JM														①		
		BRS60JM																
	少年女子	10m S40JW									③				②			
		BRS40JW				②						②						
山岳	成年女子							①				②			②			
	少年男子	①	②	②		②	②	①			②	①	②	②		①	①	
	少年女子	②	①	①	①	②	②	②	②					②	①	①	①	
カヌー	成年男子	F・W・R・カヤック・シングル	②															
		F・W・R・カナディアン・シングル	①															
		S・R・カヤック・シングル	②															
		W・W・R・カヤック・シングル	②															
	成年女子	F・W・R・カヤック・シングル	①															
		S・R・カヤック・シングル	②															
		W・W・R・カヤック・シングル	②															

カヌー	少年男子	F・W・R・カナディアン・シングル	②															
	少女女子	F・W・R・カヤック・シングル	③															
		F・W・R・カヤック・ペア	①															
	成年男子	フラットウォーターレーシングK-1	③															
		フラットウォーターレーシングC-1	②	○	①	①	①											
	成年女子	フラットウォーターレーシングK-1	①	①	①													
	少年男子	フラットウォーターレーシングC-1	①	①	③		③											
		フラットウォーターレーシングC-2			①													
	少年女子	フラットウォーターレーシングK-1	②	②		②												
		フラットウォーターレーシングK-2		①		①												
		フラットウォーターレーシングK-4	①		①													
	成年男子	スラロームレーシングK-1	②	②	③													
		ワイルドウォーターレーシングK-1	②	①	②	②	②											
	成年女子	スラロームレーシングK-1	①	①	①	①	①											
		ワイルドウォーターレーシングK-1	①	①	②	①	②											
	成年男子	スプリント カヤックシングル										③					②	
		スプリント カナディアンシングル							①	①	①	①	①		②	①	①	②
	成年女子	スプリント カヤックシングル														②		
	少年男子	スプリント カヤックシングル							①	①		②	③	③	③		③	②
		スプリント カヤックペア											①	①		①		
		スプリント カナディアンシングル							②	①		③	②	①	②		②	
		スプリント カナディアンペア													①			
		スプリント カヤックフォア											①		①			
	少年女子	スプリント カヤックシングル							①	②		②	②		②			
		スプリント カヤックペア															①	
		スプリント カヤックフォア														①		①
	成年男子	スラローム カヤックシングル															③	②
		ワイルドウォーター カヤックシングル							①			②						
	成年女子	スラローム カヤックシングル							①	②	②	②	①	①	①	①	①	②
		スラローム カナディアンシングル															①	①
		ワイルドウォーター カヤックシングル										②		③	①	①	①	①
	アーチェリー	成年男子	②								②							
		成年女子		②						③		①	①	①	①	①	②	
		少年男子																③
		少年女子		①					①		①					③		①
	空手	成年女子形						①	①	①	○	①	①	③	①	②	②	
		少年女子形							①	①		①			③			
	銃剣道	少年男子		①	①													
	クレ射撃	成年（スキート）		②	③		①		③	①	②	②					③	④
ボウリング	成年男子						③											
	成年女子		②			③								④	③	②		
	少年男子														②			
	少年女子			②			③	③	②						②			
ゴルフ	少年男子				③						③			②				
ビーチバレー	成年男子											①						
	成年女子											③						

・ボウリング H27・7・18～20

鳥取スターボウル

・ゴルフ H27・7・15～17

大山アークカントリー倶楽部

・アイスホッケー H27・12・12～13

宍道湖公園湖遊館スケートリンク

5 日・韓スポーツ交流

鳥取県と韓国江原道とのスポーツ交流は、鳥取県と江原道との友好交流7周年を記念し、平成13(2001)年11月6日に春川市の斗山ホテルで片山善博鳥取県知事(鳥取県体育協会会長)と金振毓江原道知事(江原道体育会長)とが締結したスポーツ交流協定に基づき、日韓両国の一層の友好親善とスポーツの振興を図ることを目的として行われることとなった。

江原道と鳥取県の教育交流は、平成7年8月に江原道の教育庁で金教育監と田淵教育長の間で友好提携協定が結ばれて、学校教育を中心に教育庁、教育委員会同士や学校の教職員や児童生徒の相互訪問が行われるようになっていた。

しかし、青少年を中心としたスポーツの交流は両県道の間では行われていなかった。そこで、平成12年11月に鳥取県体育協会の林副会長らが訪韓し、江原道体育会の事務所で李事務処長ら役員に会い、スポーツ交流について話し合った。このような事前協議がスムーズに行われたことで交流事業が進められてきた。

第一回交流は、平成13年11月5日から9日までの4泊5日の日程で、江原道春川市、原州市を鳥取県選手団が訪問する形で開始された。

11月6日午前、春川市内のホテルで、両県道体育協会長の片山善博鳥取県知事とキムジソン江原道知事とのスポーツ交流協定書への調印式が執り行われた。午後から各会場で競技が開始した。種目は、ソフトテニス(少年女子)、剣道(成年男子)、アーチェリー(成年男子)の3種目で、交流団員数は24名であった。

両県道は、今後定期的にスポーツ交流を行い双

方の競技水準の向上と青少年の友好がさらに深まることが期待された。このことは、江原道の地元紙である「江原道民日報」や「江原日報」に写真入りで、大きく報道された。

翌年の平成14(2002)年度からカヌー(少年男子)が追加され、4種目において、成年と少年(高校男女)混合での交流となっていたが、平成17(2005)年度からは少年男女のみで実施されるようになった。

また、交流10周年となる平成22年12月に江原道スポーツ交流団が来県した時、布勢陸上競技場の大型映像装置の南側で記念植樹を行っている。

平成25(2013)年度からは3種目での交流となり、さらに、平成29(2017)年度からは、生涯スポーツの推進の意味を踏まえ、世代の垣根を超えた多様性のある交流を図ることを目的として、卓球競技での成年男女での交流を鳥取県での事業から再開した。

なお、平成28(2016)年度の第16回交流事業は、同年10月21日に鳥取県中部地区を震源とする最大震度6弱の地震が発生したため急遽中止となったもので、平成29年度の事業は仕切り直しの意味もあり、鳥取県での開催となったものである。

各競技の状況は、国が異なり、ほとんどの選手が初顔合わせであり言葉も通じないこともあり、緊張の面持ちで対戦を開始するが、同じ競技において長年汗を流した同士でもあり、いつの間にか身振り手振りで意思が通じ合うようになり、お互いの技術を伝授し合う姿や談笑する姿が見られるようになるなど、和やかな雰囲気での交流が行わ



れていた。また、毎年交流後に「実施報告書」を作成しているが、その中の選手の報告・感想文でもそのことが伺える。

執筆時現在の日韓両国間では、外交・国防等においていくつかの問題が横たわり、相互の国民感情もかつてなく悪化していると取りざたされているが、特に、江原道を訪問した鳥取県選手団に対して、道体育会の職員はもとより、宿舎・観光施設などの立ち寄り先で心からのもてなしを受けるなど、江原道の皆さんの心温まる対応が、大変印象的であった。

日韓のスポーツ交流はそうした国同士の雰囲気感を全く感じさせず、相互理解を深めることのでき



강원도・도토리현 스포츠교류에 관한 협정 체결식에서 김진선 지사와 기태호(右) 요시히로 도토리현지사가 협정서를 교환하고 있다.

スポーツ交流協定を結び握手する両知事を 現地の新聞が伝える

るすばらしい機会であった。鳥取県と江原道のスポーツ交流が、今後も末永く継続し、益々発展していくことを期待したい。

【鳥取県－江原道スポーツ交流大会】

大会	期 日	開催場所	参加人数	
			鳥取県	江原道
第1回	平成13年11月 5日～ 9日	春川市	24人	29人
第2回	14年 6月24日～ 27日	米子市	43人	33人
第3回	15年11月10日～ 13日	束草市	34人	38人
第4回	16年 7月26日～ 29日	大山町	40人	31人
第5回	17年 7月26日～ 29日	江陵市	33人	37人
第6回	18年 7月25日～ 28日	米子市	46人	37人
第7回	19年12月 4日～ 7日	原州市	36人	43人
第8回	20年11月18日～ 21日	鳥取市	49人	36人
第9回	21年12月 4日～ 8日	東海市	41人	49人
第10回	22年12月 3日～ 7日	鳥取市	41人	35人
第11回	23年12月 2日～ 6日	春川市	38人	38人
第12回	24年11月30日～ 12月 4日	米子市	56人	37人
第13回	25年11月29日～ 12月 3日	春川市	42人	47人
第14回	26年11月28日～ 12月 2日	米子市	57人	41人
第15回	27年12月11日～ 12月15日	原州市	40人	39人
第16回	震 災 で 中 止			
第17回	29年12月 8日～ 12月12日	鳥取市	43人	40人
第18回	30年12月 7日～ 12月11日	春川市	45人	45人

6 ガイナーレ鳥取の支援

ガイナーレ鳥取の前身は、昭和58（1983）年に元鳥取県国体サッカー選手団を主体として創設された「鳥取県教員団サッカー部」であった。2007（平成19）年Jリーグに準加盟し、平成20（2008）年、ガイナーレ鳥取はチーム拠点を練習環境の整った鳥取市へ移し、Jリーグ昇格を目指し奮闘するも最終節で5位という結果に終わった。

この年から、行政・経済界の有志により「ガイナーレ応援団」が設立され、鳥取県全体で応援活動が行われる中、県体育協会としても100万円のスポンサー契約により支援することとした。

支援を開始して3年後、2010年には念願のJリーグ入会が決定し、J2での活躍が期待されたが、平成26（2014）年にJ3に転落。体育協会としては、支援内容を変更しながら、現在も支援を継続している。

第3節 県体育協会創立100周年記念事業 の実施

公益財団法人鳥取県体育協会の前身である「鳥取体育協会」が大正7（1918）年12月15日に創立してから平成30年は100年目にあたることから、これを記念してさまざまな事業が実施された。

1 体育協会史の編纂

明治から平成4年にわたる鳥取県スポーツ史の記録として、平成6年に鳥取県体育協会史が発刊されているが、平成30年の体育協会創立100周年を記念し、平成5年から平成30年に至る間の記録を中心とした鳥取県体協史Ⅱを発刊することとした。

平成27（2015）年11月20日の県体育協会理事会において編纂に関わる議決がなされた。

平成27年12月21日に第1回の編集準備委員会を開催し、委員長に田淵康允県体育協会名誉会長を

選出し、体協史にとどまらず鳥取県の体育スポーツ史として発行することとした。

平成28年2月10日に第2回編集準備委員会を開催し、編集スケジュール、編集委員会規程と編集内容について、確認し、各競技団体に執筆を依頼することとした。

5月1日には、編集の専任職員（特別編集委員）として鳥取市在住の元新聞記者の森本定和氏を非常勤として採用した。

平成29年1月31日に第1回の編集委員会を県庁で開催し、編集内容とそれぞれの執筆分担を決めた。

3月28日に第2回編集委員会を県庁で開催し、具体的な執筆分担を決め、章単位で編集委員の責任箇所を決めた。

4月24日に倉吉体育文化会館中研修室において、加盟団体の担当者の出席のもと、執筆依頼と執筆担当箇所等についての説明会を行った。

その後、5月29日に第3回編集委員会を県庁で開催し、加盟団体への説明会で出された質疑について検討した。

6月27日に各加盟団体の執筆担当者を対象に、執筆に関わる説明会を新日本海新聞社中部本社ホールで行い、執筆項目と執筆責任者を説明し、記載イメージや原稿の書き方を説明した。

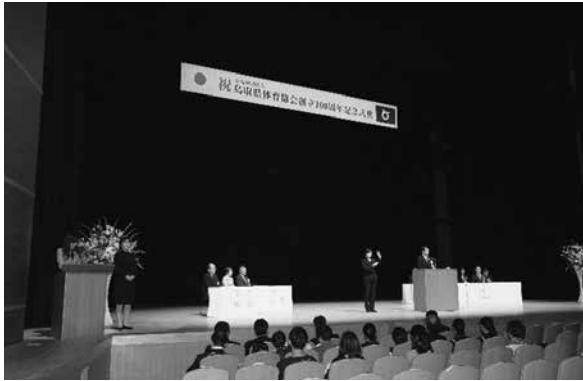
8月31日に第4回編集会議を県庁で開催し、執筆者から出た疑問点を整理し、統一見解を決めた。

原稿は平成30年6月末を提出締め切りとしていたが、未提出の団体もあり、その後再三にわたって、督促することとなったが、年の明けた2月になっても4分の1が未提出の状況にあった。

平成31年3月13日に第5回編集会議を県庁で開催し、体協史の体裁やスケジュールを確認したほか、体協史に掲載する編集委員の写真を撮影した。

2 創立100周年記念式典

当初、創立から100年目にあたる平成30年12月15日に実施することを計画していた記念式典を1週間遅れの12月24日（月・振替休日）に、とりぎ



ん文化会館梨花ホールで行うこととした。

平成29年3月に公益財団法人鳥取県体育協会100周年記念実行委員会を立ち上げ、体育協会史編集事業以外の記念事業の企画実施を行うこととした。メンバーは、油野利博県体育協会会長、川口一彦県体育協会副会長、橋本代里子県体育協会副会長、後藤裕明県体育協会専務理事、寺谷英則鳥取県教育委員会教育次長、新貞二鳥取県地域振興部スポーツ監、新田明彦鳥取陸上競技協会専務理事、川口武県水泳連盟専務理事、奥村上雅浩鳥取市体育協会事務局長、松田佐恵子県障がい者スポーツ協会事務局長であった。

平成29年3月29日に第1回の実行委員会を開催し、記念事業について検討した。この中で、記念式典、基調講演、知事鼎談、祝賀会を行うことが提案された。また、写真・絵画・作文コンクールを行うことも提案された。

9月27日に100周年記念事業ワーキンググループを設置し、第1回目を開催し、記念事業について検討した。メンバーは、小西慎太郎鳥取県地域振興部スポーツ課長、住友正人鳥取県教育委員会体育保健課長、塚田武志米子市体育協会理事長、西垣宏紀県バスケットボール協会事務局長、松本秀樹県卓球連盟理事長、上川禎県中体連理事長、植田司郎県体育協会事務局長であった。

10月24日県庁で第2回実行委員会、平成30年1月18日第2回ワーキンググループを開催した。

平成30年6月5日に第3回実行委員会を開催し、記念式典の日時場所、舞の海秀平氏に基調講演を依頼することが決定した。

10月19日に第4回実行委員会を開催し、特別表彰者の選考を行った。

平成30年12月24日の式典当日は曇りであったが、雪も降ることなく550名の入場者があり、中永廣樹県体育協会会長のあいさつの後、平井伸治県知事、泉正文日本スポーツ協会副会長、稲田寿久県議会議長のご祝辞をいただき、永年にわたり県体育協会並びに加盟団体の発展に寄与された平林鴻三氏、片山善博氏、田渕康允氏、油野利博氏（以上県体育協会会長歴任者）、坂田陽彦氏（県ホッケー協会）、山林真由美氏（県馬術連盟）、松本雅文氏（県ライフル射撃協会）、長見奠文氏（県ラグビーフットボール協会）、土井康弘氏（県カヌー協会）、三村健一氏（県空手道連盟）、池上和典氏（県クレ射撃協会）、また、オリンピックで活躍した山下佐知子氏、西本宣充氏、川中香緒里氏に中永廣樹県体育協会会長から特別表彰（盾）が授与された。

次に写真・絵画・作文コンクールの受賞者にそれぞれ平井伸治県知事、山本仁志県教育委員会教育長、中永廣樹県体育協会会長から賞状と副賞が授与された。（受賞者名は別掲を参照。）

お家芸披露として、宇佐美里香氏（2012年世界空手道選手権大会優勝者）による空手の形の演武、鳥取西高校新体操部の皆さん（本田夏乃、足立真麻、吉田琴美＝以上2年生、濱本愛香、西尾周、西谷葵、井筒晶羽＝以上1年生）によるパフォーマンスを披露し、その迫力と完ぺきな演技に拍手が鳴りやまなかった。最後に舞の海秀平氏（元小結）が「夢は必ずかなう」をテーマに講演し、新弟子検査の苦労や小錦関との取り組みの様子を軽快な語り口で披露し、会場を大いに沸かせた。閉会の辞で堀田収県体育協会副会長のお礼の言葉で締めくくり終了した。

引き続き、ホテルモナーク鳥取でレセプションが催され、野川聡県副知事の来賓あいさつの後、福岡裕隆県議会議長の乾杯で、出席者133名が創立100周年を祝った。余興として地元の踊りグループによる「すずっこ踊り」の披露があり、賑

やかな雰囲気の中に、松本典子県体育協会副会長の閉会のことばでお開きとなった。

記念式典のPRとして、12月14日に、NHKふるさと伝言板（NHK鳥取放送局）に県体育協会事務局職員（当時）の宇佐美里香が空手着、西澤真徳が陸上のユニホーム、榊田貴博が国体ユニホームを着て出演し、ユニークなPRを行った。また、12月15日付けの日本海新聞に県体育協会加盟団体等の49団体が広告に協力し、県体育協会の紹介を全面広告記事として載せた。

3 写真・絵画・作文コンクール

各市町村の教育委員会や各学校にチラシを配布し、募集したところ、写真74点、絵画93点、作文416点の作品が寄せられた。

10月中旬から11月中旬まで、それぞれに審査会を開催し、知事賞、教育長賞、体育協会長賞、優秀賞(写真コンクールだけは、ジュニア賞がある。)



とりぎん文化会館フリースペースでの受賞作品展示

を選定した。

受賞作品については、創立100周年記念式典の当日にとりぎん文化会館フリースペースに展示したほか、平成31年1月23日から2月27日までの間、倉吉未来中心フリースペース、米子市総合福祉センターふれあいの里、県立図書館2階ギャラリーで巡回展示を行った。

4 スポーツ史展の開催

県立図書館との共同企画で、陸上競技を中心にした特別展「陸上競技を読む!」を、平成30年12月14日から平成31年1月20日まで、県立図書館2階特別資料展示室で開催した。

油野利博・前県体育協会長のコレクションをメインに、オリンピックや鳥取ゆかりの選手の用具など国内外の書籍600点余りと大会プログラムを含む関連資料約720点を展示紹介した。

この中には、山下佐知子氏（鳥取市出身）がバルセロナオリンピック女子マラソン4位入賞した際に使用したアシックス製マラソンシューズ、1964年東京オリンピックのポスター、ストックホルムオリンピックに出場した金栗四三の資料、アシックス創業者・鬼塚喜八郎（鳥取市出身）のコーナー、第1回全国高校駅伝大会のパンフレットなどがある。

期間中、400人余りの鑑賞者があった。

鳥取県体育協会創立100周年記念コンクール受賞者一覧

絵画コンクール

賞	氏 名	学 校 名	作 品 名
鳥取県知事賞	かどわき 門脇 あやね 綾音	境港市立第三中学校3年	助けあい
鳥取県教育長賞	はしはら 栄見 えいみ	鳥取市立北中学校3年	こえる
鳥取県体育協会長賞	ふくやす 福安 みとほ 未都	鳥取市立城北小学校3年	マスターできた一輪車
優 秀 賞	すぎざき 鋤崎 の あ 希歩	倉吉市立成徳小学校6年	負けてたまるか
	なかしま 中嶋くるみ	米子松陰高等学校1年	全力
	や だ 矢田 ななえ 七恵	米子松陰高等学校2年	No.1

優 秀 賞	やまだ がくほ 山田 岳穂	鳥取市立北中学校 1 年	100 年目の栄光
	みなみ しんり 南 心梨	米子市立加茂中学校 1 年	スキー教室の思い出
	たにだ はな 谷田 花奈	江府町立江府小学校 6 年	相手をとらえる目

作文コンクール

賞	氏 名	学 校 名	作 品 名
鳥取県知事賞	くらます か の こ 倉益佳乃子	鳥取市立北中学校 2 年	弓道と私
鳥取県教育長賞	こだに さやの 小谷 清野	鳥取市立北中学校 3 年	負けの教え
鳥取県体育協会長賞	まえだ けいじ 前田 慶次	日南町立日南小学校 4 年	ぼくのチャレンジ
優 秀 賞	すぎぎき の あ 鋤崎 希歩	倉吉市立成徳小学校 6 年	真実信心
	さわだ の か 澤田望乃香	江府町立江府小学校 6 年	卓球との出会いで
	だいもん か 大門なな花	鳥取市立城北小学校 6 年	私と剣道と夢
	にしど い み き 西土井未希	鳥取市立北中学校 2 年	総体に出て
	やなぎ はる き 柳 遥貴	伯耆町立岸本中学校 3 年	心づかいのありがたさ
	あだち か 足立ほの花	米子市立加茂中学校 2 年	辛いことを乗り越えて得られるもの

写真コンクール

賞	氏 名	住所・学校名	作 品 名
鳥取県知事賞	やました じゅんいち 山下 純一	鳥取市用瀬町	一瞬の美
鳥取県教育長賞	たにぐち れいこ 谷口 麗子	鳥取市湯所町	青い絆
鳥取県体育協会長賞	たけとし まさひで 竹歳 雅秀	北栄町由良宿	疾走
ジュニア賞	まつうら めい 松浦 芽衣	鳥取市立北中学校 1 年	夏合宿
優 秀 賞	にしやま じゅんぺい 西山 純平	鳥取市立北中学校 1 年	仲間とともに
	あずみ さつ き 安住紗都姫	鳥取市立北中学校 3 年	私の好きなこと
	にしやま きょうか 西山 京花	鳥取市立北中学校 3 年	動かそう！体 楽しもう！スポーツ
	たなべ ちこ 田邊 智子	日南町立日南小学校 2 年	カヤックれんしゅう

第4節 日本体育協会（日本スポーツ協会）とJOCとの関連事業等

1 エンジョイ・スポーツセミナーの開催

スポーツ指導者の資質向上と指導力の向上を図る「エンジョイ・スポーツセミナー」（日本体育協会・鳥取県体育協会共催）が、平成19年3月17

日に米子コンベンションセンターで開催され、スポーツ指導者ら約200人が参加した。

このセミナーでは、栄養管理士、健康運動指導士の資格を持つ小沢礼子氏の「スポーツと栄養」と題した講演があり、練習前後の食事のタイミングについて、空腹時にはトレーニングをしないなどの話が注目された。

また、早稲田大学の松沢講師が「総合型地域ス

ポーツクラブに入ろう」と題した講演や県体育協会の小林竜一（トリノオリンピック ボブスレー競技日本代表）の講演もあった。このセミナーは、国民スポーツ推進キャンペーンの特別協賛事業として、平成5（1993）年から実施されており、日本体育協会公認スポーツ指導者の資格更新のための研修となっているものであった。

2 スポーツ基本法制定の要望活動

超党派国会議員による「スポーツ議員連盟」などから提案されていた「スポーツ基本法」の制定は、スポーツ振興を図り、明るく豊かで活力に満ちた社会を築く上で、早期に実現されることが必要とされた。このような国会の動きに対し、スポーツ界がこれを支援・支持し早期に実現されることが重要であるとして、日本体育協会は、平成21(2009)年6月12日に都道府県の体育協会とその加盟団体の協力を得て、都道府県選手の地元国会議員へ、スポーツ基本法の制定とスポーツ省（庁）の設置の早期実現を願う要望書を持って陳情を願いたい旨の文章を各都道府県体育協会長宛に送付したのである。

鳥取県では、会長と専務理事が日体協が示した要望書に基づき、会長名の要望書を作成して上京し、議員会館で議員本人に会って、要望書の内容を説明し文章を手渡した。（本人が不在であった議員には、鳥取にある事務所を訪ね同様の要望を行った。）

このスポーツ基本法は、従来のスポーツ振興法を全部改正するもので、地スポーツの振興とトップスポーツの振興に努めることを基本理念とし、国や地方公共団体はスポーツに関する施策を総合的に実施するなどの責務を明確に規定するものであった。このような動きが始まってから2年を経て平成23年にこの法律が成立し、スポーツ庁も設置されたのである。

3 スポーツ振興くじのPR

（1）国における「スポーツ振興くじ（以下「スポーツくじ」）」の導入

子どもからお年寄りまで誰でもが身近にスポーツに親しめる環境を整備し、国際競技力向上などのスポーツ振興策を実施するため、その財源確保の手段として導入されることとなった。

平成10（1998）年5月に「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」が公布され、平成12年10月に先ず静岡県で先行的に実施し、平成13年3月から全国的に実施された。

（2）鳥取県への協力要請

文部省は、スポーツくじの導入にあたり、各都道府県教育委員会などに当該制度への理解と協力を求めた。

また、日本体育協会も全国評議員会議で都道府県体育協会に対し、このスポーツくじのPRを求め、くじの売り上げ利益により助成金を出すということで協力を要請した。

（3）現状と課題

スポーツくじは、独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施主体となり、文部科学省から示された「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」に従い、地方のスポーツ団体などに助成が行われてきた。

スポーツくじの売上金は、平成30年度には約948億円にのぼり、売上金のうち払戻金や経費等を除いた収益金の4分の3相当額が、スポーツ団体等へ助成されている。

平成30年度の鳥取県への助成としては、県体育協会が行う総合型地域スポーツクラブへの支援策としての「クラブアドバイザー配置事業」に337万円の助成金が交付されている。しかし、これらの内容は「スポーツくじ」の制度導入の趣旨からすると十分とは言えず、今後は地域におけるスポーツ振興策の貴重な財源として更に充実されることを期待したい。

4 オリンピックデーランの開催

オリンピックデーランは、オリンピック（オリンピック出場選手）とふれあいながら、共に走ったり跳躍などをしてオリンピックを身近に感じてもらい、オリンピックの理解を深めることを目的に開催されるイベントである。

1894年6月23日、パリの国際会議で近代オリンピックの復興とその主催者 国際オリンピック委員会（I O C）の創設が決議され、この日をオリンピックデーと定め、世界各国でオリンピックムーブメントの普及・啓発のための行事が行われてきた。

日本では財団法人日本オリンピック委員会（J O C）が、昭和62（1987）年に札幌オリンピックデーランとして初めて開催して以来、毎年全国2～3か所で実施されており、鳥取県では平成4年と5年に、布勢陸上競技場で開催されている。平成5年の「'93オリンピックデーラン鳥取」は、布勢陸上競技場とその周辺で、バルセロナオリンピック女子マラソンで4位に入賞した山下佐知子氏、同オリンピック重量挙げ8位入賞の西本宣充氏ら、地元のオリンピックが参加して開催された。

3回目の開催となる2007オリンピックデーラン鳥取大会が、平成19年9月2日に布勢陸上競技場で開催された。この大会では1kmと3kmのジョギング、体力テスト、トークショーやサイン会が行われ、長野冬季オリンピックに出場したスキーマル原次晴氏、水泳の萩原智子氏、地元からサッカーの大部由美氏、自転車の森本朱美氏、ボブスレーの小林竜一氏ら6人がアドバイザーオリンピックとして参加され、多くの子ども達と一緒に走ったりした。

このオリンピックデーランの主催者は、I O C、J O C、県体育協会で日体協や日本陸連、地元陸上競技協会の共催となっていた。参加者にはTシャツとI O C会長サイン入りの参加証明書が配られた。

4回目の鳥取大会は、平成21年3月22日に前回と同じ布勢陸上競技場で開かれ、子どもから高齢

者まで幅広い年齢層のスポーツ愛好者が約600人参加した。

この大会には、アンバサダーとしてシドニーオリンピック水泳競技で100m背泳ぎ銀メダルを獲得した中村真衣氏、オリンピックとしてサッカー女子（アテネ）の川上直子氏、地元から自転車（シドニー）の森本珠美氏、ボブスレー（トリノ）の小林竜一氏らが参加した。子ども達は、1kmと3kmのランのほか、サッカーゲームや体力テストなどを楽しんだ。

これ以降は、鳥取でオリンピック・デーランは開催されていない。

5 長野オリンピック聖火リレー

平成10（1998）年2月7日から開催される長野冬季オリンピック大会の聖火リレーが、平成10年に入り全国各地で実施された。

鳥取県では、この聖火リレー実行委員会が関係機関の代表により組織され、第1回実行委員会は平成9年5月7日に開催された。その後、オリンピック開催前年の平成9年12月17日の実行委員会で、リレーに参加者、リレー引継ぎ場所、時刻などの最終確認が行われた。

リレー当日の平成10年1月15日には、布勢総合運動公園の特設会場に、長野オリンピック関係者から聖火ランプを受け、トーチに点火、出発式が行われた。そして第1区のリレーランナーにトーチが渡された。

当日は、激しい雨と風でびしょぬれになったリレーランナーの走りを見ようと、沿道に1万数千人の市民が拍手と声援を送り、ランナーと感動を共有した。布勢総合運動公園での出発式には、雨の中数百人の家族連れなどが集まり、1区6人のランナーを送り出した。

各地のリレーでは、聖火リレーの火が消えるトラブルが相次いでいたので、県実行委員会は万に備え、前日、ランナーを集めて説明会を開き、トーチの持ち方などを改めて注意し、更にはトーチの各中継点での取扱い責任者を集めて、トーチ

の点火試験を行うなど、トラブル防止に努めた。県庁に最終ランナーが無事到着し、関係者は市民約500人とともに安堵したのであった。

なお、2月7日に長野市で開催された長野オリンピックの開会式には、各界の代表や都道府県体育協会長などが招待され、本県からは県体育協会の副会長である教育長が参列した。

6 北京オリンピック体操日本代表選手団 帰国報告（演技）会

平成20（2008）年北京オリンピックの体操競技で活躍した日本代表選手団の帰国報告（演技）会が、同年11月24日、米子産業体育館で開催された。日本体操協会、県体操協会などが主催、男子団体総合銀メダルの富田洋之、内村航平、鹿島丈博、女子団体総合5位入賞の大島杏子選手ら男女各6人の代表選手が一堂に集結した。先に引退を表明していた日本体操界のエース・富田選手とアテネオリンピック団体の金メダルメンバーでもある鹿島選手二人の現役最後の演技が見られるとあって、会場には遠くは北海道からも含め2000人を超す体操ファンが集まった。

午前中演技会に先立って、県内小中高校生約120人への演技指導が行われた。富田選手は、声や身振りを交えながら、体の使い方や技術だけでなく、精神面の大切さなどを得意のつり輪で指導した。女子の跳馬を指導した大島選手は、声を掛

け合って雰囲気をよくすることが必要と力説した。

午後の演技会では、各選手が得意種目で華麗な演技を披露。個人総合銀メダルの内村選手は床と平行棒、鉄棒の三種目を披露、鉄棒では初披露となる最高難度の伸身後方二回宙返り三回ひねりの大技を決め、富田選手は平行棒と鉄棒で自身の「美しい体操」を体現してみせ、鹿島選手は得意のあん馬を披露した。演技はロサンゼルスオリンピック金メダリストの森末慎二氏が解説し、日本を代表する選手の世界レベルの華麗な妙技が観客を魅了した。

7 日本体育協会・JOC創立100周年記念 事業作文最優秀賞、特別功労者表彰

明治44（1911）年に大日本体育協会が創立され、初代会長に嘉納治五郎氏が就任してから100周年となるのを記念し、平成23（2011）年7月16日にグランドプリンスホテル新高輪で、天皇陛下御臨席の下、記念祝賀式典が挙行された。

この席上で表彰が行われ、鳥取県からは小・中学生絵画・作文コンクールで、大山小学校1年生の牧はるかさんが作文コンクール最優秀賞を受賞した。また、特別功労者表彰を元鳥取県体育協会長である西尾邑次氏が受賞された。（資料編 11 日本体育協会・JOC創立100周年記念表彰受賞者 参照）

第5章 県立体育施設等の概要



第1節 県立布勢総合運動公園

布勢総合運動公園は、広域の総合運動公園として、高度な施設機能を確保の上、県民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る中核的施設の役割を果たすことにより県民の心身の健康増進を図ることを目的として、鳥取国体（わかとり国体）前年の昭和59（1984）年5月に開園し、以降県内唯一の総合運動公園として機能を果たしてきた。鳥取国体以降は、財団法人鳥取県都市公園協会が管理運営を行ってきたが、平成7（1995）年の全国高校総体（インターハイ）開催を機に、県体育協会に管理委託された。そして、都市公園協会の職員がほとんど全員、県体育協会の職員となり、運動公園の管理運営に従事した。

平成18（2006）年度から導入された指定管理者制度により、県体育協会が指定を受け、制度の目的である、サービスの向上、コストの削減などを念頭に、指定管理第1期から13年間にわたり、安全・安心でかつ快適な管理運営を行っている。

平成20（2008）年度からは、県が施設命名権（ネーミングライツ）について、コカ・コーラウエスト株式会社とスポンサー契約を締結し、その後も継続して契約更新している。平成30（2018）年1月にコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社に商

号が変更されたことに伴い、現在はコカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパークという愛称となっている。

メインとなる陸上競技場は、国際陸上競技連盟認証の国際規格CLASS-2の陸上競技場として、グランプリ大会や国際大会が円滑に開催できるよう維持管理を行い、芝グラウンドに関しては、日本屈指の芝といわれるほど高度な管理体制を整えている。

また、県内最大規模の体育館を備え、各競技の大規模大会、トップリーグが開催できる環境が整備されている。その他、野球場、テニスコート等各種競技場や、おもしろ広場（遊具施設）、ふれあい広場、展望台等の公園施設を含め、52.4ヘクタールの敷地を管理している。

このような施設を活用し、幼児から高齢者までの健康増進及び競技力向上を目的とした自主事業を行っており、スポーツ教室や各種イベントの開催を企画・実施するとともに、県が推進する事業への支援を行うなどして、公園利用者数は、平成18（2006）年度の97万2,166人から、平成30年度には106万8,202人と約10万人の増加につながっている。

平成12（2000）年に第48回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会を、平成16（2004）年には第88回日本陸上競技選手権大会兼アテネオリンピック代表選手選考競技会を開催した。

平成27（2015）年には、県が推進する事業支援の一環として、平成19（2007）年以来2度目のジャマイカ陸上合宿の受け入れに全面的に協力し、2日間の公開練習では県内外から12,500人もの観客が集まった。経験を生かしたきめ細やかな対応に、ジャマイカ陸上選手団から良好な調整ができたという高い評価を得ている。

平成28（2016）年には、第27回日本パラ陸上選手権大会を開催した。県、県障がい者スポーツ協

会と連携し、競技場のバリアフリー化に協力するとともに、県と日本財団の協定による事業の一環として、多目的映像装置の設置業務を請け負い、環境整備を行った。

今後も、過去からの管理・運営の実績を生かし、県内唯一の総合運動公園として、県民のだれもが広く利用する公の施設として、利用者にとって公平・公正で安全、安心、快適な施設管理・サービスを提供するとともに、鳥取県の競技力向上、スポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献できるよう、高度な施設機能を最大限に発揮させる取り組みを実施して、県民の健康増進、スポーツの生活化を支援できるように努めていくこととしている。

【施設概要】

○陸上競技場（第1種公認競技場）

全天候特殊合成ゴム舗装、400m 9レーン
夜間照明4基、大型映像装置（電光掲示板）＝平成15年設置、多目的掲示装置＝平成28年設置
収容人数：18,000人（メインスタンド7,000人）

陸上競技場は第1種公認競技場に認定され、全国規模の大会開催実績がある。多種目の大会会場として利用されている。競技場東側には100mコースの室内練習場が併設され、悪天候時の練習も可能。その他トレーニングルームや会議室も設置しており、多様なニーズに対応できる。

○補助競技場（第3種公認競技場）

全天候特殊合成ゴム舗装、400m 6レーン、100m10レーン
ホッケー、グラウンド・ゴルフなどにも使用可能

○投てき場

やり投げ、ハンマー投げ、円盤投げなどに使用
約7,000㎡

○球技場

サッカー1面、少年サッカー3面

サッカー・ラグビーなど球技専用のグラウンドであり、徹底した管理の下で冬季でも芝は緑に保

たれ、年間を通して良好な環境で利用できる。

敷地内のクラブハウスには、シャワー完備の更衣室2室、審判控室、放送設備が設置されている。

○野球場

収容人数：メインスタンド4,000人

内野スタンド約2,000人

外野スタンド5,000人

両翼92m、中堅120mを持つ県内でも有数の野球場であり、ナイター設備も完備し、日没後も野球を楽しむことができる。屋内ピッチング場では、雨天時のピッチング練習から、親子での気軽なキャッチボールまで幅広く利用できる。

○多目的広場

サッカー1面、ソフトボール1面

多目的に利用できる約10,500㎡の広さを持つ広場であり、さまざまな用途での利用に対応し、遠足などでも利用されている。

○県民体育館

メインアリーナの規模は、市民・県民の利用への対応はもちろん、全国レベルの公式試合開催にも支障のないアリーナ空間を確保している。会議室等は、日常の利用形態と大会時の運営に係る利用を考慮した規模設定となっている。

種 目	メインアリーナ コート数 (面)	サブアリーナ コート数 (面)	アクティビティ エリア 寸法 (m)
バスケットボール	3	1	32×57
テニス	4	—	36.57×64
バレーボール (9人)	4	2	37×56
バレーボール (6人)	4	2	35×52
ハンドボール	1	—	24×26
バドミントン	14	4	30.3×64
卓 球	30台	10台	36×60
新体操	男女1	男女1	約30×50
体 操	男女10種目 1式	—	約2,000㎡

※この体育館の南側、テニスコートとの間に障がい者体育施設の建設計画がある。（令和2年度予定）

○駐車場

第1駐車場477台、第2駐車場202台、第3駐車場20台、第4駐車場44台、第5駐車場85台、第6

駐車場76台、第7駐車場121台、合計1,025台収容可能

○その他の施設

- ・おもしろ広場
楽しいコンビネーション遊具を設置
- ・展望台
景勝湖山池、日本海の眺望が可能
- ・桜の園
春には約千本の桜が開花
- ・日本庭園
滝と池のある本格日本庭園
(寄贈：(社)鳥取県造園建設業協会)
- ・中央広場
- ・モニュメント広場
- ・休憩広場
- ・親水広場
- ・芝生広場
- ・コミュニティー広場
- ・ふれあい広場

○スポーツ教室（平成30年度実績）

教室名	延べ回数	延べ人数 (人)
卓球初級	30	854
卓球Ⅰ	30	1044
卓球Ⅱ	30	521
トータルバランスヨガ午前	30	851
シェイプアップエアロ	30	273
ノルディックウォーク	20	161
エアロビクス&ストレッチ	20	520
健康トレーニング	20	166
ニュースポーツ	29	242
ママのボディリメイクwithベビー	20	126
トータルバランスヨガ午後	30	746
バドミントン	30	289
野球Ⅱ	31	482
エンジョイ・キッズ	29	352
陸上Ⅰ	37	697
野球Ⅰ	29	500
チアバトンダンス	30	645

トランポ・ロビックス	30	375
陸上Ⅱ	29	712
サッカーⅠ	29	271
サッカーⅡ	30	303
バドミントンジュニア	30	649
陸上上級	84	2,459
ピラティス	30	561
癒しのヒーリングヨガ	30	636
フラダンス	30	228
ジョギング	25	247
障がい者トランポリン	7	35
障がい者スポーツ	10	36
ファンクショナルトレーニング午前	59	116
ファンクショナルトレーニング午後	60	241
テニス	183	6,916
冬季短期陸上	14	142
ランニングクリニック	12	159
合 計	1,167	22,555

第2節 県立鳥取産業体育館・ 県営鳥取屋内プール



県立鳥取産業体育館（左）と県営鳥取屋内プール（右）

昭和55（1980）年9月にプールを開設、昭和56年4月に体育館が開館し、県福祉事業団が管理運営を県から委託された。その後、平成11（1999）年4月、同事業団の解散により県体育協会に管理運営を委託、平成18（2006）年、指定管理制度により、県体育協会が県から指定を受け、現在に至っている。

体育館は、集会、展示会、スポーツ等の用に供

し、産業とスポーツの振興を図り、屋内プールは、水泳と水中歩行を通して県民の健康維持を図り、もって県民の心身の健全な発達に寄与することを目的としている。この目的に沿って、指定管理者として管理運営している。

開館当初から平成7（1995）年ごろまでは、郷ひろみ、島倉千代子、北島三郎らの名だたる歌手のコンサートが開かれコンサート会場のメッカとなった。県民文化会館の開館以降はコンサートは開かれなくなったが、それまでには多くの音楽ファンを楽しませることができた。

また、大相撲鳥取場所を2度開催したが、1回目は、若貴ブーム真っ盛りの時であったので、早朝から多くの相撲ファンでにぎわった。2回目の時は、曙関、武蔵丸関、小錦関のハワイ勢に加え、舞の海関等の活躍があり、これも大賑わいであった。

格闘技イベントでは、プロレスリングのメッカとして、新日本プロレスリング、全日本プロレスリングなどさまざまな団体が興行を行い、鳥取のプロレスファンを熱狂の渦に巻き込んでいる。

近年では、初めてプロボクシングの興行が行われ、鳥取県中部出身のプロボクサー西谷和宏が出場し話題をさらった。

さらに、ライオンズクラブ、日本弁護士会、日本青年会議所鳥取大会、日本化学会中国四国大会等の会場として使用され、1,000人から1,500人規模の集会を賄える体育館として機能している。

産業の振興に寄与するものとして、各種展示会が開催されている。日用雑貨の販売から、服飾貴金属、住宅建材資材関係、食品卸業者、家電製品販売、自動車部品販売等の展示会場として使用されている。また近年では、鳥取県の就職支援活動の一環として県商工労働部雇用人材局雇用政策課の下、とっとり就職フェア、新規高卒求人説明会、とっとり企業紹介フェア等が行われ、多くの人材発掘と若者やIターン、Uターン、Jターン制度を利用する方への手助けの一翼を担っている。

各種競技団体には、市町村大会から世界規模の

スポーツ大会まで、幅広く使用していただいている。中でも、1989（平成元）年第1回全日空杯卓球大会が当館で開かれ、世界の強豪が集い、鳥取にしながら世界の技術が見られ、県民の方々に感動を与えた。また、鳥取オープンテニス大会では、22年間にわたり日本国内外のトッププレイヤーが毎年2月に集い、外は厳寒でありながら、体育館の中では熱戦が繰り広げられ、鳥取のテニス人口増加に大いに貢献した。全日本女子対ロシアのバレーボール大会、潮田玲子氏を招いてのバドミントン講習会の開催等、トップアスリートの招致により鳥取のスポーツ振興に好影響をもたらした。

屋内プールでは、室内選手権が12月に開かれ、県内外から、小学生から一般の方まで、日ごろの成果を発揮され冬の一大イベントとなっていた。

また、幼児から一般の方までを対象とした水泳教室を行っており、年間約7,600人が利用している。これとは別に、県水泳連盟も水泳教室を行っている。

これからも、一般の方からトッププレイヤーまでが集い、産業振興に貢献する体育館と、水中を通して県民の健康維持に貢献するプールの管理運営に精魂傾け、利用者に喜んでいただける施設となるよう努めたい。

平成30年度の利用者は、体育館が約8万5000人、プールが約7万人となっている。

【施設概要】

○大体育館 1,857.18平方メートル

○小体育館 481.29平方メートル

観客席 1,940人（大体育館）

種 目	大体育館	小体育館
バスケットボール	2面	1面
バレーボール	3面	1面
バドミントン	12面	3面
卓 球	20台	8台
ハンドボール	1面	—
テニス	3面	1面

駐車場 乗用車130台収容（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール共用）

○県営鳥取屋内プール

プール 屋内プール 25メートル7コース（公益財団法人日本水泳連盟公認）

水深130センチメートル～160センチメートル

幼児用プール 水深50センチメートル

観覧席 200人

研修室 定員 60人

第3節 県立倉吉体育文化会館



県立倉吉体育文化会館の全景

県立倉吉体育文化会館は、昭和51（1976）年4月に、県民の体育・集会及び研修のための場を提供して体育の向上および福祉の増進に資することを目的に「鳥取県中央体育館、鳥取福祉文化会館」として竣工した。

設置当初は、財団法人鳥取県福祉事業団が管理運営を行い、昭和56（1981）年からは、鳥取県立倉吉体育文化会館に名称を変更した。平成10（1998）年から財団法人鳥取県体育協会に管理者が移行した。平成18（2006）年から、指定管理者制度が導入された。以降も引き続き公益財団法人鳥取県体育協会が管理を受託している。

平成7（1995）年には、全国高等学校総合体育大会剣道競技が開催され、平成27（2015）年度には大相撲巡業、「ボルダリングユース選手権鳥取大会2015」を関係団体と連携、誘致し開催した。また、ボルダリングユース選手権鳥取大会は4年

連続開催しており、多くの県民の方に来館していただいた。

設置から約40年経ち、近年、大規模修繕を施設設置者である鳥取県が行っている。

平成11（1999）年度に施設外壁改修工事、平成14（2002）年度にバリアフリー化工事、平成15（2003）年度にアリーナ水銀灯改修工事、平成28（2016）年度は中部地震で体育館天井が落下、水道管の破裂等被害があり、同年に復旧工事を行った。

さらに2020年東京オリンピック・パラリンピックでオリンピック選手を鳥取県から輩出するため、また、外国チームの事前合宿に利用してもらうために、平成27年度にスポーツクライミングリード壁を設置、平成29年度にボルダリング、スピード壁を設置し、倉吉市をクライミングの聖地とすることを目指している。

平成28年4月9日には、リード壁完成記念セレモニーが開催され、平井伸治知事をはじめ、県山岳協会大西一俊会長、公益財団法人鳥取県体育協会油野利博会長が出席された。スペシャルゲストとして、日本人初のワールドカップリード種目総合優勝者平山ユージ氏が参加し、平山氏による模範演技も披露され盛大に行われた。完成記念セレモニー終了後、国民体育大会鳥取県代表選手選考大会も行われ、県民の注目を集めた。

平成28（2016）年度には全国で3ヶ所目となる日本オリンピック協会強化拠点センターとして認定された。これにより、全日本合宿や全国大会、世界大会の誘致もできるようになり、鳥取県、倉吉市、関係団体と連携し、これらを実現するよう努めることとしている。

主催事業として、体育の向上および健康維持、文化の普及、振興のためにスポーツ教室、文化教室を安価で開催している。スポーツ教室は、主にテニス、ストレッチ&ジャズ、さわやか健康教室、ラージ卓球&軽スポーツ教室等があり、会館の職員又は関係団体の人、ボランティアの人で行っており、近年では年間延べ約4,300人が参加してい

る。

文化教室は、ガラスアート、英会話、フラワーアレンジメント、着付け、能楽、パソコン等の教室を開催しており、年間延べ1,200名が参加している。リピーターがほとんどで、長い期間続けて参加していただいている人も多い。そのため、リピーターのことを考えて毎年教室内容を変更するのではなく固定化し、リピートしやすいよう心がけている。また、職員の異動などで職員が指導できなくなった場合は、外部に依頼し継続するようにしている。

さらに、倉吉体育文化会館主催でテニスや卓球などスポーツ大会を開催しているほか、文化団体と協力し、メインイベントとして体育文化祭等の文化イベントも開催している。

また、不要になった衣類や日常品をリユースするイベント「軒下セール」を開催し、年間で約1,000名が参加しており、高評価を得ている。

平成18（2006）年度から指定管理者制度が導入され、指定管理者としてより質の高い管理運営、職員の資質が求められている。そして、研修や講習会等に参加し、職員の資格取得とスキルアップを図り、日々最高の施設管理、接遇を目指している。

また、緊急事態が発生しても冷静沈着に対応し、被害を最小限に食い止めるよう努力している。

利用者の方の安心安全をモットーに管理運営し、平成30年度は年間20万人余りが来館している。

【施設概要】

○体育館

面積 2,178.44平方メートル

観客席 2,014人

種 目	コート
テニス	3面
バレーボール	3面
バドミントン	10面
卓球	30台

ハンドボール	1面
ソフトバレーボール	10面
バスケットボール	2面

○会 館

会議室	面 積	定員
大研修室	458.46平方メートル	360人
中研修室	159.11平方メートル	102人
小研修室 1	91.43平方メートル	60人
小研修室 2	79.50平方メートル	60人
教養室 1	65.19平方メートル	48人
教養室 2	65.19平方メートル	48人

○スポーツクライミングセンター（JOC認定競技別強化センター）

壁の種類	大きさ
リード壁	幅10メートル高さ15メートル
スピード壁	幅6メートル高さ16メートル
ボルダリング壁	幅約35メートル高さ約4.5メートル

○駐車場 乗用車262台収容

第4節 県立米子産業体育館



県立米子産業体育館の全景

県民のだれもが安心して快適に利用でき、県内のスポーツ振興の拠点となる施設、産業・文化の振興に貢献する施設としての設置目的を十分に認識しながら、多くの県民の皆様にご利用いただくよう、「顧客満足度が高く、かつ費用対効果の高い迅速・丁寧・思いやりのあるおもてなし」を基本理念とし管理運営を行っている。

この体育施設は、本県の産業振興及びスポーツ振興並びに県民の心身の健全な発展に資することを目的として建設され、昭和57（1982）年11月1日、米子産業体育館の名称で竣工式を行い、財団法人鳥取県福祉事業団が管理運営を行うこととなった。その後、平成9（1997）年4月1日、県へ移管され、名称も鳥取県立米子産業体育館となり、引き続き財団法人鳥取県福祉事業団が管理者となった。平成11（1999）年4月1日からは県体育協会が管理者となり、平成18（2006）年4月1日からは第1期指定管理者制度のもと、㈱TKSSが指定管理者となった。県体育協会も応募したが、わずかの差で指定を逃したのである。職員は指定条件により、引き続き任用されたが、一部の職員は米子地区の県体協の管理施設の職員に転任した。そして平成21（2009）年4月1日、指定管理者制度が改められて指定期間が3年間から5年間となったが、県体育協会が指定管理者に復帰した。その後、平成26（2014）年4月1日から第3期の指定管理者として県体育協会が指定された。

【施設概要】

規模構造 敷地面積 21,116㎡

建物 鉄筋コンクリート造2階建

延面積 8,257.93㎡

施設の主な内容及び収容人数

競技施設

○大体育館 面積 1,979㎡

（集会の場合はフロアに3,000人収容）



大体育館のアリーナ

種 目	大体育館	小体育館
バスケットボール	2面	1面
バレーボール	3面	1面
バドミントン	12面	3面
卓 球	15面	4面
テ ニ ス	1面	1面
体 操	男女一式	

選手控室4 更衣室2 シャワー室2

放送室、医務室、役員室、器具庫等

ステージ 9m×24m

観覧席 1,501.56㎡（2,000人収容）

駐車場 乗用車 380台収容

○小体育館 面積 548.25㎡

○会議室

・中会議室 483.86㎡（収容100名2室）

・小会議室 135.94㎡（収容45名2室）

○フィットネスルーム 483.86㎡



利用状況

主な大規模イベント

プロバスケットボールBリーグ
バレーボールVプレミアリーグ
日本女子バスケットボールリーグ(WJBL)
第69回全日本社会人ボクシング選手権大会
第16回全日本女子ボクシング選手権大会
バドミントンS/Jリーグ

過去5年間の利用者数

年 度	利用者数
平成25年度	111,500人
平成26年度	127,710人
平成27年度	133,390人
平成28年度	143,650人
平成29年度	136,143人

生涯スポーツ関連事業

スポーツ教室平成29年度実績

教室名	実施回数	参加延人数
体操体育	200	1,126人
サッカー	160	1,940人
女子サッカー	40	300人
新 体 操	80	1,088人
レスリング	41	275人
器械体操	79	456人
フットサル	39	234人
メタボ撲滅	41	187人
ヨ ガ	40	159人
バドミントン	50	372人
卓 球	50	555人
バウンドテニス	50	644人
ひまわり(障がい者)	5	21人
英 語	29	120人
合計	904	7,477人

第5節 県営米子屋内プール (米子市皆生市民プール)



米子市皆生市民プールの外観

県営米子屋内プールは、昭和55(1980)年、皆生温泉公園内に、西部健康増進センター(鳥取県保健事業団管理運営)に併設されたプール(鳥取県福祉事業団管理運営)として設置された。平成5(1993)年、皆生温泉公園の閉鎖に伴い、西部健康増進センタープール(鳥取県保健事業団に移管)となった。平成12(2000)年3月31日、西部健康増進センターの廃止に伴いプールも廃止と決まっていたが、地域の利用者や米子市から非常に強い存続の要望があった。そこで、県も県立での存続を検討し、平成12年4月1日から鳥取県営米子屋内プール(鳥取県体育協会に管理委託)となり再スタートを切った。平成27(2015)年11月から、鳥取県と米子市の協定により米子市に移管(米子市皆生市民プール)となり、現在に至っている。

近年における施設・設備の改修工事は、平成21(2009)年に冷却塔更新、15mプールろ過機交換、平成22年にプール棟ホール1階、2階天井改修工事、空調設備工事、平成24(2012)年に25mプールろ過機交換などが行われた。また、平成27年に県から米子市に移管となるに伴い、平成26年にプール耐震工事が行われ、プールがリニューアルされたが、配管等の老朽化が著しく、早急な対応が必要な状態である。

米子市皆生市民プールは、米子市におけるスポーツの推進と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的としており、乳幼児から高齢者、障がいのある方など、年間を通して多くの方に利用されている。また、特に夏場は、「皆生温泉」を訪れる県外観光客の利用も多くなっている。

教室等の自主事業は、幼児から高齢者を対象にした水泳教室(22教室・年3期)、小学生から一般を対象としたバドミントン教室をはじめ、3B体操、わんぱく教室などのスポーツ教室(9教室・3期)、シドニーオリンピックトライアスロン日本代表小原工氏によるトライアスロン教室、県障がい者スポーツ協会と連携した西部障がい者スポーツ教室(水泳)があり、県水泳連盟と連携して皆生スイミングスクールを実施している。この

スイミングスクールから育った選手が、平成30年9月に開催された「福井しあわせ国体」競泳少年A自由形50mで2位に入賞している。

また、子どもたちを対象とした「水辺の安全教育」、子どもから一般を対象とした「とっとりけん玉道選手権」、高齢者を対象とした「体力測定会」・「水中運動&アクアビクス体験会」、高齢者・障がい者・子どもたちの交流会「ニュースポーツ体験会」等を開催し、多くの参加者に喜ばれている。さらに、NPO法人皆生ライフセービングクラブと連携し、米子市の各小・中学校に出向き、万一の水難事故の時、自分自身で身を守る技術を習得する「浮いて待て講習会」・BLS講習会を開催し、単独としても各公民館や小・中学校のPTAに「浮いて待て講習会」・BLS講習会を開催している。



スイミングスクールで学ぶ子どもたち

米子市皆生は、日本トライアスロン大会が1981（昭和56）年8月20日に第1回が開催され、日本トライアスロンの発祥の地として国内外で広く知られており、2020年で40回目を迎える。毎年多くの鉄人たちがこの地に集い、スイム3km、バイク145km、ラン42.195kmの過酷なレースに挑み、勇気と感動を与えている。皆生市民プールもスイムからバイクの中継場として施設を開放し、運営を支援してきた。また、職員もボランティアとして大会に参加し、大会を盛り上げている。さらに、毎年行われる障がい者と健常者の交流を目的とし

た全国アクアスロン大会の会場として、プールとトレーニングホールを開放し大会の運営に協力をしている。

皆生市民プールトレーニングホール（体育館）には、県内には珍しく、競技用トランポリンと障がい者の方でも利用できるトランポリンが設置されている。これはトランポリン競技の普及と競技力向上、障がい者の方の健康増進を目的としたものであり、毎年、中四国大会・県内大会が行われ、トランポリンの中心地ともなっている。

このように、皆生市民プールは、乳幼児から高齢者、障がい者の方、競技者の方と、さまざまな方に利用していただいている。平成30（2018）年度の利用者は、プールが約4万9000人、トレーニングホールが2万800人、各種スポーツ教室が約1万7800人の参加の計約8万7600人となっている。これからも、施設全体を通して県内外の方のスポーツの推進と健康増進を目指し、施設運営に努力することとしている。

【施設概要】

○プール棟

大プール 小プール

観覧席（2階）20人程度

駐車場 72台収容（身障者用4台）

○体育館

バスケットコート 1面

バレーボールコート 1面

バドミントンコート 3面

卓球 2台

ランニングデッキ 1周 75メートル

駐車場 30台収容（身障者用1台）

第6節 県立武道館



県立武道館の全景

県立武道館は、本県の武道普及振興と競技力の向上の拠点となり、かつ国際・全国レベルの公式大会が開催できる総合武道館として、6年の歳月と総事業費約63億円をかけて、平成12（2000）年9月に開館した。

設置当初から県体育協会が管理運営を行い、平成18（2006）年から指定管理制度が導入されたが、引き続き県体育協会が管理を受託している。

平成12年9月に、こけら落としとして全日本剣道連盟主催の第46回全日本東西対抗剣道大会が県剣道連盟の主管で開かれた。男子72人、女子12人の国内トップクラスの選手と監督が出場し、800人を超す剣道ファンに充実した試合を堪能させた。この大会では、地元の山中洋介選手が見事な二本勝ちをして優秀選手に選ばれ、花を添えた。

武道館の自主事業としては、武道普及振興策としての武道教室（柔道・剣道・弓道・空手道・なぎなた・銃剣道）を継続して開催している。

また、ゆったり運動教室、ストレッチ・トレーニング教室や幼児から運動に親しみ、体を動かす楽しさを体験するため、のびのび運動教室などの各種スポーツ教室も開講している。これらの教室には、年間9000人余り（平成30年現在）の受講者がある。館全体の利用者は、平成30年度で約10万3000人となった。

そのほか、青少年の競技力向上と健全育成を目的とした青少年武道大会、指導者の育成を目的とした鳥取県指導者養成講習会、一年間の健康と武道の競技力向上を願い、気持ちを新たに稽古に励

むよう鏡開き式を実施している。

そして、武道人口の拡大を目指し、武道未経験者を対象として「見て」「触って」「体験」できる武道合同体験会を行い、広く武道への理解に努めている。

【施設概要】

- ・敷地面積 20,000㎡、延床面積9,095㎡
(附属施設を含む)
- ・主道場 床面積1,634㎡、観客席955席
身障者対応席6席
- ・小道場 (1)(2) 床面積各540㎡
- ・弓道場 近的場12人立（距離28m）
観客席148席、身障者対応2席
遠的場6人立（距離60m）
- ・相撲場 屋内土俵1面
（土俵寸法7.27m×7.27m
勝負俵4.55Φ）屋外土俵1面
- ・その他 会議室、研修室、師範室、応接室
- ・駐車場 乗用車150台、ハートフル駐車場6台、
駐輪場100台を収容
- ・開館時間 9：00～22：00
- ・休館日 年末年始12月29日～1月3日

【主な全国規模大会開催】

- 平成12（2000）年9月
「第46回全日本東西対抗剣道大会」
- 平成13（2001）年6月
「第51回全日本実業柔道団体対抗大会」
- 平成14（2002）年12月
「皇后杯第47回全日本なぎなた選手権大会・第2回全日本男子なぎなた選手権」
- 平成16（2004）年8月
「中国04総体 全国高校総体弓道競技」
- 平成19（2007）年9月
「第49回全日本実業団相撲選手権大会」
- 平成24（2012）年8月
「全国高等専門学校体育大会剣道競技」
- 平成26（2014）年10月

「第19回全日本女子相撲選手権大会」
平成28（2016）年8月
「情熱疾走中国総体全国高校総体弓道競技」

(3) 工期 飛込プール S55.11.4 ～ 56.7.30
競泳・屋内プール S56.12.25 ～
58.5.28

第7節 県営東山水泳場

平成28年4月に県営米子屋内プールと米子市営東山水泳場とが交換され、再出発した県営東山水泳場の施設概要は次のとおりである。

なお、管理運営は指名管理者の県水泳連盟が行っている。

【施設概要】

(1) 構造 鉄筋コンクリート造2階建
(一部鉄骨造)
屋根カラーアルミ長尺瓦棒葺

(2) 面積 2,970.68㎡（延べ面積 4,429.02㎡）

1階	屋内	2,469.37㎡
	飛込	256.00㎡
2階	床	961.90㎡

(4) 施設 ・ 飛込プール（公認）
10m 1基 3m 2基 7.5m 1基
1m 1基 5m 1基 練習台 2基
（大きさ22m×22m 水深 5m～5.2m）
・ 50mプール 9コース（公認）
（50m×23.8m 水深1.4m～1.5m）
・ 25mプール 7コース（室内）
（25m×16m 水深1.1m～1.3m）
・ 幼児プール
（10m×5m 水深0.6m～0.63m）
・ 観覧席
50m 1,000人固定席 540㎡
芝スタンド 294㎡
飛込 芝スタンド 189㎡

(5) 開館時間 25m屋内プール 10:00～22:00
50mプール
6月15日～7月19日、9月1日～15日
10:00～17:00
7月20日～8月31日 10:00～18:00

(6) 休館日 毎週水曜日、12月29日～1月3日

第6章 体育スポーツの各種大会の開催

第1節

県民体育大会・県民スポレク祭の開催

1 県民スポレク祭実行委員会の検討推移

県民体育大会の前身である鳥取県体育総合大会は、県、県体育協会、郡市体育協会、市町村の主催で、昭和21年に鳥取市を中心に初めて開催された（主管：実施競技団体）。各郡市の体育大会を勝ち抜いた代表選手が出場する郡市対抗の大会であることや、夏に開催される種目が多く、競技によっては国民体育大会の予選も兼ねて開催されていたこともあって、競技性が高い大会であった。

第2回は米子市を中心に、第3回は倉吉町（現：倉吉市）を中心に開催された。第4回以降、鳥取県民体育大会と名前を変え、東部・中部・西部の持ち回りで開催することとなる。

平成12(2000)年8月、全国スポーツ・レクリエーション祭（以下全国スポレク祭）の平成18(2006)年鳥取県開催の誘致（平成14年3月内定）と、県民の生涯スポーツの推進を目指して、従前の鳥取県民体育大会から、より多くの人に参加してもらえるよう、レクリエーション種目を含んだ現在の県民スポーツ・レクリエーション祭（以下県民スポレク祭）として第55回鳥取県民体育大会兼第1回鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭が開催された。同時に全国スポレク祭の開催に向けて、県民スポレク祭実行委員会（県、県体協、郡市体協、市町村、実施競技団体）を設立し取り組みを始めた。

平成13年からは、県民体育大会を県民スポレク祭に衣替えし、第2回県民スポレク祭として開催した。また、全国スポレク祭の開催に向けて、ほとんどの種目を夏季から秋季での開催に変更し、開催場所を東部・中部・西部の持ち回りをやめて全県に分散して会場を設けた。

平成18年、全国スポレク祭を鳥取県で開催し、

さまざまなイベントを通して、県外の参加者とのふれあい、本県の魅力発信やスポーツを通じた地域活性化が図られた。

全国スポレク祭鳥取県開催を終えた後も、県民スポレク祭は実行委員会形式を取り開催してきたが、平成29(2017)年、これまで県が行ってきた県民スポレク祭の運営事務を県体育協会が委託を受けて行うこととなったことを契機に、県民スポレク祭実行委員会形式を取りやめ、主催は、県、県体育協会、共催は、郡市体育協会、市町村等、主管は、実施競技団体、県レクリエーション協会となっている。

2 県民スポレク祭の推移

平成12年に開催された第55回鳥取県民体育大会兼第1回鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭では、1万人強の選手が参加した。その後、1万2千人台に達した年もあるが、ほぼ横ばいで推移し、今日に至っている。

平成26(2014)年に、生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会」が関西広域連合構成府県市を中心に開催されることが決まった。これを契機に、県民スポレク祭の一部競技種目に、県外からの参加も可能とする関西マスターズスポーツフェスティバルの冠をつけて開催することとしたが、自県での大会と重なる等の理由で県外参加者数は200人前後にとどまっている。

平成28年度には、10月に起きた鳥取県中部地震や2月の大雪の影響により、一部種目を中止とし



たため、参加者数は約4,000人となった。

平成29年度は、陸上、卓球、平成30年度は、バスケットボールの障がい者参加枠を設ける等、障がいの有無に関わらず参加しやすい大会を目指している。

第2節 全国大会の開催

1 全国高等学校総合体育大会

(1) 平成7年度 全国高等学校総合体育大会

平成7（1995）年8月に、「集え若人 はばたけ未来へ」のスローガンのもと、鳥取県を主会場とした中国5県で、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）が開催された。「わかとり国体」開催前の昭和58（1983）年夏頃に「わかとり国体後のイベント誘致を今から考えておいてこそ国体開催の意義が深まるのではないか」という声があり、県高等学校体育連盟は、県教委事務局体育保健課と検討をすすめ、昭和61（1986）年12月に県体育協会理事会で開催決議が承認され、昭和62（1987）年4月に県高体連総会で開催誘致を決議し、平成3（1991）年に鳥取県開催が決定してから、4年の準備期間を経ての開催となった。

その間、県教委高校総体推進室、会場地実行委員会をはじめ、民間の「鳥取インターハイを成功させる会」や三市での「100日前キャンペーン」の展開など、多くの関係者が大会成功に向けて多大なる貢献をした。また、県内約1万2千人の高校生が、「一人一役運動」として、フラワーポットの植栽、歓迎用の手作りの鶴など記念品の作成、選手を迎えるアーチ製作、空港や駅での選手団出迎え、記録センターの補助員として活動など、本県高校生が出場選手と一体になって大会を側面から支援し、高校生の大会に相応しいものとなったことは言うまでもない。

総合開会式では、皇太子殿下、同妃殿下の御臨席のもと、東部の高校生が参加した集団演技や、

国際交流の一環として大会史上初めて海外からの高校生参加となった大韓民国・清州女子商業高校（鳥取商業高校との交流校）の生徒を招へいし、集団演技の中で「協力なくして事は成し得ない」という趣旨の民族舞踊「チャングチウム」の演技が会場を大いに盛り上げ、観る者を魅了し、多くの関係者から絶大な賛辞の言葉があった。ある報道関係者は「これだけ報道各社がこぞって褒め称えた大会はない」と話していた。ただ、後のインターハイでは、このような交流事業は実施されることなく「最初で最後の企画」となったといわれている。

なお、この国際交流事業を行うに当たって、県教育長や県高校総体推進室長らが清州市の女子商業高校を訪問し、理事長に会って話を進めたのである。鳥取大会が無事終了したときは再度、同高を訪れ、開会式が大いに盛り上がり多くの関係者が喜んだことを報告し、生徒派遣のお礼を申し上げたのである。

また、主会場となった布勢総合運動公園にはインターハイ史上初の試みとして「都道府県の本」の植樹も行われるなど、新しい取り組みもあった。高校生ひとり一人が主役となり、多くの人を魅了した大会であった。

競技は、全27競技のうち県内4市9町では実行委員会を設けて15競技19種目を実施した。県選手団は過去最高の790人（うち選手654人）となった。成績は、登山競技において鳥取東高校男子の優勝、相撲競技において鳥取城北高校2位、新体操競技において智頭農林高校男子2位をはじめ、団体で10種目の入賞を果たした。個人でも、陸上競技の女子やり投げ、レスリング競技男子、さらには水泳競技における飛び込みでの優勝をはじめ、9種目の入賞を果たした。

全国総体開催当時の県高体連会長・足立猛会長は、同年の「高体連誌」の発刊の挨拶文で、「この夏一緒に流した汗と涙の貴重な体験は、いつまでも心に残り、これからの人生の指標となり遺産となることを確信いたします」と、大会開催後の

思いを語られている。また、県高等学校体育連盟創立50周年記念誌発刊の際には、その冒頭文でも足立猛氏は平成7年の「鳥取インターハイ」開催を振り返り、「大会は成功裡に終了し、県内の高校生の胸に多くの感動と充実感を与え、高体連にとりまして素晴らしい財産を得ることができました。今後はこの財産を生かし、本県高校生の体育・スポーツ活動がより活性化していくことを望む次第です」と、県高体連や学校体育・スポーツへの思いを綴られている。

平成7年度「鳥取インターハイ」は、本県の学校体育・スポーツに大きな財産を残すとともに、その後の本県高体連の発展に繋がるものであったと関係者は確信したものである。

平成7年度全国総合体育大会の概要

- 期 間 平成7年7月31日～8月20日（駅伝・スキー・ラグビー・スケートは別日程）
- 開催地 夏季大会 全日本大会 鳥取県を主会場とする中国5県（鳥取県・島根県・山口県・広島県・岡山県）
定通制大会 東京都・神奈川県
冬季大会 駅伝（京都府）、ラグビー（大阪府）スキー（秋田県）、フィギュアスケート（群馬県）
- 選手団 27競技にわたり、選手654名、監督・引率136名、
本部役員14名 計804名が参加（夏季大会以降）
- 入賞状況 団体10種目・個人9種目

No.	競技	種目	学校名・氏名（ ）内は学年	成績
1	登山	男子団体	鳥取東	1位
2		女子団体	鳥取西	5位
3	陸上競技	やり投げ	由良育英・岡村聖希(3)	1位
4		女子フィールド総合	由良育英	3位
5		800m	鳥取東・常田昌司(3)	4位
6		400m	由良育英・矢野加奈子(3)	5位
7	レスリング	46Kg級	倉吉工業・小竹宏明(3)	1位
8		50Kg級	由良育英・岸本允也(3)	5位
9	飛び込み	飛板飛込	米子西・宮本幸太郎(2)	1位
10		高飛込	米子西・宮本幸太郎(2)	1位
11		学校対抗	米子西	2位
12	水球	男子団体	由良育英	5位
13	新体操	男子団体	菅瀬農林	2位
14		女子団体	鳥取西	5位
15		種目別クラブ	鳥取西・福山久代(3)	6位
16	相撲	男子団体	鳥取城北	2位
17	ホッケー	女子団体	八 幡	5位
18	フェンシング	男子団体	鳥取西工業	5位
19	弓道	女子個人	鳥取女子・大石陽子(2)	6位



平成28年全国総体団体優勝 鳥取城北高校相撲部

（2）平成28年度全国高等学校総合体育大会

全国高等学校体育連盟の変遷の中で、各都道府県で開催されてきた全国高等学校総合体育大会は、2巡目を迎える平成23（2011）年度から各ブロックでの開催となった。本県を含む中国ブロックでの開催は平成28（2016）年度であったが、平成15（2003）年度に開催決定を受けて以来、関係者は、中国ブロック内での調整をはじめ、主会場の決定、開催競技の調整、さらには会場地との調整等、さまざまな準備段階で多大な貢献をした。

鳥取県では、平成22（2010）年度に、相撲、弓道、自転車（トラック）、ホッケーの4競技の開催が内定すると、その準備は加速していった。大会開催に向けて準備委員会が設立され、開催前年度には実行委員会が設立された。各種委員会も立ち上げられるとともに、大会を支える「高校生活動」も盛んに行われるようになり、その準備は、着々と進んでいった。

平成28年7月28日、「美しく咲け 君の笑顔と努力の華」のスローガンのもと、「2016 情熱疾走 中国総体」が開幕した。競技成績では、相撲競技の鳥取城北高校の優勝をはじめ、団体で7種目の入賞を果たした。個人種目でも、水泳競技における女子高飛び込み優勝、ボクシング競技における女子優勝をはじめ、19種目で入賞を果たしたのである。また、県下の高校生たちは、補助員として大会運営に携わることや、さまざまな活動を通して、献身的に大会を支えた。そして、輝かしい競技成績とともに、多くの人々の心に感動を刻んだ「2016 情熱疾走 中国総体」は、無事成功



平成28年全国総体自転車女子スクラッチ競技

裏に終了した。これは、大会開催のために準備段階から支えていた関係者や、大会に協力した高校生たちのお陰であったといえる。

そして、この大会で得られた経験や多くの成果は、生徒ひとり一人の人的成長と、今後の鳥取県の高校体育・スポーツのますますの発展に繋がるものとなったといえよう。

平成28年度全国高等学校総合体育大会の概要

1. 期 間 平成28年7月28日～8月20日（駅伝・スキー・ラグビー・スケートは別日程）
2. 開 催 地 夏季大会 全日本大会 中国ブロック（岡山県・鳥取県・島根県・山口県・広島県）
定通制大会 東京都・神奈川県
冬季大会 駅伝（京都府）、ラグビー（大阪府）スキー（群馬県）、フィギュアスケート（栃木県）
29競技にわたり、選手562名（内公開競技4名）、監督・引率133名、
本部役員13名（県教委7名、体育協会2名、高体連4名） 計708名が参加（夏季大会段階）
3. 選 手 団
4. 入賞状況 団体7種目・個人20種目（内公開競技3種目）

No.	競 技	種 目	学校名・氏名（ ）内は学年	成績
1	サッカー	男子団体	米子北	5位
2	柔道	男子100kg級	倉吉北・中原翔大(3)	5位
3	ボート	男子ダブルスカル	米子工業・多田諒人(3)、境成輔(2)	7位
4		男子フライ級	境総合・小川達也(2)	9位
5	ボクシング	女子ピン級（公開競技）	米子南・木下鈴花(1)	1位
6		女子フライ級（公開競技）	米子西・入江聖奈(1)	ベスト8
7	ホッケー	女子団体	八頭	3位
8	陸上競技	男子3,000m障害	鳥取城北・大森太泰(3)	8位
9		男子スクラッチ	倉吉西・河藤相真(3)	2位
10		男子ポイントレース	倉吉西・伊藤皓平(3)	5位
11	自転車	男子4,000m速度競走	倉吉総産・小泉雄輝(3)	5位
12		女子スクラッチ（公開競技）	倉吉総産・菅原朱音(3)	3位
13		女子500mタイムトライアル（公開競技）	倉吉西・長石悠里(2)	7位
14		個人	鳥取城北・竹内宏晟(3)	9位
15	相撲	個人	鳥取城北・アマルサナー	5位
16		団体	鳥取城北	1位
17		53kg級スナッチ	米子工業・岡村康広(2)	7位
18	55kg級スナッチ		岩美・木村匠(3)	8位
19	56kg級クリーン&ジャーク		岩美・木村匠(3)	8位
20	56kg級トータル		岩美・木村匠(3)	8位
21	体操	男子個人種目別（つり輪）	智頭農林・松永直也(3)	8位
22	弓道	女子団体	倉吉西	3位
23	カヌー	女子200mカヤックフォア	倉吉総産	8位
24		女子高飛び込み	米子南・三上紗也可(1)	2位
25	水泳（飛込）	女子板飛び込み	米子南・三上紗也可(1)	1位
26		学校対抗	米子南	2位
27	定通制（バド）	女子シングルス	米子東・奥土居千里	ベスト8

2 全国中学校体育大会

（1）平成13年度の全国中学校体育大会

平成11（1999）年度の準備員会設立から数えて足掛け3年間「輝け2001 鳥取の夏」のスローガンを掲げて諸準備を進めてきた。

平成13年8月17日から25日まで行った県内開催競技では、新体操（鳥取県民体育館）の鳥取北中学校の団体準優勝をはじめ、水泳競技（米子市営東山水泳場）の智頭中学校のメドレーリレー8位入賞、相撲（東伯町総合体育館）の東伯中学校の決勝トーナメント進出等があった。

（2）平成22年度の全国中学校体育大会

「中国の 大地に咲かせろ 笑顔の華を」の大

会スローガンのもと、平成22（2010）年8月に中国ブロックで開催された全国中学校総合体育大会は、昭和59年度からブロック輪番制になって以来、3巡目の最終年として開催された。

本県においては、鳥取市布勢のコカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場で第37回全日本中学校陸上競技選手権大会と県民体育館で第40回全国中学校相撲選手権大会を開催し、連日35℃を超える酷暑の中、日々鍛えた力と技を十二分に発揮して、素晴らしい熱戦が繰り広げられた。



相撲競技の開会式の様子：鳥取県民体育館にて

この大会に向けて、各競技では開催2年前の平成20年度から県実行委員会（会長：中永廣樹県教育長）が立ち上げられ、県中体連の安藤敦仁会長、岸田勇人理事長をはじめ中体連役員が運営の中心となって準備が進められた。また、布勢陸上競技場管理棟内に設置された事務



相撲団体の部5位入賞（鳥取西中）局には、陸上競技、相撲競技の実行委員会も併設され、坂田、倉本の両専門委員長と連携を図りながら大会終了までスムーズな運営が行われた。

このことは（財）日本中学校体育連盟の指導・支援はもとより、関係教育委員会、各競技団体など皆様の理解と協力があったからこそできたことである。

地元鳥取県勢の活躍をみると、全中相撲選手権大会では鳥取西中学校が団体の部で5位、全中陸上競技選手権大会では、渡邊孝道（鴨川中）が男子110mハードルで7位に入賞している。



そして、同中国ブロック内で開催された全中水泳競技選手権大会では、宇田恵理子（弓ヶ浜中）が2位（高飛び込み）7位（飛び板）、全中ソフトテニス選手権大会では、坪倉裕太・加藤敬三組（江府中）が男子個人の部で5位に入賞するなど、素晴らしい活躍が見られた。

（3）平成30年度の全国中学校体育大会

「重ねた努力 流した汗 光り輝け 中国の地で」の中国ブロック統一スローガンのもと、平成30年8月に全国中学校総合体育大会が開催された。特に本年は、6月の大阪北部地震や7月の西日本豪雨、台風など、度重なる自然災害の猛威で、被災された方々や地域は復興が大変な中での開催であったが、多くの関係者の多大な尽力により、大会を盛会に終えることができた。



中国ブロック統一ポスター

本県では、鳥取市で第49回全国中学校サッカー大会、倉吉市・湯梨浜町・三朝町・北栄町・琴浦町の1市4町で第40回全国中学校ソフトボール大会を開催した。

本県ならびに中国中体連の西村晃会長は、（公財）日本中体連の副会長に就任し、代表理事として開会式の挨拶をするなど、その大役を果たした。

両競技とも屋外競技ではあるが、開会式を空調設備の整った体育館で開催するなど、競技中の熱中症対策等危機管理の体制を万全に整えて実施した。

サッカーの会場は、とりぎんバードスタジアム、コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク、若葉台スポーツセンターの3会場6面のピッチを使用して開催した。各宿舍施設、会場等の移動時間30分以内で天然芝の素晴らしい環境は、どのチームからも絶賛されるとともに、今後の全中サッカーのモデルとなる運営で大会を開催することができた。

ソフトボールの競技は、平成元年以来30年ぶりの鳥取県開催で中部地区の北栄町立北条中学校・北条運動場・倉吉市営野球場・倉吉市営関金球場で競技を実施した。特に北条中学校での開催は、全国初の中学校グラウンドでの大会となり、入念な会場準備のもと、最終日の男女の決勝戦まで無事に開催することができた。



全国初となる中学校グラウンドでの大会：北条中学校

本県で開催された競技については、サッカーは鳥取市立南中学校、ソフトボールは北栄町立北条中学校が県代表として出場（いずれも初出場）した。サッカーの初戦は前年度準優勝の鹿児島育英館中学校（鹿児島）との対戦し、0対3で敗退となったが、走り負けしない粘り強さで善戦した。

ソフトボールの北条中学校は、関東ブロック3位の茅ヶ崎市立松林中学校（神奈川）と対戦し、4対4のままタイブレークまで進む好ゲームであったが、8回サヨナラで敗退した。初出場ながら関東の強豪校に互角の戦いを繰り広げた。同中

国ブロック内で開催された他競技については、4競技で入賞を果たすことができた。

陸上競技では、男子200mで山口大凱（鳥大附属中）が2位、女子100mで角良子（美保中）が3位で2年連続入賞、同種目で加河鈴菜（後藤ヶ丘中）も6位入賞となった。100m女子は前年度の大会から連続して本県選手が決勝に2名以上残るなど、競技力の高さを見せたのである。水泳競技競泳では男子200m背泳ぎで柳遙貴（岸本中）が5位、宮城歩優（鳥大附属中）は女子100m背泳ぎ、200m背泳ぎの2種目で8位、飛び込み競技では佐々木音華（美保中）が3m飛板飛び込みで6位に入賞した。相撲では落合哲也（鳥取西中）が個人戦で3位、バドミントンでは馬屋原光太郎・中嶋関太組（鳥取東中）がダブルスでベスト8の結果を残した。

3 第88回日本陸上競技選手権大会兼アテネオリンピック代表選手選考競技会

第88回日本陸上競技選手権大会を平成16(2004)年6月4日から6月6日の3日間、県立布勢総合運動公園陸上競技場で開催した。この大会は、主に東京国立競技場で開催され、まれに大阪等で開催されるが、東京国立競技場がメイン会場となる国内で最も権威のある大会である。3日間とも好天にも恵まれ、3日間で3万人を超す大観衆の後押しもあり日本新記録4、ジュニア日本新記録2、大会新記録6の好記録が生まれた。選手と役員に加えて観衆が一体となる大盛況の大会となった。このことは、ヨーロッパの競技会のような洗練された雰囲気のある大会を日本の鳥取で開催できたことに高い評価をいただき、その後の日本選手権が全



超満員のメインスタンド



表彰式の様子 プレゼンター 浜崎芳宏 鳥取陸協会長

国各地で開催できるようになった記念すべき大会となったことは喜ばしいことであった。

大会の誘致にあたっては、平成10(1998)年に鳥取陸上競技協会の平野寿光理事長から日本陸上競技連盟の事務局に対し「全国的な規模の大会を開催したい」との意向を伝えた。平成11年には浜崎芳宏鳥取陸上競技協会会長から河野洋平日本陸上競技連盟会長に「日本陸上競技選手権大会の鳥取開催」を要請した。そして、「開催年度は不明だが偶数年の地方開催枠で開催する」との回答をいただいた。平成13(2001)年には、平成18年の大会開催申請書を提出し内定していたが、いろいろな事情で鳥取県開催を早めて、平成13年3月20日に開催された日本陸上競技連盟の理事会において、平成16年度の日本選手権開催ということで承認をいただいた。その後、理事の中から「16年の大会は、アテネオリンピックの予選会となるので鳥取での開催は問題が多い」と、鳥取開催を疑問視する意見が聞かれるようになった。そこで、日本陸上競技連盟の執行部は、平成13年6月10日開催の理事会に、鳥取県から平野寿光副会長・横山隆義理事長、生田正範県教委体育保健課長を招き疑問払拭の対応をした。理事会では、事務局が各疑問に対しての補足説明の後、小掛日本陸上競技連盟副会長から「鳥取から旧知で信頼できる3人がお見えになっている。鳥取にお願いしよう」との言葉があり、理事からの発言はなく、決定の再確認がされたのである。

日本陸上競技連盟理事会の質問等への対応は次のとおりであった。

①布勢の陸上競技場の改修については、平成7年のインターハイ開催以降、損傷も激しかった上に走路を9レーンにする必要もあり、また100m走スタート地点の風除対策が要望されていた。これらの改修について、日本陸連の疑問に答えるため、次のような対策を講じたのである。

- ・布勢陸上競技場は総合競技場でなく、陸上競技場として改修する。
- ・8レーンだったトラックを9レーンとした。
- ・カタカナ表示と静止画像であった大型表示板に加えて、漢字表記と動画の表示できる電光掲示板を新設した。
- ・競技者の誘導路と待機場所としてのダッグアウトを新設した。
- ・6割が追い風参考記録となっていたので、防風壁を設置し9割以上が公認記録となるようにした。
- ・一周300mだった補助競技場を一周400mの全天候舗装の三種公認競技場とした。
- ・競技場全体をバリアフリーに配慮したものとした。

②選手及び競技役員等の宿泊については、開催決定と同時に市内のホテル業協会及び旅館組合等の全面協力を取り付け、直接の対応は近畿日本ツーリストに依頼した。

③交通アクセスについては、飛行機、JR、バス及びタクシー等の関係者に協力を依頼し、来県予備調査と同時に、県の交通政策課に協力を依頼した。特に全日空には県から特別に増便等の要請をしていただいた。

④県の関係部署、鳥取市の関係部署、マスコミ関係、地元関係業者、ボランティア団体等関係各所へ協力を依頼した。

⑤その他、次のような事項について対応した。

- ・大会のPRについては、主に地元新聞社の協力をいただいて告知し、PR活動を行った。加えて鳥取駅及び鳥取県庁に懸垂幕等を掲げた。県内各所にポスターの掲示を依頼した。
- ・観客動員について、県教育委員会、市町村教

育委員会、各校長会で主旨を説明し、観戦を要請した。

- ・バック、サイドスタンドへの入場料については高校生以下を無料とした。事前に申し込みのあった集団観戦の学校には、予め当日の座席を確保しテープを貼って表示した。
- ・鳥取駅から会場まで無料シャトルバスを15分間隔で運行し、競技終了時間には20台で対応した。
- ・既設の駐車場以外に、5箇所約1000台の臨時駐車場を確保した。
- ・報道機関への対応として、プレスセンターを陸上競技場のすぐ近くの野球場に置き、駐車場も同球場と陸上競技場の間の場所を確保した。また、選手インタビューのための施設も特別に配置した。
- ・大会運営費の1億円は、陸連が4,000万円、鳥取県が3,000万円、鳥取市が1,500万円、実行委員会が1,500万円を負担した。

なお、大会期間中の観客数は次のとおりであったが、地方での陸上競技としては観客席がほぼ満員となり喜ばしいことであった。

来場者数状況

来場内容	6月4日	6月5日	6月6日	合 計
一般観客	4,230	10,706	16,241	31,177
メインスタンド	1,804	4,320	5,208	11,332
芝スタンド	2,426	6,386	11,033	19,845
大会役員	100	110	110	320
競技役員	361	378	374	1,113
競技補助員	150	150	150	450
参加競技者	500	500	500	1,500
監督・コーチ	150	150	150	450
サブイベント	132	0	336	468
大会スタッフ	210	210	210	630
スポンサー	80	80	80	240
招待者	120	200	230	550
ボランティア	70	70	70	210
報道関係	337	287	315	939
(ベン記者)	(135)	(125)	(151)	(411)
(カメラ記者)	(116)	(86)	(83)	(285)
(テレビ関係者)	(86)	(76)	(81)	(243)

会場警備員数	45	50	53	143
合 計	6,485	12,891	18,819	38,195

鳥取県関係選手の成績

[男子]

種目	氏 名	所 属	記 録	順 位
100m	福長 正彦	鳥取県体協	10"60	予5位
100m	岩本 拓也	日本体育大	10"79	予7位
200m	福長 正彦	鳥取県体協	21"19	8位
1500m	椿 史行	JFE	3'58"21	予9位
	田子 康宏	立命館大	3'51"02	10位
5000m	田子 康宏	立命館大	14'53"05	24位
400m障害	高見 剛志	立命館大	欠 場	
	田邊 剛	福岡大	52"48	予7位
3000障害	井中 将貴	中国電力	8'41"23	3位
	山下 聖人	明治大	9'02"33	8位
走高跳	高尾 大吉	東伯郡体育協会	記録なし	
走幅跳	安倍 翔太	中央大	7m72	4位
砲丸投	笹川 勝彦	茗友会	14m79	8位
やり投	石破 清志	TTC	72m99	3位
	山本 英範	立命館大	63m42	16位

[女子]

種 目	氏 名	所 属	記 録	順 位
100m	佐々木博美	タスクAC	11"81	予4位
1500m	岩田絵里子	第一生命	4'39"64	予11位
	塩谷佳奈子	大阪体育大	記録なし	
棒高跳	松本 佳江	中京大	3m60	9位
走幅跳	藤田志保美	TTC	5m84	12位
走幅跳	湊 つばさ	島根大	5m99	7位
ハンマー投	池田 愛	中京大	50m05	8位
	牧 和穂	鳥取県SC	47m19	11位

※予○位は、予選の組での順位。他は決勝での順位

4 第48回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会

昭和28（1953）年7月11、12日に第1回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会を倉吉市で開催してから、実に47年ぶりの平成12（2000）年6月10、11日に、第48回全日本実業団対抗陸上大会を布勢陸上競技場で開催した。第1回大会では52社、354名の選手が参加したが、今回は373社907人の選手が参加して盛大に開催された。男子23種目、女子19種目がシドニー五輪選手選考指定大会として実施された。

3か月後のシドニー五輪出場が内定している伊東浩司（富士通）、小坂田淳（大阪ガス）、山崎一彦（デサント）、柳沢哲（総合警備保障）、池島大介（長谷川体育）、小池昭彦（日立製作所）、室伏広

治（ミズノ）、高橋千恵美（日本ケミコン）、山口衛里（天満屋）、三森由佳（総合警備保障）の10名が出場した。また、日本記録保持者15名、オリンピックA標準突破者43名が出場する国内最高峰の大会となった。

鳥取県在住または鳥取県出身者は男子12名、女子3名の計15名であった。大会の盛り上げと県のジュニア育成のために、小中高の男女4×100mRを組み入れた。

大会は気温20度前後、曇りから時々小雨の降るコンディションで、絶好の条件とは言えなかったが、男子9、女子7の合計9種目で、16の大会新記録が出る盛り上がった大会であった。

大会の注目は、1998年バンコクアジア大会の100mで10秒00の日本新記録を樹立した伊東浩司（富士通）が日本人初の9秒台で走るかということであった。予選を10秒38、準決勝を10秒45で1位通過したが、決勝を棄権したのは残念であった。短距離種目の記録は今一つであったが、その代わりに跳躍種目で好記録が続出した。

女子走り高跳びでは太田陽子（ミキハウス）が1m93をクリアしたあと2m00にバーを上げたが、惜しくも失敗した。日本新記録と日本人女子初の2m00超えはならなかったが、会場を大いに盛り上げてくれた。

男子走り幅跳びでは森長正樹（ゴールドウィン）が8mジャンプを連発し、8m05の五輪A標準記録に到達し、男子三段跳びでは杉林孝法（ミキハウス）が16m53の大会新を樹立し、男子最優秀選手に選ばれた。女子最優秀選手は200mで23秒59の大会新記録を樹立した新井初佳（ピップフジモト）が選ばれた。男女総合成績ではスズキが103点を挙げて初優勝を果たした。男子総合、女子総合も制し、総合3部門のタイトルを独占した。

大会の盛り上げるために、新聞を活用して大会のPRやオリンピック選手、地元選手の紹介を行った。また、TVニュースに取り上げてもらった。さらに、観客動員の対策として鳥取市内の小中学校に観戦を依頼した。

シドニー五輪を控えているため、多くの取材陣が集まることを想定して、取材規制についても事前の打ち合わせを行い、十分な対応策で行った。協力社であるTBSからは中継車1台、電源車1台、カメラ8台が入り、スタッフ60名の大部隊を動員して「全日本実業団陸上2000」という番組を制作し、6月10、11日の深夜1時間放映された。

成功に導いたのは鳥取陸協の抜群のチームワークであるが、とりわけ中原利幸総務部長と伊藤義寛前総務部長の緻密で精力的な動きが牽引車となった。この大会の大成功が、平成16（2004）年の日本選手権鳥取大会の開催につながったといえる。

鳥取県関係選手の成績

[男子]

種 目	氏 名	所 属	記 録	順 位
3000障害	井中 将貴	中国電力	8'55"36	7 位
	安養寺俊隆	資生堂	8'56"59	8 位
三段跳	中川 貴志	鳥取県生協	14m83	7 位
やり投	石破 清志	鳥取西高教	72m51	2 位

[女子]

種 目	氏 名	所 属	記 録	順 位
100m	澤田 博美	鳥取県SC	11"93	4 位
三段跳	中川 理恵	中国建設弘済会	11m34	7 位

5 第49回全日本実業団相撲選手権大会

平成19（2007）年9月16日、鳥取県立武道館で県内相撲競技の振興と発展、競技力向上を目的として、第49回全日本実業団相撲選手権大会が、会場いっぱいの観衆を集めて盛大に行われた。

競技前の開会式では、浜崎芳宏氏と田淵康允氏に、相撲の普及発展に多大な貢献をされたということで日本実業団相撲連盟から感謝状が贈呈されている。

この大会は、アマチュア相撲日本一を決める大会であり、個人優勝者は大相撲で幕下15枚目付け出し資格も得られるという権威ある大会である。毎年、全国から実業団チームが集まっており、鳥取県で開催された今大会では、1部16チーム、2部13チーム、合計29チーム、総勢121名の参加が

あった。

団体1部は、前年の準優勝から雪辱に燃えていた和歌山県庁が11年ぶりの優勝、団体2部は、アイシン軽金属が初出場での初優勝を飾った。個人は吉田勝雄（九州電力本店）が初優勝を飾っている。

鳥取県からは、団体1部に県体育協会、団体2部にちゃんこ石浦、鳥取市立西中学校、鳥取城北高校、（株）ハマサキの計5チーム、総勢16名が参加した。団体2部では、ちゃんこ石浦と鳥取市立西中学校の2チームが予選を突破し、決勝トーナメントに進出したが、どちらも1回戦で敗退し両チームともベスト8であった。団体1部では2年ぶりに優勝を狙った県体育協会チームであったが、予選を突破したものの、こちらも決勝トーナメント1回戦で敗退しベスト8で終わっている。

個人戦では、前年度個人優勝をしている石前（鳥取県体育協会）の2連覇が期待されたが、準決勝戦でベテランの加藤（静岡県焼津市役所）に接戦の末、上手投げで敗れ惜しくも3位という結果だった。その他ガントックス（鳥取城北高校）もベスト8に入り入賞を果たしている。

大会結果

団体1部	優勝	和歌山県庁（和歌山県）
	2位	アイシン精機（愛知県）
	3位	日本通運（東京都）
	3位	摂津倉庫（大阪府）

団体2部	優勝	アイシン軽金属（富山県）
	2位	近畿大学職員（大阪府）
	3位	東光タイヤ工業（埼玉県）
	3位	三研ソイル（岩手県）

個人	優勝	吉田 勝雄（九州電力本店）
	2位	加藤 耕市（焼津市役所）
	3位	石前 辰徳（鳥取県体育協会）
	3位	浅田 晃秀（和歌山県庁）

6 全日本実業柔道団体対抗大会

厚生労働大臣杯争奪第51回全日本実業柔道団体対抗大会（以後実業団大会という）は、県立武道館開館記念大会として平成13（2001）年6月9日、10日に開催された。この実業団大会は、前年までの5年間「ガンバレ神戸！！阪神淡路大震災復興記念大会」として神戸市で開催してきたが、県柔連は「県立武道館開館記念大会」には、この大会が一番ふさわしいと考え誘致運動を展開し、その熱意が実り、米子での大会が実現した。

大会参加チームは、男子91、女子16の計107チーム。参加者は監督、選手で約800人。大会役員、競技役員合わせて約700人。そして観覧席は各チームの応援団及び観客で満席となり、立ち見の人も多く、連日2000人を超える大会となった。

試合場では、前年のシドニー五輪で活躍した井上康生選手（全日本チャンピオン）、滝本誠選手、吉田秀彦選手等の出場もあり、白熱した試合が展開され、会場は大いに盛り上がった。また、会場内では、アトランタ、シドニー五輪連覇の野村忠宏選手のサイン会も開催され、小・中・高校生など多くの人で長蛇の列ができた。

なお、鳥取県内からの出場は3チーム。男子三部出場のグッドヒルは1回戦で大京フーズと対戦、副将の浜口が優勢勝ち、中堅の岡田も引き分けに持ち込むなど善戦したが、1対3で敗れた。同じく第三部に出場した鳥取刑務所Aは近畿通関と、同Bは安川電機と1回戦で対戦したが、いずれも0対5で敗れた。なお、この大会にこれまで連続出場していた米子市役所は、部員全員がこの大会の競技役員として参加しており、チームとしての参加は見送った。

6月9日、午後6時半から米子国際ホテルで、県立武道館開館の祝賀と大会の成功を祈念して歓迎レセプションが開催された。会場には嘉納行光全日本柔道連盟（以後全柔連という）会長をはじめ、多くの来賓、実柔連、県柔連役員並びに地元関係者など総勢200余名の参加のもと、山口信夫実柔連会長の挨拶、続いて鳥取県知事代理西原昌

彦出納長、森田隆朝米子市長の歓迎挨拶の後、永瀬正治米子商工会議所会頭の乾杯の音頭で祝宴に入り、和やかな雰囲気のもと山田禎彦県柔連会長の万歳三唱でお開きとなった。

この実業団大会は、予想していた以上の成果を収め、大成功のうちに終了したが、鳥取県および米子市、さらには地元関係者の支援の賜物であった。

（1）県柔連の実業団大会を誘致した理由

- ①現在、日本柔道界のトップ選手の多くが実柔連加盟チームに所属しており、この大会は必ずや白熱した試合が展開され、多くの人、とりわけ青少年に大きな感動と夢を与え、ひいては本県柔道の普及発展に大きく資する大会であると確信していた。
- ②この大会には、多くの有力企業のトップが大会役員として参加されるので、大会を通じ地元経済界との交流や県内各種の情報提供等を行うことによって、鳥取県のPRをし、少しでも地域の発展に貢献したいと考えた。
- ③新設の県立武道館を全国の柔道関係者に見てもらい、今後も大きな大会がこの武道館で開催されるようPRしたかった。

（2）実業団大会が成功した要因とその成果

- ①会場となった県立武道館では、6試合場で試合が行われ、競技運営を大変スムーズに進めることができた。また大会前日には、県立武道館の各会議室を使用して、実柔連の定期総会及び理事会、本大会の代表者会議及び審判会議も開催されたが、施設が整っていたおかげで、大会運営も非常にスムーズに行われ、大変好評であった。
- ②前年にシドニー五輪が開催され、タイミングよく井上康生選手などのメダリストをはじめ日本柔道界のトップ選手が好試合を展開し、観客を魅了した。野村忠宏選手のサイン会も子どもたちに大きな夢を与えることができた。
- ③多くの有力企業のトップが来県され、とりわけ、本大会会長である山口信夫実柔連会長（旭

化成会長）が次期日本商工会議所会頭に内定していたこともあり、歓迎レセプションや大会場等の場で米子商工会議所をはじめとする地元経済関係者との交流も行われた。

また、大会参加者に記念品として法勝寺焼皆生窯の特製湯呑や弓浜緋のテーブルセンターを使用し、観光パンフレットを配布したほか、観光コースやゴルフ場の紹介を行うなど、この大会のもう一つの目標にも取り組むことができた。

④60年わかとり国体開催の経験を生かし、大会競技運営に県柔連として自信を持って取り組むことができた。また、全柔連や実柔連との信頼関係もできて、緊密な連携のもとスムーズな大会運営ができた。

この大会運営に対して、全柔連並びに実柔連から非常に大きな評価をいただいたが、その一番大きな要因は、立派な県立武道館が整備されたからといえよう。

7 第75回飛び込み日本選手権大会

平成11（1999）年8月6日から8日までの3日間、米子市の東山水泳場で開催された。大会は、平成10年に、日本水泳連盟の次年度競技日程計画で明記され、11月に開かれた日本水泳連盟評議員会で正式決定された。日本選手権が地方で開催されたのは、これまでに石川、大阪しかなく、異例といえは異例であった。地元関係者は「ぜひ大会を成功させたい」と歓迎した。大会では国内トップ選手が男女の高飛び込み、1m飛び板飛び込み、3m飛び板飛び込みに日本一をかけた熱い戦いを繰り広げた。

この日本選手権は、日本室内選抜大会と並ぶ国内では最も権威ある大会である。翌年に開催されるシドニーオリンピックを控えて各選手は気合十分で、ハイレベルな戦いが期待されていた。

この鳥取大会の状況は、次のとおりであった。

[大会一日目]

期待を一身に集め登場したのが、地元期待の星、

宮本基一郎（鳥取スポーツセンター）であった。出場種目は男子1m飛び板飛び込みであった。結果は311.46点で3年連続3度目の優勝を果たし、弟の宮本幸太郎（日本体育大学）も6位入賞を果たした。表彰台の一番高い位置に立った宮本（基）選手は、ホッとした表情を浮かべながら「飛び出しのポイントが今ひとつ。どんな状況でも自分の飛び込みができなければダメだ」と気を引き締めていた。さらに得点に関しては「350点は取らないと…」と、もう一つ高い段階、つまり世界レベルを見据えているようであった。

また、女子3m飛び板飛び込みに出場した野中恵美（米子高校教員）は、予選は突破したものの準決勝で333.57点にとどまり、決勝にコマを進めることはできなかった。

大会を盛り上げようとする地元関係者の熱意は熱いものがあり、スタンドで観戦する人たちの声援も、ものすごいものがあった。宮本（基）選手は「地元で初めて飛び込み競技を見る人もいる。すごい演技を見せてあげたい」と、故郷での選手権開催に重圧を感じながらも、毎日毎日スタンドから送られる声援を温かく感じ、かつ、何度も励まされたという。

[大会二日目]

男子3m飛び板飛び込みには、やはり第一人者の寺内健（JSS宝塚）が3年連続4度目の優勝を果たした。2位には宮本（基）、5位には宮本（幸）が食い込んだ。会心の演技をすることがなかなかできない宮本（基）は、波に乗れず、全体的に上体に力が入りすぎた状態であったため動きにスムーズさが欠けていたようであった。

[大会三日目]

いよいよ最終日、期待できる高飛び込みが行われた。しかし兄の基一郎選手は調子が上がらない。それに代わって出たのが弟の幸太郎であった。幸太郎選手がかつて平成7年インターハイで優勝した際もこの東山水泳場であった。しかも前年のインカレ王者でもある。その幸太郎選手が2位に入賞した。まさにエースの争いに名乗りをあげた瞬

間であった。期待された基一郎選手は、結局9位で入賞を逃してしまった。また女子1m飛び板飛び込みでは野中恵美が7位に入賞し、前年10位であった雪辱を果たした。

閉会式では「ああ、やっと終わったな」という安ど感があった。しかし、この大会を誘致した意義があった。それは、宮本基一郎選手が閉会式終了後、選手全体を回れ右させ、スタンドを埋める人々に「心温まる応援ありがとうございました。私たち選手は、これから一生懸命頑張りますので、今後とも応援、ご声援よろしくお願いします」という謝辞があった。これでスタンド、選手、役員の一体感が生じ、これまでの大会で見られなかった新鮮な空気が漂っていた。

開会式終了後、帰路に就く選手も多かったが、時間に余裕のある選手には残ってもらい、数班に分かれて小、中学生に飛び込み教室を実施していただいた。その様子を見ても心が通い合う大会であったといえよう。

大会期間中、米子市には監督会議で市民体育館をお借りした。東山合宿所もお借りして、サービスコーナーなる休憩所を開設した。そこでは、味噌汁、おにぎり、果物、お菓子などが提供された。なかには、出場チームで、あるいは個人で提供されたものもあった。大会開催を市にお願いする際、経済効果はそれほど期待できないが教育効果は絶大なものがあることを説明した。当時の米子市長森田隆朝氏をはじめとする関係者や県関係者の協力があったからこそ、大会の成果が上がったのである。

この大会の一か月後の「くまもと国体」では、宮本（幸）選手は高飛び込みで2位、野中恵美選手は女子飛び板飛び込みで4位と活躍した。

8 全国レクリエーション大会

昭和22年に第1回全国レクリエーション大会が石川県で開催され、以来、各都道府県の持ち回りにより毎年実施されており、鳥取県では過去2回開催されている。

第16回大会は、昭和37年8月1日から4日間、米子市および大山町（いずれも当時）で開催され、講演会や実技のほか、純農山漁村部会、都会部会、企業部会の研究部会をはじめ、15の分科会を大山山麓に広がる高原を舞台に開催された。（詳細は「鳥取県体育協会史」参照）

第58回大会は、「鳥取に きんさい みんさい あそびんさい」のスローガンのもと、平成16（2004）年9月18日から3日間、鳥取市で開催された。

9月18日の総合開会式は、1500人の参加のもと県民文化会館で開催され、会場を移して行われた懇親会では、麒麟獅子舞と「さいとりさし」の郷土芸能が555人の参加者に披露された。

19日、20日には県民文化会館、県立図書館、わらべ館、鳥取砂丘の各会場に分かれて32のテーマで研究フォーラムが開催された。朝6時の城山散策、夜7時の鳥取砂丘体験は、初めての早朝・夜の開催であったが参加者の好評を得た。また、わらべ館では童謡・唱歌をキーワードとした3つのセッション（講演会、コンサート、パネルディスカッション）が連続して開催され、参加者も一緒に歌うなど大いに盛り上がった。なお、研究フォーラムには全体で延べ2,016人（うち県外者1,288人）の参加があった。

種目別交流大会も同両日に実施され、フォークダンスや日本舞踊、バタンク、各種のニュースポーツなど全12種目にわたって参加者はさわやかな汗を流したのである。

また、初めて大会に取り入れたグラウンド・ゴルフでは840人が2日間にわたって競技を繰り広げ、鳥取発祥のスポーツが全国に広がっていることを感じられる大会となった。種目別交流大会全12種目の参加者は、延べ6,057人（うち県外者3,379人）にのぼった。

このほか特別行事、特別協賛行事、協賛行事として大会の3日間、鳥取市内を主に、さまざまな関連行事が開催され、それぞれ多くの参加者で賑わった。

このように、鳥取ならではのプログラムも用意

して実施した大会には、3日間を通じて全国から延べ30,422人もの参加があり、成功裏に大会を終え閉会式で次期開催の東京都に大会旗が引き継がれた。

大会は、手作りの大会を目指してその準備に当たった。初めて公募したボランティアには900人もの参加があり、鳥取流のおもてなしの心溢れる大会として、県外参加者の記憶に残る大会となった。

大会の事業費総額（平成16年度事業分）は42,747千円であり、主な財源は、県補助金（10,406千円）、鳥取市補助金（5,203千円）、日本レクリエーション協会負担金（8,500千円）、参加料（12,338千円）であった。

9 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭

（1）全国スポーツ・レクリエーション祭の誘致

県民の総力をあげて取り組み、大成功に終わった昭和60（1985）年の第40回国民体育大会（わかとり国体）を契機として盛り上がった県民のスポーツに対する関心・意欲を一層高め、健康で明るい活力に満ちた生活を送るため、「ポストわかとり国体」の取り組みが求められていた。

そのような声を受け、県スポーツ振興審議会（当時の名称）は、昭和60年6月と平成元（1989）年11月に、スポーツイベントの誘致の答申と建議を行い、県民に自信と誇りをもたらし、高まった県民総スポーツ運動の機運を継承するため、約10年ごとに県をあげて取り組む全国的なスポーツ大会を誘致する動きが始まった。

県体育協会の理事会で全国スポーツ・レクリエーション祭を県が誘致するよう議決され、県議会にも陳情し代表質問で誘致についての質問もなされた。県教育長は、議会で誘致の意欲を示し、関係者が誘致に向け取り組んだ。

わかとり国体開催年の昭和60年から10年後の平成7（1995）年には、鳥取県を主会場県として全国高等学校総合体育大会が開催され、さらに10年

後の平成17（2005）年に、国民のスポーツ・レクリエーション活動の祭典である「第19回全国スポーツ・レクリエーション祭」を本県で開催することを考えていたが、文部省の都合もあって平成18年（2006年）に開催が決まったのである。

これに先立って、平成16（2004）年5月27日、第1回準備委員会を開催し、祭典基本構想を決定し、7月28日の第2回委員会で祭典骨子等を、11月4日の第3回委員会では実施種目、会場地、スローガン、大会ロゴ等が決定された。以後、2回の準備委員会で細部を固め、関係者一丸となって取り組み、準備委員会は実行委員会へと組織替えた。

実行委員会は平成17年5月9日、設立総会を開催した。実行委員会会長には片山善博知事が就任し、県、県教委、県体協、レクリエーション関係者や各市町村、スポーツ関連のNPO、マスコミなども加わり、全県挙げて取り組みを進めたのである。

平成17年11月12日には、倉吉駅前で全国スポレクのラッピングバスの出発式があり、県内でのPRを始めた。さらに平成18年3月、日本体育協会の評議員会でPR用のチラシとボールペンを配布し、10月21日からの開催期間中の来県を呼びかけたのである。

（2）スポレク鳥取2006開幕100日前イベントの開催

全国スポレク祭の開幕100日前記念イベント（同祭県実行委員会主催）が、平成18年7月15日、米子市の県立武道館と弓ヶ浜公園芝生広場で開かれた。

このイベントは、県民に同祭への関心と参加意識を高めてもらうことが目的で実施され、オープニングでは藤井喜臣副知事が「スポレク祭をぜひ見に来てくださいと。」あいさつした。

会場には市内外から約1000人が訪れ、インディアカ、スポーツチャンバラ、トランポリン、グラウンド・ゴルフなどのニュースポーツのコーナーで楽しんだのである。また、公園の芝生広場では

SC鳥取のミニサッカー教室、鳥取キタローズの少年野球教室が開かれ、子どもたちの人気を集め物産店や屋台も設けられた。

（３）開会式を県下三地区で実施

全国スポーツ・レクリエーション祭は、広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民一人ひとりにスポーツ・レクリエーション活動への参加意識を喚起し、国民の生涯スポーツを通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興を図ることを目的としている。

「ふれ愛の 砂丘の風に 光る汗」の大会スローガンのもと、生涯スポーツの祭典「スポレク鳥取2006」は、平成18年10月21日から24日までの4日間、全国各地からの選手・監督や韓国から選手・監督を含め約1万人が参加した。

なお、10月5日に鳥取県選手団の結団式が県民体育館で行われており、開会式の前日には韓国選手団の歓迎会が鳥取市のホテルで開かれている。

開会式は、全国スポレク祭史上初の屋内3会場同時開催とし、鳥取県とゆかりの深い童謡唱歌のメドレーに合わせての入場行進、麒麟獅子舞、倉吉打吹太鼓、がいな太鼓など、各地域の特色を生かし郷土色にあふれた身近な交流とふれあいに満ちたものとなり、全国から集った参加者や家族から大きな感動の拍手が挙がった。

県内13市町村で実施された25種目（都道府県代表種目18種目、フリー7種目）の種目別大会では、速さや技を競い合う一方で、参加者同士、参加者と地域の住人が交流を深めた、感動にあふれた大会であった。

また、4月1日から10月24日まで県内各地で、ウォーキング、チャレンジデー、スポーツ教室、地区運動会、ファミリーハイキング、ファミリーキャンプ、地区スポーツ・レクリエーション祭など189の協賛事業が展開され、13万8000人余りが参加した。

なお、最終日の24日に、韓国選手団本部役員と県体協職員とで800mリレーとグランドゴルフの試合を行い、親善を深めている。

（４）みんなでスポーツ「スポレクトリピーフェスタ」の開催

前年開催した全国スポレク祭を記念して、第1回みんなでスポーツ「スポレクトリピーフェスタ」が平成19年10月21日、米子市の市民体育館をメイン会場に開かれた。当日はアトランタオリンピック体操競技日本代表だった田中光氏が講師として招かれ、健康づくりを目的に自宅でも気軽に取り組める「トリピー健康・体力づくり体操教室」と「トリピー親子体操教室」を開催した。

このほかに健康づくりコーナー、体力測定コーナー、ミニスポーツコーナー、総合型地域スポーツコーナーなども設けられ、参加者はこれらを体験し楽しんだのである。

なお、次年度からは倉吉市や鳥取市でも開催されている。

10 日本初のトライアスロン大会

昭和56（1981）年8月20日、日本初のトライアスロン大会は鳥取県・皆生温泉を基点に開催された。きっかけとなったのは「皆生温泉開業60周年記念事業」の企画会議であった。温泉と海水浴が同時に楽しめる立地から、「海を活かすこと」「健康をイメージすること」さらに「日本一、または日本初と言えること」をテーマに模索された。数か月後、米国ハワイの大会をヒントに、『日本初の大会づくり』に挑むこととなった。

開催を決めたものの誰一人競技を見たこともなく、水泳・自転車・マラソンを一人で連続して行う以外、詳しいルールも分からず、まさに手探りで作り上げた大会であった。最も苦心したのは、自転車のコース作りであった。

耐久レースを生むためには、全長は100kmを超え、かつ自転車コースは60kmを超えることが必要であった。当時の委員は、コース設定と道路使用許可のため、寝食を忘れて取り組んだ。

当日は、全国から53名(女子2名)の勇者が「皆生トライアスロン'81」に挑み、49名が完走した。日本初の大会は、思わぬシーンも生み出した。高石ともや(福井県)、下津紀代志(熊本県)両選手が、

手を取り合い同時に優勝テープを切ったのである。大いに取材陣が湧き全国のメディアで紹介された。当初一回限りの予定だったが、その反響の大きさと、選手たちの「是非来年も出場したい」の声に、委員は継続を決意した。



第1回大会で同時にゴールする高石ともや（左）と下津紀代志

その後、さまざまな改良を繰り返し、進化し続けて来た大会である。昭和61（1986）年（6回）から、選手とボランティアの参加を高めるため、それまでの平日開催を日曜開催に変更した。62年（7回）から、全国から集い発信する大会を目指し、「皆生トライアスロン」から「全日本トライアスロン皆生大会」に名称変更した。以降この名称で現在まで（平成30年）開催されている。

平成元（1989）年（9回）、中国、韓国から各1名の選手を招待し、国際交流の一助を目指したのである。その後の大会は、豪州、サイパン、台湾、ドイツからも選手が参加している。

平成3（1991）年（11回）には、地元CATVと衛星放送により、全国に向け10時間の生放送が行われた。

平成7年（15回）にはフィニッシュエリアに観覧席を設置したほか、15周年企画として大会マークとテーマソング（高石ともや・作）を発表した。

平成8年（16回）、前年からの選手数増に伴い、スイムスタート地点を日野川河口に移動した。（それ以前は、皆生温泉海水浴場の一角よりスタートしていた。）

平成10（1998）年（18回）には、バイクコースに赤碕町を加え、鳥取県西部のみならず11市町村

に広がるコースと運営が行われた。

平成12年（20回）には、国内のロングコースを運営する宮古島・佐渡・北海道（オロロン）・皆生の事務局長クラスが一堂に会し、皆生でシンポジウムを開催し、安全対策やルール の在り方、今後の連携などが協議された。

平成14年（22回）からは、安全性を高める目的で、スイムの折り返しで一旦砂浜に上がるルールを適用した。

また、平成19（2007）年（27回）からは、米子市の中心にある「どらドラパーク米子陸上競技場」をフィニッシュ地点として新設した。これは皆生地内の住宅事情・道路事情への対策と同時に、近隣の市民に大会を身近に感じてもらう配慮からであった。

平成22（2010）年（30回）から、選手の底辺拡大を目指し「団体の部（現リレーの部／1人1種目）」を新設し、これをきっかけに、三種目にも挑戦する選手が増加したのである。

皆生トライアスロン発展の歴史に、地元選手の活躍がある。昭和60年（5回）細田恵誠、平成4（1992）年（12回）小原工、平成6年（14回）浦山嘉通の3名がチャンピオンになったことは、地元に大きな功績を残してくれた。特に、小原はプロアスリートとなり、世界各地を転戦し、平成12（2000）年の「シドニーオリンピック」では、真っ先に日本代表として選出された。そして、現在は、後継者育成に尽力している。（細田、小原は、鳥取県トライアスロン協会理事としても活動中。）

まもなく、40周年を迎えようとしている皆生大会であるが、「運営資金の調達」「道路事情・住宅事情に伴うコースの見直し」「ボランティアの確保」「選手の安全管理」「次代を担う選手の育成」など課題は少なくない。今後、「皆生トライアスロン協会」「鳥取県トライアスロン協会」が一体となり、課題を一つずつクリアする方針である。

11 バレーボールの全国大会

（1）第68回全日本9人制バレーボール総合男子選手権大会

中国地区5県が輪番で全国大会を開催するため、約5年に1回の割合で全国大会を開催している。

平成10（1998）年11月には、県民体育館を中心に第68回全日本9人制バレーボール総合男子選手権大会を開催した。この大会は、昭和2年に全日本排球選手権という名称で第1回が開催されて以来、実業団・クラブ・大学など複数のカテゴリーのチームが出場できる、9人制バレーボールにおける伝統ある日本選手権大会である。全国から集まった約60チームの国内最高レベルのプレーを目の当たりにしながら、大会運営に当たった。兵庫県の実業団チームである富士通が栄冠をつかんだ。

（2）第25回全日本9人制バレーボールクラブカップ女子選手権大会

平成17（2005）年8月に、県民体育館・鳥取産業体育館・鳥取市民体育館の3会場を利用し、女子クラブチームの全国大会を開催した。全国から集まった64チームが、第一日目に予選グループ戦を行い、グループ戦を突破した48チームで二日目以降の決勝トーナメントを戦った。鳥取県からは鳥取市役所クラブとオリーブの2チームが出場した。予選グループ戦において、鳥取市役所クラブはFVC（岩手県）と、またオリーブは江北クラブ（佐賀県）とそれぞれ対戦し、いずれもセットカウント2-0で勝利し決勝トーナメントに進出。決勝トーナメントでは、オリーブは1回戦で金沢フレンズ（石川県）に0-2で惜敗。また、2回戦からの対戦となった鳥取市役所クラブは、東女体クラブ（東京都）に同じく0-2で敗れた。決勝はフルセットの激戦の末に、岡山クラブ（岡山県）が初優勝を飾って幕を閉じた。地元鳥取県から出場した2チームが、いずれも決勝トーナメントへ進出し、大いに盛り上がった大会となった。

（3）第9回全国社会人西ブロック男女優勝大会

平成22（2010）年10月に、県民体育館・鳥取産業体育館・鳥取市民体育館の3会場を利用し第9回全国社会人西ブロック男女優勝大会を開催し

た。この大会は、実業団・クラブ・大学のチームのうち、当該年度に各カテゴリーの全国大会出場が叶わなかったチームが集う大会であり、平成20（2008）年度までは、全国大会形式（男女別）で開催されていた。平成21年度からは、出場チームの移動負担等を考慮し、東西ブロックに分けて男女同時開催となった。そのため、近畿ブロック以西の府県代表男子37チーム・女子24チームが参加し大会を行った。鳥取県からは、男子にKIDS、TEAM米子、鳥取市役所の3チームが、また女子にラビッツ、気高女子クラブ、Rougeの3チームが出場した。

鳥取県勢の対戦結果は、男子のTEAM米子、鳥取市役所および女子の気高女子クラブが予選グループ戦敗退。決勝トーナメントに進出した男子のKIDSおよび女子のラビッツ、Rougeも他県のチームに力及ばず初戦敗退となった。男子は、三菱電機紅菱会（兵庫県）が2年連続2回目の優勝を、女子は田中外科（宮崎県）が3年ぶり2回目の優勝を果たした。鳥取県勢の上位入賞はなかったが、大会運営に大勢の県内役員が関わり、また9人制バレー特有の活気あふれるプレーに接することで、県内のバレーボールに携わる者にとって有意義な大会となった。

（4）第67回全日本9人制バレーボール実業団女子選手権大会

平成27（2015）年7月に、県民体育館で9人制実業団女子の全国大会を開催した。実業団登録の9人制チームが減少する中で、全国から21チームが集い、鳥取県からも地元開催大会に参加するため、当該年度は実業団登録したサンヨーグループが出場した。サンヨーグループは、予選グループ戦でパイオニア（埼玉県）にセットカウント0-2で敗れたが、敗者復活戦において神戸市役所（兵庫県）に2-0で競り勝ち決勝トーナメント進出を果たした。決勝トーナメントでは、1回戦で第1シードのパナソニックESブルーベルズ（大阪府）と対戦し、0-2で敗退。力の差を見せつけられた。全国大会にしては小規模な開催の中、地

元チームの決勝トーナメント進出で大いに大会は盛り上がった。大会はパナソニックE Sブルーベルズが3年ぶり4回目の優勝を果たした。

12 バドミントンの全国大会

(1) 第50回全日本社会人バドミントン選手権大会

第50回全日本社会人バドミントン選手権大会は、平成19（2007）年9月21日から26日までの6日間、鳥取市で開催された。

開会式は、各都道府県代表者が出席してさざんか会館で行われた。



開会式であいさつする県協会の加藤博司会長

競技は、22日から26日までの5日間、県民体育館、鳥取産業体育館の二会場で行われ、男子単・複、女子単・複、混合複の五種目で、全国から約800人の選手が参加した。

日本バドミントン協会の三王知治（広島）競技役員長（レフェリー）、源憲治（鳥取）競技審判部長（デピュティーレフェリー）らの下で運営された。

鳥取県からは、男子単11名、男子複9組、女子単6名、女子複4組、混合複2組が参加した。

鳥取県勢の入賞者は、次のとおりである。

男子単：堂本克樹（9位）

男子複：堂本克樹・福澤慶也（5位）

清水隆志・佐藤伴哉（9位）

女子単：宮崎優花（9位）

女子複：藤原由衣・宮崎優花（9位）

混合複：清水隆志・日野由希江（広島）（5位）

県勢初の8強という快挙にもかかわらず、男子ダブルス準々決勝を終えた堂本・福澤ペアの表情

はさえないかった。堂本は「すごいことはしていない。自滅してしまった」、福澤は「相手が強いと思い込み過ぎ、小さくなってしまった」と振り返り、次のステップを見据え、さらなる向上の意欲を見せていた。

また、混合ダブルス初挑戦ながら8強入りした日野・清水ペアは、「ベスト4に入りたかった。強豪に挑みいい勉強になった」（日野）、「準々決勝の相手の男子は、準優勝の経験の持ち主。右腕のしびれと、ゲーム中に起きた腹筋の肉離れに耐えながら懸命にプレーした」（清水）と、ともに存分に戦った満足感と、確かな手ごたえをつかんでいた。

大会実行委員長を務めた源憲治は、大会報告で次のように総括している。

「第50回全日本社会人バドミントン選手権大会を無事に終え一言、ホッとした。前年、鳥取県が受託し、石川大会を視察に行き、この大会は敗者審判で準決勝以上から審判員を用意すれば良いと言われていて安易に思っていた。その後、日本協会理事会等で審判体制について協議があり、全試合主管県が行い、準決勝以上は、サービスジャッジ及び4線審体制で行うこととなり、審判員の確保が大変だった。また、大会運営についても、大会運営規程以外の不明のことが多々あり、とまどうこともあった。そのうえ日本協会からは、全国シニア、インターハイ等の実績があるから鳥取県は大丈夫と推奨され、ますますプレッシャーも感じていた。終わってみると、実行委員会のスタッフ及び競技役員ら関係者に助けられ、中部・西部地区の応援もあり成功裏に終わることができた。この大会で東部・中部・西部を軸とした運営体制を確立できたことは協会の大きな財産となった。鳥取県のような小さな県でも、全日本のNo.2の大会を運営できたことは素晴らしい実績になった。」

(2) バドミントン日本リーグ2008鳥取大会

平成17（2005）年12月23日、県民体育館で、男子・東海興業対金沢学院クラブ、女子・オリンピック選手の「オグシオ」が在籍する三洋電機対本県

出身の日野由希江選手の所属する広島ガスの対戦カードを開催した。入場者数は、2500人で当時人気のあった「オグシオ」効果もあり近県からの入場者も多かった。

(3) S/Jリーグ2017米子大会

日本リーグからS/Jリーグとなって平成30(2018)年1月21日、米子産業体育館で男子・日本ユニシス対JR北海道、女子・再春館製薬所対山陰合同銀行の対戦カードで、バドミントンS/Jリーグ米子大会を開催した。入場者数は2600人であった。二階席は観客が溢れ、立ち見の状況であった。この入場者数は、S/Jリーグ開幕戦、最終選に次ぐ多さであった。これもひとえに、各市町村協会の協力を得て全県一丸となって実施したおかげである。また、山陰合同銀行からは、石丸頭取を筆頭に600人にのぼる応援団、売店・広告等多大な支援をいただいた。

当日は、平井伸治県知事、山本仁志県教育長、油野利博県体育協会長、伊木隆司米子市長に来賓として出席いただき、にぎやかな開始式を行うことができた。

試合結果は、男子は日本ユニシス2-1JR北海道、女子は再春館製薬所2-1山陰合同銀行であった。午後1時から始まった試合はすべてがファイナルセットにもつれ込むゲームで、終了したのは午後5時20分。どちらが勝ってもおかしくない好ゲームで、観客から大歓声が上がっていた。

大会運営においては、西部地区の多くの方々の協力を得て万全の体制で臨め、成功裏に終えることができた。

(4) 第20回全日本シニアバドミントン選手権大会

平成15(2003)年11月21日から24日まで、県民体育館・鳥取産業体育館・鳥取市民体育館・鳥取市湖南体育館の4会場(48コート)で開催。31種目に約1600人の選手が参加するという県協会として最大の大会となった。なかでも、鳥取市湖南体育館の会場は、60歳以上種目の会場であったが、隣接の和室大広間では、選手同士の交流が盛んに繰り広げられ好評であった。また、季節柄カニツ

アーを企画したところ多数の方が参加され、大会以外でも盛り上がった。

大会運営は、過去に経験したことのない4日間の大会で審判団確保に苦慮した。この大会を機に大会運営にパソコンを導入して、本格的にパソコンを使った運営を開始し、今後の大きな大会運営にも活躍することとなった。

また、大会運営において競技関係、総務関係でそれぞれ役員必携を作成し、今後の全国大会、中国大会を運営するマニュアルとなった。運営体制は、東部・中部・西部の競技役員で各体育館を担当し、全県挙げて大会運営に取り組み、協会運営の新たな運営体制が整った。

(5) JOCジュニアオリンピックカップ第28回 全日本ジュニアバドミントン選手権大会

平成21(2009)年10月9日から12日まで米子産業体育館、どらドラパーク米子市民体育館を会場に行われた。

3日間にわたり競技が繰り広げられた大会では、全国から将来の日本のバドミントン界を背負っていくであろう小中高の精鋭の熱戦が繰り広げられた。選手の中には、現在、世界のトッププレーヤーとして活躍する桃田賢斗、奥原希望選手等も参加していて、はつらつとしたプレー、一つ一つのプレーでの粘り、精神面の強さ等を目の当たりにできたことは、地元にとって大きな財産となった。

前年の釧路大会の視察から始まったこの大会だが、丸1年かけて無事に終了することができたのである。



熱戦を繰り広げる試合会場

(6) 第36回全日本高等専門学校選手権大会

平成24（2012）年8月24日から26日まで、米子産業体育館で開催された。主催は（一社）全国高等専門学校連合会と（公財）日本バドミントン協会であった。主たる運営は地元の米子工業高等専門学校、鳥取県バドミントン協会が行い、また進行については県高体連専門部が協力した。

開催年は特に暑い日が続き、米子市は「日本一暑い街」に何度かノミネートされたほどだったが、会場の米子産業体育館は空調設備もあり、なおかつ冷気の吹き出しも二階観客席から流れ落ちる方式のため、冷気による対流も殆ど感じない設備で、大会の選手、観客、役員も快適な環境であった。

地元選手の上位入賞を期待していたが、女子団体、女子ダブルス水原渚・宮原愛実組、男子シングルス渡邊圭太、女子シングルス大江ひかるの各選手とも準々決勝で惜しくも敗れた。しかし、健闘を称え大江選手には観客から大きな拍手が送られた。

大会では、主審、線審及び補助員のレベルの高さが好評であった。

(7) 第10回全日本レディースバドミントン競技大会（個人戦）

平成27（2015）年12月11日から13日まで、県民体育館、鳥取産業体育館、鳥取市民体育館の3会場で、全国各地から395組の個人戦参加選手を迎えて開催し、県レディース・県協会・県内市町村協会が一丸となって運営に当たった。

県内選手の成績は、1部準優勝（日野由希江・西川由依）、2部Aブロック優勝（湯谷佳菜・林舞衣）、同3位（若杉美希・渡辺淳美）、2部Bブロック準優勝（前畑充栄・中西雅代）と3位以内入賞者が相次ぎ、誇らしい結果を残すことができた。



大会運営においても、大きなトラブルや怪我もなくスムーズな運営に、日本バドミントン協会関係者や参加選手等から高い評価を受けた。

(8) 第55回全日本教職員バドミントン選手権大会

平成28（2016）年8月11日から15日まで、県民体育館、鳥取産業体育館を会場に、県バドミントン協会、教職員バドミントン連盟主管で開催した。この大会で特に良かったのは、選手の皆さんの頑張りはもちろん、県バドミントン関係者との深い絆が感じられたことであった。30名の県選手団とバドミントン関係者の一体となった応援が、団体戦、個人戦とも素晴らしい成績を残し、東京都、高知県、熊本県に次いで総合順位4位という過去にない好成績を収めることができた。

日本教職員バドミントン連盟の関場会長からも素晴らしい大会運営であったと評価を受けた。

主な試合結果は以下のとおり。

- ・一般男子団体優勝（出石、小林、青木、塩）
- ・一般男子ダブルス優勝（小林、青木）
- ・一般男子シングルス第3位（小林）
- ・男子30歳以上ダブルス優勝（清水、出石）
- ・男子30歳以上シングルス第3位（出石）
- ・男子60歳以上シングルス3位（山本）
- ・総合順位 4位（鳥取県）

試合結果は、過去55回の大会史上で県勢として最も素晴らしい成績となった。一般男子ダブルス優勝者は、全日本総合バドミントン選手権大会の本戦からの出場、並びに同シングルス3位は予選からの出場ができる。全日本総合バドミントン選



一般男子団体優勝チーム（左から出石、塩、小林、青木）

手権に出場するのは、選手にとって誠に名誉なことであった。日頃の練習の積み重ねと、バドミン

トン関係者の熱烈な応援や支援から好結果が生まれたのである。

【県内開催の全国大会】

開催年月日	大会名	会場地	備考
平成5年8月7～8日	第17回全日本高等専門学校バドミントン選手権大会	米子産業体育館	男女団体・個人（4種目）
平成7年8月8～11日	第34回全日本教職員バドミントン選手権大会	米子産業体育館等2会場	男女団体・個人（14種目）
平成8年11月24日	バドミントン日本リーグ1996鳥取大会	県民体育館	(男) トナミ運輸-NTT関西 (女) 三洋-NTT東京
平成15年11月21～24日	第20回全日本シニアバドミントン選手権大会	県民体育館等4会場	個人（36種目）
平成16年8月1～6日	平成16年度全国高校総合体育大会バドミントン競技の部	県民体育館等4会場	男女団体・個人（4種目）
平成17年12月11日	バドミントン日本リーグ2005鳥取大会	県民体育館	(男) トナミ運輸-JR北海道 (女) 三洋-広島ガス
平成18年10月21～24日	第19回全国スポレク祭年齢別バドミントン	倉吉体育文化会館	団体
平成19年9月21～26日	第50回全日本社会人バドミントン選手権大会	県民体育館等2会場	個人（5種目）
平成20年12月23日	バドミントン日本リーグ2008鳥取大会	県民体育館	(男) 金沢学院ク-東海興業 (女) 三洋-広島ガス
平成21年10月9～12日	第28回全日本ジュニアバドミントン選手権大会	米子産業体育館等2会場	個人（6種目）
平成24年8月25～26日	第36回全日本高等専門学校バドミントン選手権大会	米子産業体育館	男女団体・個人（4種目）
平成27年12月11～13日	第10回全日本レディースバドミントン競技大会（個人戦）	県民体育館等2会場	個人（10種目）
平成28年8月11～15日	第55回全日本教職員バドミントン選手権大会	県民体育館等1会場	男女一般・青壮年団体・個人（22種目）
平成30年1月21日	S/Jリーグ米子大会	米子産業体育館	(男) 日本ユニシス-JR北海道 (女) 再春館製薬所-山陰合同銀行

13 テニスの全国大会

(1) 鳥取オープンテニス大会

日本全国からプロ・アマを含めたランキング上位選手が集まり、平成2（1990）年2月第2週に鳥取産業体育館等のウッドコートで賞金及びJOPポイント獲得を目指した鳥取オープンテニス大会は平成24年まで計23回開催された。

最初は、JOP大会（賞金総額50万円～250万円）で始まり、第4回以降は賞金総額300万円となりJTT（ジャパンテニスツアー）大会（全日本選手

権を含めた上位10大会程度）となった。その結果、地方から大都市及び全国にテニスの情報発信がなされた。

鳥取オープンテニス大会の歴史は、大きく分けて2期に分けられる。

第1期は、平成2（1990）年の第1回から平成17（2005）年の16回までに分類される。第1回の名称は、山陰オープンテニス大会であり、高橋雅樹氏の発案であった。自身の鳥取国体選手強化の県外試合体験から、国体等で勝利（上位進出）で

きる選手を育成するには、鳥取の地で、賞金付きハイレベルオープンテニス大会（JOP大会）を開催し、鳥取の若手選手を積極的に参加させ、強化をすることが必要だとして大会開催を提唱された。この案を、高橋雅樹氏、浅倉俊一氏、当時鳥取大学生だった石光孝次氏及びダンロップスポーツの土持氏と話し合い、全員大賛成で大会開催に向け大いに盛り上がった。

その提唱により、鳥取県テニス協会創立20周年記念として、第1回山陰オープンテニス大会（賞金総額50万円）を開催することが県テニス協会理事会で決定された。新たに始める大会を開催するには、山陰オープンインドアテニス選手権大会の要綱を作成し、JOP大会開催申請を日本テニス協会に行なう必要があった。そして、その翌年度の平成3年2月の第2週（試合期間1週間連続）に第1回大会が開催されたのである。

資金調達、全国大会運営方法、賞金総額をいくにするか、審判員の確保（当初、わかとり国体の経験のある一般社会人を想定したが、大会で経験を重ねた、鳥大生へ依頼した。）鳥取産業体育館に規定の広さがないこと（縦使用支柱穴あけ2面+1面分6箇所）から鳥取オープン専用コートの支柱穴基礎設置が必要なこと、全国から選手をどう集めるか、入場料をいくにするか等々、課題はいくつも浮上した。

協賛関係、広告、各企業・団体、マスコミ対応等大変な時間と労力がかかった。また、ダンロッ



第21回大会表彰式の準備風景

プスポーツには、大会中のボールの無償提供やいろいろな器具・得点板貸与など、協賛会社として平成24年の最終23回まで本当にお世話になった。

第1回から第5回の平成6（1994）年までは、主催は鳥取県テニス協会であり、県テニス協会会長である名越典由氏がオーナー企業の冠スポンサー名を付け、三朝館杯山陰オープンテニス大会となった。また、第3回以降は、プログラム広告を多数集め大会開催資金に充当する鳥取オープン形式が確立された。特に一人100万円以上の広告を集めた4名の女性がいたことは特筆に値することであり、結果的に総決算額が1600万円を超えたこともあった。

大会開催の主催は鳥取県テニス協会、主管は鳥取市テニス協会、特別協賛に三朝館、協賛はダンロップスポーツ・ホテル芙蓉であり、県教委・県体協・鳥取市教委・鳥取市体協・新日本海新聞社・山陰中央新報社・読売新聞大阪本社・毎日新聞鳥取支局・NHK鳥取放送局・日本海テレビ放送・山陰中央テレビ放送・山陰放送・エフエム山陰等の後援を得たのである。

また、鳥取オープンテニスが全国有数の大会となった背景には、新日本海新聞社が第7回から第12回までメインスポンサーとなり、新聞記事等広報メディアを十分に活用し、全国のトップ級選手が参加したい人気ある大会の礎をつくったことにある。また、鳥取市テニス協会のホームページ担当の麻木政史氏の尽力により、鳥取オープンテニス専用コーナーを設置し、情報発信したことも波及効果が絶大であった。

第2期は、第17回（平成18（2006）年2月開催）から最終23回（平成24（2012）年）までに分類される。



第20回大会の様子

第16回大会終了後、高橋雅樹・鳥取オープンテニス実行委員会委員長が退任し、それを受け、浅倉俊一氏は、次年度以降も鳥取オープンを継続するという理事会・実行委員会決定を受け、新任の役員理事も含めた全員参加型及び緊縮予算で、鳥取オープンテニス大会を継続開催するべく児嶋会長と共に動き出したのである。また、例年どおりの県・鳥取市からの補助金申請、数百社の広告集めも含め、全国最大規模の大会を鳥取のみの自前で開催することとなった。

なお、第13回（2002年）から第20回（2009年）まではNTTドコモ中国がメインスポンサーに（21回は一部）になった。第22、23回はメインスポンサーなし。ダブルスは第21回から始め第23回までの間開催した。

〔鳥取オープン大会の歴代競技役員〕

大会会長（実行委員長）

名越典由、藤井省三、児嶋祥悟、岡田浩四郎
スーパーバイザー 田中信弥、丸山薫
トーナメントディレクター

岡田浩四郎、浅倉俊一、高橋雅樹
レフェリー 高橋雅樹、田中一、姫井義也
アシスタントレフェリー 浅倉俊一、田中一、橋本修、祖田剛志、藤渕誠二、常村和仁、小谷桂介、鶴石昌大

チーフアンパイア 谷本正道

審判委員 鳥取大学テニス部

浦木耕一、門田祐明、玉川智広
トーナメント委員 岡田悠二、福谷宣温、森井充広、勝井節朗、浜野拓也、中島恵子、鶴石健治、梶松寿、松尾茂、船本真、祖田剛志、松佳憲、小谷直和、田中一、岡崎友三、藤田智博、金山紀久、水口美智子、岸本好博、植田秀幸、稲村恵子

競技委員 尾室真郷、富林紀之、木島義彰

競技補助員 鳥取西・鳥取東・鳥取工業・鳥取城北・八頭・鳥取女子、各高テニス部員

総務委員 笹田啓子、吉岡寛子、熊埜御堂豊子、三木祥乃、嬉野美和子、亀田典子、中山由美子、

酒井典子、植田由紀子、五十嵐高子、高橋洋子、仲田元、道上啓子、田中郁子、隅緑、谷口真弓、大谷さかゑ、西条由紀子、山口富美子、麻木政史、福谷宣温、玉川裕康、高木利郎、安道まり子、八木谷順子、影井芳子、青木小百合、神山幸子、鈴木和彰、中島雄二、阪根昌恵、日出嶋隆男、小谷桂介、村田優美、麻木真耶、梅田悦子、原康治

この鳥取オープンテニス大会の意義について、大会会長があいさつの中で次のように述べている。

「この大会の特徴は、選手・観客・多くの地元企業の協賛、そして大会役員が毎年積み重ね作り上げたアットホームな大会であるという点に尽きる。積雪などもあり、交通利便に恵まれないこの鳥取の地には、1試合でも多く勝利し、ランキングアップを目指す全国各地から集まった選手たちの真剣勝負に感動し、温かい拍手を惜しみなく送り続ける観客の方たちがいる。また、この大会は、全国で128ある賞金付オープン大会の上位9大会（JTT）の一つでもあり、全国一流選手の大会運営・観戦はもちろん、鳥取のテニスの強化・普及拡大そしてジュニア育成（テニス教室開催）を重要なテーマとして継続してきた。

そして「この大会に出場することが夢」という鳥取生まれのジュニアたちは、徐々に夢を現実とし、日本のトップクラスで活躍する選手の胸を借り、より高いレベルを目指し思い切りの良いプレーをしている。

今後とも一流選手の心・技・体、特に心（人間力）の素晴らしさに触れ、さらに精進してくれることを願っている。本大会も記念すべき第20回を迎え、かつてのジュニアたちが成人し、選手及び指導者として鳥取県のテニス向上に新風を巻き起こしてくれると確信している。」

初回から第16回までの高橋夫妻・田中信弥氏をはじめ、第17回以降の本大会を支えた児嶋会長以下多くの関係者各位のご苦勞で成り立った大会であった。

（2）平成7年インターハイテニス競技

平成7年のインターハイが鳥取で開催されるこ

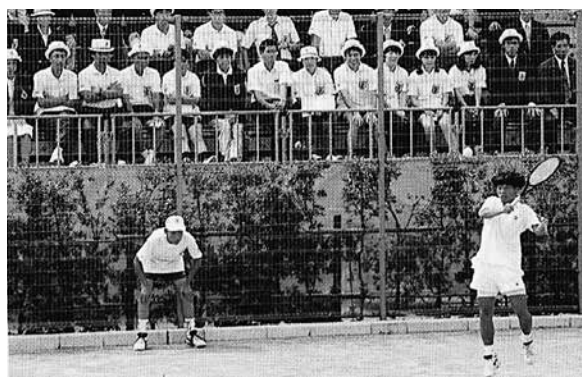
とが決定してから、鳥取県高等学校体育連盟テニス部専門委員会は、テニス競技会場を決定するために、平成4年の宮崎、平成5年の栃木、平成6年の富山でのインターハイを視察に行った。その結果、面数は20～24面が必要、会場が分散する時は選手にとって不公平にならないようにコートサーフェスを同じにする必要があることを確認した。特に面数は、日程通りに運営するためには20面は絶対に必要であった。

鳥取市にある県立布勢総合運動公園にテニスコート16面が建設されていたので、会場は布勢総合運動公園テニス場と決定したが、16面では日程通りに運営することは難しいので、あと4面増やしてもらえないかと県に要望したが、実現は難しかった。そんな時、鳥取大学にテニスコート8面が新設されるというので、鳥取大学に出向き相談したところ、インターハイに使ってもよいとの回答をいただき、これで必要な24面を何とか確保できたのである。

そうして万全の態勢でインターハイを迎えたが、初日の団体戦が全て終了したのは夜9時だった。24面を確保して手順を何度も確認し、準備万端のつもりで本番に臨んだが、やはり予想外に時間を要し、想定以上に時間がかかってしまった。運営の仕方に反省すべきところがあったが、やはりテニス競技において面数の確保は絶対に欠かせないことだった。布勢総合運動公園テニス場を解放してくれた鳥取県、大学テニスコートを解放してくれた鳥取大学には本当に感謝しなければならない。

①全国初の試み

面数の多いテニス競技場は面積が広大である。テニスの世界四大大会を実施するテニス場を上空からテレビ中継すると、まるで大きな遊園地のような広さである。四大大会の場合は、1面もしくは2面ずつ仕切って配置している場合が多いので、遊園地くらいの広さになってしまうが、4面ずつで仕切って16面配置された布勢総合運動公園テニス場も相当に広い。



平成7年インターハイの試合の様子

そして、それぞれのコートで試合が進行するので、あるコートは1巡目の試合が行われているが、別のコートでは2巡目の試合が終わりそう、などと進行状況が各コートでまちまちになりやすい。オーダーオブプレイは試合前に発表されているので、どのコートの何巡目に誰の試合が組まれているかは決まっているのだが、テニスの試合は終了時間が決まっていない競技なので、1時間で終わる試合もあれば、3時間近くかかる試合もあり、自分の試合を待つ選手は準備がしにくい側面もある。また、応援する者や報道関係者にとっても、現在どのコートで誰が試合をしているのかも分かりにくく観覧しにくい場合が多い。確認するために各コートを歩いて回ろうと思うと、相当な時間と労力を要することになる。

鳥取インターハイでは、各コートの進行状況が選手や応援する者が一目でわかるようにするため、各コートの試合進行状況を大きなパネルで一括表示することにした。各コートに配置された役員から無線で進捗状況の報告が随時入り、情報を受け取った別の役員がパネルにすぐ書き込むことで、タイムラグを少なくでき、情報がパネルを見るだけで手に入るようになった。選手や監督も、自分の試合までの時間の目安が分かり、試合に入る準備がしやすかったと喜んでもらえ、応援する者や報道関係者からも大変好評を得られた試みとなった。また、運営側としても、全てのコートの進捗状況が瞬時に分かるこの方法を取り入れたこと（全国初の試み）で、よりスムーズな運営がしやすかった。

インターハイ期間中のスタッフは、東部地区の高等学校教職員、鳥取市テニス協会女子委員会、鳥取大学硬式テニス部の方々に依頼した。その中で、試合の審判は、布勢総合運動公園に通える東部地区の高校で硬式テニス部に在籍していた高校生と、鳥取大学硬式テニス部の学生に依頼した。高校生は審判の経験者がほとんどいなかったため、ある程度研修をした後、インターハイ直前に行われた中国高校テニス選手権で審判員を配置して実際に審判を経験してもらった。その時に得た課題を克服するため、3カ月近く審判員の研修を行った。日本テニス協会の役員である姫井義也氏に講師を依頼して、審判を務めるための研修会を複数回行い、研修会以外でも学校内で指導をされて、インターハイでは堂々と審判を務めた。

また、鳥取大学硬式テニス部の学生には「鳥取オープン大会」というプロの大会の審判を毎年引き受けており、プロ選手から審判の技術にはお墨付きをもらうほど高い審判のスキルを持った大学生がスタッフとしてインターハイに協力して、プロの試合並みに主審・線審を配置したフル審判で全国初となるインターハイのシングルの決勝を行うことができたのである。

フル審判を配置した決勝戦は独特の緊張感の中で行うことができ、素晴らしい試合内容になった。決勝を戦った高校生は、「心地よい緊張感の中で戦えました。良い記念になりました」と喜んでくれた。

②皇太子・同妃両殿下の行啓

鳥取インターハイに来県されていた皇太子殿下、同妃殿下が鳥取県民体育館でバスケット競技をご覧になる前に、テニス競技を観覧したいとおっしゃっていることを知り、大変光栄であったが大きな問題に直面した。布勢総合運動公園テニス場は県が建設したテニス場であり、元々観覧席を建設する予定はなく、インターハイの時はパイプで作った仮設の観覧席を建設することとなっていた。したがって、皇太子殿下、妃殿下に仮設スタンドで観覧していただくしかなかったが、両殿

下が仮設スタンドで構わないとおっしゃったということなので、インターハイ初日の男子団体戦の一回戦、地元である鳥取東高男子の試合をご覧いただくことが決まった。

平成7年8月2日午前9時36分、皇太子殿下、同妃殿下が布勢総合運動公園テニス場にご到着されて、10時06分にご出発されるまでの30分間、試合をご覧いただいた。テニス部専門委員長が、妃殿下に試合の解説をすることになっていたが、妃殿下はテニスに大変ご興味をお持ちで、さまざまな質問をされ、緊張しながらお答えしたことがあったと話していた。皇太子殿下、同妃殿下はインターハイでテニス競技を毎回ご覧になるわけではないので、観覧していただいた出場選手は光栄だったに違いない。

鳥取オープン関係概要一覧(鳥取関係本戦出場者)

第1回 1990年 平成2年	WC松居晃司(後藤ヶ丘中教員) WC吉村真輝(倉工高教員) WC伊藤幸士(近大) 中嶋勤成(ゲンゼスポーツ)	山陰オープン 賞金総額50万円
第2回 1991年 平成3年	WC吉村真輝(倉工高教員) WC山本 聡(サニーTC) 中嶋勤成(ゲンゼスポーツ)	三朝館杯山陰オープン 賞金総額100万円
第3回 1992年 平成4年	WC吉村真輝(根雨高教員) WC伊藤幸士(近大)	三朝館杯山陰オープン 賞金総額200万円
第4回 1993年 平成5年	WC重政 淳(城北高校) WC吉村真輝(根雨高教員) WC山本 聡(青学大)	三朝館杯山陰オープン 賞金総額300万円
第5回 1994年 平成6年	Q 重政 淳(城北高校) WC伊藤幸士(フットワーク) WC伊藤勝大(近大) WC吉村真輝(根雨高教員)	三朝館杯山陰オープン 賞金総額300万円
第6回 1995年 平成7年	Q 重政 淳(甲南大) WC伊藤幸士(フットワーク) WC吉村真輝(根雨高教員) WC山本 聡(青学大)	名越杯鳥取オープン 賞金総額300万円
第7回 1996年 平成8年	WC重政 淳(甲南大) Q伊藤幸士(フットワーク) WC吉村真輝(米子高教員) WC小原義人(サニーTC)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第8回 1997年 平成9年	WC重政 淳(甲南大) 伊藤幸士(イーストタウン) WC吉村真輝(米子高教員) WC高橋 隆(鳥西高)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第9回 1998年 平成10年	wc重政 淳(甲南大) 伊藤幸士(イーストタウン) WC上原隆(LUM、T、T) WC高橋 隆(京都工繊大)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円

第10回 1999年 平成11年	伊藤幸士(三和ホームサービス) WC重政 淳(ワールド) WC上原隆(LUM、T、T) WC高橋 隆(京都工繊大)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第11回 2000年 平成12年	伊藤幸士(三和ホームサービス) Q重政 淳(ワールド) WC高橋 隆(京都工繊大) WC高橋洋介(米子北高) WC藤田貴志(甲南大学)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第12回 2001年 平成13年	伊藤幸士(三和ホームサービス) Q重政 淳(ワールド) WC高橋 隆(京都工繊大) WC高橋洋介(米子北高) WC上原隆(LUM、T、T) Q青野直樹(鳥取大学)	日本海新聞杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第13回 2002年 平成14年	重政 淳(ワールド) Q伊藤勝大(ワールド) WC鶴石昌大(鳥取東高) WC高橋洋介(米子北高) Q小山慶大(遊ポートTC)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第14回 2003年 平成15年	重政 淳(ワールド) WC鶴石昌大(鳥取東高) WC白根雄一(鳥取工高)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第15回 2004年 平成16年	重政 淳(ワールド) WC鶴石昌大(鳥取東高) WC高橋洋介(米子北高)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第16回 2005年 平成17年	Q重政 淳(ワールド) WC小山慶大(柳川高) WC高木祐輔(遊ポートTC)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第17回 2006年 平成18年	WC小山慶大(早大) WC玉木裕平(鳥取西高)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第18回 2007年 平成19年	WC岩見直哉(遊ポートTC) WC高木祐輔(遊ポートTC)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第19回 2008年 平成20年	WC小山慶大(早稲田大) WC高木智央(立命館大)	ドコモ杯 鳥取オープン 賞金総額300万円
第20回 2009年 平成21年	WC岩見直哉(柳川高校) WC玉木裕平(関西大)	ドコモ杯09 鳥取オープン 賞金総額300万円
第21回 2010年 平成22年	WC小山慶大(早稲田大) WC岩見直哉(柳川高校) 複 伊藤幸士・福田勝志 複WC福田・玉木 (関西大学)	鳥取オープン 賞金総額300万円
第22回 2011年 平成23年	小山慶大(早稲田大) WC澤彰洋(米子北斗) WC岩見直哉(柳川高校) 複WC小山・赤羽	鳥取オープン 賞金総額300万円
第23回 2012年 平成24年	小山慶大(早稲田大) WC岩見直哉(柳川高校) 複WC小山・赤羽	鳥取オープン 賞金総額300万円

(凡例) Q…予戦勝ち上がり選手 WC…主催者推薦選手

14 第1回全国グラウンド・ゴルフ交歓大会

昭和57(1982)年に鳥取県で生涯スポーツとして誕生したグラウンド・ゴルフは、文部省及び全国体育指導委員連合などの指導、協力により、全国各地で普及活動が展開され愛好者が急速に増えたことから、全国的な組織の必要性が叫ばれ、翌年の昭和58年7月には、南部忠平鳥取女子短期大学学長が発起人代表となって、日本グラウンド・ゴルフ協会が設立された。

その後、各都道府県に次々と協会が誕生し、日本協会の会員も増大していたことから、広く国民に「楽しむスポーツ」の意識を高揚し、生涯スポーツの振興に寄与するため、鳥取県グラウンド・ゴルフ協会が主管となって、発祥地である泊村(現在は湯梨浜町)で昭和63年に、記念すべき第1回全国グラウンド・ゴルフ交歓大会を開催することとなった。

開催決定後には、地元泊村全世帯が参加して住民運動に取り組んだほか、各種団体も、それぞれの立場で大会を盛り上げるための活動が展開された。

大会会場は、新築したばかりの泊小学校運動場が全面芝生であったため、参加者から歓びの声が多く聞かれた。開催期日は、鳥取県特産品の二十世紀梨の出荷時期の8月下旬にした。

沖縄県から北海道までの21都道府県から763人の参加があり、特に大阪府と兵庫県からは車椅子のチームが4チームあり、生涯スポーツにふさわしい和やかなムードの中で運営された大会であった。大会成績は、団体の部で鳥取県中部Eチームが、個人の部では米子市の桑本栄氏が、それぞれ優勝を飾った。

住民総参加の大会が成功裏に終わったことから、毎年全国各地の愛好者に発祥地でプレーを楽しんでいただくため、地元町協会を中心として、翌年には第1回グラウンド・ゴルフ発祥地大会を開催した。以降、毎年湯梨浜町で開催しており、第30回大会となる平成30年も全国から定員を超える申し込みがあり、県内外の愛好者が交流を深めている。

なお、全国交歓大会は、翌年から、申請のあった都道府県を会場地とし、全国各地から千人を超えるプレーヤーが参加して毎年継続開催している。

また、平成25（2013）年には、第7回全国グラウンド・ゴルフレディース交歓大会（第1回 平成19（2007）年 開催地兵庫県）を湯梨浜町「潮風の丘とまり」で開催し、全国各地から665名の参加があった。



第1回 全国グラウンド・ゴルフ交歓大会風景

15 ボルダリングユース日本選手権鳥取大会

平成27（2015）年5月16、17日、倉吉体育文化会館を会場に、全国で初めてとなるユース世代のボルダリングの第1回全国大会を開催した。

鳥取県山岳協会（当時）の50周年のプレイベントとして大会誘致が決まったのは前年のことであり、その年が明けてから本格的な準備を行った。

全国大会開催の実績がないこともあり、すべてが手探り状態の中で準備を進めた。予算の確保も大きな課題であったため、支出の中で大きな割合を占める仮設壁のための足場作りは、経費をできるだけ少なくするため、鳥取県山岳協会員が手弁当によるマンパワーで行った。

大会開催に向けさまざまな不安はあったが、大会を成功させたいという熱い思いと行動力がスタッフにあり、無事開催ができた。

また、本大会では、全国初めてとなる新たないくつかの取り組みを行った。まず予選で、日本の公式戦で初となるコンテスト方式を採用した。さらに、審判員がスマートフォンあるいはタブレットで結果を即時入力して、成績をタイムリーにス

クリーンに表示する成績処理システムも導入した。

倉吉体育文化会館のアリーナに出現した幅20m、高さ4mの巨大ボルダリング壁は、会場に足を踏み入れた者の視線を釘付けにした。純白の壁には色とりどりの大きささまざまなホールドが付けられてあり、見る者の心を揺さぶり、登ってみたいとささやきかけているようであった。

大会初日の開会式では、平井伸治知事が出席し挨拶をした。全国から集まった選手への歓迎の言葉とともに、鳥取には秀峰大山があり、多くの登山家が大山でクライミング力を鍛えてきたということ、また鳥取からほど近いところで、植村直己という日本を代表するアルピニストが育ったことなどを話され、主催者側の思いを力強くアピールをしていただいた。

大会初日はコンテスト方式による予選が行われ、開会式に先立って行われたユースCを皮切りに、順調に予選を実施できた。幅20mの壁には、スラブから強傾斜などさまざまな形状があり、タイプの違うルートが8個用意されていた。選手たちは、おのおのの力量に応じて8課題に順次トライし、予選突破を狙って緊張感あるクライミングを展開した。見ている観客も選手の一挙手一動足にはらはらしながら見守り、声援を送った。

決勝に進出できるのは各クラスの上位6名ずつであり、有力選手は概ね順当に決勝に残った。その中、鳥取のユースAの古川日南子とユースBの河上紘輝が、地元開催のプレッシャーをはねのけ決勝に進出した。

大会2日目は、各クラス上位6名による決勝が行われた。決勝は3課題によるワールドカップ決勝方式で行われ、初日にも増して緊張感のあるクライミングのシーンを数多く見る事ができた。

各クラスとも熱戦が繰り広げられ、初代の優勝者が決定した。地元選手の頑張りが光り、特にユースBの河上紘輝は3位に入賞し、地元開催に花を添えた。

大会会場には、全国から来た選手関係者や県内のクライマーだけでなく、クライミングをよく知



第1回大会の様子（H27年5月16日）

らない地元の方やスポーツ愛好家、県や市のスポーツ担当者など、多くの方が観戦して、全国トップクラスのクライミングを目の当たりにし、クライミングの面白さや選手の凄さを感じた。このようにして、初めてとなるボルダリングのユース大

会は無事終わり、大成功を収めた。

1回目の成功を受け、翌年から、毎年5月に倉吉体育文化会館で「ボルダリングユース日本選手権」を行うこととなり、平成30（2018）年は4回目を数えている。今や5月に鳥取でボルダリング大会が行われることは定番となり、4回大会には全国43都道府県から選手327名が集まった。

今後も「5月は鳥取へ」がもっともっと定着するように、もっと盛り上がる大会へ、そしてもっとスポーツクライミングの魅力を多くの方に感じてもらえるよう、今後も継続して実施したいと考えている。

第1回全日本クライミングユース選手権成績

	1 位	2 位	3 位
ユースA男子	原田 海（大阪府）	緒方 良行（福岡県）	檜崎 明智（栃木県）
ユースA女子	田嶋あいか（三重県）	大場 美和（愛知県）	金子 桃華（埼玉県）
ユースB男子	中村 颯人（埼玉県）	土肥 圭太（神奈川県）	河上 紘暉（鳥取県）
ユースB女子	中村 真緒（東京都）	清水陽華莉（京都府）	樋口 結花（佐賀県）
ユースC男子	西田 秀聖（奈良県）	野中 凜（愛知県）	竹田 創（宮城県）
ユースC女子	伊藤ふたば（岩手県）	森秋 彩（茨城県）	二宮 凜（千葉県）
ジュニア男子	檜崎 智亜（栃木県）	清水 裕登（大阪府）	渡邊 海人（埼玉県）
ジュニア女子	野中 生萌（東京都）	義村 萌（三重県）	北脇 順子（静岡県）

16 全日本スキーマスターズ大会

生涯スポーツとして、スキーの普及と発展を目指した全国大会「98全国スキーマスターズ大会」（全日本スキー連盟（以下S A J）主催）を、平成10（1998）年3月4日から6日までの日程で、国立公園大山・大山スキー場（大山国際リーゼンコース・大山林間コース）で開催した。

これまで東日本での開催しかなかった中、鳥取県スキー連盟が主となり、S A J 西日本ブロック協議会（近畿・中国・四国・九州地区）からS A J に強く要望し、初の西日本地区での開催に至った。

競技は、大回転2戦と距離2種目（クラシカル、フリー）で行われ、35歳から80歳以上（女子は70

歳以上）まで5歳ごとの年代別男女別で競われた。元オリンピック選手や全日本選手権・国体などで活躍された往年の選手から年齢を重ねてから競技を始められた選手まで、全国の幅広い層から461名の参加があった。

高齢化社会の到来で生涯スポーツが叫ばれる中、今大会から男子80歳以上のクラスと女子70歳以上のクラスが追加された。最高齢は大回転出場男子82歳であった。

参加選手は、カラフルなレーシングスーツに身を包み、ライバルとの記念撮影など和やかな中にも真剣にコンマ1秒を争った。また、マスターズ大会恒例の選手・役員によるスキーヤーズパーティーでは、スキー談議に花を咲かせながら賑や

かに友好を深めていた。

マスターズ大会ということで、競技会場には通常の大会のスキーパトロールの配置のほかに、医師と看護師を配置し、万全の体制で運営に当たった。

——県内関係の3位までの入賞者——

＜大回転＞

男50歳代1位(第1・2戦)大杖正彦(大山町出身)

男40歳代3位(第1戦) 平家 茂(若桜氷ノ山C)

女35歳代2位(第1・2戦)森田紀代美(白樺C)

＜距離＞ クラシカル・フリーとも

男40歳代1位 宮本孝志(大山スキーC)

男45歳代2位 増原潤一(白樺C)

第3節 スポーツの国際交流と 世界大会の開催等

1 日独スポーツ少年団のスポーツ交流

日独スポーツ少年団同時交流は、日本スポーツ少年団本部の第4次5カ年計画で、日本スポーツ少年団と西ドイツのスポーツユースとの交流を図るため、日独スポーツ少年団交流事業が昭和48(1973)年度にスタートした。西ドイツとは、10年間にわたる指導者交流の実績があり、これがもととなり団員相互の親睦を深める交流事業に発展した。

本県では、昭和53(1978)年7月に指導者1人と柔道を学ぶ団員15人を招き、県スポーツ少年団指導者協議会が中心となり、船上山少年自然の家や倉吉市、旧北条町、鳥取市で交流したのが最初である。

平成6(1994)年に鳥取県スポーツ少年団リーダー会が組織された。主な目的はリーダーとしての資質を高め、将来の指導者の育成であり、会は自主運営で行われた。

日独スポーツ少年団同時交流は、日本スポーツ少年団を設立する際当時西ドイツのスポーツユースをモデルに設立したことがきっかけで、昭

和48(1973)年指導者、団員が125名ずつ、ほぼ同じ期間(当時は23日間)、日本、ドイツを交互に訪問する日本最大の国際交流事業であった。鳥取県からは、昭和58(1983)年以降、ほぼ毎年代表を派遣している。平成5(1993)年には、八頭高校2年の男子生徒が派遣団員に選ばれ、中国地区団の一員として派遣された。

鳥取県では、平成10(1998)年にドイツ団を境港市で受け入れた。5日間の日程で滞在し、ホームステイのホストファミリーなど活動に協力した方もあった。参加した高校生は、英語、ドイツ語が話せないが、ドイツ人の積極性とボディランゲージですぐに打ち解けることができ、何よりもスポーツ交流を通して、コトバの壁を越えて仲良くなれたという。

2年後の、平成12(2000)年には、鳥取県代表団がドイツに派遣された。最初と最後の3日は日本団全体で活動し、残りの日程は地方ごと12グループに分けられ活動した。鳥取県代表団を含む中国地方グループは、ザクセン州・ドレスデン・ダイビングクラブ、ヴァイスバッサー・ダイビングクラブを訪れた。

そして、ドイツのクラブメンバーの家でホームステイをし、スポーツ活動、文化活動、視察を行い、毎日朝から晩まで、時には深夜まで、初めて顔を合わすメンバーとのグループで活動したのである。

ドイツでは、ボール一つあれば、いつでも、どこでも、バレー円陣パスやサッカーが始まる。なんにも本格的でなくても、スポーツなのだ。そしてあらたまって参加表明などしなくても、近くにいれば皆メンバーなのである。したがって、生涯スポーツを楽しむ人が日本に比べるとかなり多い。スポーツが苦手でも子どもたちの送迎や、指導でなく見守りなど、皆でクラブを組織する。これは日本との大きな違いであった。

平成18(2006)年、鳥取県の指導者が中国地方グループ指導者として、4名を引率して訪独することになった。チューリンゲン州・アータン・レ

スリングクラブ、ザクセン州・シュネーベルク・ダンスクラブに受け入れていただいた。

2 ロシア沿海地方青少年とサッカー交流

鳥取県とロシア連邦沿海地方は、平成3（1991）年10月に鳥取県・島根県友好親善訪ソ団がウラジオストクを訪問の上、「友好交流に関する覚書」を締結したことから交流が始まった。

平成21（2009）年6月には、境港－東海（韓国）－ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船（D B Sクルーズフェリー）が就航し、現在まで日本とロシアを繋ぐ唯一の定期貨客航路として維持し続けている。また、平成22年5月には、鳥取県と沿海地方との間で、幅広い分野での友好交流及び協力を強化・深化を目的に、「友好交流協力協定」を締結した。このような関係から、鳥取県は沿海地方との間で、経済、文化、青少年・スポーツ、大学間交流といったさまざまな分野での交流を推進している。

平成29（2017）年1月に、在ウラジオストク日本国総領事館からの紹介で、ウラジオストクに本拠地を有するロシアプロサッカーチーム「ルチ・エネルギア（輝き・エネルギーの意味）」から、鳥取県にユースチームを派遣したいとの申し出があった。受け入れに当たっては、受け入れ主体としてロシア人訪問団の滞在費などを負担していただいた日露青年交流センター（1998年の日露首脳会談での合意に基づき、日露間の交流を活発化させるため、短期招へい・派遣事業等の青年交流事業を実施）や、鳥取県側の選手との調整をいただいた鳥取県サッカー協会の多大なる尽力のもと、平成29年8月に鳥取県への訪問が実現した。

訪問団は、ストリジチェンコ・スポーツ部長（現在の「ルチ・エネルギア」の代表）、ミハイルチェンコ監督をはじめ、平成12（2000）年生まれのウラジオストク市在住のサッカー選手15名の合計17名のメンバーによって構成された。平成29年8月30日に来日し、9月6日の離日までの8日間に、同年代の鳥取県内高校生サッカーチームとの交流

試合4回を行うとともに、鳥取県内の観光地の訪問や、鳥取県の文化体験、副知事への表敬など充実した日程を送ることができた。

まず、最初の交流試合が、鳥取県フットボールセンター大山において、米子北高校サッカー部との間で行われた。試合は30分×3回の間に小休憩を取る形式によって行われたが、結果は6対2の米子北高校の圧勝であった。県内一の強豪校に対して、訪問団は来日間もなく、環境に慣れていないためか、持ち前の良さが封じられた形となった。両チームの監督からはお互いのチームの健闘が称えられ、鳥取県チームに対しては早めに攻撃をつぶしてくる賢いサッカーであるとのコメントがあり、ロシアチームに対しては身体能力を活かした上手な体の使い方に賞賛があった。

次の試合では、同じく鳥取県フットボールセンター大山において、境高校サッカー部との間で行われ、結果は2対2の引き分けとなった。身体能力で勝るロシアチームに対し、鳥取チームが奮闘して最後まで食い止める形となり、お互いの力量から見ても見応えのある試合であった。

第3試合は、場所をバードスタジアムに移し、八頭高校サッカー部との試合を行った。ロシアチームは今までの試合による疲労により運動量が落ち込んでいたが、結果は1対0でロシアチームの初勝利となった。なお、訪問団が会場のバードスタジアムのすばらしさに感激する一幕もあった。



バードスタジアムでの八頭高校とロシアチームの試合

最後の第4試合では、鳥取県フットボールセンター若葉台において、鳥取城北高校サッカー部との試合が行われ、2対2の引き分けで終了した。前半は力強い攻めを見せたロシアチームであったが、後半は失速し、手堅く守った鳥取チームから追加点を得ることができなかった。

総評としては、ロシアチームは身体能力の高さからダイナミックなプレーを行うのに対し、鳥取チームは組織力やテクニックで相手を翻弄する場面が見られた。双方とも終始フェアプレーを行い、訪問団も今回の鳥取県訪問を大いに満足し、鳥取県チームのウラジオストクへの訪問による再戦を強く希望していた。

3 韓国江原道とのスポーツ・レクリエーション交流

平成17（2005）年10月、鳥取県・韓国江原道教育交流10周年記念事業の一環として「第19回全国スポーツ・レクリエーション祭」1年前イベント及びリハーサル大会に江原道選手団50名を招いた。翌18年度には鳥取県で開催された「第19回全国スポーツ・レクリエーション祭」の健康ウォークに江原道内の生活体育協議会メンバーらが参加した。（この全国スポーツ・レクリエーション祭には、毎年韓国の選手団が参加しており、開会式で紹介されている。）このことをきっかけとして、本県と江原道生活体育協議会間で平成19（2007）年から隔年で相互訪問事業を実施することとなった。

平成19年、江原道民生活体育大会に参加するため、ゲートボール、ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフの3種目で36名を派遣した。試合が終わった後は、本県、江原道双方の選手がお互いの健闘をたたえ合うなど、スポーツを通じた国際交流が積極的に行われた。しかし、翌20年に予定されていた第9回鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭（以下県民スポレク祭）一部種目における交流事業は、新学習指導要領解説書「竹島」記述問題のため江原道側の申し出により取りやめと

なった。

平成21（2009）年以後、鳥取県より交流再開を希望する旨の文書を送付するなど、韓国との交流再開を求めた結果、平成25年、江原道生活体育協議会より、交流を再開したい旨の連絡があり、平成26年、本県、江原道双方が、生涯スポーツ交流事業を予算化することを確認した。

平成27（2015）年、交流事業を再開し、江原道から選手団40名を本県に受け入れた。江原道の選手は、県民スポレク祭のバドミントン、ゲートボールに参加した。江原道チームのレベルは総じて高く、実りある交流ができた。

平成28年、第3回目となる交流事業を実施し、江原道民生活体育大会に参加するため、ゲートボールとバドミントンの2種目で本県選手団36名を派遣した。本県の選手は、前年本県に来ていた韓国の選手と再会し交流が深まった。同年、江原道から本県へ、県体育協会が行っている青少年スポーツ交流事業と本県との生涯スポーツ交流事業の一本化が提案され、これを受け入れた。

このような韓国江原道と鳥取県のスポーツ交流は、陸上競技の湖山池マラソンや剣道、テニス、サッカーなど競技団体同士でも実施されている。

今後は、日韓両国における青少年と成年間での世代間スポーツ交流の実施も想定され、この日韓スポーツ交流が、日韓両国の友好親善や参加者間の継続的人的交流に寄与することが期待される。（県体育協会事業の日・韓スポーツ交流については、第4章第2節で詳述）

4 江原道・沿海地方とのテニス交流

DBSクルーズフェリー航路や航空路の米子ーソウル便が共通の交通・交流基盤であり、アジアの成長を取り込む「海」と「空」の道であることを広くPRするとともに、東アジア地域の多地域間のスポーツでの青少年交流を通して国際感覚の涵養を図ることを目的として、テニスでは平成25（2013）年から平成29（2017）年までの5年間交流が行われた。

平成25年から最初3年間は女子のみであったが、平成28年、29年は男女での交流となった。毎年、テニスの交流試合はもちろん、さまざまな交流会などが行われた。

各年の開催地域と鳥取県の参加メンバーは以下のとおりである。

☆第1回（平成25年度）

・開催期間：7月12日（金）～15日（月）

・開催地域：鳥取県鳥取市

○監督

富林 紀之（八頭高教諭）

古田 克彦（米子東高教諭）

○選手

（米子東高校と鳥取県選抜の2チームが参加）

問 華菜子（米子東高）

高田 紗帆（米子東高）

影山 優花（米子東高）

福田 遥可（米子東高）

八幡 美月（米子東高）

森本 千恵（米子東高）

山根 愛（米子北高）



第1回大会の閉会式（上）と交流会の様子

岡田 彩（米子高専）

安田 汐香（鳥取中央育英高）

杉野 碧（鳥取西高）

今井 瞳（鳥取西高）

☆第2回（平成26年度）

・開催期間：7月11日（金）～7月14日（月）

・開催地域：韓国江原道

○監督

古田 克彦（米子東高教諭）

○選手（鳥取県選抜）

森本 千恵（米子東高）

岡田 彩（米子高専）

安田 帆香（鳥取中央育英高）

杉野 碧（鳥取西高）

古田 光（米子西高）

☆第3回（平成27年度）

・開催期間：6月30日（火）～7月7日（火）

・開催地域：ロシア連邦沿海地方

○監督

古田 克彦（米子東高教諭）

○選手（鳥取県選抜）

森本 千恵（米子東高）

松田 朋夏（米子東高）

杉野 碧（鳥取西高）

青山 柚紗（米子西高）

本田 さわ（米子西高）

☆第4回（平成28年度）

・開催期間：7月15日（金）～7月18日（月）

・開催地域：鳥取県大山町など

○監督

古田 克彦（米子東高教諭）

岩崎 寛（米子東高教諭）

○選手（鳥取県選抜）

古田 壮汰（米子東高）

赤木 千輝（米子東高）

問 晴陽（米子東高）

濱家 奈生（倉吉東高）

杉町 侑子（米子東高）
 長崎 史歩（米子東高）
 矢野 照季（米子東高）

☆第5回（平成29年度）

- ・開催期間：7月7日（金）～11日（火）
- ・開催地域：韓国江原道

○監督

金山 文隆（米子北斗高副校長）

○選手（鳥取県選抜）

澤井 晃司（米子東高）
 田中 宏和（鳥取東高）
 新納 圭牙（米子北斗高）
 濱家 奈生（倉吉東高）
 麻木 美南（鳥取湖陵高）
 杉町 侑子（米子東高）

これらの交流では、海外のレベルの高さを体感する最高の場面である一方で、時期的に国体予選、中国ジュニア選手権と大きな試合が立て込む時期であり、毎年開催日時の調整や選手のコンディション調整に苦労した。

しかし、それ以上に成果の方が大きかった。時には海外のテニスのレベルの高さや体格の違いに圧倒される場面もあったが、世界を知るという意味で大きな経験となった。何より言葉で通じ合うことは難しくても、テニスを通して交流できること、試合を楽しむことができることを改めて知り、スポーツの素晴らしさを実感することができた。また、テニスコートを離れての交流では、高校生らしくすがすがしく、また笑顔で交流しており、国際交流、異文化理解の力を養う点でも大きな成果があった。

5 サッカーの国際交流

（一財）鳥取県サッカー協会は、平成25（2013）年から一般財団法人化（財団法人化は平成16年）となり、いろいろな社会貢献事業に取り組んできた。県体育協会との共同取り組み事業のひとつと

して、鳥取県と姉妹協定を結んでいる韓国江原道とのスポーツ交流に県協会として過去2回サッカー交流で参加している。また、近年では（公財）日本サッカー協会（JFA）の国際大会事業である「U-16インターナショナルドリームカップ2016JAPAN presented by JFA」を誘致し、平成29（2017）年6月21日から26日までの6日間、鳥取市営サッカー場バードスタジアムで行った。

参加国は、日本・メキシコ・ハンガリー・マリの4か国で合計14,050人が来県し、4チームのリーグ戦、計6ゲームが行われた。特に、日本対メキシコのゲームでは、5,200人の観戦者で賑わい、3勝したマリ代表チームが優勝し幕を閉じたが、日本代表の久保建英選手の活躍も目を引いた。

6日間の日程の中に、各国の選手たちと鳥取県光を含めた交流を行い、充実した国際大会の幕を閉じた。

また、練習会場として使用した布勢総合運動公園、鳥取県フットボールセンター若葉台のグラウンド状態も良く、各国から高い評価を受けた。この実績を基に、2020年東京オリンピック出場サッカーチームキャンプ地の誘致に力を入れている。

平成29年11月24日～26日には、「第1回アジア国際ユースサッカーIN鳥取」が（一財）鳥取県サッカー協会・日韓高校生サッカー交流IN大山実行委員会・ガイナレ鳥取の3者の主催により行われた。この大会は鳥取県サッカー協会として初めての国際大会の主催であった（香港代表U-18・江原FCU-18・ガイナレ鳥取U-18の3チームによるリーグ戦、会場はチュウブYAJINスタジアム）。

高校生年代の国際大会として、レベルの高いゲームが観戦できる場を県民に提供することにより、県FA理念である「サッカーを通じて豊かなスポーツ文化を創造し人々に心身の健全な発達と社会の発展に貢献する」ことを実現し、県サッカーのレベルアップにつなげていくことと次の世代への財産を残す取組みとして、プロチーム「ガイナレ鳥取」と協力し開催した。



G鳥取と香港チーム（チュウブYAJINスタジアム）

結果は、ガイナレ鳥取U-18が2連勝で第1回大会を終えた。

G鳥取VS香港（5－0）・香港VS江原FC（1－2）・
江原FCVS G鳥取（2－6）

その他の大会として、平成25年からスタートした「日韓高校生サッカー交流IN大山」は、鳥取県西部出身者によってつくられた任意団体「クラブ・セブンティ」が、生まれ育った故郷の発展に寄与するための交流大会として、（一財）鳥取県サッカー協会が協力し行っている事業である。鳥取県と交流の深い韓国江原道とのサッカー交流として、県協会と江原道サッカー協会が協定を締結し、スタートした。毎年8月に行われ、県高校総体の西部地区上位チームが参加し、1泊2日の期間でイベントやゲーム等で交流している。また、語学研修生としてハンゲルを学習している高校生も加わり、日韓の高校生が、交流を通して末永い友情の絆を結ぶ機会となっている。（平成29年8月に行われたロシア沿海州地方のチームとのサッカー交流は、第6章第3節2ロシア沿海地方青少年とサッカー交流に記載。）



日韓高校生サッカー交流IN大山



米子北高 VS 韓国・文成高
（いずれも鳥取県フットボールセンター大山）

6 グラウンド・ゴルフサイパン・台湾との交流大会

平成16（2004）年に、北マリアナ連邦政府副知事及び観光局長が来県され、地元でもグラウンド・ゴルフがある程度普及していることから、発祥地鳥取県との交流について提案があり、実現に向けての約束がなされた。

翌年、鳥取県グラウンド・ゴルフ協会では初めてとなる国際交流事業として、海外の皆さんと友好の輪を広げるため、会員40名がサイパンを訪問した。

サイパンでは、連邦政府観光局、連邦知事、日本領事館を表敬訪問し、今後も継続して交流を深めるための意見交換を行った。そして、1日目は、現地の老人クラブ会員20名と交流ゲームを行い、そのあと、歓迎レセプションに参加した。2日目には、ゴルフ場で現地の愛好者40名の方と交流大会が開催され、プレー終了後にはプレゼント交換を行うなど、当初は参加者全員が初めての海外交流に緊張気味であったが、最終には互いに打ち解け合い、次回は鳥取県で再会することを約束したのであった。

本県協会では、サイパン訪問を契機に発祥地の県として今後も国際交流を継続するため、翌年の平成18年に国際交流委員会を設置し、さっそく同年に台湾への訪問を計画した。

台湾には本県協会から40名が参加し、台北グラウンド・ゴルフ協会の会員40名と交流大会を行った。現地のグラウンド・ゴルフの普及に関する情報が少なかったこともあり、大会運営のお手伝いを予定していたが、会場に到着してみると日本で行われている大会と同じように準備されており、会場の施設面においても、大会運営においても、役員及び会員の皆さんが一体となって私たちを受け入れてくれた。

その後、開会式で相互の紹介を行い、プレーを楽しんでいる途中に大雨となり、中止となったことは残念であったが、事前に台北協会からの要望で持参していたボールを一人一人に手渡しするた

め、テント内は愛好者同士が身振り手振りで会話を交わすなど、友好の輪を広げた意義ある国際交流であった。

しかし、サイパンでも、台湾でも、グラウンド・ゴルフ用品が地元で購入できないため、普及が困難であることを話され、現在も大きな課題となっている。



サイパン友好親善ツアー（平成17年4月）

7 鳥取県柔道連盟の国際交流

県柔道連盟は、日本海を挟んだ隣国の韓国江原道、ロシア沿海地方の2カ国と柔道交流及び文化交流を実施し、友好親善と柔道の普及振興を目指してきた。

（1）韓国江原道との国際交流

県柔道連盟会長山田禎彦は、日韓少年柔道交流を開催できないかと模索していた折、県西部地区日韓親善協会から協会20周年記念事業として、柔道と文化交流事業を共催してはと打診を受け交流が発進した。

平成13（2001）年の日韓少年柔道交流は、日本と韓国の歴史教科書問題の影響のため中止となったが、関係者の熱い思いが実り、鳥取県と江原道の柔道と文化を通じて民間交流を実現することができた。

①第1回江原道・鳥取県青少年親善柔道大会

平成14（2002）年8月19日から22日まで4日間、韓国江原道束草市の修鍊館で、「少年柔道交流大会」、「民間文化交流会」を実施。県から交流団員151人（柔道関係者92人）が参加した。

柔道大会は、20日に束草市修鍊館で開催された。鳥取県選手は、初めての国際柔道審判規定（国際ルール）での試合に戸惑いながらも、江原道選手と

熱戦を繰り広げた。県柔道連盟と江原道柔道会の間で、今後も柔道交流を継続しようと双方が同意し、初めての国際交流は実りあるものとなった。②第2回親善柔道大会

平成17（2005）年3月に、竹島問題が大きくなり日韓交流関係も困難な状況にあった。現状打開のため、県柔道連盟会長山田禎彦と県西部地区日韓親善協会会長及び江原道柔道会関係者が江原道庁へ陳情に赴き、日韓交流に対する情熱と意義を伝えた。交渉の結果、再び民間交流を実施することができた。

こうして、第2回大会は計画どおり実施され、平成17年8月16日から19日までの4日間、韓国江原道青少年選手団45人を迎えて、鳥取県西部地区を中心に県立武道館で柔道交流を実施した。

③第3回親善柔道大会

平成18（2006）年8月1日から4日までの4日間、江原道楊口郡で実施した。鳥取県からは、県柔連会長山田禎彦団長をはじめ、総勢52人が参加した。大会は、鳥取県、江原道双方の対抗試合で行い、熱戦の結果鳥取県が小差で優勝した。

競技のあとは、ソウル市内の戦争記念館と北朝鮮の国境付近にある非武装地帯が見える展望台を見学し、韓国軍の兵士や軍車両を目の当たりにし、現在休戦中であるが何時衝突するかわからない韓国内の事情を知ることが出来た。

④第4回柔道親善大会

世界的に鳥インフルエンザが流行したため、柔道交流を中止した。

平成22（2010）年2月に日韓交流事業を牽引してきた山田禎彦会長が勇退し、新会長として常田享詳が会長に就任し、交流事業は引き継がれた。

中止されていた第4回大会大会を復活、平成22（2010）年7月27日から7月30日（4日間）の日程で開かれ、韓国江原道交流団48人が来県した。

大会は、鳥取市武道館で開催され、日韓接戦の末、韓国が優勝した。文化交流では、「仁風閣」、「わらべ館」を見学した。鳥取市武道館柔道教室の子どもたちが、神話「因幡の白兎」の寸劇を披露し、

江原道の中学生在韓国の歌を披露した。

このあと、両国の代表者が今後の大会について協議した。鳥取、韓国で各2回、計4回実施し、青少年親善交流大会については、友好親善の目的を達成できたとして、鳥取県での第4回を持って完結となった。今後の交流は、対象者、参加人数を選定し、競技力向上等の実質的な柔道交流を検討していくことで同意した。

(2) ロシア沿海地方との国際交流

鳥取県柔道連盟とロシア沿海地方の交流は、平成21(2009)年6月に、鳥取県境港と韓国東海港とロシア沿海地方ウラジオストク港を結ぶ国際定期貨客船DBSクルーズフェリーが就航したことに伴い、ロシア極東地域で盛んに行っている柔道での交流を図ることになった。

平成22年1月15日に、ロシア極東地域柔道代表団29人が来県し、鳥取市内で歓迎会を催した。そして、米子市、鳥取市で第1回目の国際柔道交流を行った。参加者は、小学生から一般と幅広い年齢層の柔道交流となった。ロシアとの柔道交流は初めてで、ロシア人のパワー柔道スタイルに苦戦しながらの練習はそれなりの成果があった。

平成23(2011)年第2回目のロシア交流は、3月11日に東日本大震災が発生し、震災に伴い福島第一原子力発電所事故による放射能漏れの心配があり、一時交流を延期していたが、6月にロシア極東地域サハリンスクから4人が来県し、西部地区、鳥取市、八頭町と場所を移動して柔道交流し、友好を深めた。

鳥取県への来県は3年連続3回目、ドミトレンコ・アンドレイ団長を筆頭に18人来県した。柔道交流は、平成24(2012)年8月3日から11日まで9日間滞在し、ロシア選手は8歳から16歳と幅広い年齢層が参加した。交流では、試合、合同練習、柔道講習会を実施した。文化交流では、鳥取市武道館柔道教室の子どもたちが「日本の昔話の浦島太郎」の寸劇を披露して、さらに鳥取しゃんしゃん傘踊りの披露とロシア代表団が傘踊り体験もし、楽しく友好を深めた。

ドミトレンコ・アンドレイ団長は、鳥取市での充実した柔道交流は素晴らしかったと感謝を述べ、是非来年は、ロシア沿海地方に来て指導をしてほしいと要望された。

ロシア側からの強い要望もあり、平成25(2013)年度第4回目はロシアへ鳥取県青少年柔道交流団の派遣を実施した。交流大会は、ロシア柔道・サンボ創始者オブシェプコフV.S記念銅像除幕式1周年記念国際柔道大会に招待チームとして参加した。鳥取県チームは団体優勝し、大会を盛り上げた。参加選手も積極的に交流を行い、ロシア・日本の高校生は言葉の壁も関係なく友好交流を深めることができた。

日本とロシアの首脳会談において、2014(平成26)年を日露交流年とすることが決定され、武道を通じた日露間の交流が活発に行われた。

2014年日露武道交流記念事業として、「鳥取県青少年柔道交流団のロシア沿海地方派遣」を鳥取県柔道連盟と日露青年交流センター(国の機関)と鳥取県の協力を得て、引き続き、ロシアへの派遣事業を実施した。



2013年 第1回国際柔道大会(鳥取県チーム優勝)

大会は、「2014年日露武道交流年記念事業第2回柔道国際大会」に鳥取県選手団が参加し、前年に引き続き団体優勝し、大会2連覇を達成した。

平成27(2015)年は、第6回目の交流となり、ロシア沿海地方青少年柔道交流団を3年ぶりに迎えて、鳥取市武道館で柔道試合練習と柔道講習会を実施した。

講習会では、崩し、掛け、投げの基本動作を学び、繰り返し熱心に反復練習を行った。

平成28（2016）年は、鳥取県とロシア沿海地方との交流25周年記念事業として、7回目の柔道交流だけでなく、アジア太平洋地域青少年スポーツ大会に参加した。

第3回柔道国際大会では、鳥取県が3回目の優勝を果たした。

平成29（2017）年、8回目のロシア沿海地方青少年柔道交流団の15人が来県し、鳥取市武道館で柔道交流試合、合同練習、柔道講習会を実施し鳥取県の青少年との交流を深めた。

（3）国際交流の成果

県柔道連盟は、歴史教科書問題、竹島問題、鳥インフルエンザの流行と、幾多の困難を民間交流の積み重ねと強い絆で乗り越え、4回の江原道との親善交流を実施してきた。

ロシア沿海地方交流8回の実績としては、柔道交流に参加したロシア選手の中には、鳥取県指導者の指導で上達しロシア国内でも活躍している選手が増えていることがあげられた。

韓国、ロシアの同年代選手との交流を通して両国への関心を深め、国際感覚を養い、信頼関係も構築できたことが、大きな財産となった。

課題としては、更に交流内容の充実を図り、交流団が何を求めているのかをしっかりと把握し、対応する必要がある。

今後も、国際交流を継続し、参加した選手からオリンピックを目指せるようなトップ選手の育成や鳥取県柔道の普及振興を図ることを期待するところである。

8 2019レーザー級世界選手権大会の開催

平成26（2014）年3月19日に、境港公共マリナーがJOC競技別強化センターに認定されたことに伴い、本県スポーツ振興や地域活性化を図るため、全国レベルの大規模大会開催や日本代表クラスの合宿の誘致に取り組んだ。

平成28（2016）年2月に、県セーリング連盟、県、境港市、境港管理組合、県体育協会の関係者が集まり、境港でのレーザー級世界選手権大会を誘致

するため、誘致推進会議を開催し、大会実施計画や今後の進め方について協議を行った。

同会議を経て、平成28年3月に、平井伸治知事と富田博司県セーリング連盟理事長が、日本セーリング連盟会長に境港市でのレーザー級世界選手権大会開催の要望を行った。

その結果、同月19日に、日本セーリング連盟が同大会の開催地を境港市とすることが内定した。同年5月に、メキシコで開催される国際レーザークラス協会ワールドカウンシル会議で正式に開催が決定する予定であったが、急きょ中南米に位置するバルバドスが対抗馬として申請の動きを見せたため、大会開催決定が先延ばしされた。

水面下での交渉等も経て、同年11月19日に、イギリス・ロンドンで開催された国際セーリング連盟ワールドカウンシル会議で、境港市での大会開催が正式決定した。

大会の準備を進めるため、平成29（2017）年5月31日に準備会議を開催、同年7月11日には実行委員会を設立し、大会準備が本格化することとなった。大会実行委員会には、競技部会、広報部会、催事部会を設置した。それぞれの部会を担当する県、境港市、県セーリング連盟が連携して大会準備を行った。地元から参加した瀬川和正選手は、残念ながら上位には食い込めなかったが、地元の期待を背負い、精いっぱい健闘をした。

関係者が一致協力し、努力を傾注した結果、大会は成功裏に終わり、大会開催を通じて境港の



世界選手権大会の開催決定を受け横断幕掲げる関係者

セーリングの聖地としての知名度は向上し、当初の目的はほぼ達成された。

【2019レーザー級世界選手権大会の概要】

○開催期間 令和元年（2019年）6月26日～7月25日

○開催場所 境港公共マリーナ（境港市新屋町）及び美保湾内洋上

○競技種目 レーザー級（男子）160艇
レーザーラジアル級（女子）120艇
（男子）70艇

※出場選手の9割は海外から参加予定

○主 催 日本セーリング連盟、国際レーザークラス協会、日本レーザークラス協会、鳥取県セーリング連盟

○運 営 2019レーザー級世界選手権大会実行委員会

○そ の 他 東京2020オリンピック大会代表（国枠獲得）選考レース

9 エクアドルサッカーチームの合宿

平成14（2002）年に開催された日韓共催サッカー・ワールドカップの事前キャンプで、鳥取市が実行委員会を設けてエクアドル代表チームを受け入れた。3月7日には、エクアドル大使夫妻が鳥取を訪問し、歓迎パーティーを開いている。

合宿は5月18日から6月8日までの22日間、鳥取市営サッカー場バードスタジアムで実施した。エクアドル代表チームは、練習を全て一般公開し、1日平均220人が見学に訪れた。また、キャンプ期間中の5月23日には、県内初の国際Aマッチとなったエクアドル代表チームとセネガル代表チームによる国際親善試合が開催され、約8,500人が観戦し、「シ・セ・プエデ（やればできる）」と叫んで応援した。このほか、少年サッカー教室や養護施設の訪問、エクアドルを知る会など、エクアドルとの友好を図るさまざまな催しが行われた。

事前キャンプ終了後には、エクアドル共和国政府が、キャンプ地となった鳥取市と誘致に尽力した浜崎芳宏鳥取県サッカー協会会長に対し、「国

家功労章」を贈ることを決定された。6月28日に鳥取市で開催された授与式には、エクアドル共和国ノボア大統領特使としてチャード・モス・フェレイラ通商産業大臣が、マルセロ・アビラ在日エクアドル共和国特命全権大使とともに来鳥し、「代表チームを温かく迎え、心からのもてなしをしてくださった鳥取市民に、大統領以下、国民が大変感謝している」と謝意を表した。

エクアドルチームは、6月から始まった本番では、イタリアに0-2、メキシコに1-2で負け、クロアチアには1-0で勝ったが予選敗退となった。

キャンプを契機に、鳥取市とエクアドルとの交流が開始され、鳥取・エクアドル国際交流事業のサッカー教室および講演会等（主催：鳥取市サッカー協会）が実施されたほか、平成15（2003）年には「日本・エクアドル友好協会」（会長：鳥取市長）が設立され、民族音楽コンサートを開きエクアドルの文化を市民に紹介するなど、エクアドルとの交流の輪が広がった。

その後も「エクアドルの子どもたちに支援物資を送る運動」のために市民に呼びかけ物資を送ったり、エクアドル民族音楽コンサートや紹介展示を行い、国際交流イベント「タイムフェスティバル」に日本・エクアドル友好協会が参加し、エクアドルをPRしてきた。日本・エクアドル友好協会は平成22（2010）年まで活動した。

10 世界陸上ジャマイカ事前キャンプ

（1）2007大阪世界陸上事前キャンプ

平成19（2007）年8月11日から22日まで、世界陸上界の強国ジャマイカの2007世界陸上選手権大阪大会（8月25日～9月2日）の事前キャンプが鳥取市で行われ、団長D・クォーリー氏、副会長G・ジャクソン女史はじめ選手スタッフ52名が鳥取に集まった。

前年の11月、鳥取陸協がキャンプ地立候補を表明した後、日本陸連等に働きかけてのキャンプ地実現であった。平成19年7月に正式決定。これを受け、県体育協会、県、鳥取陸協で、県受け入れ本部（本部長・田淵康允県体協会会長）を設置し、11班約100

人態勢で選手、役員を迎えることになった。

当時の100m世界記録保持者パウエル選手、後の世界記録保持者ボルト選手、アテネ五輪女子200m金メダルのキャンベル選手など、素晴らしいメンバーが顔をそろえた。ボルト選手は当時20歳のチーム最年少で、集合時間には一番早く準備し、他の選手の荷物を持つなど初々しい好青年であった。

8月中旬の4回の公開練習には、関東や九州からもファンが集まり、スタンドは毎回3000人以上、延べ約1万2千500人のファンで埋まった。サイン会やジャマイカコーチ陣による県内の小中高校生のクリニック、選手と観客との交流会、記念植樹など行い、市内の小学校ではジャマイカ給食の日で、選手とジャマイカ料理を楽しむなど、市民との交流も活発に展開された。大阪大会直前の8月25日には、知事と県体育協会長が宿泊先の大阪市内のホテルを訪れ、選手の激励を行った。

(大阪世界陸上ジャマイカチームの主な成績)

100m	3位	アサファ・パウエル
200m	2位	ウサイン・ボルト
10種競技	2位	モーリス・スミス
4×100mR	2位	アンダーソン・ボルト・カーター・パウエル
100m	1位	ベロニカ・キャンベル
200m	2位	ベロニカ・キャンベル
400m	3位	ノブリーン・ウィリアムズ
100mH	3位	デロニン・エニス・ロンドン
4×100mR	2位	ブルックス・スチュワート・フェイスキ・キャンベル
4×400mR	2位	ウィリアムズ・ロイド・プレンダガスト・ウィリアムズ

(2) 2015北京世界陸上事前キャンプ

大阪世界陸上から8年、平成27(2015)年8月8日から18日まで、ジャマイカ陸上チームの2回目の世界陸上事前キャンプが実現した。2007年大阪世界陸上の翌年、北京オリンピックの大躍進は大阪世界陸上での布石があったとジャマイカ陸連は考えたようである。また、開催都市北京の環境問題等の理由があるにせよ、スプリント大国ジャ

マイカの事前キャンプが鳥取で行われた。

8年前のキャンプでもスタッフであったワッツ代表はじめ、選手・スタッフ約80名。スプリント



2015 ジャマイカキャンプ公開練習の大観衆

大国ジャマイカが投擲、跳躍、中長距離など、陸上競技大国に変貌した姿を直に感じるキャンプであった。11日間のキャンプでは、サイン会や公開練習、幼稚園訪問など交流も盛んに行われ、パウエル選手などが積極的に参加してくれた。

公開練習では、2日間で12,000名以上のファンがスタンドを埋めた。この8年で、陸上競技界のスーパースターに成長したウサイン・ボルトの姿はなかったが、世界陸上でのボルトにパブリックビューイングで多くの県民が声援を送った。北京世界陸上での成績は、ボルト選手の100m・200m優勝、男女4×100mRの優勝など大阪大会を大きく上回るものであった。

2013年9月に、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、このキャンプも2020年の事前キャンプを鳥取に誘致する上で重要なものとなり、これをきっかけにさまざまな交流がスタートすることとなった。

【交流の流れ】

- ◆2016/1「鳥取県がジャマイカのホストタウンに決定」
- ◆2016/3「鳥取県・ジャマイカウェストモアランド県姉妹都市提携調印」(知事公邸)
「ジャマイカ大使杯小学生スプリント大会」
「鳥取県議会ジャマイカ・鳥取友好議員連盟設立」



2016.4 鳥取陸協—ジャマイカ陸連交流協定署名式
(知事公邸)

- ◆2016/5 「鳥取陸協ジャマイカ訪問（浜崎晋一会長・新田明彦専務理事）、ジャマイカ陸連と友好交流協定締結」（キングストン）
- ◆2016/8 「ジャマイカコーチスプリントクリニック」
県内3地区でクリニック開催
「リオ五輪ジャマイカ応援パブリックビューイング」
- ◆2016/12 「レゲエマラソン2016へ選手2名派遣」
男子フルマラソン 谷口晃太優勝
世界一楽しいマラソンと称されるレゲエマラソンに鳥取マラソン2016優勝者の谷口晃太選手、女子上位の近藤さくら選手を派遣。谷口選手は見事優勝を果たし、姉妹都市となった



2016ジャマイカ陸上クリニックin 布勢

ウェストモアランド県のモーア知事も大喜びであった。グラウンドゴルフのセットをウェストモアランド県へ寄贈し高校生徒との交流も行った。

- ◆2017/2 「ジャマイカ陸連へハードル寄贈」
ジャマイカ陸連へ寄贈したハードルがジャマイカへ到着。5月30日にジャマイカオリンピック協会で贈呈式が行われた。日本側からは中野大使、JICA飛田支所長、青年海外協力隊の名越義明氏。ジャマイカ側はジャマイカ陸連のブレイク会長、ハードルを使用するウォルマー高校の校長、選手らが出席した。
- ◆2017/3 「鳥取マラソン2017へ選手1名招待」
コートニー・ジャレット選手
- ◆2017/6 「布勢スプリント2017に選手2名招待」
シェイ選手(男) シャー選手(女)
- ◆2017/11 「2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ正式調印」
交流が盛んになる中、事前キャンプの調印式が行われ、2020東京の事前キャンプに世界のトップアスリートが3度目の鳥取キャンプを行うことが正式に決定した。
- ◆2017/12 「レゲエマラソン2017に選手2名派遣」
フルマラソン 池本大介・塩見志保優勝
2回目の派遣となったレゲエマラソンにおいて池本大介選手・塩見志保選手が男女アベック優勝。ウェストモアランド県との交流は、ますます盛り上がっていくものと思われる。
- ◆2018/ 3 「鳥取マラソン2018に選手1名招待」
ウィンスロプ・ウェリントン選手
「コーチ短期研修でジャマイカへ2名

派遣」

遠藤幸久・福長正彦

◆2018/ 6 「布勢スプリント2018に2名招待」

ロバートソン選手(男)

GP100m 出場

マイリー選手(女)

GP女子100m 優勝

11 ジャマイカの東京五輪事前キャンプ

2007年世界陸上選手権大阪大会、2015年同選手権北京大会と、2度の事前キャンプ受け入れを契機に、鳥取県とジャマイカとの交流が本格的に開始された。平成28(2016)年1月、2020年東京五輪のジャマイカのホストタウンに鳥取県が認定された。また、同年3月24日には、知事公邸においてジャマイカのウェストモアランド県と鳥取県が姉妹提携を締結し、同年5月5日には首都キングストンにおいて、ジャマイカ陸上競技連盟と鳥取陸上競技協会が友好団体提携を締結する等、文化、スポーツ、青少年教育、経済等幅広い分野で交流を推進している。

ホストタウンのスポーツ交流事業では、ジャマイカコーチによる陸上セミナー、リオ五輪及び世界陸上ロンドン大会でのパブリックビューイング、鳥取マラソンとレゲエマラソン(ウェストモアランド県で開催)への選手相互派遣、ジャマイカ学生選手の「布勢スプリント」大会出場、本県指導者のジャマイカ短期研修派遣、平昌冬季五輪に出場するジャマイカボブスレーチームの応援等を実施しており、鳥取県とジャマイカの交流発展に寄与するだけでなく、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンとしての更なる機運醸成を図っている。

こうした交流の積み重ねが実を結び、平成29(2017)年11月8日、鳥取県は、2020年ジャマイカ代表選手団事前キャンプ実施に関する包括協定をジャマイカオリンピック協会、パラリンピック協会等と締結し、2020東京オリンピック・パラリンピックの鳥取での事前キャンプが正式に決定

した。事前キャンプでは、東京オリンピック・パラリンピックに出場する全ての競技の代表選手を受け入れることになった。



事前キャンプ実施の包括協定を締結し、握手を交わす関係者



ジャマイカコーチによる陸上セミナー

12 第39回全日本マスターズ陸上競技選手権大会の開催

全日本マスターズ陸上競技選手権大会は、昭和55(1980)年に和歌山県で第1回大会が開催され、以降全国各地を巡回して毎年開催されている陸上競技のマスターズ大会である。

2021年に開催される生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が、鳥取県を含む関西一円で開催されることが決まり、その機運醸成の一つとして、関西各地でさまざまなマスターズ大会を誘致する動きが出てきた。そのような流れの中、鳥取県では、生涯スポーツ振興を目的として、全日本マスターズ陸上競技選手権大会の県内開催を目指し、県、鳥取マスターズ陸上競技連盟、鳥取陸上競技協会が連携して、誘致活動を展開した。その結果、平成27年2月、大会主催者である日本マスターズ陸上競技連合の理事会において、平成30(2018)年に第39回大会を鳥取県で開催することが決定された。

この大会を鳥取県で開催するのは、平成4（1992）年に13回大会を開催して以来、実に26年ぶり2回目のこととなる。前回開催時は全国各地から約1,100人の参加だったが、近年の大会には、全国各地から18歳以上の約2,000人が参加しており、規模が拡大し、日ごろから親しんでいる陸上競技の成果を発揮するとともに、参加者間の交流を楽しむ大会となっている。

第39回大会は、平成30（2018）年9月22日から24日までの3日間、コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク陸上競技場・補助競技場で開催された。18歳から101歳まで幅広い世代のアスリート2,015名が全国から集結し、トラック競技18種目、跳躍競技5種目、投てき競技4種目、リレー競技2種目に出場した。

この大会準備を進めるため、平成29年10月に、競技団体が中心となり県、鳥取市も参画して、全日本マスターズ陸上競技選手権大会鳥取県実行委員会を設立し、円滑な競技運営のほか、鳥取の食や三朝温泉の足湯、観光情報PR、無料シャトルバスなど、鳥取県ならではのおもてなしも充実させ、参加者・関係者から高評価を得た。

この大会の成功により、生涯スポーツの振興、ワールドマスターズゲームズ2021関西の機運醸成が図られた。

13 ワールドマスターズゲームズ2021 関西の開催

ワールドマスターズゲームズ（以下「WMG」という）は、概ね30歳以上であれば誰でも参加できる世界最大の生涯スポーツの国際総合競技大会である。1985年に第1回大会がカナダ（トロント）で開催され、現在では、4年に1度、オリンピックの翌年に開催されている。

平成25（2013）年、鳥取県も加盟している関西広域連合においてWMG招致の検討が始まり、同年8月のWMG2013トリノ大会の視察を踏まえ、2021年のWMG大会招致を決定した。招致活動の結果、同年11月、2021年に開催される記念すべき

第10回大会が、アジアで初めて、日本で開催されることが決定した。（過去大会の開催地は欧米豪等）

これを受け、平成26（2014）年12月、関西の官民が一体になって、一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会（平成30年4月に公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会に移行。以下「組織委員会」という）を設立した。鳥取県においても、平成29（2017）年4月に、開催自治体・競技団体、観光・経済団体等とWMG2021関西鳥取県実行委員会を設立し、組織委員会と連携した大会PRや機運醸成、大会開催に向けた準備を進めているところである。

WMG2021関西大会は、2021年5月14日から30日までの17日間、34競技58種目の公式競技が、鳥取県を含む関西一円で開催されることになっており、国内外から5万人（国内3万人、海外2万人）を参加目標として掲げている。鳥取県内では、本県発祥のグラウンド・ゴルフ（湯梨浜町）をはじめ、アーチェリー［ターゲット、インドア（※）］（鳥取市）、自転車［トラック、ロード］（倉吉市）、柔道（米子市）の計4競技6種目が開催される予定である。

（※）アーチェリーのインドア種目は当初は予定していなかったが、平成30年2月、国際マスターズゲームズ連盟（IMGA）からの追加要請を受け、開催決定した。

WMGの参加者の特徴として、単なる大会参加だけでなく、滞在中の観光も目的の一つとして挙げられる。実際、過去大会では、海外選手の滞在平均日数は15.8日と長期にわたっている。また、選手だけでなく家族・友人と一緒に渡航・会場入りする場合も多く、参加人数以上の来場者が見込まれる。平成29年に組織委員会が発表したWMG2021関西の大会開催に係る経済波及効果は、1,461億円（このうち、鳥取県を含む関西広域連合圏域で913億円）と試算されている。

WMGの開催は、生涯スポーツの振興はもとより、県内宿泊・観光消費等による経済効果やスポー

ツを通した異文化交流、地域振興等が期待できる。

《鳥取県開催競技と会場》

競技名	種目名	会場名
アーチェリー	ターゲット	布勢総合運動公園 陸上競技場
	インドア	布勢総合運動公園 県民体育館
自転車	トラック	倉吉自転車競技場
	ロード	倉吉市高城地区他
柔道	－	県立武道館
グラウンド・ゴルフ	－	潮風の丘とまり

《大会マスコットキャラクター「スフラ」》



14 第6回ワールド・トレイルズ・カンファレンス鳥取大会の開催

鳥取県は、県民にウォーキングを普及することで日常的な健康づくりを推進することを目的として、平成21（2009）年6月に「ウォーキング立県」を宣言した。特に、中部地域は、平成24（2012）年に「ウォーキングリゾートとっとり」を掲げ、官民が一体となって、ウォーキングと温泉、食、歴史・文化、自然景観などの地域資源を活かしたツーリズムを推進している。

そのため、ウォーキング大会への支援やブランドマークの作成、東郷湖周辺の環境整備やノルディックウォーク公認指導員の育成等を進めてきた。この取り組みの結果、平成28（2016）年10月に、日本で初めて、ウォーキングによる健康・地域づくりの国際会議「第6回ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）鳥取大会」を開催した。



ブランドマーク「ホトリ」
「鳥取の自然にふれあい、自然と共にウォーキング！」

（1）「歩いて癒される」 4,500人が参加

第6回WTC鳥取大会は、WTC鳥取大会実行委員会とワールド・トレイルズ・ネットワーク（*）

が、倉吉未来中心を主会場に、平成28（2016）年10月14日から17日の4日間開催した。

大会中は、プロスキーヤー・三浦雄一郎氏の講演「夢を追い続けて、歩く」や世界のトレイル関係者による「世界のトレイル紹介」のほか、ウォーキングや健康等について考える国際会議、中部1市4町の自然（湖・森・海・山）・歴史・アニメ・温泉・街並みなどを歩いて感じる「ワールド・ウォーク・フェスタinとっとり」やクライミングの企画展示などの催しに33カ国・地域から延べ4,500人（目標数4,000人）が参加し、過去最大規模の大会として、世界にネットワークが広がる新たなステージとなった。

また、国際会議の議論を通じて、トレイルが持つ癒しの力を認識し、トレイルの活用を通じて自然、人、文化の癒しをもたらすために努力することを誓い、「ワールド・トレイルズ・カンファレンス鳥取宣言」に合意するとともに、山陰海岸ジオパークトレイル協議会とギリシャのキティラ・ハイキング・プロジェクトが10月17日に友好協定を締結し、文化交流・ネットワーク構築・情報交換を進めることとされた。



ワールド・ウォーク・フェスタinとっとり
（湯梨浜町東郷湖周辺のコース）



大会3日目クロージング

(2) WTC鳥取大会の成果を活かした新たな事業の展開

平成29（2017）年度からは、WTC鳥取大会の成果を活かし、世界に通用するウォーキングコースの整備や次世代リーダーの育成等に取り組んでいる。

具体的には、地域の特色を活かしたロングトレイルルートの設定やウォーキングコースや、ロングトレイルルート上の多言語表示の設置等の環境整備、海外のトレイル関係者と連携し、自然体験を通じた人材育成と情報発信等を行ってきた。今後も、WTC鳥取大会の成果や海外のネットワークの更なる活用を図り、官民が一体となって、「ウォーキングリゾートとっとり」を推進していく考えである。



次世代トレイルリーダー育成に13ヶ国15名が参加

(*) ワールド・トレイルズ・ネットワーク（WTN）

- ・スイス・ジュネーブに拠点を置き、世界のトレイルの発展を目指して活動。
- ・グローバルなトレイル産業の関係者が集まる場として、ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）を2010年から開催。

15 東京オリンピック・パラリンピックの外国選手団の合宿等誘致活動

本県では、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、スポーツを通じた交流人口の拡大や、観光産業の活性化、県内での消費拡大、地域のPR、県民意識のグローバル化等を目指すとともに、世界のトップアスリートに直接触れる機会を通じて、スポーツ振興、競技力の向上、次

代を担うアスリートの育成を図るため、外国選手団の合宿誘致活動を実施している。

本県における外国選手団の合宿誘致といえば、日韓共同開催のサッカーWカップに出場したエクアドルチームと、世界陸上に出場したジャマイカチームの実績がある。世界陸上の事前合宿は、平成19（2007）年大阪大会、平成27（2015）年北京大会の2度にわたり本県で行った。

平成28（2016）年5月には鳥取陸上競技協会とジャマイカ陸上競技連盟が友好交流協定を結ぶなど、陸上競技を通じた交流を年々深めており、平成29（2017）年11月には、陸上競技をはじめとするジャマイカ選手団の2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプの実施が正式に決定した。

このような実績に倣い、わかとり国体開催を契機に創出されてきたレガシーを追い風に、自転車やホッケー、セーリングといった競技についても事前合宿誘致活動を展開している。

自転車競技については、ツール・ド・フランスで世界的に有名なフランスを対象として、平成29（2017）年4月と8月に、フランス自転車競技連盟の幹部と競技担当者の県内自転車競技施設等の視察を実施し、誘致に向けた交渉を継続してきたが、最大の誘致対象としていたトラック競技及びロード競技の事前合宿は県内で実施しない意向が示されたため、フランスチームの誘致を断念した。

ホッケーについては、強豪国のひとつ、ニュージーランドを対象に、平成29（2017）年4月に平井伸治県知事がホッケーニュージーランド幹部と接触したのを皮切りに誘致交渉を継続してきたが、条件面で折り合わず、本県での事前合宿を実施しない意向が示された。

セーリング（レーザー級）については、クロアチアに拠点を置くJ.K.モルナルインターナショナルセーリングレーザーチームが2018年から2020年までの間、境港市で合宿を実施することが決定した。同チームの幹部が、平成29（2017）年10月に境港公共マリーナを視察し、高く評価したのが

きっかけとなった。

また、事前合宿誘致を誘引する実績づくりを目的に、大規模国際大会誘致の取り組みも併せて実施しており、平成30(2018)年には東京オリンピックの追加種目となったスポーツクライミングのアジア選手権大会(倉吉市)、15歳以下の選抜選手が出場する卓球の国際大会・ワールドカデットチャレンジ大会(鳥取市)を開催したほか、2019年6月から7月にかけて約1か月間にわたって、セーリング(レーザー級)世界選手権大会が境港市で開催された。こうした開催実績を積み上げるにより、本県がスポーツの好適地であることを国内外に発信でき、更なるスポーツ交流、地域交流の深化が期待できる。

第7章 競技力の向上

第1節 国民体育大会の成績等

わかとり国体後、鳥取県の競技力は低下したといわれる。しかし、人口最少県ということに加え、競技者を受け入れる企業・事業所が少ないという環境ではあるが、県政の柱の一つとして競技力向上を目指した取り組みが進められている。

取り組みは、主にジュニア強化、成年強化、特別強化、条件（環境）整備に区別され、中でもジュニア強化に力を入れている。ジュニア強化は、ジュニアクラブチームの育成・強化支援、中学生選抜選手育成、高等学校運動部強化指定などである。

県スポーツ課は、平成27（2015）年からは、小学校5年生以上を対象として、オリンピック・世界選手権といった世界レベルの選手を育成する「鳥取ジュニアアスリート」事業を始めた。指導者の育成も重要であり、優秀指導者を招いての講習会、トップアスリートを招いての実技指導など、さまざまな施策を展開している。

成果は国民体育大会の成績などに現れており、近年では世界大会に出場する県出身アスリートも珍しくなくなった。

平成5年の第48回国民体育大会以降の参加人数と参加競技名は次のとおりである。

（各大会の種目ごとの入賞者は資料編に収録）

【第48回（平成5年）香川・徳島大会】

・冬季大会（監督・選手 114名）

※スキー会場は鳥取県

参加競技 スケート、アイスホッケー（青森）
スキー

・夏季大会（監督・選手 107名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、漕艇、ヨット、カヌー、ボウリング

・秋季大会（監督・選手 285名）

参加競技 陸上、バレーボール、体操、バス

ケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた

夏季大会ではカヌーの福本かな子・長田いづみペアが3位入賞、秋季大会では、ウエイトリフティングの西本宣充が2種目優勝したほか、自転車の福井敬司が2位、陸上の石破清志、吉野涼子、レスリングの斎藤和樹が3位に入賞した。入賞は冬季5種目、夏季9種目、秋季12種目の計26種目。

◎男女総合成績（天皇杯）47位 得点586.25点

女子総合成績（皇后杯）44位 得点302点

【第49回（平成6年）愛知大会】

・冬季大会（監督・選手 90名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（新潟）
スキー（宮城）

・夏季大会（監督・選手 82名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み）、漕艇、ヨット、カヌー

・秋季大会（監督・選手 293名）

参加競技 陸上、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた

夏季大会は、飛び込みの宮本幸太郎が2種目優勝、宮本基一郎が2位、ヨットの柏木規孝・角谷伸二ペア、坪倉靖志・黒柳和宏ペアが3位、秋季大会では、陸上で石破清志、上川亜矢、ウエイト

リフティングの西本宣充（2種目）が優勝、自転車の福井敬司、陸上の笹川勝彦が2位、陸上の日下部和子、レスリング斎藤和樹、小竹宏明、谷口周平が3位に入賞した。入賞は冬季1種目、夏季11種目、秋季19種目の計31種目。

◎男女総合成績（天皇杯）45位 得点610.5点

女子総合成績（皇后杯）47位 得点296.5点

【第50回（平成7年）福島大会】

・冬季大会（監督・選手 83名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー

・夏季大会（監督・選手 101名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、漕艇、ヨット、カヌー、ボウリング

・秋季大会（監督・選手 319名）

参加競技 陸上、サッカー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

夏季大会で飛び込みの宮本基一郎、幸太郎（2種目）兄弟が優勝。秋季大会では陸上の岡村亜季、ウエイトリフティングの西本宣充が2種目で、クレ射撃の金谷満が優勝、弓道の倉吉西高が団体2位、陸上の矢野加奈子、自転車の福井敬司、レスリングで小竹宏明、杉谷武志、小山元司、アーチェリー県選抜が3位となった。入賞は冬季1種目、夏季10種目、秋季30種目の計41種目。

◎男女総合成績（天皇杯）42位 得点682点

女子総合成績（皇后杯）41位 得点360.5点

【第51回（平成8年）広島大会】

・冬季大会（監督・選手 98名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（栃木）、スキー（岐阜）

・夏季大会（監督・選手 101名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、漕艇、ヨット、カヌー、ボウリング

・秋季大会（監督・選手 338名）

参加競技 陸上、サッカー、テニス、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

冬季大会でスキーの宮本孝志が優勝、夏季大会は飛び込みの宮本幸太郎が2種目で2位、宮本基一郎が2種目で、カヌーの松本めぐみが2種目、ボートの濱本裕志・稲田陽平ペア、ヨットの福田弘美・木村理恵・亀井さおりクルーがそれぞれ3位に入賞。秋季大会ではウエイトリフティングの西本宣充が優勝と2位、陸上の富田学、弓道少年女子の県選抜が2位、陸上の深津裕子、自転車の澤住直行、レスリング杉谷武志、馬術の北垣喜美恵が3位に入賞した。入賞は冬季3種目、夏季15種目、秋季34種目の計52種目。

◎男女総合成績（天皇杯）37位 得点742.5点

女子総合成績（皇后杯）31位 得点411点

【第52回（平成9年）大阪大会】

・冬季大会（監督・選手 86名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（北海道）、スキー（秋田）

・夏季大会（監督・選手 89名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、漕艇、ヨット、カヌー、ボウリング

・秋季大会（監督・選手 287名）

参加競技 陸上、サッカー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

冬季大会でスキー宮本孝志が2位、夏季大会でヨットの福田弘美・木村理絵・小川智子クルーが2位、飛び込みの宮本基一郎が3位。秋季大会は相撲の田宮啓司が優勝、サッカー成年県選抜、ウエイトリフティング西本宣充、自転車の福井敬司が2位、陸上の高見剛志、伊民沙由里、レスリング河本誠、ウエイトリフティング升田友也、空手道の若林春日が3位に入賞した。入賞は冬季3種目、夏季11種目、秋季33種目の計47種目。

◎男女総合成績（天皇杯）42位 得点656点

女子総合成績（皇后杯）39位 得点361.5点

【第53回（平成10年）神奈川大会】

・冬季大会（監督・選手 82名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー（岩手）

・夏季大会（監督・選手 95名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、漕艇、ヨット、カヌー、ボウリング

・秋季大会（監督・選手 248名）

参加競技 陸上、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた

冬季大会でスキーの宮本孝志が2位、夏季大会は競泳の末次勝とカヌーの塚本あやが3位。秋季大会は陸上の井中将貴、相撲の田宮啓司、弓道成年男子団体が優勝、ウエイトリフティング西本宣充が2種目、自転車の福井敬司、空手道の若林春日、レスリング井勢智則、ウエイトリフティング升田友也、空手道の浅野真由美が3位に入賞した。入賞は冬季2種目、夏季12種目、秋季28種目の計42種目。

◎男女総合成績（天皇杯）45位 得点607点

女子総合成績（皇后杯）41位 得点350.5点

【第54回（平成11年）熊本大会】

・冬季大会（監督・選手 71名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（長野）、スキー（北海道）

・夏季大会（監督・選手 106名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、ボート、ヨット、カヌー、ボウリング、ゴルフ

・秋季大会（監督・選手 287名）

参加競技 陸上、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた

夏季大会で飛び込みの宮本幸太郎が2位、ボートの安丸英男・濱田寛顕ペアが3位入賞。秋季大会では陸上の安倍翔太、相撲の鳥取城北高、弓道少年女子団体が優勝。自転車の福井敬司、空手道の若林春日、弓道団体が2位、相撲の井上俊男、弓道少年女子団体が3位に入賞した。入賞は冬季1種目、夏季18種目、秋季29種目の48種目。

◎男女総合成績（天皇杯）43位 得点671点

女子総合成績（皇后杯）36位 得点390.5点

【第55回（平成12年）富山大会】

・冬季大会（監督・選手 80名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（青森）、スキー（富山）

・夏季大会（監督・選手 113名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、ボート、ヨット、カヌー、ボウリング、ゴルフ

・秋季大会（監督・選手 287名）

参加競技 陸上、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた

夏季大会で飛び込みの宮本幸太郎が優勝、同宮本基一郎、ヨットの原田弥沙・木下千史ペア、同作野英子が2位、カヌーの宮治雄三が2位、3位となった。秋季大会は陸上の田子康宏が優勝、福長正彦、廣澤里香が2位、相撲成年団体、弓道少年男子団体が3位入賞した。入賞は冬季3種目、夏季13種目、秋季24種目の計40種目。

◎男女総合成績（天皇杯）43位 得点693点

女子総合成績（皇后杯）36位 得点392.5点

【第56回（平成13年）宮城大会】

・冬季大会（監督・選手 78名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（山形）、スキー（長野）

・夏季大会（監督・選手 110名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、ボート、セーリング、カヌー、ボウリング、ゴルフ

・秋季大会（監督・選手 280名）

参加競技 陸上、サッカー、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

冬季大会のスキー尾関絵美が3位入賞、夏季大会で飛び込みの宮本幸太郎が優勝、同宮本基一郎、水球の由良育英高が2位となった。秋季大会は陸上の田子康宏が優勝、レスリングの小林聖司、相撲の鳥取城北高、空手道の若林春日が2位、陸上の蓮沸友樹、山本英範、レスリングの山口竜志、馬術の北垣和宏が3位入賞した。入賞は冬季2種目、夏季21種目、秋季26種目の計49種目。

◎男女総合成績（天皇杯）44位 得点670点

女子総合成績（皇后杯）43位 得点361点

【第57回（平成14年）高知大会】

・冬季大会（監督・選手 75名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（北海

道）、スキー（新潟）

・夏季大会（監督・選手 159名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、セーリング、弓道、ライフル射撃、カヌー、ボウリング、ゴルフ

・秋季大会（監督・選手 260名）

参加競技 陸上、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、剣道、山岳、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

夏季大会で水球の由良育英高、セーリングの濱口睦美が優勝、弓道少女子の倉吉西高、カヌーの福本かな子が2位、濱口が種別総合3位となった。秋季大会は、陸上の田子康宏、安倍翔太、松本佳江、山岳少年男子の県選抜が優勝、自転車の福井敬司が2位、陸上の北村廸人、レスリングの杉谷忍、小椋大育、自転車の河端朋之が3位入賞した。入賞は夏季18種目、秋季29種目の計47種目。

◎男女総合成績（天皇杯）46位 得点657点

女子総合成績（皇后杯）37位 得点407.5点

【第58回（平成15年）静岡大会】

・冬季大会（監督・選手 79名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（群馬）、スキー（北海道）

・夏季大会（監督・選手 123名）

参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、ボート、セーリング、カヌー、ボウリング、ゴルフ

・秋季大会（監督・選手 290名）

参加競技 陸上、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

夏季大会で飛び込みの宮本基一郎が優勝、同宮本幸太郎、セーリングの高下翼が2位、ボートの杉谷晃直、カヌーの藤井功輔が3位入賞。秋季大会は弓道少年女子県選抜、山岳少年女子の由良育英高、空手道の若林春日が優勝、陸上の田子康宏、牧和穂、相撲の木村雄が2位、自転車の河端朋之が3位に入賞。入賞は冬季1種目、夏季13種目、秋季21種目の計35種目。

◎男女総合成績（天皇杯）42位 得点687.5点
女子総合成績（皇后杯）34位 得点429.0点

【第59回（平成16年）埼玉大会】

- ・冬季大会（監督・選手 68名）
参加競技 スケート、アイスホッケー（青森）、スキー（山形）
- ・夏季大会（監督・選手 98名）
参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、ボート、カヌー、ボウリング、ゴルフ
- ・秋季大会（監督・選手 309名）
参加競技 陸上、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

夏季大会で飛び込みの宮本基一郎、カヌーの福本かな子が優勝、飛び込みの宮本幸太郎、カヌーの藤井功輔が3位入賞。秋季大会は山岳少年女子の由良育英高、が優勝、陸上の田子康宏、弓道少年女子遠的の県選抜、空手道の若林春日が2位、陸上の平木敬太、黒松直人、レスリング宍戸命、弓道少年女子近的県選抜、山岳少年男子由良育英高、アーチェリー女子県選抜が3位になった。入賞は冬季1種目、夏季13種目、秋季26種目の計40種目。

◎男女総合成績（天皇杯）42位 得点690.5点
女子総合成績（皇后杯）34位 得点433.0点

【第60回（平成17年）岡山大会】

- ・冬季大会（監督・選手 64名）
参加競技 スケート、アイスホッケー（山形）、スキー（岩手）
- ・夏季大会（監督・選手 150名）
参加競技 水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、ボート、セーリング、フェンシング、バドミントン、カヌー、ボウリング、ゴルフ
- ・秋季大会（監督・選手 292名）
参加競技 陸上、テニス、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、柔道、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた

夏季大会は飛び込みの宮本基一郎、カヌーの福本かな子が優勝、水球の由良育英高が2位。秋季大会は陸上の田子康宏、西澤真徳、レスリングの山口竜志、相撲の成年B県選抜、鳥取城北高、山岳少年女子鳥取中央育英高が優勝、相撲の成年A県選抜、伊藤優が2位、陸上の駒場萌美、レスリングの杉谷武志、砂本幸輝、山岳少年男子の鳥取中央育英高、空手道の若林春日が3位に入賞した。入賞は冬季1種目、夏季17種目、秋季34種目の計52種目。

◎男女総合成績（天皇杯）39位 得点776点
女子総合成績（皇后杯）34位 得点369点

【第61回（平成18年）兵庫大会】

- ・冬季大会（監督・選手 60名）
参加競技 スケート、アイスホッケー（北海道）、スキー（群馬）
- ・本大会（監督・選手 355名）
参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシ

ング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ゴルフ、ビーチバレー

自転車チームスプリント県選抜、相撲成年団体が優勝、飛び込みの宮本基一郎、自転車の桜井太志、山岳少年女子の鳥取中央育英高、カヌーの藤井功輔、空手道の若林春日が2位、陸上の田子康宏、飛び込みの宮本幸太郎、レスリング山口竜志、セーリング濱口睦美、相撲少年団体の鳥取城北高、カヌー遠藤絵里子が3位入賞。入賞は冬季2種目、本大会が34種目の計36種目。

◎男女総合成績（天皇杯）45位 得点675点

女子総合成績（皇后杯）45位 得点358点

【第62回（平成19年）秋田大会】

・冬季大会（監督・選手 65名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（群馬）、スキー（秋田）

・本大会（監督・選手 336名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み）、テニス、ボート、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

本大会は、飛び込みの宮本幸太郎、自転車の河端朋之、軟式野球の鳥取三洋電機、相撲成年団体の県選抜、同個人の山田雅弘、山岳少年女子の鳥取中央育英高の6種目で優勝。レスリング杉谷武志、馬術の山林真由美、弓道少年女子団体の倉吉西高、空手道の若林春日、ボウリングの角真理子が2位、陸上の駒場萌美、弓道少年女子団体の八頭高、カヌーの福本かな子が3位に入賞した。入賞は冬季2種目、本大会が38種目の計40種目。

◎男女総合成績（天皇杯）43位 得点731.5点

女子総合成績（皇后杯）39位 得点419.5点

【第63回（平成20年）大分大会】

・冬季大会（監督・選手 51名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー（長野）

・本大会（監督・選手 338名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、ボクシング、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

本大会で相撲成年団体の県選抜と弓道少年女子団体の倉吉西高が優勝、陸上の柏原亮太、飛び込みの宮本幸太郎が2位、ボート濱本裕志、レスリング遠藤翔太、馬術の山林真由美、カヌーの福本かな子が3位に入賞。入賞は冬季2種目、本大会が28種目の計30種目。

◎男女総合成績（天皇杯）46位 得点626点

女子総合成績（皇后杯）38位 得点426.5点

【第64回（平成21年）新潟大会】

・冬季大会（監督・選手 63名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（青森）、スキー（新潟）

・本大会（監督・選手 264名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み）、テニス、ボート、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

陸上の西澤真徳、柏村亮太、相撲成年団体の県選抜、アーチェリーの川中香織里、空手道の宇佐

美里香が優勝、陸上の萩原くらら、弓道成年女子団体の県選抜、が2位、陸上の田村大輔、弓道成年女子団体の県選抜が3位となった。入賞は24種目にとどまった。

◎男女総合成績（天皇杯）47位 得点598.5点
女子総合成績（皇后杯）40位 得点412点

【第65回（平成22年）千葉大会】

・冬季大会（監督・選手 44名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー（北海道）

・本大会（監督・選手 304名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、テニス、ボート、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ

優勝は空手道の宇佐美里香のみ。飛び込みの宮本幸太郎と前谷健佑、レスリングの安田翔の3人が2位、水球の鳥取中央育英高、ボートの池口開、カヌーの藤井功輔が3位に入賞した。入賞は35種目だった。

◎男女総合成績（天皇杯）46位 得点629.5点
女子総合成績（皇后杯）42位 得点382点

【第66回（平成23年）山口大会】

・冬季大会（監督・選手 56名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（青森）、スキー（秋田）

・本大会（監督・選手 318名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、テニス、ボート、ホッケー、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル

射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた、ゴルフ

相撲の少年団体鳥取城北高、山口雅弘、木崎信志、馬術少年の原雅貴・西濱童夢ペア、空手道の宇佐美里香、ゴルフの桐谷龍平が優勝。水球の鳥取中央育英高、自転車の佐伯亮輔、相撲のアルタンホヤグ・イチンノロブが2位、陸上の赤穂弘樹、飛び込みの安永元樹、カヌーの福本かな子が3位に入賞。入賞は冬季1種目、本大会が35種目の計36種目。

◎男女総合成績（天皇杯）44位 得点628点
女子総合成績（皇后杯）41位 得点380点

【第67回（平成24年）岐阜大会】

・冬季大会（監督・選手 60名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（愛知）、スキー（岐阜）

・本大会（監督・選手 311名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み）、テニス、ボート、ホッケー、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレール射撃、なぎなた、ゴルフ

競泳の武良竜也、飛び込みの宇田恵理子、セーリング平岡沙希・西尾知美ペア、自転車の佐伯亮輔、空手道の宇佐美里香が優勝、ボートの森田望・富田千愛ペア、ウエイトリフティング多田圭佑、相撲のトウルボルトが2位、陸上の西澤真徳、高力裕也、レスリング徳山利範、弓道少年女子団体の倉吉西高、山岳ボルダリング団体の高田知堯・高力秀幸ペア、アーチェリーの川中香織里が3位に入賞した。入賞は冬季1種目、本大会44種目の計45種目。

◎男女総合成績（天皇杯）44位 得点660.5点
女子総合成績（皇后杯）41位 得点436.5点

【第68回（平成25年）東京大会】

- ・冬季大会（監督・選手 40名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（東京・福島）、スキー（秋田）

- ・本大会（監督・選手 294名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ゴルフ

飛び込みの宇田恵理子、ボートの富田千愛、古田直輝、相撲少年団体の鳥取城北高、弓道少年男子団体の倉吉西高が優勝、カヌーの福本かな子が2位、陸上の松浦憲吾、小椋健司、ウエイトリフティング錦織亮、カヌーの遠藤絵里子（2種目）が3位に入賞した。入賞は33種目。

◎男女総合成績（天皇杯）45位 得点620点

女子総合成績（皇后杯）44位 得点360.5点

【第69回（平成26年）長崎大会】

- ・冬季大会（監督・選手 39名）

参加競技 スケート、アイスホッケー（栃木）、スキー（山形）

- ・本大会（監督・選手 319名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ゴルフ

冬季大会でスキーの大藤翔太が2位、本大会は競泳の稲垣大智、ボートの古田直輝、ボートの野口皓平・石畑修一郎ペア、高島美晴、レスリング安田翔、弓道少年団体の倉吉西高、アーチェリー

の川中香織里が優勝、ボートの富田千愛、セーリングの平岡沙希・西尾知美ペア、自転車チームスプリント県選抜、相撲少年団体の鳥取城北高、カヌーの遠藤絵里子、福本かな子が2位、競泳の武良竜也、ウエイトリフティング錦織亮、自転車の山根将太、ライフル射撃の中口遥、カヌーの遠藤絵里子が3位に入賞した。入賞は冬季1種目、本大会45種目の計46種目。

◎男女総合成績（天皇杯）38位 得点790点

女子総合成績（皇后杯）31位 得点458.5点

【第70回（平成27年）和歌山大会】

- ・冬季大会（監督・選手 36名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー（群馬）

- ・本大会（監督・選手 304名）

参加競技 陸上、水泳（競泳・飛び込み・水球）、サッカー、テニス、ボート、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ゴルフ

本大会はボートの富田千愛・相見晴奈ペア、高島美晴・永井理湖ペア、自転車の金田優作、弓道少年女子団体の県選抜、カヌーの福本かな子が優勝。自転車の山根将太、弓道少年男子団体の県選抜、山岳少年女子ボルダリング古川日南子・高田こころペア、カヌーの福本かな子、岡村真鳥・澤田拓矢ペアが2位、陸上の西澤真徳、ボートの古田直輝、石畑修一郎、レスリングの前田祐也が3位。入賞は冬季1種目、本大会37種目の計38種目。

◎男女総合成績（天皇杯）40位 得点722.5点

女子総合成績（皇后杯）30位 得点459.0点

【第71回（平成28年）岩手大会】

- ・冬季大会（監督・選手 38名）

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー

(岩手)

・本大会(監督・選手 330名)

参加競技 陸上、水泳(競泳・飛び込み・水球・オープンウォーター)、テニス、ボート、ボクシング、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、クレール射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

ボクシングの小川達也、自転車チームスプリントの県選抜、相撲の西郷智博、山岳少年女子ボルダリングの古川日南子・高田こころペア、カヌー福本かな子、ボウリングの浦川滯奈が優勝、飛び込みの三上紗也可、ボクシングの川副悠河、レスリング前田祐也、セーリングの瀬川和正、池淵砂紀・福田ゆいペア、弓道少年女子団体の県選抜、山岳少年女子リードの古川日南子・高田こころペア、カヌーの遠藤絵里子(2種目)、福本かな子、ボウリング少女団体の浦川滯奈・浦川莉音ペアが2位、陸上の西澤真徳、競泳の本田海雅が3位入賞した。入賞は冬季1種目、本大会47種目の計48種目。

◎男女総合成績(天皇杯)42位 得点753.5点

女子総合成績(皇后杯)27位 得点554点

【第72回(平成29年)愛媛大会】

・冬季大会(監督・選手 34名)

参加競技 スケート、アイスホッケー、スキー(長野)

・本大会(監督・選手 298名)

参加競技 陸上、水泳(競泳・飛び込み・水球・オープンウォーター)、テニス、ボート、ボクシング、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ラ

イフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、クレール射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

本大会はボート少年女子の県選抜、セーリング瀬川和正、自転車の山根慶太、弓道少年男子団体の県選抜、カヌーの遠藤絵里子、福本かな子が優勝。陸上の小椋健司、ボートの小山峻・境凌輔ペア、レスリングの前田祐也、岡太一、カヌーの福馬つばさ(2種目)、福本かな子が2位、ボートの寺井昇平、陸上の今西弘成、競泳の石田華子、ボクシングの徳岡孝志朗、小川達也、自転車の山根将太、相撲の西郷智博、ライフル射撃中口遥、カヌー遠藤絵里子が3位になった。入賞は48種目。

◎男女総合成績(天皇杯)42位 得点751.5点

女子総合成績(皇后杯)30位 得点500.5点

【第73回(平成30年)福井大会】

・冬季大会(監督・選手 28名)

参加競技 スケート(山梨)、スキー(新潟)

・本大会(監督・選手 335名)

参加競技 陸上、水泳(競泳・飛び込み・オープンウォーター)、テニス、ボート、ホッケー、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、山岳、カヌー、アーチェリー、空手道、クレール射撃、なぎなた、ゴルフ、トライアスロン

陸上の鍛冶木峻、井上端葵、飛び込みの三上紗也可、レスリング岡太一、セーリング瀬川和正、弓道少年団体の県選抜(2種目)、同少年女子団体の県選抜、カヌー福本かな子の9種目で優勝。陸上の小椋健司、競泳の本田海雅、石田華子、レスリング前田祐也、セーリング山本佑莉・木村沙耶佳ペア、自転車の山根将太、馬術少年団体の県選抜、カヌー福本かな子、トライアスロン小原北

斗が2位、ボートの寺井昇平・中務竣護ペア、相撲少年団体の鳥取城北高、アーチェリー少年女子団体の県選抜が3位に入賞。入賞は46種目。

◎男女総合成績（天皇杯）40位 得点751点

女子総合成績（皇后杯）38位 得点459.5点

第2節 国民体育大会改革の実施

1 日本体育協会の国体改革2003の概要

国民体育大会が開催されてから半世紀以上が経過する中で、経済の長期的低迷による財政問題、スポーツの国際化の進展によるトップアスリートの国体参加への困難さなどの課題が顕在する中で、日本体育協会（現日本スポーツ協会）国体委員会では、これからの時代に適応した大会の性格やあり方について検討を行い、「新しい国民体育大会をもとめて～国体改革2003～」(※以後「国体改革2003」と略称)を平成15（2003）年3月25日に開かれた評議員会で提示公表された。これは、国体開催県の負担軽減を図るため、実施競技、種別の縮小、参加選手数の縮減など、国民体育大会の在り方を改革しようとするものであった。

具体的な取り組みについては次のとおりである。

（1）大会の充実・活性化

①参加資格の見直し

- ア 参加制限等の撤廃
- イ 所属都道府県の統一
- ウ 国内移動選手の制限
- エ 外国籍競技者の参加

②ふるさと選手制度（当時仮称）の導入

③予選免除の拡大

④参加選手の範囲

⑤女子種別の拡充

⑥中学3年生の参加競技の拡充

⑦種別の年齢区分の見直し

⑧国体独自の競技方法の見直し

⑨ドーピングコントロール検査の導入

⑩組み合わせ抽選会の公開

⑪公正な判定の徹底

⑫ボールゲームの組み合わせの改善

⑬ボランティアの育成

（2）大会運営の簡素・効率化

①各季別大会の見直し

ア 夏季・秋季大会開催の一本化

イ 冬季大会開催のあり方

②大会規模の適正化（開催種目の一部隔年実施）

③競技会開始式の廃止

④公開競技の見直し

⑤記録・情報システムの開発

⑥施設の弾力的運用

⑦近接県の競技施設の活用

⑧企業協賛制度の導入

⑨開催地選定のあり方

⑩国体ブロック枠の見直し

以上を具体的な取り組み事項とし、順次協議・実施を行うこととした。

「国体改革2003」策定後、平成18（2006）年11月には、都道府県体育協会、国体実施中央競技団体、開催県など、国体に関する各機関・団体を対象に国体改革に対するアンケート調査を実施し、概ね70%の肯定的な意見を得る結果となり、準備の整った取り組みから順次実施を始めた。

その後、平成15（2003）年頃から、冬季大会の開催地選定が非常に困難となっていた状況などの諸課題に対応するとともに、その開催のあり方や方向性を明示するため、平成17（2005）年12月に「冬季大会対応プロジェクト」を編成し、諸課題への対応を検討の上、平成19（2007）年3月7日に「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」をまとめたほか、「国体改革2003」において公約した「概ね5年ごとの見直し」を行うため、平成15（2003）年12月に「国民体育大会の今後のあり方プロジェクト」を編成し、その時点で想定される課題を含め検討を重ね、平成19（2007）年3月7日に「国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子」を策定した。

平成20(2008)年国体委員会のプロジェクトチームが「国体改革2003」を更に検討して理事会で承認されたことは、実施競技形態として「正式競技」「公開競技」「デモンストレーションスポーツ」に分類し、「正式競技」については、「毎年実施競技」「隔年実施競技」「開催地（県）選択競技」の三つに区分したことであった。そして、それぞれの具体的な競技名を挙げて、都道府県体協と中央競技団体に通知したのである。

（３）隔年実施の「軟式野球」に関する要望

この隔年実施競技の中に「軟式野球」が入っていることを知らされた日本軟式野球連盟は、日本プロ野球連盟や日本学生野球連盟と協力して反対署名活動を始め、平成21年３月に約120万人の署名を集めて日本体育協会に提出し、都道府県体育協会には嘆願書を出したのである。

隔一年実施の競技は、軟式野球のほか、なぎなた、銃剣道、トライアスロンの４競技で、日体協は競技別にランク付けした評価基準による最下位から数えての４つの競技であると説明していた。

県体育協会は、国民体育大会で優れた実績をあげている軟式野球であること、県野球連盟の陳情もあって、この実施競技の見直し案に反対することとし、県体協理事会の承認を得て、会長が平成21（2009）年３月25日に開催された日体協評議会では反対意見を表明したのである。それは

○正式競技の選考基準と評価方法が不適切

○軟式野球連盟の要請の妥当性（日本での競技の普及状況など）

○文部省、都道府県体協への意見聴取が不十分などをあげて、決定手順に問題があるので再検討すべきであると、全日本軟式野球連盟の評議員の反対発言の後に述べた。この時の発言内容は、日体協の議事録として記録に残り、広報誌で全国に配布されている。

また、県体協田淵会長名で、日体協森会長あて要望書が平成21年５月19日付けで送られている。

（４）軟式野球の事実上の毎年実施

「国体改革2003」の実施は、第70回和歌山国体

からということであったが、和歌山国体では軟式野球は隔年実施競技として扱われて競技が実施された。翌年の岩手国体では、開催地選択競技として実施された。

この開催地選択競技は、隔年実施される２競技のほかの２競技のうちから１競技を選んで実施するとされており、軟式野球は事実上毎回実施されてきたのである。

２ 21世紀の国体像

～国体ムーブメントの推進～

「国体改革2003」策定から平成25（2013）年で10年が経過し、日本体育協会国体委員会を中心に継続して検討してきた課題とともに、新たに出現、あるいは指摘されたさまざまな課題に対応する必要が生じてきた状況を踏まえ、今後の国体の一層の活性化を目指した抜本的な改革案を検討するため、平成22（2010）年に「国体活性化プロジェクト」を編成し、検討を重ねるとともに関係団体への説明会と意見聴取を行った。

各方面からの意見を踏まえ、「国体活性化プロジェクト」でさらに検討を重ね、日本体育協会が目指す「スポーツ立国の実現」を念頭に置きつつ、「スポーツ宣言日本」において示された「スポーツの21世紀的価値」を踏まえた新たな国体像として「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を平成25（2013）年３月13日に策定した。

今回の「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」では、これまでの国体改革の取り組みをまとめているほか、現状の国体を取り巻く社会情勢の変化とスポーツ界の動向を鑑み、21世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）を明記し、今後も国体の充実・活性化に向けた取り組みを行っていくこととし、達成目標を第78回大会(2023年)に設定した。

３ 国民体育大会における2020年オリンピック対策

平成25（2013）年９月に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決

定したことを受け、日本選手の活躍を目指し、アスリートを計画的に発掘・育成・強化することの重要性が高まる中、平成26（2014）年6月4日、日本体育協会は「少年種別（ジュニア世代）の充実」、「女子種別の充実」を中心としたアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、関係機関・団体等と協議・検討し、国民体育大会における2020年オリンピック対策の実行計画を策定した。

実行計画では、オリンピック競技大会の実施競技・種目で国体において未実施の競技・種目・種別のうち、国体委員会で選定された対象競技・種目・種別について、各大会の開催県及び会場市町村と調整が整ったものをイベント競技として実施し、その中の競技から正式競技への導入条件を満たし、かつ各大会の開催県及び会場市町村と調整が整ったものを正式競技（種目・種別）として実施することとした。

しかし、国体改革2003の基本方針の大会実施種目の削減、大会の簡素化に反するような方向転換であり、国体がオリンピックに追従する大会となることに疑問ありという日体協評議員もいた。

【国体委員会において選定された競技】

競技名	種目名	種 別
水 泳	水球	女子
	オープンウォーター	男子・女子
ボクシング		女子
バレーボール	ビーチバレーボール	男子・女子
体 操	トランポリン	男子・女子
レスリング		女子
ウエイトリフティング		女子
自転車	トラックロード	女子
ラグビーフットボール	7人制	女子
トライアスロン		男子・女子

以上9競技

4 競技得点算定方式の改定

国民体育大会で総合成績1位の都道府県に授与される天皇杯・皇后杯は、昭和23（1948）年の第3回大会に宮内庁から下賜されたものである。

総合成績計算方法は、第3回大会から数度にわたり改定を繰り返していたが、2巡目国体の初回である第43回（京都）大会から複雑であった競技得点算出方法を簡素化した。（団体競技には1位40点、以下5点刻みで8位まで、個人競技には1位8点、以下1点刻みで8位まで）また、第58回大会からは、団体種目を人数に応じて競技得点を変えた現在の競技得点方式が採用されている。

【～42回大会（昭和62年）まで】

下記ア、イ、ウの得点を合計したものを正式競技の男女総合成績（天皇杯得点）及び女子総合成績（皇后杯得点）とする。

ア 競技得点

各競技の競技得点算出方法に基づく第1位の都道府県に12点、2位9点、3位8点、4位7点、5位6点、6位5点、7位4点、8位3点の競技得点を与える。ただし、同点の場合は当該都道府県でその順位を共有し、次の順位を欠位とする。得点は次の順位のものを加え、当該都道府県で等分する。

イ 種別優勝得点

各種別の第1位の都道府県に種別優勝得点を与える。種別優勝得点は、各競技に等しく分配される6点を、種別数で割ったものとする。ただし、第1位が2都道府県以上の場合は、規定の得点を当該都道府県で等分する。

ウ 参加得点

大会（ブロック大会も含む）に参加した都道府県に参加得点1点を与える。

【43回大会（昭和63年）～57回大会（平成14年）まで】

下記（ア）、（イ）の得点を合計したものを都道府県ごとの男女総合成績（天皇杯得点）及び女子総合成績（皇后杯）とする。

（ア）競技得点

競技得点は、各種別、各種目などの第1位から第8位までの都道府県に与え次の2種類とする。

a 種別などに与える競技得点

各種別などの第1位に40点、第2位35点、第3位30点、第4位25点、第5位20点、第6位15点、第7位10点、第8位5点とする。

b 種目などに与える競技得点

各種目などの第1位に8点、第2位7点、第3位6点、第4位5点、第5位4点、第6位3点、第7位2点、第8位1点とする。

※同順位の場合の競技点は、下位のものを加え当該都道府県で等分する。

(イ)参加得点

参加得点は10点とし、大会（ブロック大会を含む）に参加した都道府県に与える。

(イ)種目などに与える競技得点

各種目などの第1位に8点、第2位7点、第3位6点、第4位5点、第5位4点、第6位3点、第7位2点、第8位1点とする。

イ 参加得点

参加得点は10点とし、大会（ブロック大会を含む。）に参加した都道府県に与える。ただし、ブロック大会で本大会の出場権を獲得しながら、本大会に参加しなかった場合は与えない。

＜参考文献＞

第42回国民体育大会実施要項

第43回国民体育大会実施要項

第58回国民体育大会実施要項

【58回大会（平成15年）～】

次のア、イの得点を合計したものを都道府県ごとの男女総合成績（天皇杯得点）及び女子総合成績（皇后杯）とする。

ア 競技得点

競技得点は、各種別、各種目などの第1位から第8位までの都道府県に与え次の2種類とする。ただし、同順位の場合は、次の順位のものを加え、当該都道府県で等分する。

(ア)種別などに与える競技得点

a 競技者数が4人以下の場合は、第1位に24点、第2位21点、第3位18点、第4位15点、第5位12点、第6位9点、第7位6点、第8位3点とする。

b 競技者数が5人以上7人以下の場合は、第1位に40点、第2位35点、第3位30点、第4位25点、第5位20点、第6位15点、第7位10点、第8位5点とする。

c 競技者数が8人以上の場合は、第1位に64点、第2位56点、第3位48点、第4位40点、第5位32点、第6位24点、第7位16点、第8位8点とする。

5 ふるさと選手制度と開催種目のローテーション

日体協は、成年の種別で、郷土の競技者やチームへの関心を高めるとともに、都道府県の競技力向上の推進と競技力の均衡化を図るため、平成17（2005）年第60回岡山大会からふるさと選手制度注¹を導入した。

第59回国民体育大会までは、社会人と大学生の参加資格条件が異なっていたが、第60回国民体育大会からは、どちらも「居住地を示す現住所」又は「勤務地」又は「ふるさと」のいずれかの都道府県から参加できるようになった。

鳥取県で育った優秀なアスリートが県内の中学校、高等学校のいずれも卒業していない場合には、ふるさと選手制度を活用することができず、小学校から中学校への移行期における県外流出が昨今の課題となっている。県内中学校・高等学校を選択してもらうため、魅力ある指導体制、練習環境、生活環境を整えることが必要であった。

鳥取県体育協会は、この制度を適用して団体選手の確保を図ることとしたが、陸上競技の選手で、広島県の企業に勤務する鳥取県出身者を本県のふるさと選手にすることで、広島陸上競技協会、広島県体育協会に対し鳥取県体育協会と鳥取県陸上

競技協会で話し合いをすすめた。しかし、調整できず、日体協まで巻き込んで交渉を重ねた結果、広島県側が了承し、1年間に限り鳥取県ふるさと選手として国体出場した。

開催種目については、平成20(2008)年に、競技の実施形態並びに実施競技選定に関わる考え方をとりまとめ、新たな実施競技の分類(正式競技、公開競技、特別競技、デモンストレーションスポーツ)と正式競技の実施形態及び実施競技の採用に関する基準を定め、4大会ごとに実施競技が見直されることになった。

この基準に基づき、第1期の実施競技選定として、日体協加盟・準加盟競技団体の競技を対象に選定作業が行われ、トライアスロン競技が正式競技としての基準を満たすものと評価されたことから、第1期実施競技選定の導入時期にあわせて、新たに正式競技として採用されることになった。その後、国体開催予定県等と調整した結果、第70回大会から第73回大会を第1期実施競技選定の導入時期として決定された。

第2期の実施競技選定については、平成23(2011)年にワーキンググループが設置され、第1期と同様に選定作業を行い、平成24年に選定結果が公表された。この選定では、正式競技としての基準を新たに満たすものと評価された競技はなかった。

※注1 ふるさと選手制度とは、卒業中学校又は卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県から参加できる制度のこと。

6 冬季国体スキー大会と開催ローテーション

冬季大会については、実施競技の特性上、開催可能な都道府県に限られることから、開催地の負担感が増大している現状にある。とりわけこの数年は、開催地選定が極めて難航する状況が続く中で、開催可能な都道府県のうち特定の都道府県に開催が集中する状況も生じている。

国体委員会では、開催地の経費負担を軽減するための方策と併せ、開催地選定の円滑化を図るため、

特定の都道府県に開催が集中することを避け、各都道府県が計画的に開催準備を進められるよう開催地のローテーション化について検討を進めてきた。

そして、平成20年12月には、下記の基本的な考え方及びグループ編成案等に基づき、当該中央競技団体・文部科学省等関係機関と連携を図りながら、各都道府県と具体的な開催順序について調整を進めることとし、平成20年度末を目途として、少なくとも今後5年間程度の具体的な開催順序を決定すべく各都道府県をはじめとする関係機関・団体との調整を行ってきたが、現段階では、具体的な開催順序の報告ができるまでには至っていない。

したがって、今後とも関係各県との協議を積極的に推進しながら、開催順序についての了解が早期に得られるよう鋭意調整を取り進め、ローテーション化の確立に向けて努力することとされている。

【基本的な考え方】

(1) 競技ごとにそれぞれ開催可能な都道府県を「A」～「E」の5グループに分け、グループによるローテーションを行う。原則として回数を同じくする大会(各競技会)は、3競技会全てを同一グループ内の都道府県において開催する。

(2) 各グループは、原則として近接する県を組み合わせることとする。ただし、各県の開催頻度を可能な限り平準化することから、近接しない県を組み合わせる場合もある。

(3) 各県の開催頻度が概ね10年に1度となることを基本とする。1県で構成されるグループについては、開催頻度の平準化のため、2巡に1度のローテーションとする。

鳥取県は当初案では西日本地区グループに入っていたが、近年の積雪状況をみるとローテーション入りは困難であると申し入れ、これが認められて鳥取県はこのローテーションからはずされたのである。将来、気象状況が変化し、大山に安定した積雪が見られるようになればローテーション入りも考えられる。

(国民体育大会委員会「21世紀の国体像～

国体ムーブメントの推進～」

(平成25年3月13日策定)より抜粋した箇所あり)

第3節 国民体育大会の 競技力向上関連事業

国民体育大会へ向けての競技力向上対策事業として、表1のとおり県から委託を受け、県体協が強化を進めている。主にジュニア強化、成年強化、特別強化、条件整備に区分される。中でもジュニア強化に力を入れており、国民体育大会で確実にその成果は現れている。

1 ジュニア期の競技力向上

(1) ジュニア育成のための競技者育成プログラムの活用・実践

競技団体ごとにジュニア指導者講習会を開催することで、それぞれの競技別にジュニア期（小中高）の指導者が指導力向上を目指すこととしている。

小学校高学年、中学1年生を対象とする優秀選手による合同練習及び中学3年生、高校1年生を対象とする優秀選手による合同練習（カテゴリー別合同練習）を実施し、指導者の引き継ぎと一貫性のある指導が可能になり、指導体制の強化を図ることができる。

(2) ジュニアクラブチーム等の育成・支援

小中高の一貫指導体制を整え、ジュニアの育成・強化を図るため、県内中学校に運動部が非常に少ない又は存在しない競技等のジュニアクラブを支援する。（平成29年度19競技22クラブへ支援）現在の県内中学校での部活動は、生徒減の影響から減少傾向にあり、ジュニアクラブチームの強化が重要になる。特に競技人口の少ない競技では、ジュニアクラブチームの活動強化を通して、国体競技強化を目指すことが可能となる。

【表1 競技力向上対策事業と予算】

区 分			30年予算 (千円)	区 分		30年予算 (千円)
Ⅰ ジュニア (選手・指導者) 強化	①ジュニア育成のための競技者育成プログラムの活用・実践		12,149	Ⅲ 特別強化	特別指定競技強化	20,421
	②ジュニアクラブチーム等の育成・支援		4,400			
	③ 運動部活動 活性化事業	1 中学生選抜選手育成・強化支援	6,873	Ⅳ 条件整備	①医・科学サポート	4,192
		2 高等学校運動部指定 合宿等支援	6,687		②国体等強化備品整備	34,386
		3 高等学校運動部指定 外部指導者支援	6,309		③強化練習消耗品等対策	16,513
	④県外優秀アスリート受入支援		900		④安全管理対策	1,490
⑤指導者の育成（指導者派遣・アドバイザーコーチ招へい）		3,537	⑤公認指導者資格取得・更新補助		97	
			⑥強化推進		16,005	
Ⅱ 成年強化	①大学運動部指定強化		450			
	②国体成年団体競技強化（チーム支援）		1,519			

(3) 運動部活動活性化事業

県中学校体育連盟専門部へ選抜強化に対する支援をする「中学生選抜選手育成・強化支援」、高等学校の運動部を指定し強化を図る「高等学校運動部指定合宿等支援」、私立高等学校への指導者

配置を支援する「高等学校運動部指定特別指導者確保」、高等学校指定運動部の外部指導者を指定し支援する「高等学校運動部指定外部指導者支援」を実施し、中学校及び高等学校の部活動の強化を目指すこととしている。

（４）県外優秀アスリート受け入れ支援事業

県立高校における県外高校生推薦入試制度により、県外からスポーツで優れた能力を発揮するアスリートを受け入れ、競技力向上を図る事業である。県外から入学したアスリートが安心して生活できるよう地元自治体の協力を得て、住居費相当額を支援するなど受け入れ体制を整える。平成29年度に運営準備委員会を立ち上げ、平成30年度には、八頭高等学校のホッケー部に男子2名、女子1名の合計3名を県外から受け入れ、本格実施することになった。

（５）特別ジュニア選手指定強化

各競技団体が指定するジュニア強化指定選手に対して、県内外の強化合宿等に対する経費を補助し、集中的な強化を行うことを通して、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

（６）指導者の育成

指定競技団体の指導者を全国トップレベルの学校やチーム等に派遣し、指導実践を学ぶ機会を与える。また、競技団体が実施する強化合宿において、アドバイザーコーチを招聘することで、指導者及び選手がトップレベルの指導助言を受ける支援をする。

２ ジュニアアスリート育成制度

世界を見据えたジュニアアスリート育成事業として、県直轄事業の「チーム鳥取！発掘・育成事業」が平成26（2014）年から実施されている。これは、東京オリンピック・パラリンピック等で活躍する「鳥取育ち」のトップアスリート候補生を競技団体と連携して小学生段階で発掘し、専門的に育成するプロジェクトである。競技人口の少ない鳥取県にとっては競技力向上のために、将来を見据えての「選択と集中」による重要な発掘、育成事業といえる。競技はアーチェリー、自転車、ボート、ホッケー、ライフル射撃、レスリング、セーリング、カヌーの8競技でスタートした。

平成30（2018）年4月現在、平成26年度に選抜した1期生は、13人が自ら選択した専門競技で大

会に参加し好成績を収めている。平成27年度に選抜した2期生は、21人がクライミング競技を加えた9競技の専門競技で練習に励んでいる。平成28年度は39人が3期生として選抜され、そのうちの28人がさらに空手を加えた10競技の専門競技で練習に励んでいる。

平成29年度に選抜された40名の鳥取ジュニアアスリート候補生4期生は、1年間の育成プログラムを経て、平成31年4月から専門競技に分かれ競技経験を積むことになる。

３ 地元大学とのスポーツ振興協定

県体育協会と県教育委員会は、地元大学等と県内競技力向上に向けて「スポーツ振興に関する協定」を締結し、指定運動部の強化を図っている。

平成22（2012）年7月に鳥取大学、同年12月に鳥取短期大学と協定を結び、鳥取大学の弓道部及び漕艇部、鳥取短期大学のソフトボール部を指定し、運動部の強化が始まった。平成23年には鳥取大学のソフトテニス部を追加指定した。

平成24年には鳥取環境大学と協定を結び、陸上部を指定した。

平成25年には、米子工業高等専門学校と協定を結び、ヨット部を指定した。その結果、鳥取短期大学、鳥取大学、鳥取環境大学、米子工業高等専門学校で合計6部を指定し強化を図ることとなった。

平成29年は、鳥取大学の漕艇部、山岳部、アイスホッケー部、鳥取環境大学の陸上競技部、米子工業高等専門学校のヨット部の5部を指定し、それぞれの部に助成することで強化を図った。

これらの協定に基づく助成金は、現在、指定競技一部につき10～15万円となっている。この助成金は毎年交付されている。

４ 選手強化事業の再構築

平成26年から実施された県直轄事業の「チーム鳥取！発掘・育成事業」を平成29年度は内容を再構成し、事業を組み換えた。発掘及び育成事業の

「世界に羽ばたく鳥取ジュニアアスリート発掘事業」（H29当初予算額6,911千円）と、競技者プログラムの事業を県体育協会委託の競技力向上対策事業「特別ジュニア選手指定強化」（H29当初予算額49,744千円）の2事業に再構成して実施した。このことによって、鳥取ジュニアアスリートが専門競技選択後、競技団体で活動するうえで大会派遣費等の支援や指導者の確保を確実に保障されるようになった。

5 スケートリンクの整備要請

鳥取県のスケートリンクは、平成11（1999）年3月に米子市のYSPスケートリンクが閉鎖され、平成18（2006）年1月には鳥取市の日本海リッチランドスケートリンクが閉鎖になり、鳥取県からスケートリンクが無くなった。

平成18年3月には、鳥取県スケート連盟が、スケートリンク建設署名運動を行い、同年8月にはトリノ冬季五輪・金メダリストの荒川静香選手が鳥取のスケートリンクが無くなったことを知り、来県を心よく引き受けられ鳥取県民文化会館 梨花ホールで「鳥取のこどもたちに夢と希望を」のトークショーが全国で初めて県、鳥取市、県体協、県スケート連盟の共催で開催された。このことがきっかけで、鳥取のスケート関係者などを中心に、スケートリンク建設へ向けた運動が始まったのであった。

平成20（2008）年5月には、「鳥取にもう一度アイススケートリンクを創ろう！」をスローガンに、NPO法人アイススポーツ鳥取が設立された。

平成23（2011）年7月には、鳥取県スケート連盟とNPO法人アイススポーツ鳥取が鳥取市長へ要望書を提出し、翌24年7月には、鳥取市スケートリンク検討委員会が設置された。

それから、計7回の委員会を経て、平成26（2014）年5月に「鳥取にスケートリンクは必要である」という鳥取スケートリンク検討委員会の報告が深澤鳥取市長に提出された。同年9月には、鳥取県スケート連盟に加盟している無良崇人選手が平井

知事、深澤市長を表敬訪問し、「もう一度、鳥取県にアイススケートリンクをつくろう！」という運動は、大きな一歩を踏み出したのであった。

平成27（2015）年9月には、鳥取市民体育館等あり方検討委員会が設置され、計3回の委員会の中でスケートリンクの複合化についても審議された。翌28年6月には、鳥取市民体育館再整備の方針に関わる提言書が深澤市長、山本県教育長に提出され、「市民体育館再整備を機にスケートリンクの複合化も視野に入れた検討を望む」とした内容が記載されたのであった。

このことを踏まえ、鳥取市は平成28（2016）年6月30日から平成28年8月31日にかけて、「市民体育館等あり方検討委員会提言書～鳥取市民体育館再整備の方針～」について、市民から意見を募集した。その中には、「新たな施設整備としてスケートリンクとの複合化」を求める意見などが複数寄せられた。

平成29年12月には、県スケート連盟が深澤市長に再度スケートリンク建設整備を要望し、深澤市長は「鳥取市単独での建設は困難、鳥取県の協力、支援が必要」と発言したのであった。

平成30年6月には、県体育協会油野会長から、スケートリンク施設の建設整備に対する要望書が平井知事、深澤市長宛に提出された。

このように、「スケートリンクは必要」「市民体育館との複合化」等の方針が示される一方で、施設整備や維持管理の費用負担等の問題を抱えており、現時点ではまだ鳥取県にスケートリンクが無い状態が続いている。

このような状況下では、フィギュアスケート、アイスホッケー、スピードスケートの選手養成が困難となり、他県のスケートリンクまで遠征して練習している環境では、選手強化はもちろん選手養成もままならないのが実情である。近年は国体にも出場できなくなってきた種目もあり、かつてフィギュアスケートなど強かった鳥取県であったことを思うと寂しい限りである。

第4節 国民体育大会開催誘致の動き (本国体2巡目開催の動き)

県民の総力をあげて取り組み、大成功に終わった1985（昭和60）年の第40回国民体育大会（わかとり国体）。県民に誇りと自信、感動を与えたスポーツの祭典から33年が経過した。（平成30年11月現在）

1988年の第43回京都府大会から本大会（夏季・秋季大会）の開催は2巡目に入り、全国を東・中・西地区に分けて順番に開催されている。

本県では、鳥根県との間で施設・人員等で相互に協力しながら、それぞれの国体を開催すること（協力開催）を前提とした国体招致を目指し、鳥根県と歩調を合わせて国体等の招致に向かうこととなった。

(1) 鳥根県の動きと鳥根県との協議

平成27(2015)年8月 鳥根県との協議(県教育委員会)

共同開催に関わるメリット・課題等を確認した。

※以降も両県体協・競技団体等の意向を共有するとともに、今後の進め方について意見交換の積み重ねを行った。

9月30日 県議会9月定例会

平井知事が会派民主の一般質問に対して、「準備期間を考えると、後世に向けて結論を出すべき時期は私の任期中と考えている。共同開催については、経費や人材確保の面では有利だが、各々の地域でのスポーツ振興など、いろいろ課題もあるとの指摘もある。利害得失があり、冷静に考えなければならない」と答弁した。

平成29(2017)年8月 鳥取・鳥根両県知事が面談
2巡目国体の両県相互協力による開催の考え方について話し合った。

10月3日 県議会9月定例会

平井知事が会派自民党の一般質問に対して、「両県とも財政力が豊かでない。ただ、完全な共同

開催がいいかということ、スポーツ関係者の思いもある。そうであれば共同開催ではなく施設を融通しあう協力開催で行えないかと話し合い、溝口・鳥根県知事とも考え方に差異はなくなった」と答弁した。

平成30(2018)年4月 鳥根県との協議(政策企画局)

鳥根県は早期に招致を進めたい意向であり、両県で情報共有を図りながら準備を進めていくことを確認した。

6月28日 県議会6月定例会

平井知事が会派自民党の一般質問に対して、「最後の平成45年を大トリで務めるのもいい。議会とも相談しながら判断したい。後々の準備がしやすくなるよう、今年度中に決めるのが望ましい」と答弁した。

9月 鳥根県との協議(政策企画局)

お互い不足する競技施設を融通し、開催県の人員で競技運営をすることを基本とし、引き続き協議を進めていくことを確認した。

9月18日

県体育協会・県障がい者スポーツ協会が、それぞれ国体招致要望・全国障害者スポーツ大会招致要望書を理事会・評議員会で決議。

9月20日 県議会9月定例会

平井知事が鳥根県議会自由民主党代表質問に対して、「体育協会や障がい者スポーツ協会の考え方に従って開催時期を判断するのが妥当。県議会の御意見を承り、それに基づき2033年国体、障害者スポーツ大会を招致する方向でまとめるべき」と答弁した。

9月25日 県議会9月定例会

平井知事が会派民主代表質問に対して、「できるだけ早く決めてほしいとの競技団体の声、市町村を含めた財政負担の問題、人材協力の可能性など調整しながら準備を進めていく必要があり、協力開催の中身を鳥根県と具体化させていく必要がある。本県がテーブルに着かないというわけにはいかない」と答弁した。

10月5日

県体育協会、県障がい者スポーツ協会が、議長・知事・教育長へ国体及び全国障害者スポーツ大会招致要望書を提出した。

10月15日

県議会9月定例会で、2033年国体及び全国障害者スポーツ大会の招致を全会一致で決議した。

11月12日 鳥取・島根両県知事が協議

年明けに両県事務担当レベルでの連絡調整会議を立ち上げることを確認した。

11月13日

知事・県体協会長・教育長が、2033年の第88回国体の開催要望書を日本スポーツ協会 伊藤雅俊会長とスポーツ庁 鈴木大地長官に提出した。

12月13日

日本スポーツ協会が国体委員会で、国民スポーツ大会（2023年から名称変更予定）を2029年は島根県、2033年は鳥取県で開催する方針を確認した。

平成31(2019)年1月15日

鳥取・島根両県連絡調整会議を立ち上げる。（島根県庁）

1月16日

日本スポーツ協会理事会において、島根県（2029年）と鳥取県（2033年）が開催申請書提出順序了解県として決定した。（いわゆる「内々定」）

（2）島根県の動き

平成30(2018)年9月3日

県体育協会理事会、評議員会で国体招致要望を決議した。

9月10日

県体育協会・県障がい者スポーツ協会が、知事・議長・教育長へ国体及び全国障害者スポーツ大会招致要望書を提出した。

9月13日

溝口知事が、県議会の自民党会派代表質問に対する答弁で、2029年国体及び全国障害者スポーツ大会招致の意向を表明した。

9月26日

県議会で、2029年国体及び全国障害者スポーツ大会の招致を決議した。（全員発議、全会一致）

11月7日

知事らが、2029年の第84回国体の開催要望書をスポーツ庁に提出した。

11月8日

知事らが、2029年の第84回国体の開催要望書を日本スポーツ協会に提出した。

以降は、鳥取県の動きと同様である。

第8章 生涯スポーツの推進

第1節 県民スポーツの推進

1 体育指導委員（スポーツ推進委員）の 制度と設置状況

体育指導委員は、昭和36（1961）年制定の「スポーツ振興法」により、非常勤公務員として市町村教育委員会から委嘱され、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うこととされた。

そして、県下の市町村の体育指導委員で組織する鳥取県体育指導委員協議会が設けられ、市町村間の連絡調整、資質向上のための研修会の開催等を行ってきた。体育指導委員の中には、他の模範となるような活動を行い、その実績を挙げ市町村のスポーツ振興に多大の貢献をしたとして、文部大臣表彰や県教育委員会表彰等を受けた人もいた。

平成23（2011）年にスポーツ振興法が全面改正され、新たに制定された「スポーツ基本法」では、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、「スポーツ推進委員」（体育指導委員をスポーツ推進委員に名称変更）を委嘱することとなり、その役割として、住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言のほかに、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整が加わり、地域のスポーツ振興のコーディネーターとしての役割が一層期待されることとなった。

県内全市町村にスポーツ推進委員で組織される協議会（委員会）が設置され、平成30年4月現在、県内で合計525名（男360名、女165名）のスポーツ推進委員が委嘱され、ニュースポーツ教室、健康増進・体力向上教室などの開催や市町村内の各種スポーツイベント等で主要な役割を果たしている。

市町村のスポーツ振興には、その中心的役割を果たすスポーツ推進委員の資質向上が重要であるため、全国連合スポーツ推進委員研究協議会、県スポーツ推進委員協議会による研修のほか、各市町村スポーツ推進員協議会においても研修事業を行っている。

一方、スポーツ推進委員の「なり手不足」、「認知度の低さ」という課題があり、多様な組織や団体との連絡調整とネットワークを通して、推進委員が住民のスポーツや健康増進に寄与していると同時に、豊かな地域生活に欠かすことのできない人材であることを理解してもらうことが重要と考えている。

今後は、スポーツ推進委員の新たな職務である連絡調整役として、総合型地域スポーツクラブの創設・運営への関与や障がい者スポーツ振興への関与など、幅広い分野での活躍が期待される。

〔歴代の会長〕

平成5年～20年	岩谷 四郎
21年～28年	絹谷 眞幸
29年～	上田 秀美

2 生涯スポーツの推進方策と計画

平成23（2011）年に、国においてスポーツ基本法が制定され、国を挙げて「スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会」を目指し、年齢や性別、障害の有無等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境の整備に取り組むこととなった。

スポーツ基本法では、地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めることを推奨していることから、本県でも、平成26（2014）年3月に、平成35年までの10ヵ年計画として、「スポーツ推進計画」が鳥取県教育委員会において定められた。

このスポーツ推進計画では、ライフステージに応じた運動・スポーツ活動の推進や子どもの運動・スポーツの基礎づくり、地域におけるスポーツ人材の育成とスポーツ環境の整備など、生涯スポーツについての推進に向けた基本的事項を定めており、計画策定以降、クラブアドバイザーの設置による県内総合型スポーツクラブの活性化支援、スポーツ推進委員の活動の活性化、県民スポーツレクリエーション祭の充実化、グラウンド・ゴルフの普及推進と聖地化、広域スポーツセンター等を通じたスポーツ機会の提供などの生涯スポーツ推進施策を進めてきた。

また、国においても、本県に先立ち平成24年3月にスポーツ基本法に基づくスポーツ基本計画が策定されたが、2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック大会・パラリンピック大会やワールドマスターズゲームズ2021関西の開催が決まるなどゴールデンスポーツイヤーを迎えることから、平成29年3月には第2期スポーツ基本計画を策定した。この計画で、ゴールデンスポーツイヤーを意識したスポーツの価値を具現化するとともに、障がい者スポーツの振興やスポーツの成長産業化など、スポーツ庁創設後の重点施策が盛り込まれた。

本県でも、平成26年4月にスポーツ行政が知事部局に移管されて以降、世界で活躍するアスリートの育成、海外チームの事前キャンプや国際大会の誘致等により県民がスポーツを“見る”機会を増やすとともに、本県発祥のグラウンド・ゴルフなど4つの競技が県内で開催されるワールドマスターズゲームズでスポーツを“する”流れを生み出す取組みを進めてきたことから、これらを盛り込んだ形で、平成31年3月にスポーツ推進計画を改定（平成31年度からの5カ年を対象）し、スポーツ機運の盛り上げを図ることとしている。

3 サッカーの県内リーグ戦

一般社団法人鳥取県サッカー協会では、古くは平成9（1977）年の社会人リーグに始まり、平成

30（2018）年現在、鳥取県内のスポーツ施設を舞台に、各種年代で年間を通してリーグ戦を展開している。

第1種(成年)は、鳥取県サッカーリーグを開催している。平成25（2013）年度から、1部リーグは「トップリーグ」に名称変更、2部リーグは「セカンドリーグ」に名称変更して東西2地域制に再編された。現在はトップ7チーム、セカンド8チームの計15チームでリーグを開催している。



県リーグ戦（鳥取県フットボールセンター大山）

現在J 3に所属をしているガイナレ鳥取は、「SC鳥取」の名称時、平成7（1995）年から鳥取県リーグ1部を3連覇して、平成10（1998）年に中国リーグへ昇格し、平成12（2000）年、中国リーグ初優勝、同年全国地域サッカーリーグ決勝大会へ初出場し決勝ラウンドに進出した。最終順位は4位で、日本フットボールリーグ(JFL)自動昇格の2位以内は逃したが、全国社会人サッカー連盟推薦でJFL昇格を果たした。その後、J 2まで昇格したが、現在(平成30年)はJ 3で低迷している。

第2種(高校生年代)は、長期にわたるリーグ戦を通じて、より一層のサッカー技術の向上と健全な心身の発達を促すとともに、選手及び指導者のレベルアップを目指し、鳥取県サッカーの向上を通して日本サッカーの発展に寄与することを目的として、「わかとりU18リーグ」が平成21（2009）年度から開始された。平成29（2017）年には、米子北高校が高校生年代全国最高峰のリーグである、「高円宮杯U-18サッカーリーグ2017 プレミア

リーグ WEST」に出場をして、4勝5分9敗の第7位の成績であった。2018年度も同大会に出場している。

第3種(中学生年代)は、日本サッカーの将来を担うユース(U15)年代において、「レベルの拮抗した長期的なリーグ」を通してサッカー技術の向上と健全な心身の育成を図ることを目的とした、「鳥取県ユース(U15)サッカートップリーグ」(現在の名称:高円宮杯JFA U-15鳥取県サッカーリーグ)が平成21(2009)年から1部8チームで開始された。2017年後期からは、県2部リーグを創設し3部リーグ制となった。現在は1部8チーム、2部6チーム、3部(東部・中部・西部支部リーグ)39チームで開催している。

第4種(小学生年代)は、小学生年代の多くのプレーヤーが無理なく移動しゲームが行えるように、市区郡町村や地区を基本とする生活圏内において、年間を通じてこの年代に適したプレーの機会(ボールタッチ回数やゴール前の攻防が多い8人制等の少人数制ゲーム)が提供されるよう、「Players First」を念頭におき、日常のゲーム環境の整備に努めることを目的に、平成24(2012)年度からリーグ戦が開始された。平成29(2017)年度の4種のチーム登録数は78チームあり、各地区でリーグ戦が開催された。

女子のリーグは、鳥取県内における女子のサッカー技術の向上と健全な心身の育成を図り、広く女子サッカーの普及振興に寄与することを目的としており、中学1年生以上の登録選手を対象とした県内のトップレベルを競う単独チームの大会として実施している。

平成28(2016)年から2部構成に再編されて、1部リーグは総当たり2回戦制、2部リーグは総当たり1回戦制になった。2017年から、1部リーグが「鳥取県女子リーグ」、2部リーグが「わかとりU18リーグ」に名称変更され、現在は県リーグが6チーム、U18リーグが4チームで開催している。

シニアのリーグは平成15(2003)年、社会人県

リーグの第一線を退いた選手同士の親睦と健康維持の推進を図ることを目標に、鳥取・倉吉・米子の3チームで発足した。第4回からは3チームによるO-50リーグが新たに始まり、第15回からはO-40リーグが7チームになり、着々と参加チームは増え、活気あるリーグ戦を展開している。全国大会での活躍も多く、平成12(2000)年に行われた日本スポーツマスターズのプレ大会(宮城県開催)では、鳥取県シニアSC(選抜チーム)が中国地域代表として出場して、グループリーグを2勝1分けで1位通過した。準決勝で静岡県に負けたが、全国第3位の好成績を収めた。また、鳥取県シニア50SC(選抜チーム)は平成19(2007)年の全国大会に初出場を果たし、O-60チームは平成27(2015)年に中国地域予選会で第2位となり、初の全国大会出場を決めて鳥取県シニアの歴史を塗り替えた。

4 ラグビーの県内リーグ戦

昭和54(1979)年、米子ラグークラブ、打吹クラブ、航空自衛隊美保基地、鳥取大学の4チームで鳥取県社会人リーグが発足した。

すでに40年を経たが、ラグーたちは和やかな雰囲気の中でゲームに興じ、親睦を深めている。

時代の流れで参加クラブの変動があったが、平成30(2018)年度現在は、打吹クラブ、鳥取大学医学部、米子ラグークラブ、Y.B.M.の4チームによる総当たり戦(同チームと2試合行う)方式のリーグ戦と、リーグ戦の結果に伴うプレーオフトーナメントを実施している。チーム数が減りながらも試合数を減らさない工夫をし、鳥取県全体のレベルの上昇を目指している。



リーグ戦・試合の様子

平成27（2015）年のラグビーワールドカップでの日本代表の活躍などで注目を集めたが、部員不足に悩み、なかなか思い描くようなクラブ運営ができない時期が多いのも事実である。良い波も悪い波も「One for all, All for one」の精神で乗り越えながら、いつ何時も支えあう姿勢を大切にしている。

また、近年では全国各地でオーバーチーム（40歳以上で構成されたチーム）の活動も活発化してきている。

交流と親睦を目的とした生涯スポーツとして、県内においても3チームが活動している。



オーバーチームの試合

昭和50年代から県内リーグで活躍してきた選手が年齢を重ね、現在でも愛するラグビーをプレーするため、県内での定期的な交流戦をはじめ、県外の大会にも積極的に参加し、交流を深めている。

下記の『栄光のあと』から過去の県内リーグ優勝回数をまとめてみると、打吹クラブ17回、米子ラグークラブ8回、鳥取大学7回、Y.B.M. 4回、米子ラグーT 2回、鳥根大学1回となっている。

ちなみに連覇の最多記録は、打吹クラブの平成10（1998）年から平成17（2005）年までの8連覇である。

今後、どのチームがこの記録を超えることができるかということも、リーグ戦を見る上でのポイントの一つになるのかもしれない。

これからも、この長い歴史のある鳥取県ラグビーリーグが恒久的に続いていくことに尽力していき、また後世にも継承していきたいものだ。ただ、残念ながら、鳥取県全体の競技力は国体の中国ブロック大会の突破もかなわず、高校のチームとともに、そのレベルは高くなく、競技力の向上は大きな課題である。

（県内リーグ戦『栄光のあと』）

栄光のあと									
年度	回	優 勝	準優勝	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
54年	1	鳥取大学	航空自衛隊	打吹クラブ	米子ラグー				
55年	2	打吹クラブ	米子ラグー	鳥取大学	航空自衛隊				
56年	3	米子ラグー	鳥取大学	打吹クラブ	鳥取大学	航空自衛隊	鳥大医学部		
57年	4	鳥根大学	打吹クラブ	米子ラグー	鳥取大学	航空自衛隊	鳥大医学部		
58年	5	鳥取大学	打吹クラブ	米子ラグー	鳥根大学	航空自衛隊	鳥大医学部		
59年	6	鳥取大学	米子ラグー	打吹クラブ	鳥根大学	航空自衛隊	鳥大医学部		
60年	7	鳥取大学	鳥根大学	米子ラグー	打吹クラブ	航空自衛隊	鳥大医学部		
61年	8	米子ラグー	打吹クラブ	鳥根大学	鳥取大学	航空自衛隊	鳥大医学部		
62年	9	米子ラグー	打吹クラブ	鳥根大学	鳥大医学部	鳥取大学	航空自衛隊		
63年	10	米子ラグー	鳥根大学	鳥取大学	打吹クラブ	鳥大医学部	航空自衛隊		
1 年	11	米子ラグー	鳥根大学	鳥取大学	打吹クラブ	米子ラグー31	航空自衛隊	鳥大医学部	
2 年	12	米子ラグー	米子ラグーT	鳥根大学	鳥取大学	航空自衛隊	打吹クラブ	鳥大医学部	
3 年	13	米子ラグー	同率優勝 米子ラグーT	鳥取大学	航空自衛隊	打吹クラブ	鳥根大学	鳥大医学部	
4 年	14	米子ラグー	鳥取大学	米子ラグーT	打吹クラブ	航空自衛隊	鳥根大学	鳥大医学部	
5 年	15	米子ラグーT	鳥取大学	米子ラグー	倉吉梨クラブ	打吹クラブ	鳥大医学部	航空自衛隊	鳥根大学
6 年	16	米子ラグーT	鳥取大学	打吹クラブ	米子ラグー	倉吉梨クラブ	航空自衛隊		

年度	回	優 勝	準優勝	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
7 年	17	鳥取大学	米子ラガーT	打吹クラブ	米子ラガー	航空自衛隊	倉吉梨クラブ		
8 年	18	鳥取大学	打吹クラブ	米子ラガーT	米子ラガー	倉吉梨クラブ	航空自衛隊		
9 年	19	鳥取大学	打吹クラブ	米子ラガー	米子ラガーT	航空自衛隊	倉吉梨クラブ	ぶち	
10年	20	打吹クラブ	米子ラガーT	Y.B.M	航空自衛隊	米子ラガー	ぶち		
11年	21	打吹クラブ	Y.B.M	同率2位 米子ラガーT	ぶち	鳥取大学	航空自衛隊		
12年	22	打吹クラブ	伯耆クラブ	Y.B.M	米子ラガー	航空自衛隊	鳥取大学	ぶち	
13年	23	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	伯耆クラブ	鳥取大学	航空自衛隊		
14年	24	打吹クラブ	米子ラガー	米子ラガー	同率4位 鳥取大学	同率4位 鳥取大学	同率4位 航空自衛隊		
15年	25	打吹クラブ	Y.B.M	同率3位 米子ラガーT	伯耆クラブ	同率5位 鳥取大学	同率5位 航空自衛隊		
16年	26	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	伯耆クラブ	鳥取大学	松江クラブ（オープンクラブ）		
17年	27	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	同率3位 鳥取大学	同率3位 伯耆クラブ	松江クラブ（オープンクラブ）		
18年	28	Y.B.M	打吹クラブ	米子ラガー	鳥取大学	伯耆クラブ	松江クラブ（オープンクラブ）		
19年	29	Y.B.M	打吹クラブ	米子ラガー	鳥取大学	×	松江クラブ（オープンクラブ）		
20年	30	Y.B.M	打吹クラブ	米子ラガー	鳥取大学	×	松江クラブ（オープンクラブ）		
21年	31	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	鳥取大学				
22年	32	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	鳥取大学				
23年	33	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	鳥取大学				
24年	34	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	鳥大医学部				
25年	35	打吹クラブ	Y.B.M	米子ラガー	鳥大医学部				
26年	36	Y.B.M	打吹クラブ	鳥大医学部	米子ラガー				
27年	37	打吹クラブ	鳥大医学部	Y.B.M	米子ラガー				
28年	38	打吹クラブ	鳥大医学部	Y.B.M	米子ラガー				
29年	39	打吹クラブ	鳥大医学部	米子ラガー	Y.B.M				

5 日本海バレーボール・リーグ

昭和49（1974）年、故森本一会长(当時理事長)の発案・指示により、10年後の第40回国民体育大会(わかつり国体)の強化事業の一環として発足した日本海バレーボール・リーグも、第1回から日本海新聞の後援を得て、平成30（2018）年に第45回大会を迎えることができた。ひとえに後援・協賛いただいている各方面の協力、並びにチーム役員選手など関係者の尽力の賜物である。

リーグ発足時から尽力いただいた辻敏弘氏の功績は大きく、第33回大会まで大会運営を1人で担い、第33回大会（平成18年）では、イナバ葬祭センター（現メモワールイナバ）へ協賛依頼をされ、個人賞各賞の協賛を得た。現在でも、個人賞受賞

は選手の大きな励みになっている。

当初、個人賞の集計はスパイク打数・決定数、ブロック決定数、サーブ打数・サービスエース数を手集計でしており、大会終了後夜遅くまで集計作業をし、試合データを各チームへ配信作業もされた。現在では、記録はパソコンでJ V I M S（35回大会より導入）を使いデータ入力・集計・配信まで行っているが、当時の苦労は並々ならないものだった。また、県内会場の手配、役員・審判の確保、大会出納に至るまで、全ての大会運営をこなしてこられた。

J V I M S 導入により、個人のチーム内成績、リーグ内成績、各部門順位、試合得点の推移等さまざまなデータ集約・出力ができるようになり、

各チームの試合遂行に大きく役立っている。また、協会ホームページの開設により、試合結果、J V I M S の集計結果がチームから閲覧できるのも情報提供に一役を担っている。

リーグは、男子1部、男子2部、女子の3リーグ各6チーム構成で、第1回大会から県内外から延べ70チームのリーグ加盟があり、毎年鳥取県内を転戦しバレーボール競技の普及に取り組んでいる。県内各会場には、家族友人が多く来場し声援を送っている。

第1回大会から連続出場の気高クラブ、米子クラブをはじめ、古豪と呼ばれるチームから、前季初参入で2部優勝即1部昇格のチームもあり、各部の入れ替わりも近年激しくなってきたリーグの活性化が進んでいる。

企業チームとして第1回大会から出場していた三洋電機が、鳥取工場の閉鎖により第26回（平成11年）を最後に廃部・リーグ撤退したことは鳥取県バレーボール界においても衝撃的な出来事であった。1部優勝22回、連続18回優勝は、これからも破られることの無い大記録と言えよう。その後参加の日立金属鳥取も、23回から26回大会までの4大会参加で鳥取工場の事業規模縮小に伴い廃部・撤退するなど、鳥取県の企業チームとして選手の育成強化に多大な影響のあった企業の撤退は、企業チームの継続と存続の難しさを物語っている。

近年、クラブチームは新チームの加入、新人選手の登録が進んでおり、チームのメンバーの新旧の入れ替わりもあり、チームの刷新が進んでいる。今後も新チームの加入・新人選手の登録が進むことを願っている。また、県内高校のレベルも徐々に上がっており、卒業後県内に就職また県外大学進学卒業後帰鳥し、リーグ参加する選手も増えており、リーグの刷新の担い手になっている。

しかし、昨今のバレーボール離れにも注視していかなくてはならない。ソフトバレーボールの競技人口の増加は、6人制・9人制バレーボールの競技人口の減少につながっているようだ。地域ス

ポーツでバレーボールが主流だった頃と比較して、ソフトバレーボール大会の開催が多くなっているのである。

誰でも簡単に参加できるソフトバレーボールに比べ、経験者が主になって競技するバレーボールは、競技参加へのハードルが高いことが、競技人口減に拍車をかけている。

小学生のクラブ活動が社会体育となり、教職員が指導しなくてよかったのは、社会人指導者の育成で選手のレベル向上が図られるようになったことも背景にあるとみられ、今後小学生チームの拡充が、鳥取県のバレーボールまた日本海バレーボール・リーグの発展にも少なからず好影響をもたらしてくれるものと期待している。

現在、小学生連盟の男子チームの加盟は増加しており、大会も盛んに行われている。10年後、この小学生たちが日本海バレーボール・リーグに参加してくれることを期待するものである。

次世代へこのリーグ戦を引き継いで行くため、今後ともバレーボールを取り巻く環境を整えていくことが重要である。

6 グラウンド・ゴルフ大会

県協会設立4か月後の昭和58（1983）年11月には、発祥の地である泊村（現・湯梨浜町泊）において、第1回鳥取県グラウンド・ゴルフ大会が開催された。この大会は、県民の関心の高さを物語るように、県内各地から59チーム340人が参加した。大会にはジュニアの部も設けられ、30人のジュニアも参加し大会を盛り上げた。

大会には、初めてグラウンド・ゴルフをする人が多かったが、「ルールが簡単で面白い」「グラウンドでゴルフができるなんて素晴らしい」「いい運動になる」と参加者からは好評だった。こうしてスタートした県大会は、今では東部・中部・西部の3地区持ち回りで、年間4回開催している。平成29（2017）年で第76回を迎え、一大会当たり平均800人のプレーヤーが集う大きな大会に成長した。

平成26（2014）年の第61回大会から国体選手の選考大会となったこともあり、協会員は、国体出場をめざし力の入ったプレーを展開している。

（「スポーツと生きがい」一部抜粋）



第77回県大会（協会設立35周年記念大会）開会式
（H30・4・20 コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク）

平成19（2007）年8月19日、グラウンド・ゴルフ発祥地「潮風の丘とまり」（旧泊村）で、第1回世代間交流グラウンド・ゴルフ大会が開催された。この年は、グラウンド・ゴルフが誕生してから25年目の年に当たり、親しみやすいスポーツとして誰でも容易に参加でき、世代を超えて年々愛好者が増え続けている状況にあった。

こうした中、青少年を対象に参加者を募り、グラウンド・ゴルフを通じた世代間の交流と、参加者間の友好と親睦の輪を広げ交流を深めるとともに、青少年の参加人口の拡大と健全育成の醸成に寄与するため開催された。

平成19年から平成21（2009）年までの3回は、東部・中部・西部の3地区持ち回りで大会を開催していたが、平成22年の4回大会からは、子どもたちが参加しやすいようにと、3会場に分かれての開催とした。しかし、部活動等で中学生の参加



第2回世代間交流大会（白兔グラウンド・ゴルフ場）

が特に少なく今後の課題も残った。

平成29（2017）年で11回目を迎えたが、やはり年々、子どもの参加が難しくなっているのが現状であり、どのようにしたらジュニア層の参加が増やせるのかが今後の課題である。また、平成22年の4回大会から、ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会の予選大会となり、現在も続いている。

7 県民スポレク祭の課題と全国スポレク祭の廃止

昭和21年、現在の鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭（以下、「県民スポレク祭」という）の大元となる鳥取県体育総合大会の第1回大会が開催された。郡市の体育大会を勝ち抜いた代表選手が出場する郡市対抗大会であり、国民体育大会（以下、「国体」という）の予選を兼ねる競技もあったことから、競技性の高い大会であった。その後、鳥取県民体育大会と名前を変え、長い間、鳥取県東部、中部、西部の持ち回りで開催していた。

平成12（2000）年、県は全国スポーツ・レクリエーション祭（以下、「全国スポレク祭」という）の鳥取県開催を平成18（2006）年に開催することを決め、誘致活動を進め、平成14（2002）年に開催が内定した。

これに伴い、県の生涯スポーツの推進や全国スポレク祭の実施をにらんで、従前の鳥取県民体育大会から、レクリエーション種目を含み多くの県民が参加しやすい大会となるよう、第55回鳥取県民体育大会兼第1回鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭を鳥取市を中心に県東部地区で開催した。平成13（2001）年には、鳥取県民体育大会を県民スポレク祭と改称して、開催時期を夏季から秋季に変更し、持ち回り開催から全県分散会場とするなど、より多くの県民が参加しやすい大会になるよう改善を図った。しかし一方では、レクリエーション種目が開催されるようになったことや、競技のほとんどが秋季に開催されるようになったことにより、国体の予選会の位置づけがな

くなった競技もあり、大会全体としては徐々に競技性が低下していった。

全国スポレク祭は、勝敗のみを競うのではなく、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、昭和63（1988）から各都道府県持ち回り方式で毎年開催され、文部科学省、県、日本体育協会、日本レクリエーション協会、全国体育指導員連合が主催団体として、開会式などの主催事業及び県内市町村での都道府県代表参加種目及びフリー参加種目を繰り広げてきたものである。

鳥取県では、平成18（2006）年10月21日から24日までの期間、「ふれ愛の砂丘の風に光る汗」のスローガンのもと、鳥取市を中心として全县各地で盛大に開催された。（第6章第2節8を参照）その後、全国スポレク祭は平成23年の「スポレク"エコとちぎ"2011」をもって廃止された。

鳥取県としては、全国スポレク祭の開催をにらんで、平成12年から形を変えて実施してきた県民スポレク祭であったが、全国スポレク祭を終えていくつかの課題が浮き彫りとなった。形態を変えた当初から懸念されてきた競技性の低下や、鳥取県レクリエーション協会主催の同種大会との一元化などである。

平成22（2010）年に、第1回鳥取県生涯スポーツ推進協議会及び専門委員会で県民スポレク祭の今後の在り方について協議され、第2回の協議会では次の事項について協議し、方向性について了承された。

- ①県民スポーツ・レクリエーション祭の日を設定
- ②鳥取レクリエーション大会との同時開催
- ③チャンピオンスポーツ・レクリエーションスポーツの同時開催

平成23（2011）年にスポーツ振興法に代わってスポーツ基本法が策定され、これを受けて鳥取県でも地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させる審議会その

他の合議制の機関として、「鳥取県スポーツ審議会」が設置されることとなった。

以降、鳥取県スポーツ審議会で、県民スポレク祭について協議され、県及び市町村、各競技種目団体が連携し、多くの県民が目的に応じて参加できる総合的なスポーツ大会として、内容や実施方法の見直しを行い、一層の充実を図るよう答申が出されている。

将来に向けて、予選会等の充実、地区や学校の対抗戦方式等の導入による競技性の向上や、体験会及びPR方法を工夫した参加者数増の対策を講じ、従来の県民スポレク祭の趣旨に加え、普及と発展、スポーツ文化の高揚を図り、心豊かな生活を営むことのできる県民の育成に寄与することを目指した。

平成26（2014）年には、生涯スポーツの祭典「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会」が関西広域連合構成府県市を中心に開催されることが決定し、これを契機に、県民スポレク祭の一部競技種目に、県外からの参加や、関西マスターズスポーツフェスティバルの冠をつけて開催することにより、機運が高まった。

さらに、平成29（2017）年には、県は県民スポレク祭実行委員会を取りやめ、県体育協会に「生涯スポーツ推進事業」を委託し、県民スポレク祭開催関係についても体育協会が担うこととなった。

今後、参加者の増加、予選会の充実と参加者の把握、鳥取県レクリエーション協会との連携などを課題として検討していくこととなる。

第2節 スポーツ少年団の活動

1 スポーツ少年団登録団員等

スポーツ少年団は、メンバーシップ制を採用しており、毎年、単位スポーツ少年団ごとに指導者・団員の登録が必要とされている。現在、指導者、

団員、役職員の登録はスポーツ少年団登録システムによるWEB登録が行われている。

鳥取県内におけるスポーツ少年団登録団員数の年次別状況をみると、平成11年度（4592人）から平成14年（2002）度（4842人）にかけて少しずつ増加していたが、平成18年度（4253人）から徐々に減少してきている。

平成30年度の団員登録は3019人で、データの残っている平成11（1999）年度からの登録団員数の中で最も多かった平成14年度の4842人と比較をした場合、その差は1823人（38%）の減少となっている。

指導者については、認定育成員と認定員の二つの資格があり、平成27年からは2名以上の有資格者の登録義務が課せられている。登録指導者数の年次別推移は、平成17年度（576人）より徐々に増え始め、平成26年度、平成27年度は825人の登録があった。登録指導者については、登録数の多少の増減はあるが、顕著な減少状況は見られない。

2 地域でのスポーツ少年団活動

鳥取県内における登録単位団は162団（平成29年度スポーツ少年団育成報告書より。発行：日本スポーツ協会）あり、それぞれの単位団が各地域で活動を行っている。

各単位団の団員構成は小学生だけで構成されている単位団が多く、主に学校施設または公共施設を利用して活動している。

各単位団が取り組んでいる主なスポーツ競技と単位団数及び全体に占める割合は、次のとおりである。

軟式野球（34団・21.0%）、複合種目（33団・20.4%）、バレーボール（27団・16.7%）、バドミントン（11団・6.8%）、サッカー（9団・5.6%）、バスケットボール（8団・4.9%）、剣道（8団・4.9%）、空手道（7団・4.3%）、卓球（6団・3.7%）、硬式野球（5団・3.1%）、柔道（3団・1.9%）、フットテニス（2団・1.2%）、陸上競技（2団・1.2%）、少林寺拳法、水泳、テニス、ドッジボール、ホッ

ケー、相撲、カヌー（1団・0.6%）。

単一種目のスポーツ活動を行っている単位団でみると軟式野球、バレーボールに取り組んでいる単位団が多く見受けられる。

鳥取県スポーツ少年団で、平成30年8月1日から8月17日までの期間に、「平成30年度スポーツ少年団活動に関するアンケート調査（回答単位団数83団・回収率51.9%）」を実施した。

この調査で、スポーツ以外の活動についてたずねたところ、「スポーツ活動以外の活動を行っている」と回答した単位団は47団（58%）、「スポーツ活動以外の活動を行っていない」と回答した単位団は34団（42%）であった。スポーツ活動以外の活動で挙げられている主なものは、バーベキュー大会、懇親会、祝勝会、お別れ会、親子での清掃活動、独居老人の訪問などであった。

地域との交流活動については、清掃活動に取り組んでいる単位団が多く、次いで町内の行事や祭りへの参加が多かった。また、単位団独自の活動として独居老人への花配り、募金活動、国際交流事業への参加といった活動によって地域と交流を図っている単位団もあった。

鳥取県スポーツ少年団登録状況

《市町村別登録団員数の年次別推移》

市町村		年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	鳥取市	鳥取市	68	54	45	76	59	58	772	622	642	700	733	717	719	591	620	676	631	581	568	567
		国府町	152	154	122	151	113	130														
		福部村	25	47	45																	
		用瀬町																				
		佐治村																				
		気高町	253	255	284	274	279	244														
		鹿野町	26	25	112	97	96	91														
		青谷町	219	210	186	220	190	180														
		計	743	745	794	818	737	703														
2	米子市	米子市	519	611	548	552	454	398	562	606	621	701	725	660	615	600	606	587	593	504	538	521
		淀江町	128	119	131	139	116	111														
		計	647	730	679	691	570	509														
3	倉吉市	倉吉市	232	297	270	285	316	335	392	378	394	346	365	325	312	352	341	325	300	284	304	275
		関金町	66	82	80	70	76	85														
		計	298	379	350	355	392	420														
4	境港市	境港市	298	294	308	330	337	221	234	239	218	181	175	184	187	161	136	142	117	136	113	119
5	岩美町	岩美町	115	105	37	42	64	62	47	53	51	44	43	41	103	93	80	75	66	67	65	64
6	若桜町	若桜町	97	95	96	94	88	84	77	77	83	72	69	63	53	39	32	37	26	21	18	11
7	八頭町	郡家町	126	122	123	196	212	206	294	272	286	283	262	209	187	166	170	139	137	137	162	162
		船岡町	49	57	46	38	47	49														
		八束町		27	23	29	26	26														
		計	175	206	192	263	285	281														
8	三朝町	三朝町	165	192	186	215	170	214	191	171	160	162	168	169	147	140	129	144	162	153	147	132
9	湯梨浜町	羽合町	163	117	148	170	154	163	435	443	422	410	370	363	330	336	326	342	344	312	344	349
		泊村	118	91	80	70	77	91														
		東郷町	145	155	174	162	180	156														
		計	426	363	402	402	411	410														
10	琴浦町	東伯町	264	235	229	214	218	213	350	312	290	309	289	288	291	258	256	222	193	192	185	209
		赤碕町	149	149	125	116	114	111														
		計	413	384	354	330	332	324														
11	北栄町	北条町	213	204	252	210	211	188	302	288	263	147	150	130	119	124	119	123	121	130	139	140
		大栄町	119	114	139	146	117	100														
		計	332	318	391	356	328	288														
12	日吉津村	日吉津村	21	18	12	19	15	15	14	16	21	18	18	12	10	9	0	0	0	0	11	10
13	大山町	大山町	96	132	132	180	170	164	359	294	262	267	241	279	268	258	260	269	282	303	272	244
		名和町	161	150	140	155	118	117														
		中山町	135	116	109	118	115	110														
		計	392	398	381	453	403	391														
14	南部町	西伯町	27	22	78	86	94	100	125	116	126	150	156	157	139	133	121	132	126	122	123	78
		会見町	79	77	77	71	63	72														
		計	106	99	155	157	157	172														
15	伯耆町	岸本町	148	151	159	157	144	136	147	148	158	163	168	175	185	114	104	106	93	93	104	94
		溝口町					19	20														
		計	148	151	159	157	163	156														
16	日南町	日南町	152	138	134	126	119	125	135	141	108	84	69	53	48	42	25	23	19	15	11	14
17	日野町	日野町	64	53	54	34	43	42	38	37	33	26	20	15	13	8	9	22	16	19	17	18
18	江府町	江府町					23	25	31	40	32	40	34	31	29	29	28	28	25	25	19	12
合 計			4592	4668	4684	4842	4637	4442	4505	4253	4170	4103	4055	3871	3755	3453	3362	3392	3251	3094	3140	3019

《市町村別登録指導者数の年次別推移》

() 内の数字は認定育成員・認定員数

市町村		年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	鳥取市	鳥取市	14	9	8	8	10	4	137	113	108	116	128	129	142	140	145	148	130 (52)	126 (48)	131 (61)	134 (70)
		国府町	21	18	18	17	29	26														
		福部村	3	3	3																	
		用瀬町																				
		気高町	53	52	60	54	59	55														
		鹿野町	2	3	4	4	4	4														
		青谷町	41	43	41	38	33	42														
		計	134	128	134	121	135	131														
2	米子市	米子市	59	65	68	69	62	68	74	78	85	95	106	108	115	110	120	119	123 (73)	123 (77)	95 (74)	95 (72)
		淀江町	11	14	6	6	7	8														
		計	70	79	74	75	69	76														
3	倉吉市	倉吉市	39	42	44	51	59	66	81	86	91	92	86	80	70	66	64	62	73 (49)	71 (47)	79 (59)	71 (53)
		関金町	6	6	6	8	8	10														
		計	45	48	50	59	67	76														
4	境港市	境港市	40	46	40	48	47	38	38	36	34	31	27	30	24	27	27	27	24 (13)	24 (13)	26 (13)	23 (11)
5	岩美町	岩美町	14	11	1	1	4	5	3	3	3	2	2	4	7	12	19	19	16 (12)	16 (10)	18 (13)	15 (11)
6	若桜町	若桜町	15	14	10	10	10	4	4	4	4	2	3	3	3	3	3	3	3 (3)	3 (2)	2 (2)	2 (2)
7	八頭町	郡家町	9	9	9	14	15	15	27	33	37	44	56	58	62	62	70	68	78 (38)	87 (45)	60 (39)	63 (37)
		船岡町	11	10	10	8	8	5														
		八東町		2	2	4	4	4														
		計	20	21	21	26	27	24														
8	三朝町	三朝町	40	40	45	52	48	44	42	45	40	35	34	29	31	37	40	50	55 (27)	57 (28)	48 (28)	47 (30)
9	湯梨浜町	羽合町	16	16	15	15	15	15	30	34	34	40	43	47	39	35	43	62	56 (54)	55 (50)	56 (55)	61 (57)
		泊村	9	9	8	7	7	7														
		東郷町	9	8	9	10	12	13														
		計	34	33	32	32	34	35														
10	琴浦町	東伯町	71	76	59	47	52	48	79	83	89	91	94	100	105	78	76	67	61 (58)	65 (65)	58 (56)	53 (51)
		赤碕町	29	20	17	18	18	18														
		計	100	96	76	65	70	66														
11	北栄町	北条町	42	37	38	36	39	41	58	60	60	36	34	38	43	46	43	43	50 (18)	44 (22)	46 (25)	38 (23)
		大栄町	16	16	16	18	13	22														
		計	58	53	54	54	52	63														
12	日吉津村	日吉津村	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6	6	5 (5)	5 (5)	9 (5)	5 (5)
13	大山町	大山町	5	6	6	6	6	7	71	71	66	78	74	65	64	58	63	65	64 (41)	72 (46)	64 (51)	67 (55)
		名和町	51	46	42	44	49	45														
		中山町	7	8	12	14	18	17														
		計	63	60	60	64	73	69														
14	南部町	西伯町	2	2	2	6	6	6	28	31	23	26	26	30	46	48	52	48	47 (38)	30 (22)	29 (19)	10 (8)
		会見町	10	10	11	14	11	14														
		計	12	12	13	20	17	20														
15	伯耆町	岸本町	15	16	14	15	13	15	15	18	17	17	19	22	24	16	16	15	18 (18)	19 (16)	20 (20)	18 (18)
		溝口町					2	2														
		計	15	16	14	15	15	17														
16	日南町	日南町	36	37	29	36	42	42	30	32	29	27	13	8	9	9	9	9	6 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
17	日野町	日野町	6	6	7	4	4	4	5	5	6	6	6	3	2	3	3	6	7 (3)	7 (4)	8 (4)	8 (4)
18	江府町	江府町					2	2	2	3	3	5	2	5	6	5	5	8	9 (5)	11 (6)	8 (6)	4 (4)
合 計			705	703	664	686	719	719	576	578	588	587	616	629	644	619	656	825	825 (551)	805 (510)	761 (534)	718 (515)

第3節 総合型地域スポーツクラブの活動

1 スポーツクラブの設置状況

総合型地域スポーツクラブは、文部科学省が主唱し平成7（1995）年から「地域のコミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的モデル事業」として、地域住民の自主的な運営を目指すスポーツクラブとして設置されるようになってきた。

特徴としては、子どもから高齢者まで（多世代）、さまざまなスポーツにおいて（多種目）、初心者からトップアスリートまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加（多志向）できるクラブであり、地域住民により自主的・主体的に運営される民間スポーツクラブである。



グラウンド・ゴルフを楽しむ高齢者ら

鳥取県では、平成8（1996）年、日野郡日野町に「D oスポーツ」が第1号のクラブとして設立されたが、その後数年間は設置の動きがなかった。しかし、平成12（2000）年に策定された国の「スポーツ振興基本計画」の中で、平成22（2010）年までに全国各市区町村において少なくとも一つのクラブを育成することの目標が掲げられ、日本スポーツ振興センターによる助成制度の充実とともに、町村が積極的に設置に動き出したことから、平成23（2011）年には日吉津村を除く18市町村に32のクラブが設置（設立準備中のものを含む）された。その後、助成期間の終了とともに資金面での目途が立たなくなり廃止されたクラブもあり、平成30年3月31日現在で、27クラブが設置（内5クラブ

が設立準備中）されている。

平成30（2018）年に入って、新たなクラブ設立の動きはないものの、長らく設立準備中であったクラブが設立に向けて動き出しており、数年後の発足を目標として具体的な準備を進めている。

なお、平成30年度当初の段階で、八頭町、三朝町、琴浦町、日南町、日吉津村の4町1村でクラブが未設置となっている。これらの町村においては、「既存のスポーツ団体の活動で事足りており、新たなスポーツクラブの設置の必要性を感じない」「町村の業務負担が増える」など共通の理由があった。急速な高齢化の進展を踏まえた民間クラブへの業務委託による財政負担の軽減などの、新たな切り口による設置に向けた働きかけが課題となっている。

（1）スポーツクラブの活動

設立済みクラブ（22クラブ）では多彩な種目が実施されているが、多くのクラブがサッカー、バレーボール、バドミントン、バスケットボール等の球技を実施している。

また、こうした球技と並行して、高齢化の進展



サッカーを楽しむ小学生ら

を反映し、太極拳、ストレッチ、ウォーキングなどの比較的年齢や体力に関係なく実施できる種目を多くのクラブが実施している。

なお、設立済みクラブのうち、3クラブでは単一種目しか実施できていない状況であり、今後、日本スポーツ協会が検討している「クラブの登録制度」の導入を踏まえ、複数種目の提供が急務となっている。

(2) 特色ある活動

(1) に記述した種目の他、他のクラブにない特色ある活動を行っているクラブもある。

鳥取市のクラブでは、子どもを中心とした器械体操の教室を実施しており、他に例を見ないため、県民スポーツレクリエーション祭の体操競技において全出場者の半分近くがこのクラブから参加しており、独占的な状況を呈している。

日野町の「D o スポーツ」は各種教室の他、メイン事業で「第一人者招聘事業」として世界的に活躍したスポーツ選手などを招待し、町民みんなが楽しめるイベントを実施するなどの仕掛けを工夫している。

(3) 安定的運営の工夫

本県のクラブは、規模が零細で収入面で逼迫しているクラブが多いが、こうした状況を打開するため組織を法人化し、市町村の体育施設の指定管理を受託し、経営の安定化を図る動きが顕著となっており、既に3クラブが受託し、受託に向けた法人化等の動きを見せているクラブも散見するようになってきた。

(4) 障がい者スポーツの取り組み

スポーツにおけるユニバーサルデザインが叫ばれる中であって、県教育委員会が主宰する「共生社会充実事業」等を契機として、県内においても障がい者を受け入れるクラブが増えつつあり、若桜クラブ、山陰リンクの会、スポnet南部がその嚆矢となっている。しかし、他のクラブにあっては、職員数に余裕がないこと、また障がい者のスポーツ指導の資格を持っている職員が不足していることから、障がい者のニーズを十分くみ取った対応ができていないのが実情であり、今後、障がい者スポーツ指導の有資格者の養成が急務となっている。

鳥取県内総合型地域スポーツクラブの概要

	クラブ名	設立年月日	事業内容
1	N P O 法人鳥取スポーツクラブ	H15. 7.16	サッカー
2	けたかスポーツクラブ	H14.10. 1	ソフトテニス、バスケット、バレーボール、バドミントン、バウンドテニス
3	青谷スポーツクラブ	H20. 2.14	太極拳、卓球、トランポ・ロビックス、ラージボール卓球
4	N P O 法人鹿の助スポーツクラブ	H18.11.21	健康教室、ヨガ教室、ストレッチ教室、水泳、水中ウォーキング、トレーニング機器講習
5	N P O 法人地域スポーツ推進協会	H26. 3. 1	器械体操、フットサル、陸上、
6	国府クラブ	H25. 3. 9	卓球
7	スポねっとちづ	H14. 7. 1	少年野球、ソフトテニス、フットボール、ジュニアバレーボール、ジュニアバドミントン、バスケットボール、陸上、輪舞、フットサル、マスターズ陸上
8	岩美総合型地域スポーツクラブ	H21. 5.11	柔道、サッカー
9	若桜クラブ	H25. 3. 2	元氣アップ、体づくり、ゴルフ、ミニトランポリン、ニュースポーツ、スポーツクライミング、タブレット・スマホ、将棋・囲碁
10	一般社団法人北栄スポーツクラブ	H15. 4. 1	シニアスポーツ、アクティビック、ヨガ、バランスボール&フィットネス、スキー、水泳
11	N P O 法人かほくスポーツクラブ	H15.11. 7	子ども体操教室、少年少女バレーボール、少年少女野球
12	一般社団法人山陰リンクの会	H19. 4. 1	グラウンド・ゴルフ(屋外・室内)、太極拳、バドミントン
13	泊クラブ	H18. 5.13	ウォーキング
14	N P O 法人やまつみスポーツクラブ	H11. 4. 1	サッカー、ダンス
15	あすなろスポーツクラブ	H14. 3. 1	野球、ウォーキング、ふうせんバレーボール
16	あいだクラブ	H31. 3.24	硬式野球、軟式野球
17	N P O 法人ウルトラスポーツクラブ	H20. 6.28	たいいく教室、サッカー、トランポ・ロビックス
18	境スポーツクラブ	H19. 4. 1	ストレッチ、バドミントン、ソフトバレーボール、卓球、太極拳、リズム体操
19	一般社団法人ほうきスマイリースポーツクラブ	H20. 4.29	健康運動教室、運動遊び教室、水泳

20	スポーツしよい大山	H23. 3.26	バドミントン、ボウリング、ウォーキング、ラージボール卓球
21	奥大山ぶなの森クラブ	H21. 3.31	室内運動、ウォーキング、太極拳
22	Do.スポーツ	H19. 4.21	ソフトボール、バレーボール、ソフトテニス、卓球、ラフテイング
23	スポnetなんぶ	H24.11. 4	スイミング、体操、陸上、テニス、チアダンス、ストリートダンス、エアロビクス、ヨーガ、太極拳、ピラティス、ロコトレ、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ウォーキング、ランニング

～総合型地域スポーツクラブの旧青谷町での設立と現況紹介～

鳥取市青谷町（旧青谷町）は、鳥取県東部の最も西に位置しており「山の緑と海の青さ」に象徴されるように、自然に恵まれている。

青谷スポーツクラブ設立当時（平成20年）の人口は7750人。団塊世代が生まれた昭和20年から25年ごろの約12000人をピークに減少し続けている。その原因を平成17（2005）年度で見ると、自然減少はやや死亡人口の方が多いものの、大きな原因は町内への転入に対して町外への転出人口が多いことである。平成19（2007）年度人口構成を年齢別に見ると高齢化率が31.7％と、当時の全国平均19.5％、鳥取県平均24.1％、鳥取市平均21.6％に比べかなり高いと言える。

町は、総面積の74％が山林原野を占めているが、因州和紙をはじめ、さまざまな産業文化に彩られた町である。平成12（2000）年には、青谷上寺地遺跡から弥生人の脳みそが発見され日本中の考古学ファンを驚かせている。

一方、体育・スポーツ・運動施設は、体育館8棟、多目的広場4ヵ所、プール3ヵ所、テニスコート6面、野球場1面、グラウンドゴルフ場1面、ゲートボール場1面あるが、特に体育館は学校と既設スポーツ団体の年間予約で満杯状態である。

このような環境の中で進めてきたスポーツボランティアは、競技スポーツは体育協会、生涯スポーツは体育指導委員会と役割分担してそれぞれ普及活動を行ってきた。ただ大きなイベント、例えば体育指導委員が企画して始めた36回を数える正月マラソン、昭和60（1985）年のわかとり国体を記念した卓球大会などはお互いが強く連携して企画・運営してきた。

現在、平成の大合併で20万都市の中で活動しているが、残念ながら体育指導委員の本来の職務・役割が十分に果たすことができていない。このままでは、今日まで積み上げてきた健康増進活動及び生涯スポーツ活動は崩壊するのではないか、少子高齢化社会の真っ只中にある地域環境の変化に対応できていないなど、地域に密着したスポーツサービスのあり方に大きな「迷い」が生じたのである。

そんな中で、特に「住民のスポーツ環境」は、スポーツに対して「競技志向」だけでなく「健康志向」「楽しみ志向」の増加、スポーツをしたいが、なかなかその機会がない40歳代から50歳代の働き盛りの住民が増加してきたなど、人々の意識は変化し、「する」「観る」「協力し合う」「応援する」「支えあう」など、スポーツの楽しみ方もずいぶん多様化してきた。

2000年に文部科学省から出されたスポーツ振興基本計画では、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域スポーツ環境の整備充実の具体的な取り組みとして、成人の週一回以上のスポーツ実施率を50％以上に、また生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携推進の方策として、2010年までに各市町村の中学校区単位で総合型地域スポーツクラブを一つ以上育成することが掲げられた。

同時に、厚生労働省から「健康日本21」が出され、国民の健康課題である「栄養・食生活」「身体活動・運動」など、九つの分野で2010年までに到達すべき70の数値目標が設定され、運動習慣者増加への実際活動として地域スポーツクラブなどによる地

域健康づくりが推奨されたのである。

「迷い」「スポーツ環境の変化」に対応するには、やはり総合型地域スポーツクラブの立ち上げを急ぐしかないと考え、2006（平成18）年から立ち上げ準備を進めた。しかし、立ち上げメンバーの声は「立ち上げが失敗したら誰が責任を取るのか」「お金を払ってまでスポーツをするの」「これまではタダだったのに」「みんなによう説明せんわ」など、次々に反対意見が表出した。そこで、2007年4月から県スポーツセンター主催の「クラブマネジャー研修会」に参加して、クラブの必要性和運営について受講したほか、「健康あおや21計画」を勉強して健康づくりの方向性を認識したこと、同年11月の県体育指導委員研修会で東部代表として発表する機会を得て、スポーツサービスのあり方を論議したのである。

目指す姿を「みんなが生涯健康で、心豊かにいきいきと暮らせる町」と、その重点課題は「生活の中で自分に見合った運動を継続する」「心に安らぎを持つ」「健全な食生活をする」一で括られる「健康増進」と「生活習慣病対策」の中で、われわれが取り組む課題を健康増進と定めた。

住民のスポーツ（運動）に関する現状調査では、約八割の人が運動不足と感じていながら、運動習慣のある人が男女とも一割程度と非常に少ないことがわかった。特に壮年期に定期的に運動する人は4%弱であった。

従って、「だれでも」「いつでも」「どこでも」「いつまでも」継続的にスポーツが楽しめるプログラムサービス・エリアサービス・クラブサービス提供の方向性、具体的には誰もが気軽に参加しやすいスポーツ教室・イベントの開催とスポーツ指導で運動習慣の定着と自己管理・指導が受けられる環境醸成への取り組みが重要である。

その指標を、意識的に運動を心掛ける人の割合を約14ポイント、運動習慣者の割合を約18ポイント、壮年期（40～55歳平均）に週一回以上運動する人の割合を約7ポイント、それぞれ現状値からアップさせる高い目標値を設定し、達成時期を

2017（平成28）年度とした。

これを達成するためのツールとして、総合型地域スポーツクラブを活用することとしたのである。この立ち上げ形態は、既設スポーツ団体との連携の形ではなく、全体最適の視点から将来的には非常に重要であるが、地域に密着し、潜在化している住民ニーズへの積極的な掘り起こしにあることをまず確認して、ゼロベースで導入準備を進めた。

組織運営は、クラブマネジャーを中心として、だれでも参加しやすい定期プログラム教室（卓球・太極拳、スナッグゴルフ、エアロビクス、ニュースポーツ）と全体活動としてのイベント（スポーツレクリエーション祭・町民ハイキング・体力測定）をクラブメンバー自身が企画・運営できる体制を整えることとした。

初年度の平成20（2008）年度予算は、資金源として、年会費は一般会員でスポーツ保険込み大人5000円、子ども（中学生まで）3000円、賛助会員は1万円、会員数は合計150名を見込んだ。支出の大半は講師謝金であり、クラブ経営は赤字からのスタートは避けられない状況にあったが、青谷スポーツクラブ「弥生の里」は、いよいよ、2008年2月14日に設立総会を開催して正式な歩みを始めた。



太極拳の演武をする女性

スポーツクラブが動き出した後も、健康づくりの視点から地域住民へスポーツ習慣の必要性をPRし、そのツールとして総合型地域スポーツクラブ活用への理解を求めていくこと、クラブマネジャーの専任化を視野に入れた財源確保、スポー

ツ指導者のエントリー制度、クラブハウス確保などまだまだ課題が山積しているが、わたしたち体育指導委員を中心としたメンバーはこの総合型クラブ育成を避けての活動はあり得ないと考えている。

昭和36（1961）年のスポーツ振興法制定以来、体育指導委員に期待される役割はずいぶん変化した。スポーツ実技指導のインストラクターから始まり、地域住民のニーズを掴み事業の企画・運営・施設開放運営を行うプランナー、今日的にはクラブ育成・地域づくりとして、地域の生活課題発見や人材の発掘と育成、さらにはクラブ・他組織との活動交渉・調整へのコーディネーターとして、またイノベーターとしての役割が強く期待されていることをみんなで認識したい。

2 総合型地域スポーツクラブの育成と課題

（1）総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の設置

平成7（1995）年から、地域コミュニティーを担う新しい公共の場としての総合型地域スポーツクラブの育成モデル事業が始まった。その後、平成12（2000）年9月に策定された国のスポーツ振興基本計画において「2010年までに各市町村に一つは総合型地域スポーツクラブを設置すること」と「広域スポーツセンターを設置して総合型クラブの設立、育成をすること」とされた。

これを受けて、県内では、平成22（2010）年1月に県内31クラブ（東部13クラブ、中部6クラブ、西部12クラブ）が集い、鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）が設立され活動を開始した。その目的は、地域スポーツクラブの定着と発展を促進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図り、生涯スポーツ社会の実現に寄与するというものであった。

（2）連絡協議会のクラブ育成活動

連絡協議会としては、年2回（6月、3月）定

例総会を開催し、予算・決算及び各年度の事業報告・計画等の協議のほか、クラブ相互の活動状況の紹介や各地区交流会の実施内容の協議など、各種の情報交換や意見交換を行ってきた。

また、具体的な事業として、東・中・西部地区での創作プログラムやクラブの特徴を活かした交流会を開催するとともに、最近では、県(教育委員会)と連携し、「障がい者共生社会充実事業」として、特別支援学校の児童生徒が生涯にわたってスポーツに親しめる共生社会の実現のため、県立倉吉養護学校・県立琴の浦高等特別支援学校を訪問し、スポーツの実践・指導を行っている。

研修会としては、アシスタントマネージャー養成研修、指導者派遣事業研修会、リスクマネジメント研修、ヒューマンエラー研修会を開催するとともに、中国5県を持ち回りの中国ブロッククラブネットワークアクションへ参画し、他県総合型クラブとの交流情報交換を行っている。

県内各クラブのさまざまな活動状況の情報提供と共有化のために、機関誌「クラブインフォメーション」を毎月発行し、県内各クラブ、市町村教育委員会及び関係団体に対しイベント情報の発信をしており、平成29（2017）年12月に発刊100号を迎えた。なお、この情報については、鳥取県体育協会ホームページへアップロードし、情報の共有化と認知度向上に努めている。

連絡協議会の事務局業務を行っているクラブアドバイザーは、クラブに対する育成・支援事業として、市町村への巡回指導や各種イベント開催の企画運営相談、クラブの設立準備の相談、定期的な訪問でのクラブ運営の課題（人材確保・育成、支援事業終了後の財源確保など）に対するアドバイスや各クラブの情報収集と県下クラブへの好事例の定期発信など、日常的なきめの細かい対応を行っている。

（3）育成の課題

総合型地域スポーツクラブを設置する上で最も重要なのは、「クラブの理念」の確立である。クラブを何のために設立するのか、将来像は何か、それらの実現のための課題は何で、そのためには

何が必要かを発起人全員が明確に認識・共感できていなければならないが、理念共有の十分な論議・理解がなされないまま、設立することが目的化してしまい、設立支援が切れたとたん挫折したクラブや、いまだに設立できない準備中のクラブも多い。

こうしたクラブに対しては、クラブ運営者の理念の再確認・気付きと地域住民のニーズ課題を把握し、クラブとして何をすべきか認識できるよう、指導者派遣事業研修会等への積極的な参加を促すとともに、アドバイザー・体協等の的確な指導が必要である。

併せて、安定的な経営のためには必要な財源の確保が欠かせない。少子・高齢化の影響を強く受けている本県にあっては、多くの会員の確保と潤沢な会費等の収入を得ることはきわめて困難であり、行政として政策的な観点からの支援が欠かせない。一つは、市町村体育施設等の指定管理・管理受託することによる安定的な財源の確保、二つには総合型クラブが市町村の高齢者の健康増進活動等を受託し、委託費等による財源を確保するなどの方策が考えられるが、いずれにしても市町村の総合型クラブの活動・機能に対する理解が前提となっており、総合型クラブ・市町村の紐帯をいかに確保するかが喫緊の課題である。

また、現在、鳥取県で最初にクラブが設立されてから20年が経過し、スタッフの高齢化が進んでいる。クラブマネジャー、アシスタントマネジャー育成はもとより、次世代に向けたクラブ企画・運営スタッフなどの人材確保への育成・指導・支援が必要となってきた。

第4節

ニューススポーツと

県民レクリエーション

1 県民スポーツ・レクリエーション祭とニューススポーツ

平成12（2000）年度から、本県の生涯スポーツ

の推進や平成18（2006）年度開催の全国スポーツ・レクリエーション祭（以下全国スポレク祭）の実施をにらんで、従前の鳥取県民体育大会から、レクリエーション種目を含み、多くの人に参加してもらえるよう、現在の鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭（以下県民スポレク祭）として実施されることとなった。全国スポレク祭は、平成22（2010）年の栃木大会を最後に終了したが、鳥取県ではその後も、県民スポレク祭の開催を継続し、県民一人ひとりにスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、県内各地での生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興、その普及と発展、スポーツ文化の高揚を図ってきた。

第1回県民スポレク祭では32種目が開催されたが、その後3B体操やスポーツチャンバラ等のレクリエーション種目を取り入れ、現在では42種目を開催し、種目の選択肢の拡大が進んでいる。

平成29（2017）年度から、陸上、卓球の障がい者参加枠を設ける等、障がいの有無に関わらず参加しやすい大会を目指している。

【県民スポレク祭種目の変遷】

- H12 県民体育大会実施種目に全国スポレク祭種目を追加、レクリエーション・スポーツの部新設 24種目→32種目
- H15 トランポリン種目の追加 32種目→33種目
- H17 武術太極拳、3B体操、スポーツチャンバラ、健康ウォーク種目の追加 33種目→37種目
- H20 ユニカール種目の追加 37種目→38種目
- H24 ノルディックウォーク種目の追加 38種目→39種目
- H25 ビーチバレーボール種目の追加 39種目→40種目
- H29 自転車、アーチェリー種目の追加 40種目→42種目、
チャンピオンスポーツの部における障がい者参加枠の設置 2種目
- H30 障がい者フライングディスク、ふうせんバ

レーボール、卓球バレー種目の追加、エアロビック、ディスクゴルフ種目の削除
ゲートボール(一時中止)、42種目→42種目、
チャンピオンスポーツの部における障がい者参加枠の設置 2種目→3種目

2 ニューススポーツ団体の取り組み

わかとり国体(昭和60年)以降、活動を停止していた鳥取県レクリエーション協会は、昭和63(1988)年に再発足をとする。事務局を県教育委員会体育保健課から県立倉吉産業高校内に移し、福岡富雄会長、横田昭男副会長、玉木純一事務局長による新体制で活動を再開させた。新たにスタートした県レクリエーション協会は、ゲーム・ダンス・ソングなどのレクリエーション活動、キャンプやウォークラリーなどの野外活動、子どもから高齢者まで楽しめるニューススポーツ活動を活動の三本柱として位置付けて、さらに、誰でも簡単に取り組みスポーツの楽しさが得られる、ニューススポーツ種目の普及に取り組んだのである。

ニューススポーツは、上手下手、強い弱い、速い遅いに関係なく、仲間とともにゲームを楽しみ、時間を忘れて熱中し、かつ相手を尊重して公正な態度を貫き、快い汗を流せるみんなのスポーツとして推進してきた。

普及に取り組んだ種目の特徴は、ルールや技術が比較的簡単で、用具、場所なども身近なところでできるものであった。それらは外国の民族的スポーツ、組織やルールが未成熟のスポーツなどで、県レクリエーション協会が特に力を入れて普及に取り組んだ種目は、インディアカ、ペタンク、チュックボール、ディスクゴルフ、ターゲットバードゴルフなどであった。

県レクリエーション協会が主催するレクリエーション研修会にニューススポーツを取り入れながら愛好者を増やす一方、県内各所に出かけてニューススポーツの講習会を開催したほか、スポーツ推進委員会の研修会にも講師として出向くなどして、生涯スポーツの考え方や推進方策などを訴えて

いった。

これらの地道な活動により、インディアカは県内で大会が開催できるほどのチームが生まれ、やがて鳥取県インディアカ協会が発足していくまでになった。ペタンクも愛好者が徐々に増えていき、鳥取県ペタンク連盟は鳥取県ペタンク協会と合流して一つの組織となった。ターゲットバードゴルフも、県内に常設のコースも作られた。

県レクリエーション協会は、平成17(2005)年に事務局を鳥取市内に移し、足立利喜雄会長、梅津洋子副会長、玉木純一副会長、鎌谷眞里子事務局長による新執行部でスタートを切った。県内のレクリエーション指導者の数も650人を超え、加盟団体も13団体に増え、活動もさらに活発になってきている。

県レクリエーション協会では、スポーツレクリエーションを通じて県民の元気づくりを推進している。各団体の活動と連携して、ニューススポーツを更に浸透させ、県民の健康増進に繋げていきたい。

3 県民レクリエーション大会の開催

鳥取県レクリエーション大会は、古くは昭和28年及び31年に開催された記録(75年史から)があるが、以降、平成12(2000)年までの間の開催記録がない。昭和23年に設立された鳥取県レクリエーション協会(以下「県レク協会」)は、組織、財政などあらゆる面で脆弱であり、長年、県民大会の主催も困難であったことが窺える。

県レク協会はこのような体制を改善すべく、昭和49年、63年の両年に組織の刷新を図り、普及活動や指導者講習などの自主事業の活性化に取り組んだ。特に、わかとり国体(昭和60年)後のレクリエーション活動に対する県民意識の高まりを追い風に、昭和63年の改組後は、地区協会の設立や競技団体の加盟が相次いだことから、県レク協会の組織も次第に強化され、事業の充実も図られた。しかしながら、県下で総合的な大会を実施するまでには至らなかった。

そうした中、第58回全国レクリエーション大会が平成16年に鳥取県で開催されることが平成12年に決定された。これを機に県レク協会では、県下のレクリエーション活動の更なる普及と全国大会の機運醸成を図るために県民大会を開催することを決定、実行委員会を組織して県が中心となって、企画、準備を行い、平成13（2001）年の第1回大会開催にこぎつけた。平成14年以降は、大会の企画・運営を全面的に県レク協会に委ね、県の補助事業として現在に至っている。なお、全国大会が鳥取県で開催された平成16（2004）年を除き、現在まで毎年開催されている。

大会は、第10回大会（平成23年）までは一つの会場で1日又は2日間で開催されるのが通例であった。例えば第4回大会（平成17年）は、米子市東山公園で1日間、第7回（平成20年）は鳥取市の布勢総合運動公園で2日間、第8回から10回大会は同運動公園で1日間の開催であった。

しかしながら、日ごろの県レク協会の活動の中で、地域からニュースポーツの体験イベント開催の要望が多くなってきたことから、より多くの県民にレクリエーションを体験し親しんでもらえるよう、第11回大会（平成24年）からは複数の会場で実施するよう改善した。ニュースポーツ体験・ものづくりのコーナーは鳥取市内の大型商業施設と小学校、八頭町内の体育館、倉吉市のショッピングセンター、米子市内の公共施設においてそれぞれ異なる日と内容で計7会場（延べ7日間）で実施され、また、別日程で3B体操やインディアカなどの競技性の高い種目の体験も5種目、5会場（体育館など）で実施された。11回大会以降こうした形で大会開催が可能になったのは、地区レクリエーション協会や関係団体の組織力が向上し、事業実施の力を付けてきたことがあげられる。

近年は、大会期間が8月から翌年3月の長期に及び、会場や内容も毎年工夫されている。例えば第16回大会（平成29年）では、ダンス体験のひとつに新たに車いすダンスを取り入れ、また西部地区の障害者施設でニュースポーツ体験を行うな

ど、参加者の拡充と交流推進に取り組んでいる。

大会参加者数は、14回大会（平成27年）では11会場に延べ3,183人、15回大会（平成28年）は7会場、延べ3,163人、16回大会には10会場延べ3,227人の参加であった。なお、14回大会には2,417千円の総事業費に対し1,752千円の県補助金（補助率3/4）が交付され、以後も同規模の事業費で推移し、同額の県補助金が交付されてきた。

楽しむことを主眼に置いてきたレクリエーションは、近年は介護予防を含めた健康づくりにも寄与するものとして取り組む人が多くなり、心と体を元気にするレクリエーションの普及のため、今後更なる県レク協会の活動の充実と鳥取県レクリエーション大会の発展が期待されている。

4 スポーツツーリズムの普及

スポーツツーリズムとは、プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などを目指す取り組みで、観光庁が「観光立国戦略」の一環として着目し、平成24（2012）年4月には産学官の連携組織の日本スポーツツーリズム推進機構が設立された。

県東部では、「鳥取砂丘トライアスロン大会（平成28年～）」や「鳥取マラソン（平成20年～）」、サイクリングイベント「鳥取すごい！ライド」の開催など、多様なスポーツ大会が活発に行われているほか、鳥取砂丘では、パラグライダー、サンドボード、ファットバイク等、浦富海岸では、ク



全日本トライアスロン皆生大会（米子市）

リアカヌー、シュノーケリング等、山陰海岸ジオパークの自然環境を丸ごと体感できるアクティビティを楽しむことができるようになった。

県中部では、古くからの街並みや自然・文化に加えて、地元の特産品や地元のおもてなしに触れることができるウォーキングイベント「SUN-IN 未来ウォー（平成13年～）」が開催されており、平成27年にはアジアのウォーキング関係者が集う国際会議「アジアトレイルズカンファレンス（ATC）」、平成28年には、その規模を世界に広げた「ワールドトレイルズカンファレンス（WTC）」が日本で初めて開催されたのである。そして、国内外で認められる「ウォーキング・リゾートとっとり」のブランド化を目指すことになった。

県西部では、国内初（昭和56（1981）年）のトライアスロン大会であり県内スポーツツーリズムの草分け的なイベントである「全日本トライアスロン皆生大会」が毎年開催されており、近年では、中国地方最高峰の「大山」周辺を自転車で1周する「ツール・ド・大山（平成8（1996）年～）」や「皆生・大山SEA TO SUMMIT（カヤック・自転車・登山を体験しながら日本海から大山山頂を目指す競技、平成21（2009）年～）」など、早くからサイクリングに注目した取り組みが地域に浸透している。また、大山周辺は、平成26年に、サイクリング等のアクティビティを通じて地域の自然や文化を楽しむ新たな旅のスタイル「ジャパンエコトラック」の全国第1号の認定も受けている。

本県では、豊かな自然、歴史・文化などの地域資源を活用し、四季を通じた特色あるスポーツ・アクティビティ（登山、トレッキング、スキー、カヌー、サイクリング、ダウンヒルサイクリングなど）を通じて観光誘客を図っており、スポーツ愛好者はもちろん、ファミリー層が子どもや家族と一緒に楽しむスポーツやアウトドア活動をベースにした新たな体験メニューの開発に努め、安心安全なスポーツツーリズムを推進するとともに、近年では、温泉、食、観光も一緒に楽しめるサイクリングやトレッキングツアーの造成による海外

からの誘客にも力を入れるようになった。

また、これまで、スポーツツーリズムの振興を目指して各種取り組みを進めてきたところだが、平成29年度からは、「サイクリストの聖地＝鳥取県」のスローガンを掲げ、その取り組みを加速させているところであり、飲食店やコンビニエンスストアと連携したサイクリスト支援体制の整備、自転車を解体せずに持ち込めるサイクルトレイン、緊急時のサポートのためのUDタクシーを活用した自転車積載の試験運行等、サイクリストが旅をしやすい環境作りを行っているほか、本県を横断するサイクリングルートや中国四国地方の近隣県と連携した広域サイクリングルートの設定等を進めているところである。

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を控えスポーツに対する意識が高まる中、本県内においても、公益財団法人とっとりコンベンションビューローが中心となって合宿の誘致活動が行われ、開催件数が着実に伸びているなど、スポーツ施設を活用した実業団、大学等の合宿の誘致、スポーツイベントの誘致の取り組みが積極的に行われており、県観光戦略課においても、引き続き、スポーツツーリズムの普及に努めていることとしている。

第5節 高齢者のスポーツ活動

1 マスターズ陸上 ～ 100歳ランナー布勢を走る～

平成29（2017）年布勢で開催された「第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会」で100歳ランナーが走った。60mにおいて16秒98、日本新記録の誕生である。富久正二（当時100歳）は広島県所属であり、彼は翌日の100mにも挑戦した。31秒65の記録は惜しくも日本新記録には届かなかったものの、そのかくしゃくとした勇姿には敬服させられた。試合後彼は非常に悔しがり、次期大会

での新記録達成を誓った。

100歳アスリートは鳥取県にも存在する。青山弘(米子市)である。彼は80歳になってからマスターズ陸上競技を始めているが、数々の日本新記録、世界新記録を樹立した。現在のM95三段跳の日本記録4m33は彼の記録である。さらには、高齢者の記録としては鳥取市の岡崎正巳のM95円盤投げ13m00が現日本記録として残っている。

マスターズ陸上競技の出発点は30数年前に遡る。当時、社団法人日本タートル協会など、いろいろな団体で行っていた陸上競技を一本化しようということと呼びかけたのが、現公益社団法人日本マスターズ陸上競技連合会長の鴻池清司(和歌山県)である。中国地区からは3人が呼び出され、その中の1人が日野町の宇田春男であった。彼は、戦前・戦中・戦後を駆け抜けた名ランナーであるが、戦後シベリア抑留を経験した者でもある。意を解した宇田春男は、早速東奔西走、連盟設立に向け尽力した。当時の鳥取陸協会長の故 浜崎芳宏と何度か協議を重ねて昭和60年1月「わかとり国体」の開催年に「鳥取マスターズ陸上競技連盟」が誕生した。

その時の会員数は50名、初代会長は鳥取陸協副会長の田中稔、理事長は澤本要であった。その後、会長は3期6年務め、2代目井島松之助に交代した。井島会長は6期12年務めた。理事長は生田秀正であった。平成4(1992)年には、「第13回全日本マスターズ陸上競技選手権大会」を県営布勢運動公園陸上競技場に誘致し、大成功を収めた。さらに平成8(1996)年から3年連続して「都道府県対抗全日本マスターズ駅伝」を日本陸連公認



第35回中国マスターズ駅伝競走大会 2018.03.25 広島
(男子優勝、女子2位、還暦の部 優勝)

奥日野マラソンコース(42.195km)の日野町・日南町に誘致し、盛大に開催した。平成15(2003)年には井島会長に代わって生田秀正が3代目会長となり、現在に至っている。

生田会長下では、平成20年、21年と2年連続して「都道府県対抗全日本マスターズ駅伝競走大会」を鳥取市の県営布勢運動公園陸上競技場特設コースに誘致・開催した。さらに平成30年には、26年ぶりとなる「第39回全日本マスターズ陸上競技選手権」を誘致し、平成29年に実行委員会を設立し、開催に向けて精力的に準備を進めた。なお、連盟結成時の理事長は初代澤本要が1期(2年)、次いで2代岸田守之助が1期、3代生田秀正が4期、4代山内寿一が3期、5代松本熙が2期務めた。現在は6代目となる岩垣成紀が6期務めている。

「マスターズ陸上競技」は、陸上競技の全種目を実施するが、5歳刻みにクラス分けして行うことが大きな特徴といえる。さらには、投てき競技については、年齢が上がるごとに重量の軽い用具を使用し、ハードル競技ではインターバルや高さを調節して競技するということが大きな特徴である。まさに年齢の増加に配慮し、創意工夫された理にかなった民主的な競技であるといえる。

現在、マスターズ陸上競技は、18歳から参加することができるが、高齢クラスになると1歳の年齢差は競技成績にも大きく影響するので、次のクラスに上がる楽しみを期待できるという魅力も有している。

超高齢化社会を迎え、健康で長生きし、健康な人生を送るためにも、マスターズ陸上競技は欠くことのできないスポーツといえる。今後、鳥取陸上競技協会とさらに協力してさらなるマスターズ陸上の発展を目指すこととしている。

2 スキーマスターズ大会

生涯スポーツの推進と、併せてスキーの普及と発展を目指したマスターズ大会「西日本スキーマスターズ大会」(全日本スキー連盟B級公認大会)を、平成9年度から毎年2日間の日程で、だいせ

んホワイトリゾートスキー場を会場に開催している。

実施種目は大回転のみであるが、県内はもとより、近畿・中国・四国・九州の各県から、また年によっては関東・北陸・中部から参加者がある。大会は、初日に第1戦と選手・役員によるスキー



ヤーズパーティー、2日目に第2戦の日程である。

競技は、男女別30歳から85歳以上の5歳ごとの組別で行い、表彰は5歳ごとの他、男女ペアの部の表彰も行っている。参加者は、50歳から70歳までの年齢層が多い。真剣に激しい戦いをする一方、毎年この大会に集うことを楽しみにしていて、特にスキーヤーズパーティーでは、それぞれのスキー人生での武勇伝をはじめとするスキー談議や近況報告に花を咲かせている。

スキーマスターズ大会は、全国的にも大会数が少なく、特に西日本では大山の本大会だけであるが、女子選手の参加者が減少傾向にあり、また大会にかかる費用や役員の確保に課題があるが、スキーヤーの高齢化が進む中、大会を継続できるよう努力している。

このマスターズ大会については、関西マスターズスポーツフェスティバルの一環として、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭スキー・スノーボード競技において、大回転とクロスカントリー種目に、50歳代の部と60歳以上の部を設けている。

3 マスターズテニス

(1) 日本スポーツマスターズ大会でのテニス競技

平成13（2001）年から、日本体育協会（日本ス

ポーツ協会）、開催地の自治体等の主催により、テニス競技も含む「日本スポーツマスターズ大会」が開催されている。これは、以前、国民体育大会は壮年選手もメンバーに含まれていたのを、成年選手のみとする変更が行われたことに伴うものであった。

高齢者のスポーツ活動の中でも、この大会は、大規模かつハイレベルの全国大会である。また、本県テニス競技としても、毎年この全国大会の県予選会を行って、男女の選手選考の上出場している。

このため、生涯スポーツの振興という面は当然あるが、比較的若年の出場資格となっていることから、非常に競技性の高い大会としての特色があり、国内の年齢別のトップ選手も多数出場している大会でもある。

現在は、陸上、水泳など全13競技で地方開催されている。近年では、平成27（2015）年は石川県で、同28（2016）年は秋田県で、同29（2017）年は兵庫県で開催されている。平成30（2018）年は9月中旬に北海道札幌市で開催される予定であったが、同月6日の北海道における大地震の影響により全競技が中止となった。令和元（2019）年は岐阜県での開催、令和2（2020）年は愛媛県での開催が決定している。

現在のテニス競技の種目区分としては、男子シングルス（35歳以上）、同ダブルス（45歳以上）、女子シングルス（40歳以上）、同ダブルス（40歳以上）となっている。各都道府県からこの4種目に出場する選手を1人（組）ずつ選出し、全国大会へ派遣してきた。

全国大会が概ね9月の開催であることから、本県での予選大会は6月頃に開催している。全国大会では過去、上位入賞した本県選手もあり、後輩へのモチベーションにつながっている。近年では、平成29年度の全国大会で、女子シングルの部門において、鳥取市の橋本舞子（スポーツショップハート所属）が3位入賞をしている。

テニス界では、島根県出身の錦織圭や女子の大坂なおみらの世界レベルでの活躍が著しいところ

であるが、地方のベテラン選手も日本のテニス界を支えているところであり、そちらの方でも一層の普及・振興に努力する必要がある。

(2) シニアテニスと女子テニス

驚くほどのスピードで高齢化の進む社会において、生涯スポーツの拡大・充実喫緊の課題である。その要求に応じるように、近年、障がい者スポーツ、ベテランやシニア関係の各種スポーツの普及・充実が図られている。

「テニス」においても、「生涯スポーツ」の代表的な種目という自覚のもとに、その主体的な推進方策が講じられてきた。そして、昭和60（1985）年の「わかとり国体」直後に具体的な動きが始まった。「成年男女」の選手強化に尽力していただいた「日本電炉」の故鈴木義一社長の勧めていたシニアテニス普及運動に共鳴した故・佐々木英人氏が、平成5（1993）年、「日本シニアテニス連盟」設立と同時に「鳥取県シニアテニス連盟」を立ち上げたのである。国体後の紆余曲折を経て、いろんな形で活躍していた県内シニアテニス愛好者の活動が、ここに初めて統一されたとも言えた。

さらに、「わかとり国体」後の昭和62（1987）年、既に設立されていた「日本女子テニス連盟」に未加入であった鳥取県に、中央本部からの設立の働きかけがあり、有志が「鳥取県支部」設立に向け動き始めた。そして度重なる準備会を経て、平成2（1990）年に200名もの女性の方で「日本女子テニス連盟鳥取県支部」の誕生を迎えることとなった。この二つの大きな動きが鳥取県の「生涯スポーツ」（テニス）の推進を担っていると言っても過言ではない。

当時の鳥取県テニス協会の組織には「ベテランズ」の部門が設けてあったが、有名無実の状態であった。これらの活動により、それまで空白状態であった男60歳、女55歳以上のシニアの活動が次第に軌道に乗り出した。ともに現在は、東部・中部・米子・境港各支部を中心にして活動している。少子化・高齢化の影響か、若年層のテニス人口よりもシニアテニス人口の伸びの方が上回っている

傾向にある。しかし、どちらにおいても、共に組織に登録された数値（加入者）としての伸びは現れにくい状況にある。これは、他のスポーツ種目についても言える傾向かもしれないが、高齢者のテニス人口は、次第に底上げされていると言える。

(3) シニア・女子の主な大会

＜主なシニア大会＞

「山陰シニア大会」「鳥取シニアオープン大会」「鳥取県シニア大会」「中国地区大会」「鳥取ヴェテラン大会」「鳥取大丸杯オープン大会」「セコム杯」「ペアカップ」「総社市対抗戦」などがある。

＜主な女子連大会＞

「なでしこカップ」「桑名杯レディース」「ピンクリボンテニス大会」「日韓親善大会」「三菱自動車杯」「プリンスレディース」「ソニー生命カップ」「ダンロップ山陰大会」などがある。

＜マスターズ大会＞

平成13（2001）年から、テニス競技も含む「日本スポーツマスターズ大会」が開催されており、これは、以前、国民体育大会テニス競技は壮年選手もメンバーに含まれていたのを、成年選手のみとする変更が行われたことに伴うものである。

本県においても、毎年この全国大会の県予選を行っており、男女の選手選考の上、出場しているところである。

(4) 歴代会長・委員長

(シニアテニス連盟会長)

初代・佐々木英人	平成5年～平成20年
2代・谷本 正道	21年～ 28年
3代・寺沢 敏彦	29年～

(女子連委員長)

初代・前嶋 瑞枝	平成2年～平成12年
2代・上田 春子	13年～ 23年
3代・大谷 洋子	24年～

4 一般体操フェスティバル

平成30(2018)年3月で第13回を迎えた「一般体操フェスティバルin米子」の趣旨は次のとおりである。

「この一般体操フェスティバルは、広く人々に健康の大切さをアピールし、身体を動かすことに関心を持ってもらい、地域社会との連携・協力を推進し、仲間との交流、親と子の触れ合い、障がいの有無にかかわらず体操を楽しみながら、地域における生涯スポーツの充実と発展に寄与するものである。あわせて一般体操の普及振興を図る。」

鳥取県体操協会では、平成17（2005）年3月26日に「第1回一般体操フェスティバルin米子」を開催した。これに先立ち平成16年2月1日には、講師に日本体操協会一般体操委員会委員長の荒木達雄氏らを招き、米子産業体育館を会場に、一般体操研修会を開催した。また同年10月には、日本体操祭（代々木第一体育館）の視察を行い、万全の準備を経て第1回の大会の開催となった。そして今や「一般体操フェスティバルin米子」は、毎回600名以上の参加者が集う大きなイベントにまで成長した。

フェスティバルは、リズム体操、ジャズ体操、健康体操、体力づくり体操、オリジナル体操等の一般体操愛好者、体操競技・新体操競技者、職場体操、学校体操、エアロビクス、創作ダンス、3B体操、ストリートダンス、ボールルームダンス、太極拳、トランポリン、その他の健康体操と、幅広く種目が用意されており、参加者の年齢層も幅広く、近年では参加最高齢者に記念品を贈呈するなど、生涯にわたって健康スポーツに親しむ上で記念となる場になるよう工夫を凝らしている。

このようなフェスティバルは全国的に行われており、各都道府県で毎年恒例の取り組みとなっている。鳥取県では米子産業体育館を会場として数多くのスポンサーと鳥取県体操協会、米子市体操協会、県西部地区の多くのボランティアスタッフによる運営で今日に至っており、今後も鳥取県に一般体操の伝統を根付かせていく役割を担うだろう。

5 全国健康福祉祭における鳥取県選手団の活躍

全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、

スポーツや文化種目の交流大会等を通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、昭和63（1988）年から毎年開催されている。

本県では、第1回大会以降毎年選手団を派遣しており、出場選手は、県内の予選大会である因伯シルバー大会で優秀な成績を収められた方や、各競技団体から推薦を受けた方々である。



マラソン競技で先頭を切ってスタートする鳥取県の選手（右端）＝平成28年ながさき大会

近年の県選手団は、幅広い競技にわたって活躍され、好成績を挙げている。

- ・テニス 決勝トーナメント戦4位グループ優勝 (H29)
- ・マラソン 男子5km 60歳代の部 優勝 (H26)
- ・グラウンド・ゴルフ 男性の部 優勝 (H22・H25)
- ・サッカー ブロック優勝 (H27)
- ・水泳 背泳ぎ男子50m 75～79歳の部 優勝 (H26)
- バタフライ男子25m 75～79歳の部 優勝 (H24)
- バタフライ女子50m 65～69歳の部 優勝 (H28)
- 自由形女子25m 80歳以上の部 優勝 (H29)
- ・将棋 個人戦 ブロック優勝 (H26・H28)

また、本大会は全国持ち回りで開催されており、令和5（2023）年には鳥取県での開催が決定している。本県初開催の気運を盛り上げるため、今後鳥取県選手団のさらなる活躍が期待されている。

第6節 ジュニアのスポーツ大会

1 小学生の陸上競技大会

平成30（2018）年度現在、鳥取陸上競技協会では陸上競技の普及のために、以下のような小学生だけの大会と小学生も出場可能な大会を開催している。

- 4月 記録会（全学年）
- 5月 春季ジュニア陸上競技選手権（3年生以上）
- 6月 布勢スプリント（5、6年生）
各都市陸上競技選手権大会（4年生以上）
鳥取県夏季小学生陸上競技大会兼全国小学生
陸上競技交流大会県選考会
（全学年、選考会は5、6年生のみ）
- 8月 名和ナイター（全学年）
ジュニア選手権（3年生以上）
- 9月 鳥取県小学生陸上競技大会（全学年）
- 10月 鳥取県小学生クロスカントリーリレー大会（4年生以上、全国クロスカントリーリレー研修大会の県選考会を兼ねる）
県民スポーツレクリエーション祭（4年生以上）
- 11月 ダッシュ王選手権（全学年）
- 3月 澤巖杯クロスカントリー大会（全学年）

全国大会としては、8月後半に全国小学生交流大会（日産スタジアム）、12月に全国クロスカントリーリレー研修大会（万博記念公園）が行われている。平成29年度には、全国小学生交流大会で4名が入賞している。

また、陸上競技協会以外の団体等の主催では、鳥取県小学校体育連盟主催の鳥取県小学生運動記録会（陸上）と、その予選会に当たる各都市小体連が行う陸上大会、三朝ACスポーツ少年団が主催する小学生交流クロスカントリーリレー大会が行われ、多数の小学生が参加している。

近年では、全国小学生陸上競技交流大会で活躍した児童が、中学、高校でも活躍しており、普及育成から強化の流れが確立してきており、全国大会での活躍状況から、鳥取方式が全国でも注目されてきた。

小学校単位のチームから、クラブチームの躍進が進んでおり、そのクラブチーム出身の児童の多くが中学校でも陸上競技を続けている傾向が強くなっている。

鳥取だからこそできる連携、各チームの枠を取っ払った「チーム鳥取」としての取り組みが年々充実してきており、小学生クラブチームから中学校陸上部への移行がスムーズに行えている。近年では、冬季の中体連の強化合宿にクラブチームの6年生が参加しており、さらに充実した連携を進めていくこととしている。



近年の全国小学生陸上競技交流大会入賞者 (2014年)

山口大凱 男子5年100m 6位
住友悠馬 男子80mH 4位
奥田 大 男子走り高跳び 2位
岸本百桃・吉田明香里・清水美京・尾崎星・大田絵恋
女子4×100mR 優勝

(2015年)

小林朝日・山口大凱・山田遼太郎・岡崎凌大
男子4×100mR 2位
清水美京 女子80mH 優勝
松崎瑠奈・田村倫子・細田葵生・角 良子
女子4×100mR 8位

(2016年)

竹内 元春 男子80mH 8位

(2017年)

岩井 光大 男子6年100m 6位

阪本 晴也 男子走り幅跳び 8位

深田 彩名 女子80mH 4位

井東 結 女子走り高跳び 8位

(2018年)

岩見だいや 男子走り高跳び 2位

(2019年)

入賞者なし

2 ミニバスケットボール大会



(1) ミニバスケットボール競技

ミニバスケットボールは、12歳以下の小学生を対象としたバスケットボール競技で、一般のバスケットボール競技と大きく異なるのは、4クォーターの中で、第3クォーターまでに10人のプレーヤーを出場させなければならないということである。第1から第3クォーターまで連続して出場することはできず、どのプレーヤーにも少なくとも1クォーター以上の出場機会を保障し、どんなに優れたプレーヤーでもベンチでチームメートを応援し、協調性や謙虚さ、友情を育むことを狙いとしている。ゴールの高さは2m60cmと低くし、ボールも一回り小さく、「走る・投げる・跳ぶ」の運動要素を持ち、小学生の心身の発達に適したスポーツである。

(2) 鳥取県ミニバスケットボール連盟の発足

鳥取県の小学生チームが初めて全国のチームと対戦したのは、昭和50（1975）年3月の第6回全

国交歓大会（東京）である。結果は秋田のチームに109対10と惨敗し、全国とのレベルの違いは明らかだった。コーチとして参加した竹本愛忠(後の初代理事長)は、県下にミニバスケットボールのチームを増やし、多くのチームが参加できる県内大会を開催したいと奔走し、昭和51年11月、大栄町で第1回鳥取県交歓大会の開催にこぎつけた。参加チームは男女とも東部、中部地区の代表各2チーム計8チームで、交歓試合と全国大会出場チームの選考会を行った。

そして、翌昭和52（1977）年5月、倉吉市の「レストラン富士」で連盟結成総会を開催、初代会長に米村淳一を選任し、鳥取県ミニバスケットボール連盟が発足した。

(3) 県下チーム登録状況

県下100チームを目指して第2代会長となった小谷常男は、全国一位のチームを作るより県内にチームを増やすことに力を入れた。100チーム結成を目指して指導者への働きかけ、新聞・TVへの情報提供、県大会の各地区持ち回りなど、目標達成に向けて、次々と策を実行していった。そして、昭和51年の第1回県大会時には19チームであったが、昭和56（1981）年の第6回大会では、112チームが結成され、連盟結成5年目にして目標の100チームを超えることができた。これは連盟関係者の努力はもちろんだが、小学校の体育科の教材にバスケットボールが導入されたことも影響していると思われる。昭和60（1985）年には177チームを数えるまでになり、ミニバスケットボールのチームが県下に広く普及していった。

その後、連盟への登録チーム数は減少して平成



15（2003）年までは110～120チームで推移しているが、近年の少子化により、県内小学生の数は減少の一途を辿り、学校の統廃合や1チームの登録人数が大会出場規定の10人を割ることによる近隣チームとの合併などで、登録チームも減っている。とはいえ、平成16年以降現在まで、登録チーム数は90チーム台を保っており、児童数の激減を考えると県内でのミニバスケットボールはかなり健闘しているといえる。

（4）県ミニバスケットボール交歓大会

ミニバスケットボールの県内への普及を目指し、県交歓大会の運営方法も時代とともに変わっていった。

連盟設立当時、県下の3地区より代表チームを選出して交歓試合を行っていたが、第5回大会から各郡市代表制とし、A・B二つのゾーンに分け各チーム2試合ずつ試合を行った。また全国大会へは選考委員による話し合いで出場チームを決めていた。

昭和59（1984）年第9回大会には、それまで1日開催だった大会を2日開催へと変更した。これにより、各郡市代表10チームプラス2チーム、計男女各12チームで、3チームずつのリーグ戦を行い、各リーグ1位による決勝トーナメント方式へ拡大した。そして、従来の選考による全国・中国大会への出場決定を、トーナメント優勝チームが全国大会へ2位と3位のチームが中国大会（鳥取県で開催の場合4チーム）へと変更された。

さらに、平成8（1996）年当時会長の山根俊道は、県下のより多くのチームに県大会出場の機会を与えようと、同年の第21回大会から、それまでの男女各12チームから倍の24チームに増やした。大会初日は3チーム8ブロックによるリーグ戦、2日目は8チームによる決勝トーナメント方式で、上位4チームは1日3ゲーム行うことになる。選手には体力的にも精神的にもかなり負担となっており、現在も続くこの大会スタイルについてよりよい競技運営について模索が続いている。

このほか、第6代会長竹本愛忠は、全山陰ミニ

バスケットボール交歓大会（フレッシュカップ）を創設し、隣の鳥根県との交流を進めた。また、各地区で連盟やチーム主催のカップ戦や交流・交歓大会が開かれ、多くのチームや選手が試合に参加できるようになった。

（5）中国ミニバスケットボール交歓大会

中国ミニバスケットボール連盟主催による交歓大会は、昭和56（1981）年山口県下関市で第1回大会が開催された。この大会に鳥取県からは男女各2チームが参加し、男子の連合チーム「鳥取西」がBブロックで見事優勝、女子の連合チーム「鳥取東」も3位に入賞した。

昭和59（1984）年に行われた第4回大会は、鳥取市が会場となり、鳥取県で開催する初めての中国大会となった。その後、5年に一度中国大会が回ってきたが、第9回大会は米子市で開催、以後鳥取市で開催し、第19回以降は、布勢に新しくできたバスケットボールコート4面がとれる県民体育館で行い、それまでの2会場から1会場でできるようになり大会運営がしやすくなった。

鳥取県勢は、第1回大会の優勝以後他県との力の差が開き、第9回米子大会男子の住吉、12回大会女子醇風、14回大会男子醇風のそれぞれ3位入賞が精いっぱいだった。その後、平成8（1996）年17回大会で、男子住吉が優勝、啓成が準優勝という鳥取県勢初の快挙を成し遂げた。平成12（2000）年以降、男子久松、境、琴浦が2位、男子岩倉、世紀、美保、女子成徳が3位に入賞する。そして、平成26年第34回大会（鳥取大会）では、男子若葉台が優勝し、中国ブロック枠として全国大会に出場するなど上位入賞するチームが出てきた。

（6）全国ミニバスケットボール大会

近年、全国大会についても、中国大会と同じように競技レベルが上がってきている。以前は予選リーグで1勝が精いっぱい、決勝トーナメントに進むことは難しかったが、平成18（2006）年度、平成23（2011）年度出場の男子高城、平成21（2009）年度出場の男子若葉台、平成26（2014）年度出場

の男子若葉台、福米西、女子成徳、平成28（2017）年度出場の男子外江が予選リーグを突破し、ブロック3位の成績を残している。ただ、女子については全国、中国ともに上位入賞の壁が厚く、女子の競技力向上が永年の課題となっている。

（7）組織改革の波ミニバス界へ

日本のバスケットボール界は近年大きな変革期を迎えている。2014年、国際バスケットボール連盟の制裁を受け日本協会の組織が大きく変わり、国内トップリーグも一つになりBリーグとして生まれ変わった。また、U15の試合ではゾーンディフェンスが禁止されたことから、ミニバスケットボールもマンツーマンの推進を2015（平成27）年度の全国大会から適用している。また、鳥取県バスケットボール協会の一般社団法人化に伴い、県ミニバスケットボール連盟も県協会組織の中のU12部会として活動することとなった。

これに伴い、2018年度県ミニバスケットボール連盟は解散となったが、子供たちにバスケットボールの楽しさを伝え、普及・発展に尽くすという、連盟創設当時の考えやミニバスケットボールの精神である「友情・ほほえみ・フェアプレー」の基本理念は今後も変わらない。

<歴代会長>

- 初・3代 米村 淳一（昭和52年5月～）
- 2代 小谷 常男
- 4代 足立 進
- 5代 富谷 銈司
- 6代 竹本 愛忠
- 7代 山根 俊道
- 8代 山本 英世
- 9代 安本 雅紀

3 サッカージュニア大会

（1）全日本少年サッカー大会鳥取県大会

「子どもたちのサッカーへの興味・関心を深め、サッカーの技術・理解を向上させる」などの趣旨から、小学生年代の全国大会につながる大会として「全日本少年サッカー大会鳥取県大会」を開

催している。

平成29（2017）年で41回を迎え、県大会の決勝戦、3位決定戦は、日本海テレビの放送もあり、注目度の高い大会のため、数多くの選手がこの大会を目標に日々の練習、試合に取り組んでいる。

平成23（2011）年大会からは、これまでの11人制から多くの子どもたちが試合に出場できるようにするために、ピッチを大人のサイズの半分にし、自由に交代できるようにした8人制へと移行、プレー環境が変わってきている。また、小学生年代の指導者質の向上を図るため、1チームに1人以上はJFA公認D級ライセンス（講義5時間、実技4.5時間）以上の保有者を登録する義務化がなされた。

平成27（2015）年大会からは、全国大会の開催時期がこれまでの夏から冬へと変更されたため、県大会も秋に開催時期を変更した。平成28（2016）年大会からは鳥取県U-12サッカーリーグの結果を反映し、県大会出場チーム16チーム（西部地区6チーム中部地区3チーム東部地区6チーム、前大会県大会優勝地区枠1チーム）を決めている。そのため、年間を通じてチームの総合力が試される大会となっている。

平成26（2014）年大会までは、すべて鳥取県西部チームがこの大会で優勝していたが、平成27年大会で初めて東部チーム（鳥取KFC U-12）が優勝し、鳥取県全体のレベルアップを実感するものとなった。

※平成29年は鳥取県4種（小学生年代）78チーム、人数1,971人が登録。



全日本少年サッカー大会鳥取県大会の様子
（とりぎんバードスタジアム）

※平成30年度から大会名が「JFA 全日本U-12
サッカー選手権大会鳥取県大会」に変更。

(2) 全日本少年フットサル大会鳥取県大会

フットサル競技は、ボールをゴールにけり込むという点で基本的にはサッカーと似ているが、異なる競技である。まず、屋内競技であり、コート(大人40メートル×20メートル、子ども32メートル×16メートル)が狭い。サッカーが11人でプレーするのに対し、ゴールキーパーも含め5人でプレーする。試合は20分ハーフで行なう。このほか、選手交代が自由で何度でもコートに復帰できる、4秒ルール、5ファールなど、サッカーにはないルールも多くあり、「スピード第一」の競技とも呼ばれ、少人数、狭い場所でもできるなので、近年競技人口は増えている。

第4種(小学生)年代の加盟チーム全てが参加できる大会として、「全日本少年フットサル大会鳥取県大会」を平成2(1990)年から開催している。ハウス食品グループ本社が特別協賛をしているため、バーモントカップとも呼ばれている。平成29年で27回を迎え、全国大会へつながる小学生年代の唯一のフットサル大会のため、サッカーと併せて練習するチームも多くなっている。

平成15(2003)年には、「リュミエール就将」が全国大会で3位に入った。平成21(2009)年大会までは、鳥取県西部チームがこの大会で優勝していたが、平成22年大会で初めて東部チーム(SC鳥取プエデU-12)が優勝し、鳥取県全体にフットサル文化が広がってきたことを示している。

平成28年大会からは、サッカーの全国大会の移行に合わせてフットサルの全国大会の開催時期がこれまでの冬から夏へと変更されたため、県大会も春に開催時期を変更した。そのため、新学年になってから県大会までの準備期間が短くなり、各チームとも少ない準備時間で練習をして、サッカー大会と並行して大会参加をしている。

※平成29年は県大会に12チーム(西部地区5チーム、中部地区3チーム、東部地区4チー

ム)が出場。

※平成30年度から大会名を「JFAバーモントカップ 全日本U-12フットサル選手権大会鳥取県大会」に変更。



全日本少年フットサル大会鳥取県大会の様子
(あやめ池スポーツセンター)

4 ジュニア・ラグビー大会

(1) 全国小学生タグ・ラグビー選手権大会

小学生のタグ・ラグビーは、全国大会予選を県ラグビーフットボール協会主催で、平成16(2004)年から平成29(2017)年度までの間に14回開催している。

毎年11月に県予選会を実施し、翌1月に中国5県の各県代表(各県2チーム)による中国大会を経て、2月の全国大会(中国ブロック1～2チーム出場権)出場を目指している。



県予選会の様子

本県代表チームの全国大会出場は未だ達成されていないが、県予選会の参加チームは年々増え、平成29年度は25チーム、約200人が参加して中国大会でも決勝トーナメントに進むなど、競技人口が増加し、競技力が飛躍的に向上してきている。

(2) 打吹カップタグ・ラグビー大会

倉吉市ラグビー協会主催の「打吹カップタグ・ラグビー大会」は、平成13（2001）年から数えて平成29年で17回目を迎える。

ラグビーの普及を目的に始まった同大会は、県内ではタグ・ラグビーの先駆けとなり、毎年3月末に小学生・中学生・高校生・一般とカテゴリごとに実施し、参加チーム・人数とも年々増加し、平成29（2017）年度には25チーム、選手は約200人となり、子どもから大人まで楽しめる大会となっている。

また、同大会をきっかけに、小学校・中学校の体育授業に「タグ・ラグビー」が取り入れられるなど、普及活動において大きな成果を上げている。



打吹カップタグ・ラグビー大会の様子

(3) 中国四国ジュニア・ラグビー交流大会

毎年8月～9月に、中四国9県の中学生ラグーマンが一堂に会し、日本ラグビーフットボール協会主催の交流大会が実施されている。平成9（1997）年に始まり、平成29年度で21回目を数える。中四国9県から約400人が参加し、県からも約20人が出場し中国代表の座を争っている。



中学生交流大会の様子

第17回大会（平成24年度）は、本県において開催している。

(4) 全国ジュニア・ラグビー大会

日本ラグビーフットボール協会主催の本大会は、毎年11月に中四国代表決定戦（トーナメント）が開催され、12月に全国大会が実施されている。

平成7（1995）年度から始まった大会は、平成29年度で23回目の大会を迎えたが、選抜チーム編成の年には本県選手も中国選抜の一員として、全国大会へ2度選手を派遣している。

5 小学生のバレーボール大会

本県における主な小学生バレーボールの大会は、昭和50年代半ばから、6月の全日本バレーボール小学生鳥取県大会、10月の鳥取県小学生バレーボール選手権大会、3月の鳥取県小学生バレーボール新人大会等を県小学生バレーボール連盟主管の下で実施している。これらの大会を通して、子どもたちの体力の向上と他チームとの交流を図るとともに、バレーボール技術の向上を目指している。

全日本バレーボール小学生鳥取県大会においては、過去、男子の住吉男子、浜村VBC、西郷少年バレーボールクラブ、女子の就将少女バレースポーツ少年団、住吉女子バレー、伯耆バレーボールクラブ、湖山エンジェルスが、たびたび県大会で優勝する強豪チームで全国大会へ出場している。

平成26（2014）年度から、全日本バレーボール小学生大会に「男女混合の部」が新設されたが、参加を希望するチームが少ない状況である。大会周知、競技方法を含め今後の課題である。

平成30年度現在、男子20チーム、女子61チームが県内で活動している。チーム数及び競技人口は、社会情勢の変化や少子化に伴う小学校の統廃合等により年々減少傾向にあり、大きな課題となっている。

鳥取県小学生バレーボール連盟では、バレーボール未経験者へのバレーボール教室、低年齢層の子どもたちを対象にした大会、底辺拡大として保育園、幼稚園児を対象にソフトバレーボール教室等を開催し、バレーボール人口を増やすための

対策を講じている。

また、指導者としての資質の向上も課題である。近年、スポーツ界では、体罰・暴力・セクハラ問題が噴出し大きな社会問題となっており、全国各地で、小学生指導者による体罰・暴力が勝利至上主義的な考えから発生している。

本県では、全国指導者講習会、バレーボール教室、各大会の代表者会議、開会式等で話題にし、指導の工夫・改善を図っているところである。

小学生のバレーボールは、日常の活動を通して「努力することの大切さ」「仲間と協力して困難なことに立ち向かう協力性」「指導者、保護者、仲間への感謝の心と思いやりの心」を身に着けることが重要である。

6 わかとりっこボルダリングフェスティバル



第1回わかとりっこボルダリングフェスティバル
(H27年11月29日)

この大会は、鳥取県内を中心に活動しているスポーツクライミング好きな子どもたちの交流や技術の質的向上、そしてスポーツクライミング競技の普及を図ることを目的としたものであり、平成27(2016)年11月に第1回を開催後、毎年開催している。県内の各地でスポーツクライミングに取り組む子どもたちは多いが、その成果を発揮する場は多くない。県内に、子どもたちが日頃の練習の成果を競う場を設けるとともに、クライミングに興味を持ってやってみたいと考えている子どもたちにも門戸を開き、スポーツクライミングの魅力を広く共有できる大会になることを狙っている。

また、これまで数名の選手が鳥取県内から日本代表に名を連ね、アジアユース選手権や世界ユース選手権、さらにはワールドカップや世界選手権等世界大会に出場し活躍をしている。この大会の参加者からいずれ世界へ羽ばたく選手が誕生し、育っていくことも期待している。

この大会の前身は、「名和クライミングコンペ」と呼ばれていたクライミングのローカル大会である。大会名称の由来である「名和ウォール」は、大山町にある「名和農業者トレーニングセンター」に平成13(2001)年、鳥取県山岳協会(当時)が総力をあげて完成させた県内初の本格クライミングウォールである。

この「名和ウォール」完成を記念して実施した1回目の大会後は、毎年、クライミングの大会を開催してきた。現在、スポーツクライミングの人氣が高まり、全国各地にクライミングウォールができています。しかし、「名和ウォール」ができた当時はクライミングを実践している人はそう多くはなく、実践をしている人以外ではクライミングを知る人は少なかった。

この「名和ウォール」完成を記念して実施した1回目の大会後は、毎年、クライミングの大会を開催してきた。現在、スポーツクライミングの人氣が高まり、全国各地にクライミングウォールができています。しかし、「名和ウォール」ができた当時はクライミングを実践している人はそう多くはなく、実践をしている人以外ではクライミングを知る人は少なかった。

こういう状況の中で、名和ウォール完成を記念して開催した「名和クライミングコンペ」は平成14(2002)年から毎年開催し、特に平成16年の第3回大会からは、中国地方の年間ツアーの位置付けである「C5ツアー」の一つとして開催を続けた。現在のクライミングの隆盛を支えた多くのクライマーの参加、活躍を見る大会となっている。

また、平成24(2012)年度の第11回大会から、ボルダリングに特化した「鳥取ボルダリングフェスティバル」として発展し、さらに平成27(2015)年第14回大会から、高校生までの子どもたちに焦点を絞った「わかとりっこボルダリングフェスティバル」という大会に姿を変え、現在でも毎年度実施をしている。

【わかとりっこボルダリングフェスティバルの歴史】

※記録が確認できたもののみ記載

回	日にち	大会名	備 考
1	H14年	名和クライミングコンペ	
2	H15年	名和クライミングコンペ	
3	H16年12/5	名和クライミングコンペ	C5 TOURとして
4	H17年11/23	名和クライミングコンペ	〃
5	H18年10/15	名和クライミングコンペ	〃

6	H19年12/16	名和クライミングコンペ	〃
7	H20年12/14	名和クライミングコンペ	〃
8	H21年12/13	名和クライミングコンペ	〃
9	H22年12/12	名和クライミングコンペ	〃
10	H23年12/4	名和クライミングコンペ	〃
11	H24年12/2	とっとりボルダリングフェスティバル	〃
12	H25年12/1	〃	〃
13	H26年11/30	〃	〃
14	H27年11/29	わかとりっこボルダリングフェスティバル	
15	H29年2/26	〃	
16	H29年11/26	〃	琴の浦高等特別支援学校で実施

2020東京オリンピックで、スポーツクライミングが正式種目として実施されることもあり、ここ1年ほどでスポーツクライミングに関する世間の興味関心の高まりは想像を上回る状態である。

日本代表クラスの選手をこれまで何人も輩出してきた鳥取県ではあるが、現在、全国各地から非常に強い10代の選手たちが多数生まれてきている。これまで同様に鳥取から日本代表クラスの選手を輩出することが、鳥取県をより明るく、元気にしていくことにつながるので、ジュニアの活躍の場である「わかとりっこボルダリングフェスティバル」は、今後も継続実施していくことが必要である。

7 ジュニア発祥地グラウンド・ゴルフ大会

昭和57（1982）年に誕生したグラウンド・ゴルフは、気軽にだれでもが楽しめる生涯スポーツとして全国に普及し、愛好者が増えていった。しかし一方で、愛好者の年齢層の高齢化・固定化が課題となってきた。中・高齢者の参加する全国大会



第4回ジュニア発祥地大会 平成21年8月開催
(湯梨浜町泊「潮風の丘とまり」)

はあるものの、次代を担うジュニア世代を対象とした全国大会はなく、子どもから高齢者まで幅広く楽しむスポーツとして振興することが、グラウンド・ゴルフ発祥地としての責務という湯梨浜町の考えに県協会も賛同した。

そして、湯梨浜町が実行委員会を立ち上げ、青少年の健全育成やスポーツとしてのグラウンド・ゴルフの普及を図り、生涯スポーツとしてのグラウンド・ゴルフの振興に寄与するため、ジュニアを対象とする全国大会を企画。平成18（2006）年に第1回ジュニア発祥地グラウンド・ゴルフ大会を開催することになった。県協会は運営役員で協力をし、以降、毎年運営に携わっている。第1回大会は中国5県のみ参加者だったが、今では中国各県以外からの参加者も増え、平成30年8月に開催される大会で13回目となった。

8 岩美キッズトライアスロン全国大会

米子市皆生で産声を上げた日本のトライアスロンは、日本発祥の地というだけあって地元の認知度は高く、年を追うごとに盛り上がりを見せていた。皆生大会に続いて、伯耆町でのちびっこトライアスロンも開催され、子どもから大人までが参加できる環境が整っていた。

それとは対照的に、県東部では、トライアスロンを嗜好する大人は少なからずいるものの、トライアスロンに対する認知度はそれほど高いものとは言えなかった。そこで、東部でもトライアスロンを開催したいという協会の声が上がリ、まずは、バイクとランを行う「鳥取砂丘ジュニアデュアスロン全国大会」を「子どもの国」で行うことになった。

この大会は、時を同じくして、米子出身の小原工氏が2000年シドニーオリンピックにトライアスロン日本代表として出場したことを記念しており、平成13（2001）年から平成22年までの計10回開催されている。しかしながら、スイム、バイク、ランの3種目でのトライアスロンの開催を熱望していたこともあり、10回を節目として次大会から

3種目を行う大会を開催することとなった。

場所は岩美町大谷であった。ここには網代新港という漁港がある。その漁師さんと親しくしていた協会員が声を掛けられ、「最近トライアスロンがテレビによく出るけど、一度観てみたいなあ。ここでやればいいがな」。この一言から岩美での開催が動き出した。

地元の方々の協力が得られることも分かり、この地がトライアスロン開催に相応しい地であるのかを検討することとなった。第10回の砂丘でのデュアスロンが行われた日、「ミスタートライアスロン」小原氏と女子のロング大会で上位を独占していた大松沙央里氏を現地に案内した。夕日に照らされ黄金色に輝く大谷海岸、真っすぐに伸びる漁港内の道路を見て、両氏は「世界中の大会をいろいろと転戦してきたが、どこにも負けないほど素晴らしいロケーションだ」と口を揃えた。

そこからは、自治会長をはじめ多くの地元の方、町長の賛同を得て「山陰海岸ジオパーク岩美キッズトライアスロン全国大会」が開催されることとなった。

岩美大会の特徴は、小学生では珍しい海を使った大会であることである。遠浅で、小さな子どもでも安心して泳ぐことができる。また、漁港内の道路を使用しているので、完全にトライアスロンだけのために使用できることから安全性が高いことがあげられる。

平成23（2011）年9月18日、朝までの雨が信じられないような素晴らしい青空の下、光り輝く日本海をバックに第1回の大会が開催された。



第1回大会のゴールシーン

西日本を中心に全国各地から合計225名の参加者があった。また、大会ゲストは、小原工氏とロング大会の国内の第一人者である谷信吾氏を招待した。ちなみに第2回大会では、アテネ、北京、ロンドン、リオと4大会連続でオリンピックに出場した田山寛豪氏もゲストとして参加している。そして、大会を支えるボランティアとして地元の自治会を中心に約400名が参加し、観客を加えると総勢約1000名が会場に集い、盛大に開催された。

大会は回を追うごとに参加者が増え、第6回大会では300名を超えて、国内でも有数のキッズの大会となった。

今日まで、大会が継続している理由の一つとして、地元の皆様にこの大会を育てていただいていることがある。地元の中学生、高校生、スポーツ団体などへボランティアを依頼すると、300名を超える人数が協力していただけるという状況であった。

トライアスロンは、大会に出場する、応援する、支えるというスポーツの3つの形を実現する理想のスポーツだと言われている。その理想が岩美大会で実現できているのである。

これからも、地元の皆さんに愛される大会として大切に育てていくことが大事である。近年、東部地区では、鳥取砂丘トライアスロン大会が開催されることになり、子どもから大人までがトライアスロンを楽しめる環境が整った。この競技を愛する子どもたちの中から、オリンピックへ出場する選手が生まれる夢を実現したいものである。